第６０４３号　令和８年４月１日

北九州市公報

発　行　所
北九州市小倉北区城内１番１号
北　九　州　市　役　所

目　　次

◇ 告　　示

○　令和８年度北九州市予算の要領【財政・変革局財務部財政課】

北九州市告示第１０９号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１９条第２項の規定により、令和８年２月市議会定例会において議決された令和８年度北九州市予算の要領を次のとおり公表する。

令和８年４月１日

北九州市長　武　内　和　久

１　令和８年度北九州市予算

２　令和８年度北九州市一般会計予算に関する説明書

３　令和８年度北九州市特別会計予算に関する説明書

令 和 ８ 年 度

北　九　州　市　予　算

目　　次

一 般 会 計　　頁

一 般 会 計 予 算 …… 1

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算 …… 32
食肉センター特別会計予算 …… 38
卸売市場特別会計予算 …… 41
渡船特別会計予算 …… 46
土地区画整理特別会計予算 …… 51
土地区画整理事業清算特別会計予算 …… 57
港湾整備特別会計予算 …… 60
公債償還特別会計予算 …… 66
住宅新築資金等貸付特別会計予算 …… 70
土地取得特別会計予算 …… 73
駐車場特別会計予算 …… 77
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算 …… 80
産業用地整備特別会計予算 …… 83
漁業集落排水特別会計予算 …… 86

介護保険特別会計予算 …… 89
空港関連用地整備特別会計予算 …… 97
臨海部産業用地貸付特別会計予算 …… 100
後期高齢者医療特別会計予算 …… 103
市民太陽光発電所特別会計予算 …… 108
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算 …… 111
上水道事業会計予算 …… 115
工業用水道事業会計予算 …… 121
交通事業会計予算 …… 125
病院事業会計予算 …… 129
下水道事業会計予算 …… 133
公営競技事業会計予算 …… 137

一　般　会　計

議案第 1 号

令和８年度　北　九　州　市　一　般　会　計　予　算

令和８年度北九州市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 647,684,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、85,000,000千円とする。

（歳出予算の流用）

第５条　地方自治法第220条第２項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 市税		**192,462,010**
	1 市民税	84,175,000
	2 固定資産税	76,471,000
	3 軽自動車税	2,341,000
	4 市たばこ税	7,313,000
	5 鉱産税	24,000
	6 特別土地保有税	10
	7 入湯税	11,000
	8 事業所税	7,539,000
	9 都市計画税	13,002,000
	10 環境未来税	1,105,000
	11 宿泊税	481,000

（単位：千円）

款	項	金　　額
2 地方譲与税		**2,947,000**
	1 地方揮発油譲与税	829,000
	2 自動車重量譲与税	1,654,000
	3 森林環境譲与税	127,000
	4 特別とん譲与税	287,000
	5 航空機燃料譲与税	19,000
	6 石油ガス譲与税	31,000
3 利子割交付金		**276,000**
	1 利子割交付金	276,000
4 配当割交付金		**776,000**
	1 配当割交付金	776,000
5 株式等譲渡所得割交付金		**1,350,000**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,350,000
6 分離課税所得割交付金		**133,000**
	1 分離課税所得割交付金	133,000
7 法人事業税交付金		**2,736,000**
	1 法人事業税交付金	2,736,000
8 地方消費税交付金		**27,779,000**
	1 地方消費税交付金	27,779,000
9 ゴルフ場利用税交付金		**41,000**
	1 ゴルフ場利用税交付金	41,000
10 環境性能割交付金		**5,000**
	1 環境性能割交付金	5,000
11 軽油引取税交付金		**3,017,000**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 軽油引取税交付金	3,017,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金		**30,000**
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000
13 地方特例交付金		**4,591,000**
	1 地方特例交付金	4,580,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,000
14 地方交付税		**91,600,000**
	1 地方交付税	91,600,000
15 交通安全対策特別交付金		**240,000**
	1 交通安全対策特別交付金	240,000
16 分担金及び負担金		**2,041,418**
	1 負担金	2,041,418

（単位：千円）

款	項	金　　額
17 使用料及び手数料		**15,101,156**
	1 使用料	10,386,504
	2 手数料	4,714,652
18 国庫支出金		**134,739,573**
	1 国庫負担金	112,819,490
	2 国庫補助金	21,531,121
	3 委託金	388,962
19 県支出金		**40,948,447**
	1 県負担金	31,604,414
	2 県補助金	7,695,304
	3 委託金	1,648,729
20 財産収入		**7,221,344**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 財産運用収入	1,252,478
	2 財産売払収入	5,968,866
21 寄附金		**4,537,417**
	1 寄附金	4,537,417
22 繰入金		**25,164,149**
	1 特別会計繰入金	666,804
	2 基金繰入金	24,497,345
23 繰越金		**10**
	1 繰越金	10
24 諸収入		**52,441,376**
	1 延滞金加算金及び過料	126,834
	2 市預金利子	22,489

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 貸付金元利収入	34,188,551
	4 受託事業収入	137,824
	5 収益事業収入	10,800,000
	6 雑入	7,165,678
25 市債		**37,506,100**
	1 市債	37,506,100
歳　　入　　合　　計		**647,684,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 議会費		**1,620,707**
	1 議会費	1,620,707
2 総務費		**60,591,526**
	1 総務職員費	21,426,740
	2 総務管理費	6,977,336
	3 企画費	22,980,992
	4 市民費	4,485,399
	5 徴税費	2,072,584
	6 戸籍住民基本台帳費	1,385,241
	7 選挙、人事委員会及び監査委員費	1,195,643
	8 統計調査費	67,591
3 保健福祉費		**193,937,789**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 保健福祉職員費	9,872,711
	2 社会福祉費	92,416,537
	3 公衆衛生費	11,367,992
	4 環境衛生費	590,524
	5 保健所費	1,136,470
	6 生活保護費	44,072,246
	7 災害救助費	33,918
	8 繰出金	34,447,391
4 子ども家庭費		**86,467,595**
	1 子ども家庭職員費	5,458,054
	2 子ども家庭費	80,994,822
	3 繰出金	14,719

（単位：千円）

款	項	金　　額
5 環境費		**22,666,842**
	1 環境職員費	3,060,588
	2 環境費	19,606,254
6 労働費		**605,263**
	1 労働諸費	605,263
7 農林水産業費		**2,576,505**
	1 農林水産業職員費	669,224
	2 農業費	911,914
	3 林業費	340,059
	4 水産業費	599,112
	5 繰出金	56,196
8 産業経済費		**51,020,507**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 産業経済職員費	1,807,192
	2 産業学術費	46,632,624
	3 観光振興費	2,008,848
	4 繰出金	571,843
9 土木費		**32,432,467**
	1 土木職員費	4,585,658
	2 土木管理費	773,121
	3 道路橋りょう費	13,492,500
	4 河川費	2,866,336
	5 都市計画費	9,317,736
	6 繰出金	1,397,116
10 港湾費		**9,570,285**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 港湾職員費	1,335,567
	2 港湾管理費	1,735,699
	3 港湾整備費	6,012,267
	4 埋立費	486,332
	5 繰出金	420
11 建築行政費		**7,111,772**
	1 建築職員費	1,652,136
	2 建築管理費	4,134,627
	3 住宅建設費	1,325,009
12 消防費		**13,681,887**
	1 消防費	13,681,887
13 教育費		**76,249,143**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 教育職員費	54,576,922
	2 教育総務費	982,077
	3 小学校費	7,786,925
	4 中学校費	5,810,316
	5 高等学校費	144,381
	6 特別支援学校費	1,334,999
	7 社会教育費	1,654,321
	8 保健体育費	3,959,202
14 災害復旧費		**882**
	1 鉱害復旧費	882
15 諸支出金		**88,850,830**
	1 公債償還特別会計繰出金	69,819,070

（単位：千円）

款	項	金　　額
	2 公営企業費	7,520,230
	3 基金積立金	11,511,530
16 予備費		**300,000**
	1 予備費	300,000
歳　　出　　合　　計		**647,684,000**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
公用車リース経費（本庁舎）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　15　年　度	14,900
人事評価システムリース経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	12,600
総務事務センター委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	40,300
人事給与・庶務事務システム再構築及び運用保守事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　15　年　度	2,892,100
職員研修業務委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	100,600
市政だより編集委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	39,200
市政テレビ制作及び放送委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	89,500
ホームページ運用機器等更新・保守事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	21,600
財務会計システム運用保守事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	426,900
両谷出張所管理運営事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　14　年　度	87,000
公用車リース経費（門司・小倉南・若松・八幡東・八幡西区分）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	3,130

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
公共施設ＬＥＤ化事業（八幡東区役所）	自　令和　9年度 至　令和　18年度	45,500
経費適正化によるコスト削減支援事業	令和　9年度	経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額。ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする。
ＢＰＲ（業務改革）推進事業	自　令和　9年度 至　令和　10年度	446,800
デジタル市役所推進事業	自　令和　9年度 至　令和　13年度	837,000
システム基盤運用保守事業	自　令和　9年度 至　令和　16年度	5,932,000
全庁ＧＩＳ（統合型ＧＩＳ）構築運用事業	令和　9年度	9,900
ＩＣＴインフラ整備運用事業	自　令和　9年度 至　令和　10年度	214,000
総合窓口システム標準化対応経費	自　令和　9年度 至　令和　10年度	57,100
庁内イントラネット管理・運用事業	自　令和　9年度 至　令和　13年度	778,000

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
自治体情報セキュリティ対策事業	自　令和　9年度 至　令和 13年度	540,000
北九州地域情報ネットワーク運営事業	自　令和　9年度 至　令和 13年度	480,000
窓口支援システム整備運用事業	自　令和　9年度 至　令和 13年度	232,400
行政情報検索サービス経費	令和　9年度	11,900
スポーツ施設老朽化対策事業	令和　9年度	142,000
自然史・歴史博物館空調用熱源改修事業	令和　9年度	56,000
大手町ビルエレベーター改修事業	令和　9年度	229,000
大手町ビル非常用自家発電設備更新事業	令和　9年度	183,000
市民センターパソコンリース事業	自　令和　9年度 至　令和 13年度	109,400
公用車リース経費（市民活動サポートセンター）	自　令和　9年度 至　令和 10年度	350
固定資産税ＧＩＳ活用経費	令和　9年度	35,500

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
固定資産税納税通知書作成経費	令　和　9　年　度	14,000
法人市民税申告書等作成経費	令　和　9　年　度	2,060
税務システム等の標準準拠システム移行事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	1,810,600
滞納整理システム運用管理事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	33,800
市民税・県民税特別徴収税額通知書作成経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	20,200
市民税・県民税納税通知書作成経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	18,800
市税事務所窓口対応業務委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	130,300
市税事務所相続人調査・証明書発行業務委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	78,700
区役所窓口案内業務委託経費（財政・変革局）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	3,400
市税事務所タブレット整備経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	1,300
市税及び税外債権関連業務委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	1,658,900

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
市税事務所テレビ会議システム導入経費	自　令和 9 年度 至　令和 12 年度	3,330
区役所窓口案内業務委託経費（総務市民局）	自　令和 9 年度 至　令和 11 年度	886,000
住民記録システムデータ連携機能運用保守事業	令和 9 年度	6,600
住民記録及び印鑑登録システム標準化対応経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	260,200
マイナンバーカード券面プリンタ増設運用事業	自　令和 9 年度 至　令和 12 年度	4,600
福岡県議会議員一般選挙経費	令和 9 年度	118,500
統計調査員管理システム保守・運用事業	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	360
レインボープラザエレベーター改修事業	令和 9 年度	143,000
区役所窓口案内業務委託経費（保健福祉局）	自　令和 9 年度 至　令和 11 年度	9,600
公用車リース経費（保険・年金業務）	自　令和 9 年度 至　令和 15 年度	3,200
障害福祉システム標準化対応経費	令和 9 年度	590,000

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
公用車リース経費（難病相談支援センター業務）	自　令和9年度 至　令和15年度	3,500
国民年金システム標準化対応経費	自　令和9年度 至　令和10年度	15,900
公用車リース経費（人権推進センター）	自　令和9年度 至　令和15年度	3,300
小倉南障害者地域活動センター空調設備更新事業	令和9年度	147,300
八幡西障害者地域活動センター空調設備更新事業	令和9年度	54,100
総合保健福祉センター電話設備更新事業	令和9年度	46,200
食品衛生試験検査機器更新事業	自　令和9年度 至　令和15年度	110,000
保健指導用測定機器リース経費	自　令和9年度 至　令和10年度	530
標準準拠システム移行経費（子ども・子育て支援システム）	自　令和9年度 至　令和10年度	108,400
区役所窓口案内業務委託経費（子ども家庭局）	自　令和9年度 至　令和11年度	4,110
保育士宿舎借り上げ支援事業	令和9年度	35,100

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
公立直営保育所給食調理業務民間委託経費	自　令和 9 年度 至　令和 13 年度	232,800
保育所整備推進事業	令和 9 年度	197,500
不法投棄防止環境パトロール車リース経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	970
大気汚染常時監視システム整備保守事業	自　令和 9 年度 至　令和 15 年度	103,100
公用車における燃料電池自動車普及事業	自　令和 9 年度 至　令和 13 年度	6,400
公用車リース経費（アジアカーボンニュートラルセンター）	自　令和 9 年度 至　令和 16 年度	3,200
ごみ収集指定袋制及び分別等啓発実施事業（指定袋製造）	令和 9 年度	238,000
ごみ収集指定袋制及び分別等啓発実施事業（保管配送）	自　令和 9 年度 至　令和 11 年度	113,200
ごみ収集車両リース経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	3,200
フックロール車リース経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	930
公用車リース経費（焼却工場管理業務）	自　令和 9 年度 至　令和 14 年度	8,800

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
本城資源化センター維持管理事業	自　令和9年度 至　令和29年度	307,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
本城資源化センター整備事業	令和9年度	188,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
皇后崎工場延命化事業	令和9年度	574,500
新門司工場機器整備事業	令和9年度	136,100
ごみ焼却施設適正化事業	令和9年度	12,500
日明工場解体撤去事業	自　令和9年度 至　令和12年度	3,920,500千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
学術研究都市次世代モビリティ導入事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　14　年　度	30,500
公用車リース経費（企業誘致業務）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　15　年　度	4,200
公用車リース経費（国際ビジネス業務）	令　和　9　年　度	190
次世代デジタル人材育成支援事業	令　和　9　年　度	1,448,000
学術研究都市空調熱源改修事業	令　和　9　年　度	122,800
公用車リース経費（観光振興業務）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	3,300
道路維持事業（国道３２２号ほか）	令　和　9　年　度	120,000
道路維持事業（合馬３１号線付近九州自動車道上）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	200,000
道路維持事業（国道１９９号）	令　和　9　年　度	230,000
道路新設改良事業（横代南町山手１号線）	令　和　9　年　度	320,000
河川改良事業（神嶽川）	令　和　9　年　度	81,000

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
旧門司税関補修事業	令　和　9　年　度	115,900
響灘東地区処分場整備事業	令　和　9　年　度	2,000,000
公共施設ＬＥＤ化事業（港湾施設）	令　和　9　年　度	21,400
市営住宅における火災警報器更新経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　18　年　度	209,000
市営住宅計画保全事業（本城団地ほか）	令　和　9　年　度	704,200
あんしん通報システム運用事業（障害者分）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	5,100
消防通信指令システム等更新整備事業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	5,319,800
電気自動車充電設備リース経費（消防業務）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　15　年　度	9,800
常備車両リース経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　16　年　度	30,300
防災行政無線等整備事業	令　和　9　年　度	329,000
総合防災情報システム運用保守経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	29,700

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
公用車リース経費（防災業務）	令　和　9　年　度	230
小中一貫校整備検討事業	令　和　9　年　度	27,000
就学システム調達経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	58,800
服務管理システム運用保守等経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	54,800
教育総務事務センター委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	10,900
パソコン整備事業（小学校）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　14　年　度	47,700
電話設備更新事業（小学校）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　15　年　度	88,400
学校給食調理業務民間委託経費（小学校）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	1,040,200
通学支援事業（学校規模適正化）	令　和　9　年　度	30,900
ひまわり教室管理事業（小学校）	令　和　9　年　度	3,000
小学校外国語活動補助事業	令　和　9　年　度	154,900

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（小学校）	自　令和　9年度 至　令和　12年度	334,500
小学校建設事業	令和　9年度	45,100
小学校建設事業	自　令和　9年度 至　令和　10年度	31,000
公共施設ＬＥＤ化事業（小学校）	自　令和　9年度 至　令和　17年度	270,000
パソコン整備事業（中学校）	自　令和　9年度 至　令和　14年度	214,400
電話設備更新事業（中学校）	自　令和　9年度 至　令和　15年度	43,900
学校給食調理業務民間委託経費（中学校）	自　令和　9年度 至　令和　13年度	51,600
ひまわり教室管理事業（中学校）	令和　9年度	1,800
中学校・高等学校外国語活動補助事業	令和　9年度	95,500
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（中学校）	自　令和　9年度 至　令和　12年度	172,300
中学校建設事業	令和　9年度	2,046,600

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
公共施設ＬＥＤ化事業（中学校）	自　令和　9年度 至　令和　17年度	180,000
パソコン整備事業（高等学校）	令和　9年度	2,600
校務支援システム運用事業（高等学校）	自　令和　9年度 至　令和　12年度	11,400
特別支援学校スクールバス運行委託経費	自　令和　9年度 至　令和　11年度	320,900
電話設備更新事業（特別支援学校）	自　令和　9年度 至　令和　15年度	4,880
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（特別支援学校）	自　令和　9年度 至　令和　12年度	7,200
特別支援学校建設事業	令和　9年度	6,600
図書館空調設備改修事業（曽根分館）	令和　9年度	30,000
中央図書館窓口業務等委託経費	自　令和　9年度 至　令和　11年度	272,000
学校医システム保守運用事業	自　令和　9年度 至　令和　12年度	2,640

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
令和8年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	自　令和8年度 至　令和18年度	元金 1,055,000,000千円 及び利子相当額
令和8年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	自　令和8年度 至　令和18年度	元金 123,500,000千円 及び利子相当
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	自　令和8年度 至　令和28年度	330,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	自　令和8年度 至　令和28年度	借入金 330,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	自　令和8年度 至　令和28年度	借入金 8,926,000千円 及び利子相当額

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
総務施設建設事業	7,804,300	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
保健福祉施設建設事業	680,400			
子ども家庭施設建設事業	178,100			
環境施設建設事業	5,069,100			
農林水産施設建設事業	195,300			
産業経済施設建設事業	1,913,400			
土木施設建設事業	11,989,300			
港湾施設建設事業	5,243,300			
建築行政施設建設事業	765,000			
消防施設建設事業	1,056,100			
教育施設建設事業	1,655,600			

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
福岡北九州高速道路公社出資金	千円 113,000		%	
福岡北九州高速道路公社貸付金	294,000			
上水道事業出資金	549,200			

特　別　会　計

議案第 2 号

令和８年度 北九州市国民健康保険特別会計予算

令和８年度北九州市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 96,123,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険料		**13,784,276**
	1 国民健康保険料	13,784,276
2 使用料及び手数料		**10**
	1 手数料	10
3 国庫支出金		**59,249**
	1 国庫補助金	59,249
4 県支出金		**71,341,082**
	1 県負担金	182,565
	2 県補助金	71,158,517
5 繰入金		**10,662,295**
	1 繰入金	10,662,295
6 繰越金		**152,298**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 繰越金	152,298
7 諸収入		**123,790**
	1 延滞金加算金及び過料	6,000
	2 雑入	117,790
歳　　入	**合　　計**	**96,123,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		**1,790,002**
	1 総務管理費	1,790,002
2 保険給付費		**70,169,376**
	1 保険給付費	70,169,376
3 国民健康保険事業費納付金		**23,273,284**
	1 医療給付費分納付金	16,062,566
	2 後期高齢者支援金等分納付金	5,110,105
	3 介護納付金分納付金	1,634,381
	4 子ども・子育て支援納付金分納付金	466,232
4 保健事業費		**782,838**
	1 保健事業費	782,838
5 諸支出金		**57,500**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 償還金及び還付加算金	57,500
6 予備費		**50,000**
	1 予備費	50,000
歳　　出　　合　　計		**96,123,000**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
新統合収滞納システム標準化対応経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	207,000
区役所窓口案内業務委託経費	自　令和 9 年度 至　令和 11 年度	1,200
保健指導用測定機器リース経費	自　令和 9 年度 至　令和 10 年度	530

議案第 3 号

令和８年度北九州市食肉センター特別会計予算

令和８年度北九州市の食肉センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 385,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**140,095**
	1 使用料	140,095
2 財産収入		**438**
	1 財産運用収入	438
3 繰入金		**212,251**
	1 繰入金	212,251
4 繰越金		**10**
	1 繰越金	10
5 諸収入		**32,206**
	1 雑入	32,206
歳　　入　　合　　計		**385,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 食肉センター費		**384,800**
	1 食肉センター費	358,230
	2 繰出金	26,570
2 予備費		**200**
	1 予備費	200
歳　　出　　合　　計		**385,000**

議案第 4 号

令和８年度　北九州市卸売市場特別会計予算

令和８年度北九州市の卸売市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,084,400千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**431,991**
	1 使用料	431,991
2 繰入金		**196,246**
	1 繰入金	196,246
3 繰越金		**61,142**
	1 繰越金	61,142
4 諸収入		**184,021**
	1 雑入	184,021
5 市債		**211,000**
	1 市債	211,000
歳　　入　　合　　計		**1,084,400**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 卸売市場費		**1,082,400**
	1 卸売市場費	927,091
	2 繰出金	155,309
2 予備費		**2,000**
	1 予備費	2,000
歳　　出　　合　　計		**1,084,400**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
公用車リース経費	自　令和　9年度 至　令和　15年度	6,700

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
卸売市場施設整備事業	211,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 5 号

令和８年度　北 九 州 市 渡 船 特 別 会 計 予 算

令和８年度北九州市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 592,700千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**54,909**
	1 使用料	54,877
	2 手数料	32
2 国庫支出金		**64,481**
	1 国庫補助金	64,481
3 県支出金		**38,037**
	1 県補助金	38,037
4 財産収入		**694**
	1 財産運用収入	694
5 繰入金		**373,441**
	1 繰入金	373,441
6 繰越金		**60,000**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 繰越金	60,000
7 諸収入		**1,138**
	1 雑入	1,138
歳　　入　　合　　計		**592,700**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 渡船事業費		**592,500**
	1 渡船事業費	566,921
	2 繰出金	25,579
2 予備費		**200**
	1 予備費	200
歳　　出　　合　　計		**592,700**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
こくら丸定期点検及び救命設備設置事業	令　和　9　年　度	83,800
若戸航路用船経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　12　年　度	31,700

議案第 6 号

令和８年度 北九州市土地区画整理特別会計予算

令和８年度北九州市の土地区画整理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,599,300千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**21**
	1 使用料	8
	2 手数料	13
2 国庫支出金		**543,650**
	1 国庫補助金	543,650
3 財産収入		**1,843,887**
	1 財産貸付収入	3,959
	2 財産売払収入	1,839,928
4 繰入金		**1,352,782**
	1 繰入金	1,352,782
5 繰越金		**10**
	1 繰越金	10

（単位：千円）

款	項	金　　額
6 諸収入		**250**
	1 雑入	250
7 市債		**1,858,700**
	1 市債	1,858,700
歳　　入　　合　　計		**5,599,300**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 土地区画整理事業費		**5,599,300**
	1 土地区画整理事業費	3,477,630
	2 繰出金	2,121,670
歳　　出　　合　　計		**5,599,300**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
折尾土地区画整理事業（事務所管理・運営）	自　令和　9年度 至　令和 11年度	3,580
折尾土地区画整理事業（宅地整備）	令和　9年度	250,000

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
土地区画整理事業	1,858,700	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 7 号

令和８年度北九州市土地区画整理事業清算特別会計予算

令和８年度北九州市の土地区画整理事業清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 清算徴収金		**148**
	1 清算徴収金	148
2 繰越金		**142**
	1 繰越金	142
3 諸収入		**10**
	1 雑入	10
歳　　入　　合　　計		**300**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 土地区画整理事業清算費		**300**
	1 土地区画整理事業清算費	300
歳　　出　　合　　計		**300**

議案第 8 号

令和８年度　北九州市港湾整備特別会計予算

令和８年度北九州市の港湾整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,300,800千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**3,080,643**
	1 使用料	3,080,643
2 財産収入		**172,757**
	1 財産運用収入	172,757
3 繰入金		**830,242**
	1 一般会計繰入金	420
	2 特別会計繰入金	829,822
4 繰越金		**10**
	1 繰越金	10
5 諸収入		**125,148**
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 貸付金収入	45,516

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 雑入	79,622
6 市債		**2,092,000**
	1 市債	2,092,000
歳　　入　　合　　計		**6,300,800**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 港湾整備事業費		**6,295,800**
	1 機能施設事業費	3,934,529
	2 繰出金	2,358,071
	3 基金積立金	3,200
2 予備費		**5,000**
	1 予備費	5,000
歳　　出　　合　　計		**6,300,800**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
太刀浦コンテナターミナルコンテナクレーンレール更新事業	令　和　9　年　度	151,200
太刀浦第２コンテナターミナルチェッキングブリッジ更新事業	令　和　9　年　度	75,500
公共施設ＬＥＤ化事業（太刀浦第１・第２コンテナヤード）	令　和　9　年　度	28,000

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
機　能　施　設　事　業	2,092,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 9 号

令和８年度　北九州市公債償還特別会計予算

令和８年度北九州市の公債償還特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 179,315,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 繰入金		**131,554,000**
	1 繰入金	131,554,000
2 市債		**47,761,000**
	1 市債	47,761,000
歳　　入　　合　　計		**179,315,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 公債費		**176,580,412**
	1 公債費	176,580,412
2 繰出金		**2,734,588**
	1 繰出金	2,734,588
歳　　出　　合　　計		**179,315,000**

第２表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
借換債	47,761,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 10 号

令和８年度北九州市住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和８年度北九州市の住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 県支出金		**225**
	1 県補助金	225
2 繰越金		**10**
	1 繰越金	10
3 諸収入		**665**
	1 貸付金元利収入	555
	2 雑入	110
歳　　入　　合　　計		**900**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 住宅新築資金等貸付事業費		**900**
	1 住宅新築資金等貸付事業費	900
歳　　出　　合　　計		**900**

議案第 11 号

令和８年度　北九州市土地取得特別会計予算

令和８年度北九州市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,682,500千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 財産収入		**806,310**
	1 財産運用収入	10
	2 財産売払収入	806,300
2 繰入金		**46,490**
	1 繰入金	46,490
3 市債		**1,829,700**
	1 市債	1,829,700
歳　　入　　合　　計		**2,682,500**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 土地先行取得費		**2,682,500**
	1 土地先行取得費	1,834,458
	2 繰出金	848,042
歳　　出　　合　　計		**2,682,500**

第２表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
土地先行取得事業	1,829,700	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第 12 号

令和８年度　北 九 州 市 駐 車 場 特 別 会 計 予 算

令和８年度北九州市の駐車場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 580,500千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 使用料及び手数料		**342,990**
	1 使用料	342,990
2 繰越金		**235,182**
	1 繰越金	235,182
3 諸収入		**2,328**
	1 雑入	2,328
歳　　入　　合　　計		**580,500**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 駐車場事業費		**580,000**
	1 駐車場事業費	380,000
	2 繰出金	200,000
2 予備費		**500**
	1 予備費	500
歳　　出　　合　　計		**580,500**

議案第 13 号

令和８年度北九州市母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

令和８年度北九州市の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 348,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 繰入金		**14,719**
	1 繰入金	14,719
2 繰越金		**219,070**
	1 繰越金	219,070
3 諸収入		**114,211**
	1 貸付金元利収入	114,211
歳　　入　　合　　計		**348,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		**348,000**
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	131,780
	2 繰出金	216,220
歳　　出　　合　　計		**348,000**

議案第 14 号

令和８年度北九州市産業用地整備特別会計予算

令和８年度北九州市の産業用地整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,289,300千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 財産収入		**791,257**
	1 財産運用収入	19,968
	2 財産売払収入	771,289
2 繰越金		**498,043**
	1 繰越金	498,043
歳　　入　　合　　計		**1,289,300**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 産業用地整備事業費		**1,289,300**
	1 産業用地整備事業費	155,274
	2 繰出金	1,134,026
歳　　出　　合　　計		**1,289,300**

議案第 15 号

令和８年度北九州市漁業集落排水特別会計予算

令和８年度北九州市の漁業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,300千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		**10**
	1 分担金	10
2 使用料及び手数料		**2,084**
	1 使用料	2,084
3 繰入金		**56,196**
	1 繰入金	56,196
4 繰越金		**3,000**
	1 繰越金	3,000
5 諸収入		**10**
	1 雑入	10
歳　　入　　合　　計		**61,300**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 漁業集落排水費		**60,300**
	1 漁業集落排水費	42,406
	2 繰出金	17,894
2 予備費		**1,000**
	1 予備費	1,000
歳　　出　　合　　計		**61,300**

議案第 16 号

令和８年度　北九州市介護保険特別会計予算

令和８年度北九州市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,821,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地　方　債）

第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 介護保険料		**18,878,444**
	1 介護保険料	18,878,444
2 使用料及び手数料		**8,955**
	1 手数料	8,955
3 国庫支出金		**28,092,445**
	1 国庫負担金	18,742,592
	2 国庫補助金	9,349,853
4 支払基金交付金		**29,475,474**
	1 支払基金交付金	29,475,474
5 県支出金		**16,157,335**
	1 県負担金	15,665,476
	2 財政安定化基金支出金	10

（単位：千円）

款	項	金　　額
	3 県補助金	491,849
6 財産収入		**91,020**
	1 財産運用収入	91,010
	2 財産売払収入	10
7 寄附金		**10**
	1 寄附金	10
8 繰入金		**20,387,857**
	1 一般会計繰入金	17,515,906
	2 基金繰入金	2,871,951
9 繰越金		**448,762**
	1 繰越金	448,762
10 諸収入		**3,999**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	3,989
11 市債		**10**
	1 財政安定化基金貸付金	10
12 介護予防ケアマネジメント事業費収入		**276,689**
	1 介護予防サービス計画費収入	276,669
	2 介護予防ケアマネジメント事業繰入金	10
	3 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10
歳　　入　　合　　計		**113,821,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		**3,075,469**
	1 総務管理費	2,010,469
	2 介護認定費	1,065,000
2 保険給付費		**105,870,922**
	1 介護サービス等諸費	105,870,922
3 地域支援事業費		**3,694,432**
	1 地域支援事業費	3,694,432
4 財政安定化基金拠出金		**10**
	1 財政安定化基金拠出金	10
5 保健福祉事業費		**293,000**
	1 保健福祉事業費	293,000
6 基金積立金		**91,000**

（単位：千円）

款	項	金　　額
	1 基金積立金	91,000
7 諸支出金		**39,814**
	1 償還金及び還付加算金	39,814
8 繰出金		**279,664**
	1 繰出金	279,664
9 予備費		**200,000**
	1 予備費	200,000
10 介護予防ケアマネジメント事業費		**276,689**
	1 介護予防サービス計画費	276,689
歳　　出　　合　　計		**113,821,000**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
区役所窓口案内業務委託経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	6,300
新統合収滞納システム標準化対応経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	167,900
基幹系端末リース経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	11,300
介護保険料納入通知書作成等経費	自　令　和　9　年　度 至　令　和　11　年　度	92,500
あんしん通報システム運用事業（高齢者分）	自　令　和　9　年　度 至　令　和　13　年　度	578,400

第３表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
財政安定化基金事業	10	証書借入	無　利　子	福岡県介護保険財政安定化基金条例第８条又は第10条第２項の規定により償還する。

議案第 17 号

令和８年度　北九州市空港関連用地整備特別会計予算

令和８年度北九州市の空港関連用地整備特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,900千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 財産収入		**10**
	1 財産売払収入	10
2 繰越金		**4,880**
	1 繰越金	4,880
3 諸収入		**10**
	1 雑入	10
歳　　入　　合　　計		**4,900**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 空港関連用地整備事業費		**4,900**
	1 空港関連用地整備事業費	4,900
歳　　出　　合　　計		**4,900**

議案第 18 号

令和８年度　北九州市臨海部産業用地貸付特別会計予算

令和８年度北九州市の臨海部産業用地貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 466,300千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
１ 財産収入		**466,300**
	１ 財産運用収入	466,300
歳　　入	**合　　計**	**466,300**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 臨海部産業用地貸付事業費		**466,300**
	1 臨海部産業用地貸付事業費	466,300
歳　　出　　合　　計		**466,300**

議案第 19 号

令和８年度 北九州市後期高齢者医療特別会計予算

令和８年度北九州市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,168,000千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 後期高齢者医療保険料		**16,056,304**
	1 後期高齢者医療保険料	16,056,304
2 使用料及び手数料		**100**
	1 手数料	100
3 国庫支出金		**483,222**
	1 国庫補助金	483,222
4 繰入金		**6,056,929**
	1 繰入金	6,056,929
5 繰越金		**569,626**
	1 繰越金	569,626
6 諸収入		**1,819**
	1 延滞金及び過料	1,349

（単位：千円）

款	項	金　　額
	2 償還金及び還付加算金	110
	3 雑入	360
歳　　入　　合　　計		**23,168,000**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		**1,101,594**
	1 総務管理費	507,485
	2 徴収費	594,109
2 後期高齢者医療広域連合納付金		**21,976,147**
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	21,976,147
3 諸支出金		**40,259**
	1 償還金及び還付加算金	40,259
4 予備費		**50,000**
	1 予備費	50,000
歳　　出　　合　　計		**23,168,000**

第２表　債務負担行為

（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
新統合収滞納システム標準化対応経費	自　令和　9年度 至　令和　10年度	108,400
区役所窓口案内業務委託経費	自　令和　9年度 至　令和　11年度	1,200

議案第 20 号

令和８年度　北九州市市民太陽光発電所特別会計予算

令和８年度北九州市の市民太陽光発電所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 105,400千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 発電収入		**60,299**
	1 発電収入	60,299
2 繰越金		**45,101**
	1 繰越金	45,101
歳　　入　　合　　計		**105,400**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 市民太陽光発電所事業費		**98,400**
	1 市民太陽光発電所事業費	28,101
	2 繰出金	70,299
2 予備費		**7,000**
	1 予備費	7,000
歳　　出　　合　　計		**105,400**

議案第 21 号

令和８年度 北九州市市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

令和８年度北九州市の市立病院機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,297,500千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

令和８年２月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 諸収入		**2,075,900**
	1 貸付金元利収入	2,075,900
2 市債		**1,221,600**
	1 市債	1,221,600
歳　　入　　合　　計		**3,297,500**

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 市立病院機構病院事業債管理事業費		**3,297,500**
	1 市立病院機構病院事業債管理事業費	1,221,600
	2 繰出金	2,075,900
歳　　出　　合　　計		**3,297,500**

第２表　地　方　債

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
市立病院機構貸付金	1,221,600	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

議案第　22　号

令和８年度　北九州市上水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

〔水道事業〕

(1)	給水戸数	513,562戸
(2)	総配水量	102,636千㎥
(3)	一日平均配水量	281,195㎥
(4)	主要な建設改良事業	
	イ　配水管整備改良事業	7,415,340千円
	ロ　浄水場整備事業	2,382,048千円
	ハ　導送水施設整備事業	505,146千円

〔水道用水供給事業〕

(1)	給水事業者数	5 事業者
(2)	総給水量	9,490千㎥
(3)	一日平均給水量	26,000㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔水道事業〕

	収　　入	
第１款　水道事業収益		20,890,735 千円
第１項　営業収益		17,786,244 千円
第２項　営業外収益		3,080,599 千円
第３項　特別利益		23,892 千円
	支　　出	
第１款　水道事業費		22,571,471 千円
第１項　営業費用		20,100,881 千円
第２項　営業外費用		2,428,974 千円
第３項　特別損失		21,616 千円
第４項　予備費		20,000 千円

〔水道用水供給事業〕

	収　　入	
第２款　用水供給事業収益		1,156,300 千円
第１項　営業収益		1,057,936 千円
第２項　営業外収益		98,354 千円
第３項　特別利益		10 千円
	支　　出	
第２款　用水供給事業費		1,099,873 千円
第１項　営業費用		1,012,473 千円
第２項　営業外費用		86,390 千円
第３項　特別損失		10 千円
第４項　予備費		1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,533,824千円（水道事業 7,128,527千円、水道用水供給事業 405,297千円）は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

〔水道事業〕

収　　入	
第１款　水道事業資本的収入	10,175,832 千円
第１項　企業債	8,368,000 千円
第２項　国県補助金	324,721 千円
第３項　出資金	121,289 千円
第４項　工事負担金	1,055,643 千円
第５項　固定資産売却代金	303,169 千円
第６項　預託金返還金	3,000 千円
第７項　その他資本的収入	10 千円
支　　出	
第１款　水道事業資本的支出	17,304,359 千円
第１項　施設費	13,810,287 千円
第２項　企業債償還金	3,487,572 千円
第３項　投資	200 千円
第４項　預託金	3,000 千円
第５項　国庫補助金返還金	3,300 千円

〔水道用水供給事業〕

	収　　入	
第２款　用水供給事業資本的収入		1,552,220 千円
第１項　企　業　債		674,000 千円
第２項　国　県　補　助　金		309,000 千円
第３項　出　資　金		549,200 千円
第４項　工　事　負　担　金		20,000 千円
第５項　固定資産売却代金		10 千円
第６項　その他資本的収入		10 千円
	支　　出	
第２款　用水供給事業資本的支出		1,957,517 千円
第１項　施　設　費		1,740,921 千円
第２項　企業債償還金		200,096 千円
第３項　国庫補助金返還金		16,500 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
		千円
受託工事	令和9年度	177,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	令和9年度	1,100,000
公用車リース経費	自 令和9年度 至 令和11年度	3,000
公用車リース経費	自 令和9年度 至 令和15年度	9,000
負担金工事	令和9年度	166,000
配水管改良事業	令和9年度	257,000
浄水場整備事業	令和9年度	1,054,000
浄水場整備事業	自 令和9年度 至 令和10年度	2,340,000
用水供給事業	令和9年度	385,000

（企　業　債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限度額 千円	起債の方法	利　率 %	償　還　の　方　法
送配水施設等整備事業	8,368,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
水道用水供給事業	674,000			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、2,200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第９条　上水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、119,399千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、2,400,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

議案第　23　号

令和８年度　北九州市工業用水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水事業所数	72事業所
(2)	総給水量	45,037千㎥
(3)	一日平均給水量	123,388㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入	
第１款	工業用水道事業収益	2,213,008 千円
第１項	営業収益	1,981,531 千円
第２項	営業外収益	229,174 千円
第３項	特別利益	2,303 千円
	支　　出	
第１款	工業用水道事業費	2,149,124 千円
第１項	営業費用	2,052,850 千円
第２項	営業外費用	89,264 千円
第３項	特別損失	10 千円
第４項	予備費	7,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 789,906千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款　工業用水道事業資本的収入		950,460 千円
第１項　企　業　債		752,000 千円
第２項　国　庫　補　助　金		70,000 千円
第３項　工　事　負　担　金		126,405 千円
第４項　固定資産売却代金		2,045 千円
第５項　その他資本的収入		10 千円
	支　　出	
第１款　工業用水道事業資本的支出		1,740,366 千円
第１項　施　設　費		1,610,066 千円
第２項　企業債償還金		127,800 千円
第３項　国庫補助金返還金		2,500 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
浄　水　場　整　備　事　業	自　令　和　9　年　度 至　令　和　10　年　度	千円 781,000

（企　業　債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
工業用水道建設事業	752,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第９条　工業用水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,808千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

議案第　24　号

令和８年度　北　九　州　市　交　通　事　業　会　計　予　算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　乗　　合　　車

イ	車　両　数	82台
ロ	年間走行キロメートル	2,640,000キロメートル
ハ	年間総輸送人員	3,695,000人
ニ	一日平均輸送人員	10,123人

(2)　貸　　切　　車

イ	車　両　数	23台
ロ	年間走行キロメートル	852,000キロメートル
ハ	年間総輸送人員	574,000人
ニ	一日平均輸送人員	1,572人

(3)　主要な建設改良事業

イ	旅客自動車購入事業	79,919千円
ロ	旅客自動車整備事業	20,850千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入
第１款　自動車運送事業収益	2,203,405 千円
第１項　営　業　収　益	2,049,170 千円
第２項　営　業　外　収　益	154,215 千円
第３項　特　別　利　益	20 千円
	支　　出
第１款　自動車運送事業費	2,202,453 千円
第１項　営　業　費　用	2,088,783 千円
第２項　営　業　外　費　用	112,660 千円
第３項　特　別　損　失	10 千円
第４項　予　備　費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100,758千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収　　入
第１款　自動車運送事業資本的収入	65,789 千円
第１項　企　業　債	60,700 千円
第２項　国　庫　補　助　金	10 千円
第３項　県　支　出　金	1,419 千円
第４項　固定資産売却代金	10 千円
第５項　その他資本的収入	3,650 千円

支　　出	
第 1 款　自動車運送事業資本的支出	166,547 千円
第 1 項　建　設　改　良　費	110,822 千円
第 2 項　企　業　債　償　還　金	54,725 千円
第 3 項　予　　備　　費	1,000 千円

（企　業　債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限度額	起債の方　法	利　　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
旅客自動車等整備事業	60,700	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第８条　交通事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,955千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、350,000千円と定める。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

議案第　25　号

令和８年度　北 九 州 市 病 院 事 業 会 計 予 算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病　　床　　数　　155床

(2)　主 要 な 建 設 改 良 事 業

イ　北九州市立門司病院主要設備改修事業　　251,728千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、医業費用中の資産減耗費 190,910千円の財源に充てるため、企業債 176,000千円を借り入れる。

収　　入	
第１款　病　院　事　業　収　益	339,209 千円
第１項　医　　業　　収　　益	57,801 千円
第２項　医　業　外　収　益	281,398 千円
第３項　特　　別　　利　　益	10 千円
支　　出	
第１款　病　　院　　事　　業　　費	669,392 千円
第１項　医　　業　　費　　用	638,667 千円
第２項　医　業　外　費　用	30,715 千円
第３項　特　　別　　損　　失	10 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　　入	
第１款　病院事業資本的収入	635,130 千円
第１項　企　　業　　債	251,700 千円
第２項　出　　資　　金	383,430 千円
支　　出	
第１款　病院事業資本的支出	635,158 千円
第１項　建　設　改　良　費	251,728 千円
第２項　企　業　債　償　還　金	383,430 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
門司病院照明器具改修事業	自　令和９年度 至　令和10年度	132,000

（企　業　債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
旧八幡病院解体事業	176,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。
北九州市立門司病院主要設備改修事業	251,700			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第９条　病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,830千円である。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

議案第　26　号

令和８年度　北九州市下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　年間処理水量	143,341千㎥	
(2)　水洗化助成戸数	12戸	
(3)　主要な建設改良事業		
イ　管渠布設	10,193,110千円	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等
ロ　ポンプ場整備	1,370,000千円	若松ポンプ場等
ハ　処理場整備	744,000千円	皇后崎浄化センター等

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入
第１款　下水道事業収益	28,368,700 千円
第１項　営業収益	20,799,379 千円
第２項　営業外収益	7,569,291 千円
第３項　特別利益	30 千円

支　　出	
第１款　下水道事業費	29,242,860 千円
第１項　営業費用	26,390,099 千円
第２項　営業外費用	2,817,741 千円
第３項　特別損失	15,020 千円
第４項　予備費	20,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,180,983千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収　　入	
第１款　下水道事業資本的収入	16,201,477 千円
第１項　企業債	10,346,000 千円
第２項　国庫補助金	4,315,555 千円
第３項　負担金	346,988 千円
第４項　寄附金	10,390 千円
第５項　貸付金回収金	1,124 千円
第６項　基金繰入金	1,181,400 千円
第７項　その他資本的収入	20 千円

支　　出	
第１款　下水道事業資本的支出	26,382,460 千円
第１項　建設改良費	16,465,778 千円
第２項　企業債償還金	6,963,165 千円
第３項　投資	2,953,517 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ポンプ場修繕経費	令和9年度	千円 110,000
浄化センター修繕経費	令和9年度	100,000
芦屋町下水道事業	令和9年度	538,000
下水道建設事業	自 令和9年度 至 令和12年度	15,690,000
施設改良事業	令和9年度	600,000
施設改良事業	自 令和9年度 至 令和10年度	600,000

（企　業　債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
	千円		%	
下　水　道　建　設　事　業	10,346,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	8.5 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年（据置期間を含む。）以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（他会計からの補助金）

第９条　下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,221,814千円である。

令和８年２月19日提出

北九州市長　武　内　和　久

議案第　27　号

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和８年度北九州市の公営競技事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

〔競輪事業〕

(1)	年間開催日数	69 日
(2)	年間車券発売金	49,000,000 千円
(3)	１日平均車券発売金	710,145 千円
(4)	年間場間場外発売金	3,042,000 千円
(5)	主要な建設改良事業	
	イ　小倉競輪場施設整備事業	296,537 千円

〔モーターボート競走事業〕

(1)	年間開催日数	174 日
(2)	年間舟券発売金	148,000,000 千円
(3)	１日平均舟券発売金	850,575 千円
(4)	年間場間場外発売金	8,981,194 千円
(5)	主要な建設改良事業	
	イ　若松モーターボート競走場施設整備事業	2,581,010 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

〔競輪事業〕

	収　　入	
第１款　競　輪　事　業　収　益		49,959,820 千円
第１項　営　　業　　収　　益		49,683,310 千円
第２項　営　業　外　収　益		276,490 千円
第３項　特　　別　　利　　益		20 千円
	支　　出	
第１款　競　輪　事　業　費		48,927,027 千円
第１項　営　　業　　費　　用		48,867,101 千円
第２項　営　業　外　費　用		58,916 千円
第３項　特　　別　　損　　失		1,010 千円

〔モーターボート競走事業〕

	収　　入	
第２款　モーターボート競走事業収益		151,350,529 千円
第１項　営　　業　　収　　益		151,191,559 千円
第２項　営　業　外　収　益		158,960 千円
第３項　特　　別　　利　　益		10 千円
	支　　出	
第２款　モーターボート競走事業費		142,466,246 千円
第１項　営　　業　　費　　用		142,296,982 千円
第２項　営　業　外　費　用		168,254 千円
第３項　特　　別　　損　　失		1,010 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15,979,667千円（競輪事業 1,957,083千円、モーターボート競走事業 14,022,584千円）は利益剰余金処分額 7,500,000千円及び損益勘定留保資金等 8,479,667千円で補てんするものとする。）。

〔競輪事業〕

収　　入	
第１款　競輪事業資本的収入	658,810 千円
第１項　固定資産売却代金	10 千円
第２項　基金繰入金	658,800 千円
支　　出	
第１款　競輪事業資本的支出	2,615,893 千円
第１項　建設改良費	310,893 千円
第２項　企業債償還金	1,905,000 千円
第３項　繰出金	400,000 千円

〔モーターボート競走事業〕

収　　入	
第２款　モーターボート競走事業資本的収入	20 千円
第１項　固定資産売却代金	10 千円
第２項　基金繰入金	10 千円
支　　出	
第２款　モーターボート競走事業資本的支出	14,022,604 千円
第１項　建設改良費	2,835,992 千円
第２項　企業債償還金	38,000 千円
第３項　投資	4,048,612 千円
第４項　繰出金	7,100,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
モーヴィ・グルーン管理運営事業	自　令和9年度 至　令和10年度	千円 568,000
ボートレース若松防風施設設置事業	自　令和9年度 至　令和10年度	千円 1,143,300
ボートレース若松防風施設設置工事監理委託経費	自　令和9年度 至　令和10年度	千円 13,090
ボートレース若松機械棟新築等整備事業	自　令和9年度 至　令和10年度	千円 1,996,900
ボートレース若松機械棟新築等工事監理委託経費	自　令和9年度 至　令和10年度	千円 25,900

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（利益剰余金の処分）

第８条　利益剰余金のうち 7,500,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1)　一般会計繰出金　　7,500,000 千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 19 日提出

北九州市長　武　内　和　久

令 和 8 年 度

一般会計予算に関する説明書

北　九　州　市

目　　次

頁

会計別歳出集計表 …… 1

歳入歳出予算事項別明細書 …… 3

1　総　括 …… 3

2　歳　入 …… 7

3　歳　出 …… 118

(1) 給与費明細書 …… 254

(2) 債務負担行為に関する説明書 …… 264

会　計　別　歳　出　集　計　表

（単位：千円）

会　計　別		本年度予算額	前年度予算額	比　較
一　般　会　計		647,684,000	643,483,000	4,201,000
特別会計	国民健康保険	96,123,000	94,831,000	1,292,000
	食肉センター	385,000	359,000	26,000
	卸売市場	1,084,400	962,100	122,300
	渡船	592,700	498,600	94,100
	土地区画整理	5,599,300	6,015,100	△ 415,800
	土地区画整理事業清算	300	300	0
	港湾整備	6,300,800	5,743,800	557,000
	公債償還	179,315,000	190,324,000	△ 11,009,000
	住宅新築資金等貸付	900	900	0
	土地取得	2,682,500	4,143,800	△ 1,461,300
	駐車場	580,500	514,500	66,000
	母子父子寡婦福祉資金	348,000	224,400	123,600
	産業用地整備	1,289,300	1,887,400	△ 598,100

（単位：千円）

会計別		本年度予算額	前年度予算額	比較
特別会計	漁業集落排水	61,300	41,400	19,900
	介護保険	113,821,000	109,464,000	4,357,000
	空港関連用地整備	4,900	3,500	1,400
	臨海部産業用地貸付	466,300	468,600	△ 2,300
	後期高齢者医療	23,168,000	20,728,000	2,440,000
	市民太陽光発電所	105,400	103,000	2,400
	市立病院機構病院事業債管理	3,297,500	3,461,500	△ 164,000
小計		435,226,100	439,774,900	△ 4,548,800
企業会計	上水道事業	42,933,220	40,827,460	2,105,760
	工業用水道事業	3,889,490	4,177,200	△ 287,710
	交通事業	2,369,000	2,356,160	12,840
	病院事業	1,304,550	850,460	454,090
	下水道事業	55,625,320	52,112,110	3,513,210
	公営競技事業	208,031,770	223,718,770	△ 15,687,000
小計		314,153,350	324,042,160	△ 9,888,810
合計		1,397,063,450	1,407,300,060	△ 10,236,610

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　　総　　括

令和８年度 北九州市 一般会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款		本年度予算額	前年度予算額	比較
1	市税	192,462,010	188,458,010	4,004,000
2	地方譲与税	2,947,000	3,239,000	△ 292,000
3	利子割交付金	276,000	47,000	229,000
4	配当割交付金	776,000	680,000	96,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,350,000	350,000	1,000,000
6	分離課税所得割交付金	133,000	133,000	0
7	法人事業税交付金	2,736,000	2,712,000	24,000
8	地方消費税交付金	27,779,000	23,941,000	3,838,000
9	ゴルフ場利用税交付金	41,000	43,000	△ 2,000
10	環境性能割交付金	5,000	798,000	△ 793,000
11	軽油引取税交付金	3,017,000	5,810,000	△ 2,793,000
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	30,000	0
13	地方特例交付金	4,591,000	1,085,000	3,506,000

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
14 地方交付税	91,600,000	82,500,000	9,100,000
15 交通安全対策特別交付金	240,000	268,000	△ 28,000
16 分担金及び負担金	2,041,418	1,948,015	93,403
17 使用料及び手数料	15,101,156	14,992,692	108,464
18 国庫支出金	134,739,573	134,460,308	279,265
19 県支出金	40,948,447	36,434,961	4,513,486
20 財産収入	7,221,344	7,173,412	47,932
21 寄附金	4,537,417	3,968,850	568,567
22 繰入金	25,164,149	22,621,881	2,542,268
23 繰越金	10	10	0
24 諸収入	52,441,376	73,101,561	△ 20,660,185
25 市債	37,506,100	38,687,300	△ 1,181,200
歳入合計	647,684,000	643,483,000	4,201,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　議会費	1,620,707	1,582,497	38,210			58	1,620,649
2　総務費	60,591,526	56,373,058	4,218,468	4,718,784	7,804,300	5,358,885	42,709,557
3　保健福祉費	193,937,789	189,551,149	4,386,640	91,016,016	680,400	3,675,668	98,565,705
4　子ども家庭費	86,467,595	81,900,478	4,567,117	52,567,666	178,100	1,184,640	32,537,189
5　環境費	22,666,842	19,711,232	2,955,610	2,862,399	5,069,100	8,044,222	6,691,121
6　労働費	605,263	574,600	30,663	187,291		51,485	366,487
7　農林水産業費	2,576,505	2,686,998	△ 110,493	548,520	195,300	293,256	1,539,429
8　産業経済費	51,020,507	48,533,856	2,486,651	1,485,595	1,913,400	35,028,719	12,592,793
9　土木費	32,432,467	34,804,410	△ 2,371,943	4,769,728	12,396,300	4,672,402	10,594,037
10　港湾費	9,570,285	10,876,351	△ 1,306,066	790,122	5,243,300	1,552,137	1,984,726
11　建築行政費	7,111,772	8,101,900	△ 990,128	1,055,618	765,000	3,273,707	2,017,447
12　消防費	13,681,887	12,659,288	1,022,599	187,271	1,056,100	347,745	12,090,771
13　教育費	76,249,143	77,191,681	△ 942,538	15,346,478	1,655,600	1,694,564	57,552,501

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
14　災害復旧費	882	953	△ 71				882
15　諸支出金	88,850,830	98,634,549	△ 9,783,719	97,430	549,200	6,808,987	81,395,213
16　予備費	300,000	300,000	0				300,000
歳出合計	647,684,000	643,483,000	4,201,000	175,632,918	37,506,100	71,986,475	362,558,507

2　　歳　　入

2　歳　　入

1款 市税

1項 市民税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明			
1 個人	71,803,000	69,571,000	2,232,000	1 現年課税分	71,261,000	○現年度分			71,058,000
						均等割		1,329,000	
						納税義務者数	451,251人		
						税　率	3,000円		
						所得割		69,729,000	
						課税標準額	996,917,654		
						税　率	6/100 又は 8/100		
						○過年度分			203,000
				2 滞納繰越分	542,000	○滞納繰越分			542,000
2 法人	12,372,000	12,198,000	174,000	1 現年課税分	12,356,000	○現年度分			12,255,000
						均等割		3,640,000	
						納税義務者数	27,764人		
						税　率	60,000円～3,600,000円		
						法人税割		8,615,000	
						税　率	6.0/100 又は 8.2/100		
						○過年度分			101,000
				2 滞納繰越分	16,000	○滞納繰越分			16,000
計	84,175,000	81,769,000	2,406,000						

1款 市税

2項 固定資産税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 固定資産税	74,955,000	73,426,000	1,529,000	1 現年課税分	74,627,000	○現年度分		74,510,000
						土地	21,627,000	
						課税標準額	1,563,185,000	
						税率	1.4/100	
						家屋	34,410,000	
						課税標準額	2,566,717,000	
						税率	1.4/100	
						償却資産	18,473,000	
						課税標準額	1,322,371,000	
						税率	1.4/100	
						○過年度分		117,000
				2 滞納繰越分	328,000	○滞納繰越分		328,000
2 国有資産等所在市町村交付金	1,516,000	1,537,000	△ 21,000	1 現年課税分	1,516,000	○現年度分		1,516,000
						交付金	1,516,000	
						算定標準額	108,339,000	
						交付率	1.4/100	
計	76,471,000	74,963,000	1,508,000					

1款 市税

3項 軽自動車税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割	31,000	170,000	△ 139,000	1 現年課税分	31,000	○現年度分 31,000
2 種別割	2,310,000	2,273,000	37,000	1 現年課税分	2,280,000	○現年度分 2,279,000 税率 1,000円～12,900円 ○過年度分 1,000
				2 滞納繰越分	30,000	○滞納繰越分 30,000
計	2,341,000	2,443,000	△ 102,000			

1款 市税

4項 市たばこ税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市たばこ税	7,313,000	7,420,000	△ 107,000	1 現年課税分	7,313,000	○現年度分 7,313,000 課税標準 1,116,230千本 税率 千本につき 6,552円
計	7,313,000	7,420,000	△ 107,000			

1款 市税

5項 鉱産税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 鉱産税	24,000	24,000	0	1 現年課税分	24,000	○現年度分 24,000 課税標準額 2,400,000 税率 1/100又は0.7/100
計	24,000	24,000	0			

1款 市税

6項 特別土地保有税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別土地保有税	10	10	0	1 滞納繰越分	10	○滞納繰越分 10
計	10	10	0			

1款 市税

7項 入湯税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 入湯税	11,000	10,000	1,000	1 現年課税分	11,000	○現年度分 11,000

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
						課税標準　　79,686人 税　率　　１人１泊につき　　150円（日帰りは、１日につき100円）
計	11,000	10,000	1,000			

１款 市税

８項 事業所税

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 事業所税	7,539,000	7,445,000	94,000	1 現年課税分	7,530,000	○現年度分　7,519,000 資産割　6,498,000 課税標準　10,830,000㎡ 税　率　１㎡につき600円 従業者割　1,021,000 課税標準額　408,400,000 税　率　0.25/100 ○過年度分　11,000
				2 滞納繰越分	9,000	○滞納繰越分　9,000
計	7,539,000	7,445,000	94,000			

1款 市税

9項 都市計画税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 都市計画税	13,002,000	12,842,000	160,000	1 現年課税分	12,929,000	○現年度分 12,928,000
						土地 5,561,000
						課税標準額 1,875,937,000
						税率 0.3/100
						家屋 7,367,000
						課税標準額 2,487,664,000
						税率 0.3/100
						○過年度分 1,000
				2 滞納繰越分	73,000	○滞納繰越分 73,000
計	13,002,000	12,842,000	160,000			

1款 市税

10項 環境未来税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 環境未来税	1,105,000	1,064,000	41,000	1 現年課税分	1,105,000	○現年度分 1,105,000
						課税標準 1,105,000トン
						税率 1トンにつき 1,000円

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	1,105,000	1,064,000	41,000			

1款 市税

11項 宿泊税

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 宿泊税	481,000	478,000	3,000	1 現年課税分	479,000	○現年度分　478,000 課税標準　3,210千人 税　率　1人1泊につき　150円 ○過年度分　1,000
				2 滞納繰越分	2,000	○滞納繰越分　2,000
計	481,000	478,000	3,000			

２款 地方譲与税

１項 地方揮発油譲与税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	829,000	1,007,000	△ 178,000	1 地方揮発油譲与税	829,000	○地方揮発油譲与税 829,000 地方揮発油譲与税法第１条の規定による譲与見込額
計	829,000	1,007,000	△ 178,000			

２款 地方譲与税

２項 自動車重量譲与税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 自動車重量譲与税	1,654,000	1,728,000	△ 74,000	1 自動車重量譲与税	1,654,000	○自動車重量譲与税 1,654,000 自動車重量譲与税法第１条の規定による譲与見込額
計	1,654,000	1,728,000	△ 74,000			

2 款 地方譲与税

3 項 森林環境譲与税

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 森林環境譲与税	127,000	145,000	△ 18,000	1 森林環境譲与税	127,000	○森林環境譲与税 127,000 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条の規定による譲与見込額
計	127,000	145,000	△ 18,000			

2 款 地方譲与税

4 項 特別とん譲与税

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 特別とん譲与税	287,000	303,000	△ 16,000	1 特別とん譲与税	287,000	○特別とん譲与税 287,000 特別とん譲与税法第１条の規定による譲与見込額
計	287,000	303,000	△ 16,000			

2款 地方譲与税

5項 航空機燃料譲与税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	19,000	26,000	△ 7,000	1 航空機燃料譲与税	19,000	○航空機燃料譲与税 19,000 航空機燃料譲与税法第１条の規定による譲与見込額
計	19,000	26,000	△ 7,000			

2款 地方譲与税

6項 石油ガス譲与税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 石油ガス譲与税	31,000	30,000	1,000	1 石油ガス譲与税	31,000	○石油ガス譲与税 31,000 石油ガス譲与税法第１条の規定による譲与見込額
計	31,000	30,000	1,000			

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子割交付金	276,000	47,000	229,000	1 利子割交付金	276,000	○利子割交付金 276,000

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
						地方税法第71条の26の規定による交付見込額
計	276,000	47,000	229,000			

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 配当割交付金	776,000	680,000	96,000	1 配当割交付金	776,000	○配当割交付金　776,000 地方税法第71条の47の規定による交付見込額
計	776,000	680,000	96,000			

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 株式等譲渡所得割交付金	1,350,000	350,000	1,000,000	1 株式等譲渡所得割交付金	1,350,000	○株式等譲渡所得割交付金　1,350,000 地方税法第71条の67の規定による交付見込額

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	1,350,000	350,000	1,000,000			

6款 分離課税所得割交付金

1項 分離課税所得割交付金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 分離課税所得割交付金	133,000	133,000	0	1 分離課税所得割交付金	133,000	○分離課税所得割交付金　133,000 地方税法附則第7条の4の規定による交付見込額
計	133,000	133,000	0			

7款 法人事業税交付金

1項 法人事業税交付金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1 法人事業税交付金	2,736,000	2,712,000	24,000	1 法人事業税交付金	2,736,000	○法人事業税交付金　2,736,000 地方税法第72条の76の規定による交付見込額
計	2,736,000	2,712,000	24,000			

8款 地方消費税交付金

1項 地方消費税交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方消費税交付金	27,779,000	23,941,000	3,838,000	1 地方消費税交付金	27,779,000	○地方消費税交付金 27,779,000 地方税法第72条の115の規定による交付見込額
計	27,779,000	23,941,000	3,838,000			

9款 ゴルフ場利用税交付金

1項 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	41,000	43,000	△ 2,000	1 ゴルフ場利用税交付金	41,000	○ゴルフ場利用税交付金 41,000 地方税法第103条の規定による交付見込額
計	41,000	43,000	△ 2,000			

10 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 環境性能割交付金	5,000	798,000	△ 793,000	1 環境性能割交付金	5,000	○環境性能割交付金 5,000 地方税法第177条の6の規定による交付見込額
計	5,000	798,000	△ 793,000			

11 款 軽油引取税交付金

1 項 軽油引取税交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽油引取税交付金	3,017,000	5,810,000	△ 2,793,000	1 軽油引取税交付金	3,017,000	○軽油引取税交付金 3,017,000 地方税法第144条の60の規定による交付見込額
計	3,017,000	5,810,000	△ 2,793,000			

12 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	30,000	0	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	○国有提供施設等所在市町村助成交付金 30,000 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第１項の規定による交付見込額
計	30,000	30,000	0			

13 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	4,580,000	1,029,000	3,551,000	1 地方特例交付金	4,580,000	○地方特例交付金 4,580,000
計	4,580,000	1,029,000	3,551,000			

13 款 地方特例交付金

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	11,000	56,000	△ 45,000	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	11,000	○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	11,000
計	11,000	56,000	△ 45,000				

14 款 地方交付税

1 項 地方交付税

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 地方交付税	91,600,000	82,500,000	9,100,000	1 地方交付税	91,600,000	○地方交付税	91,600,000
計	91,600,000	82,500,000	9,100,000				

15 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	240,000	268,000	△ 28,000	1 交通安全対策特別交付金	240,000	○交通安全対策特別交付金	240,000
計	240,000	268,000	△ 28,000				

16 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保健福祉費負担金	1,188,939	1,151,118	37,821	1 社会福祉費負担金	242,614	○老人保護措置費用負担金	238,402
						○生活支援ハウス負担金	1,860
						○障害児（者）施設措置費用負担金	2,352
				2 公衆衛生費負担金	946,305	○公害健康被害補償給付負担金	936,946
						○公害保健福祉事業負担金	4,631
						○健康被害予防事業負担金	4,728
				3 保健所費負担金	20	○精神障害者措置費用負担金	20
2 子ども家庭費負担金	612,820	561,605	51,215	1 子ども家庭費負担金	612,820	○児童福祉施設等措置費用負担金	11,561
						○民間保育所入所負担金	572,033

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○母子生活支援施設広域入所負担金	24,882
						○公立保育所広域入所負担金	4,309
						○母子家庭等介護人派遣事業費用負担金	35
3 土木費負担金	187,050	187,050	0	1 道路橋りょう費負担金	185,000	○道路掘さく復旧費負担金	185,000
				2 都市計画費負担金	2,050	○街路事業負担金	40
						○電線類地中化等負担金	2,010
4 港湾費負担金	52,609	48,242	4,367	1 港湾管理費負担金	52,609	○港湾環境整備負担金	52,609
計	2,041,418	1,948,015	93,403				

17 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務使用料	930,974	912,317	18,657	1 総務管理使用料	6,815	○庁舎等目的外使用料	4,800
						○平和のまちミュージアム使用料	2,015
				2 企画使用料	855,520	○大手町ビル使用料	5,320

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○庁舎目的外使用料	1,782
						○文化施設使用料	262,529
						○文化施設目的外使用料	2,710
						○スポーツ施設使用料	327,240
						○スポーツ施設目的外使用料	3,491
						○美術館使用料	15,067
						○美術館目的外使用料	795
						○博物館使用料	204,953
						○博物館目的外使用料	1,360
						○男女共同参画センター使用料	30,273
				3 市民使用料	68,639	○市民センター使用料等	42,433
						○堺町安全・安心センター目的外使用料	2,290
						○旧古河鉱業若松ビル目的外使用料	33
						○折尾まちづくり記念館使用料	1,760
						○生涯学習センター使用料	21,188
						○生涯学習センター等目的外使用料	626
						○婦人会館使用料	309
2 保健福祉使用料	878,884	856,124	22,760	1 社会福祉使用料	47,586	○老人福祉センター使用料	41
						○年長者研修大学校使用料	28

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○障害者スポーツセンター使用料	20,230
						○ウェルとばた使用料	19,769
						○地域交流センター使用料	675
						○庁舎及び市有地目的外使用料	6,843
				2 公衆衛生使用料	606,640	○診療所使用料	584,267
						○庁舎及び市有地目的外使用料	22,373
				3 環境衛生使用料	224,645	○火葬場等使用料	224,645
				4 保健所使用料	13	○庁舎及び市有地目的外使用料	13
3 子ども家庭使用料	215,842	209,008	6,834	1 子ども家庭使用料	215,842	○公立保育所使用料	114,796
						○緑地保育センター使用料	1,308
						○児童文化施設使用料	58
						○青少年の家使用料	11,185
						○科学館使用料	86,947
						○市有地目的外使用料等	1,548
4 環境使用料	2,091	2,088	3	1 環境使用料	2,091	○エコタウンセンター使用料	1,232
						○庁舎及び市有地目的外使用料	859
5 労働使用料	2,002	2,002	0	1 労働諸費使用料	2,002	○高年齢者就業支援センター目的外使用料	2,002

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
6 農林水産業使用料	23,363	23,376	△ 13	1 農業使用料	3,029	○庁舎及び市有地目的外使用料	1,815
						○家畜診療所使用料	1,214
				2 林業使用料	145	○市有地目的外使用料	145
				3 水産業使用料	20,189	○漁港管理使用料	19,374
						○市有地目的外使用料	815
7 産業経済使用料	240,698	241,160	△ 462	1 産業学術使用料	228,763	○商工貿易会館使用料	49,388
						○北九州国際展示場等使用料	157
						○北九州テレワークセンター使用料	72,933
						○学術研究施設使用料	106,285
				2 観光振興使用料	11,935	○市有地目的外使用料	11,935
8 土木使用料	1,083,553	1,088,329	△ 4,776	1 道路使用料	868,927	○柱類占用料	178,588
						○管類占用料	516,037
						○看板類占用料	12,830
						○一時占用料	34,547
						○有料施設使用料	98,631
						○その他占用料	28,294
				2 河川使用料	13,505	○長期占用料	12,780
						○有料施設使用料	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○市有地目的外使用料	715
				3 都市計画使用料	201,121	○公園占用料	37,700
						○公園施設使用料	41,747
						○有料施設使用料	60,300
						○霊園使用料	49,807
						○市有地目的外使用料	170
						○その他使用料	11,397
9 港湾使用料	1,356,540	1,314,336	42,204	1 港湾管理使用料	1,356,540	○岸壁使用料	1,016,937
						○物揚場使用料	22,478
						○小型船係留施設使用料	24,396
						○浮桟橋使用料	2,846
						○入港料	168,410
						○占用使用料	54,697
						○庁舎等目的外使用料	66,776
10 建築行政使用料	5,542,249	5,754,018	△ 211,769	1 建築管理使用料	5,542,249	○市営住宅使用料	4,889,060
						○市営住宅駐車場使用料	633,737
						○市有地目的外使用料	19,452
11 消防使用料	1,250	799	451	1 消防使用料	1,250	○庁舎及び市有地目的外使用料	1,250
12 教育使用料	109,058	109,594	△ 536	1 小学校使用料	714	○市有地目的外使用料	714

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2 中学校使用料	7,951	○プール使用料	7,525
						○市有地目的外使用料	426
				3 高等学校使用料	71,285	○高等学校授業料	71,280
						○市有地目的外使用料	5
				4 特別支援学校使用料	23	○市有地目的外使用料	23
				5 社会教育使用料	29,085	○社会教育施設目的外使用料	29,085
計	10,386,504	10,513,151	△ 126,647				

17 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務手数料	416,204	396,022	20,182	1 総務管理手数料	33,557	○臨時運行許可等手数料	4,350
						○建設材料試験手数料	29,157
						○不服申立て関係手数料	1
						○境界立会等手数料	12

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○証明手数料	37
				2 企画手数料	9,597	○匿名加工情報利用契約手数料	9,597
				3 市民手数料	3,790	○計量器検査手数料等	3,788
						○境界立会手数料	2
				4 徴税手数料	42,000	○証明、閲覧手数料	42,000
				5 戸籍住民基本台帳手数料	327,260	○戸籍住民基本台帳手数料	264,044
						○証明、閲覧手数料	63,216
2 保健福祉手数料	114,839	115,416	△ 577	1 社会福祉手数料	7,410	○証明等手数料	7,410
				2 公衆衛生手数料	33,843	○畜犬手数料	32,130
						○保健環境研究所手数料	60
						○証明等手数料	1,653
				3 環境衛生手数料	65,119	○食品衛生手数料	43,826
						○環境衛生手数料	3,293
						○食鳥・食肉検査等手数料	18,000
				4 保健所手数料	8,467	○証明等手数料	8,467
3 子ども家庭手数料	16	16	0	1 子ども家庭手数料	16	○証明手数料	16
4 環境手数料	3,492,057	3,279,446	212,611	1 環境手数料	3,492,057	○産業廃棄物収集運搬業許可申請等手数料	29,371

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○ごみ処理手数料	3,412,470
						○し尿処理手数料	50,216
5 農林水産業手数料	1,222	776	446	1 農業手数料	564	○証明等手数料	524
						○飼養許可手数料	12
						○家畜診療所手数料	28
				2 林業手数料	658	○採石法事業認可（変更認可）申請手数料	208
						○盛土規制法申請手数料	450
6 土木手数料	90,980	89,763	1,217	1 土木管理手数料	90,362	○境界測量等調査手数料	1,443
						○特認荷重車両通行許可申請手数料	29,500
						○屋外広告物許可申請手数料	38,676
						○宅地造成許可申請手数料	3,496
						○開発許可申請手数料	12,440
						○建築許可申請手数料	1,019
						○優良宅地認定申請手数料	406
						○その他手数料	3,382
				2 都市計画手数料	618	○霊園管理手数料	603
						○その他手数料	15
7 港湾手数料	511,072	508,608	2,464	1 港湾管理手数料	511,072	○水域占用料	511,062
						○証明手数料	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
8 建築行政手数料	43,856	43,961	△ 105	1 建築管理手数料	43,856	○建築確認申請及び証明手数料	22,168
						○省エネ適合判定及び省エネ建築物認定申請手数料	10,425
						○建築認定申請手数料	184
						○長期優良住宅認定申請手数料	10,228
						○低炭素建築物認定申請手数料	307
						○住宅使用料証明及び敷地境界立会手数料	327
						○サービス付き高齢者向け住宅登録申請手数料	217
9 消防手数料	41,646	42,563	△ 917	1 消防手数料	41,646	○危険物施設設置等許可及び完成等検査手数料	35,088
						○火薬類取締法に関する許可及び完成等検査手数料	1,422
						○高圧ガス保安法に関する許可及び完成等検査手数料	3,748
						○液化石油ガス法に関する許可及び完成等検査手数料	1,388
10 教育手数料	2,760	2,970	△ 210	1 教育総務手数料	1	○証明手数料	1
				2 小学校手数料	1	○証明手数料	1
				3 中学校手数料	1	○証明手数料	1
				4 高等学校手数料	1,876	○入学料	1,110
						○選考料	735
						○証明手数料	31

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				5 特別支援学校手数料	1	○証明手数料	1
				6 社会教育手数料	880	○図書複写手数料	880
計	4,714,652	4,479,541	235,111				

18 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 保健福祉費国庫負担金	65,980,054	63,331,034	2,649,020	1 社会福祉費負担金	31,383,823	○中国残留邦人等支援給付費			56,688
							基本額	2,212×10/10	2,212
							基本額	72,635×3/4	54,476
						○障害者自立支援給付費			19,302,219
						相談支援給付費	基本額	706,299×1/2	353,149
						障害福祉サービス事業（施設型）費			
							基本額	26,238,168×1/2	13,119,084
						居宅系介護給付費	基本額	4,451,308×1/2	2,225,654

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						共同生活援助事業費	基本額	5,979,012×1/2	2,989,506
						補装具費	基本額	307,816×1/2	153,908
						障害者（児）短期入所事業費	基本額	921,837×1/2	460,918
						○経過的福祉手当			2,997
							基本額	3,997×3/4	2,997
						○特別障害者手当			333,784
							基本額	445,046×3/4	333,784
						○自立支援（更生）医療給付費			1,080,434
							基本額	2,160,869×1/2	1,080,434
						○自立支援（精神）医療給付費			1,794,561
							基本額	3,589,123×1/2	1,794,561
						○療養介護医療費等給付費			131,988
							基本額	263,977×1/2	131,988
						○生活困窮者自立支援事業費			45,428
							基本額	60,571×3/4	45,428
						○点字図書館等事務費			27,203
							基本額	54,406×1/2	27,203
						○障害児福祉手当			123,776
							基本額	165,035×3/4	123,776

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○障害児施設措置費			7,201,840
							基本額	14,403,680×1/2	7,201,840
						○特定医療費支給事業費			1,282,905
							基本額	2,565,811×1/2	1,282,905
				2 公衆衛生費負担金	41,796	○結核（一般患者）医療費			5,300
							基本額	10,600×1/2	5,300
						○結核（入院勧告患者）医療費			18,381
							基本額	24,508×3/4	18,381
						○結核・感染症発生動向調査対策費			12,155
							基本額	24,310×1/2	12,155
						○防疫業務費（県分）			96
							基本額	192×1/2	96
						○防疫業務費（市分）			2
							基本額	6×1/3	2
						○感染症患者医療費			506
							基本額	675×3/4	506
						○感染症予防事業費（結核検診）			3,118
							基本額	6,236×1/2	3,118
						○感染症患者等移送事業費			138

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
							基本額	276×1/2	138
						○理化学機器整備事業費			2,100
							基本額	4,200×1/2	2,100
				3 保健所費負担金	41,090	○精神障害者措置入院費			30,824
							基本額	41,099×3/4	30,824
						○ひきこもり対策費			10,266
							基本額	20,532×1/2	10,266
				4 生活保護費負担金	32,699,429	○扶助費			32,625,000
							基本額	43,500,000×3/4	32,625,000
						○被保護者就労支援事業費			74,429
							基本額	99,239×3/4	74,429
				5 国民健康保険負担金	1,076,801	○国民健康保険負担金			1,076,801
				6 介護保険負担金	737,115	○介護保険負担金			737,115
2 子ども家庭費国庫負担金	35,748,077	33,624,394	2,123,683	1 子ども家庭費負担金	35,748,077	○一時保護施設運営費			79,639
							基本額	159,278×1/2	79,639
						○子育てのための施設等利用給付負担金			135,395
							基本額	270,790×1/2	135,395

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○地域型保育給付費			1,557,743
							基本額	2,596,239×60/100	1,557,743
						○施設型給付費			14,922,955
							基本額	15,478,481×1/2	7,739,240
							基本額	11,972,859×60/100	7,183,715
						○児童福祉施設措置費			2,004,428
							基本額	4,008,856×1/2	2,004,428
						○児童手当			15,353,990
						○児童扶養手当			1,556,331
							基本額	4,668,993×1/3	1,556,331
						○未熟児養育医療費			20,580
							基本額	41,161×1/2	20,580
						○身体障害児育成医療費			585
							基本額	1,170×1/2	585
						○小児慢性特定疾病医療費			113,216
							基本額	226,432×1/2	113,216
						○小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費			3,215
							基本額	6,430×1/2	3,215

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
3 消防費国庫負担金	19,702	7,518	12,184	1 消防費負担金	19,702	○緊急消防援助隊活動費負担金			19,702
4 教育費国庫負担金	11,071,657	11,210,975	△ 139,318	1 教育職員費負担金	11,071,657	○義務教育諸学校等職員給与費			11,071,657
							基本額	33,214,971×1/3	11,071,657
計	112,819,490	108,173,921	4,645,569						

18 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 総務費国庫補助金	3,093,490	3,074,594	18,896	1 総務管理費補助金	47,540	○都市構造再編集中支援事業費			47,540
							基本額	95,080×1/2	47,540
				2 企画費補助金	1,913,732	○地域未来交付金			439,764
						○社会資本整備総合交付金			126,805
						○デジタル基盤改革支援事業費			455,009
							基本額	455,009×10/10	455,009
						○マイナンバーカード交付事務費			85,000
							基本額	85,000×10/10	85,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○外国人受入環境整備交付金			6,600
						○都市構造再編集中支援事業費			557,393
							基本額	1,114,786×1/2	557,393
						○文化財等保存・活用事業費			75,400
							基本額	150,800×1/2	75,400
						○文化芸術振興費			7,222
							基本額	1,983×10/10	1,983
							基本額	2,600×1/2	1,300
							基本額	9,849×4/10	3,939
						○文化財購入費			16,960
							基本額	21,200×8/10	16,960
						○埋蔵文化財発掘調査費			9,125
							基本額	18,250×1/2	9,125
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			35,999
						○ＰＣＢ廃棄物対策推進費			98,455
							基本額	98,455×10/10	98,455
				3 市民費補助金	261,331	○地域未来交付金			13,261
						○老人クラブ助成費			10,713
							基本額	32,140×1/3	10,713

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○生涯学習活動促進事業費			1,304
							基本額	3,912×1/3	1,304
						○都市構造再編集中支援事業費			236,053
							基本額	472,106×1/2	236,053
				4 徴税費補助金	54,897	○デジタル基盤改革支援事業費			46,264
							基本額	46,264×10/10	46,264
						○地域未来交付金			8,633
				5 戸籍住民基本台帳費補助金	792,876	○社会保障・税番号制度対応事業費			736,598
							基本額	736,598×10/10	736,598
						○デジタル基盤改革支援事業費			56,278
							基本額	56,278×10/10	56,278
				6 選挙、人事委員会及び監査委員費補助金	23,114	○デジタル基盤改革支援事業費			23,114
							基本額	23,114×10/10	23,114
2 保健福祉費国庫補助金	2,191,927	5,984,119	△ 3,792,192	1 社会福祉費補助金	1,779,598	○社会福祉協議会活動費			1,500
							基本額	3,000×1/2	1,500
						○重層的支援体制整備事業交付金			644,826
						○中国残留邦人生活支援事業費			6,520
							基本額	6,520×10/10	6,520

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			7,017
						○地域生活支援等事業費			386,448
						障害者差別解消・共生社会推進事業費			
							基本額	6,043×1/2	3,021
						つなぐ・つながる手話事業費	基本額	1,000×1/2	500
						障害者虐待防止対策支援事業費	基本額	2,876×1/2	1,438
						触法障害者支援事業費	基本額	610×1/2	305
						日中一時支援事業費	基本額	29,015×1/2	14,507
						発達障害者総合支援事業費	基本額	37,410×1/2	18,705
						障害者スポーツ振興事業費	基本額	47,667×1/2	23,833
						移動支援事業費	基本額	188,073×1/2	94,036
						重度障害者大学等進学支援事業費			
							基本額	525×1/2	262
						成年後見制度利用支援事業費	基本額	30,578×1/2	15,289
						地域生活支援拠点等整備事業費	基本額	7,845×1/2	3,922
						福祉ホーム事業運営費	基本額	5,704×1/2	2,852
						障害者文化芸術活動等推進事業費			
							基本額	8,155×1/2	4,077
						在宅障害者援護費	基本額	13,689×1/2	6,844

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						訪問入浴サービス事業費	基本額	16,787×1/2	8,393
						障害者児日常生活用具給付費			
							基本額	289,515×1/2	144,757
						ピアカウンセリング事業費	基本額	2,800×1/2	1,400
						障害者福祉会館運営費	基本額	31,667×1/2	15,833
						中途視覚障害者緊急生活訓練事業費			
							基本額	24,000×1/2	12,000
						精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費			
							基本額	3,468×1/2	1,734
						障害者小規模共同作業所運営費補助事業費			
							基本額	800×1/2	400
						夜間・休日精神医療相談事業費	基本額	11,600×1/2	5,800
						雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業費			
							基本額	10,581×1/2	5,290
						障害者意思決定支援推進事業費	基本額	1,400×1/2	700
						入院者訪問支援事業費	基本額	1,100×1/2	550
						○児童虐待防止対策等総合支援事業費			4,151
						医療的ケア児地域生活支援事業費			
							基本額	5,141×1/2	2,570

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						障害児支援分野のＩＣＴ導入モデル事業費			
							基本額	2,266×2/3	1,510
							基本額	142×1/2	71
						○デジタル基盤改革支援事業費			402,154
							基本額	402,154×10/10	402,154
						○障害者総合支援事業費			35,050
						障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費			
							基本額	5,625×2/3	3,750
						障害福祉分野のＩＣＴ導入モデル事業費			
							基本額	3,450×2/3	2,300
							基本額	142×1/2	71
						障害福祉システム改修事業費	基本額	16,493×2/3	10,995
							基本額	35,869×1/2	17,934
						○難病特別対策推進事業費			677
							基本額	1,355×1/2	677
						○療養生活環境整備事業費			3,420
							基本額	6,841×1/2	3,420
						○心身障害者扶養共済事務費			87
							基本額	175×1/2	87

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○心身障害者扶養共済特別調整費			51,443
							基本額	102,886×1/2	51,443
						○認知症にやさしいまちづくり推進事業費			4,129
							基本額	8,258×1/2	4,129
						○認知症疾患医療センター運営事業費			6,745
							基本額	13,490×1/2	6,745
						○老人保健健康増進等事業			15,000
							基本額	15,000×10/10	15,000
						○日常生活自立支援事業費			16,005
							基本額	32,010×1/2	16,005
						○老人クラブ等事業費			21,718
							基本額	15,359×1/3	5,119
							基本額	33,198×1/2	16,599
						○介護のすそ野拡大推進事業費			5,000
							基本額	5,000×10/10	5,000
						○地域交流センター運営費			60,602
							基本額	121,204×1/2	60,602
						○地域交流センター整備費			20,850
							基本額	41,700×1/2	20,850

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業費			9,722
							基本額	12,963×3/4	9,722
						○生活困窮者自立支援事業費			35,992
							基本額	4,750×1/2	2,375
							基本額	7,700×3/4	5,775
							基本額	41,764×2/3	27,842
						○地域未来交付金			40,542
				2 公衆衛生費補助金	96,473	○結核対策特別促進費			3,067
							基本額	3,067×10/10	3,067
						○エイズ予防対策費			875
							基本額	1,750×1/2	875
						○特定感染症予防事業費			25,514
							基本額	48,168×1/2	24,084
							基本額	2,145×2/3	1,430
						○疾病予防対策事業費			558
							基本額	1,116×1/2	558
						○デジタル基盤改革支援事業費			39,930
							基本額	39,930×10/10	39,930
						○公害健康被害補償給付事務費			26,057

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	52,114×1/2	26,057
						○市場検査所設備等整備事業費			209
							基本額	627×1/3	209
						○地域保健医療等推進事業費			263
							基本額	527×1/2	263
				3 環境衛生費補助金	660	○牛海綿状脳症検査事業費			660
							基本額	660×10/10	660
				4 保健所費補助金	99,834	○依存症対策地域支援事業費			327
							基本額	654×1/2	327
						○精神保健福祉センター特定相談事業費			272
							基本額	816×1/3	272
						○地域自殺対策推進センター運営事業費			6,139
							基本額	12,278×1/2	6,139
						○受動喫煙対策促進事業費			380
							基本額	760×1/2	380
						○地域未来交付金			2,250
							基本額	4,500×1/2	2,250
						○デジタル基盤改革支援事業費			46,943
							基本額	46,943×10/10	46,943

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明			
						○がん検診推進事業費			2,527
							基本額	5,054×1/2	2,527
						○健康増進事業費			8,072
							基本額	24,216×1/3	8,072
						○医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費			9,951
							基本額	116×1/2	58
							基本額	9,893×10/10	9,893
						○精神科緊急救急医療体制整備事業費			9,859
							基本額	19,718×1/2	9,859
						○母子保健衛生費			8,868
							基本額	17,736×1/2	8,868
						○地域・職域連携推進事業費			3,000
							基本額	6,000×1/2	3,000
						○感染症危機管理リーダーシップ人材育成モデル事業費			1,246
							基本額	2,492×1/2	1,246
				5 生活保護費補助金	215,362	○生活保護適正実施事業費			190,694
							基本額	6,602×1/2	3,301
							基本額	249,858×3/4	187,393
						○被保護者就労準備支援事業費			21,461

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
						基本額	16,314×2/3	10,876
						基本額	13,478×2/3	8,985
						基本額	2,400×2/3	1,600
						○子どもの進路選択支援事業費		3,207
						基本額	4,811×2/3	3,207
3 子ども家庭費国庫補助金	3,735,133	3,682,687	52,446	1 子ども家庭費補助金	3,735,133	○児童虐待防止対策等総合支援事業費		106,160
						基本額	192,891×1/2	96,445
						基本額	14,573×2/3	9,715
						○重層的支援体制整備事業費		209,483
						基本額	65,110×1/3	21,703
						基本額	269,146×2/3	179,430
						基本額	16,701×1/2	8,350
						○保育対策総合支援事業費		149,682
						基本額	149,077×1/2	74,538
						基本額	130×1/3	43
						基本額	49,382×2/3	32,921
						基本額	56,240×3/4	42,180
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		280,803
						○子育て支援施設等利用給付事業費		463,134

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	923,966×1/2	461,983
							基本額	3,455×1/3	1,151
						○子ども・子育て支援交付金			1,267,786
						一時預かり事業費	基本額	223,832×1/3	74,610
						シン・子育てファミリー・サポート事業費			
							基本額	18,567×1/3	6,189
						病児保育事業費	基本額	303,023×1/3	101,007
						延長保育事業費	基本額	98,684×1/3	32,894
						実質徴収に係る補足給付事業費	基本額	422×1/3	140
						子育て短期支援事業費	基本額	20,817×1/3	6,939
						放課後児童クラブ育成費	基本額	2,970,927×1/3	990,309
						乳児家庭全戸訪問等事業費	基本額	47,396×1/3	15,798
						子育て世帯訪問支援事業費	基本額	9,242×1/3	3,080
						子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費			
							基本額	1,213×1/3	404
						産後ケア事業費	基本額	72,832×1/2	36,416
						○子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費			25,506
							基本額	51,013×1/2	25,506
						○デジタル基盤改革支援事業費			89,666

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						基本額	89,666×10/10	89,666	
						○地域未来交付金			4,261
						○保育所等における第三者評価改善モデル事業費			5,000
						定額		5,000	
						○子ども・子育て支援推進調査研究・普及促進事業費			8,000
						定額		8,000	
						○ミドルリーダーの活躍による保育の質向上推進事業費			649
						基本額	1,298×1/2	649	
						○地域少子化対策重点推進交付金			1,449
						基本額	1,000×2/3	666	
						基本額	1,566×1/2	783	
						○乳児等のための支援給付交付金			43,195
						○食材費（副食費）助成事業費			9,387
						基本額	28,161×1/3	9,387	
						○児童手当及び児童扶養手当システム改修事業費			39,000
						基本額	39,000×10/10	39,000	
						○母子家庭等対策総合支援事業費			192,816
						○里親促進事業費			1,302
						基本額	2,605×1/2	1,302	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○放課後児童クラブ整備費			15,987
							基本額	47,963×1/3	15,987
						○保育所等整備交付金			131,637
						○次世代育成支援対策施設整備交付金			28,232
						○母子保健衛生費			48,024
							基本額	96,048×1/2	48,024
						○特定感染症検査等事業費			838
							基本額	1,676×1/2	838
						○小児慢性特定疾病対策事業費			845
							基本額	1,690×1/2	845
						○妊婦のための支援給付交付金			590,000
						○妊婦のための支援給付事業費			16,025
							基本額	22,591×1/2	11,295
							基本額	7,095×2/3	4,730
						○教育支援体制整備事業費			6,266
							基本額	18,800×1/3	6,266
4 環境費国庫補助金	2,826,113	1,356,581	1,469,532	1 環境費補助金	2,826,113	○生物多様性保全推進支援事業交付金			8,000
						○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			607,653
						○脱炭素成長型経済構造移行推進対策費			79,500

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
						基本額	106,000×3/4	79,500
						○消費者の行動変容等による家庭系食品ロスの削減推進モデル事業費		8,000
						基本額	8,000×10/10	8,000
						○循環型社会形成推進交付金		1,712,211
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		410,749
5 労働費国庫補助金	187,291	151,854	35,437	1 労働諸費補助金	187,291	○地域未来交付金		78,550
						○地域就職氷河期世代等支援加速化交付金		103,441
						○地域女性活躍推進交付金		5,300
6 農林水産業費国庫補助金	4,705	56,370	△ 51,665	1 農業費補助金	4,705	○特定外来生物防除等対策事業交付金		4,705
7 産業経済費国庫補助金	1,485,595	415,804	1,069,791	1 産業学術費補助金	1,289,865	○地域未来交付金		277,441
						○地域就職氷河期世代等支援加速化交付金		11,850
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		1,000,000
						○クリーンエネルギー自動車導入促進事業費		574
						基本額	574×10/10	574
				2 観光振興費補助金	195,730	○地域未来交付金		103,405
						○重要文化財等防災施設整備事業費		6,000
						基本額	12,000×1/2	6,000
						○観光地受入環境整備促進事業費		24,150

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	48,300×1/2	24,150
						○民間資金等活用事業調査費			5,000
							基本額	10,000×1/2	5,000
						○官民連携基盤整備推進調査費			6,500
							基本額	13,000×1/2	6,500
						○鉄道脱炭素施設等実装調査費			5,000
							基本額	10,000×1/2	5,000
						○都市構造再編集中支援事業費			45,675
							基本額	91,350×1/2	45,675
8 土木費国庫補助金	4,325,581	6,202,150	△ 1,876,569	1 土木管理費補助金	12,000	○社会資本整備総合交付金			12,000
				2 道路橋りょう費補助金	2,171,779	○道路メンテナンス事業費			898,414
							基本額	1,633,480×5.5/10	898,414
						○都市構造再編集中支援事業費			70,000
							基本額	140,000×1/2	70,000
						○社会資本整備総合交付金			1,006,820
						○ＰＣＢ廃棄物対策推進費			196,545
							基本額	196,545×10/10	196,545
				3 河川費補助金	465,791	○河川整備事業費			81,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明			
						大規模特定河川事業	基本額	240,000×1/3	80,000
						河川メンテナンス事業	基本額	2,000×1/2	1,000
						○都市構造再編集中支援事業費			107,391
							基本額	214,783×1/2	107,391
						○社会資本整備総合交付金			277,400
				4 都市計画費補助金	1,676,011	○街路事業費			775,500
						地域連携	基本額	1,410,000×5.5/10	775,500
						○都市構造再編集中支援事業費			37,300
							基本額	74,600×1/2	37,300
						○地域未来交付金			7,696
						○地域高規格道路調査費			2,000
							基本額	6,000×1/3	2,000
						○社会資本整備総合交付金			842,630
						○まちなか居住移転支援事業費			2,592
							基本額	5,185×1/2	2,592
						○景観改善推進事業費			3,000
							基本額	6,000×1/2	3,000
						○ＰＣＢ廃棄物対策推進費			4,500
							基本額	4,500×10/10	4,500

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○優良建築物等整備事業費			793
							基本額	1,586×1/2	793
9 港湾費国庫補助金	786,115	660,763	125,352	1 港湾管理費補助金	14,015	○観光振興事業費			1,000
							基本額	2,000×1/2	1,000
						○都市構造再編集中支援事業費			13,015
							基本額	26,030×1/2	13,015
				2 港湾整備費補助金	772,100	○社会資本整備総合交付金			219,500
						○海岸保全施設整備事業費			4,800
							基本額	9,600×1/2	4,800
						○港湾施設整備保全事業費			54,000
							基本額	162,000×1/3	54,000
						○廃棄物処理施設整備事業費			492,000
							基本額	2,000,000×24.6/100	492,000
						○港湾改修事業費			1,800
							基本額	3,600×1/2	1,800
10 建築行政費国庫補助金	1,017,130	1,487,404	△ 470,274	1 建築管理費補助金	557,758	○すこやか住宅普及事業費			1,710
							基本額	3,800×4.5/10	1,710
						○住宅政策推進経費			11,254
							基本額	21,094×4.5/10	9,492

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						基本額	1,762×10/10	1,762	
						○住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業費			922
						基本額	2,050×4.5/10	922	
						○市営住宅集約建替えにおける民間住宅等活用モデル事業費			2,490
						基本額	4,980×1/2	2,490	
						○マンション管理適正化推進事業費			7,349
						基本額	14,699×1/2	7,349	
						○すまいる北九州　移住応援事業費			25,447
						基本額	56,550×4.5/10	25,447	
						○地域未来交付金			40,065
						○空き家対策事業費			61,449
						基本額	92,860×4.5/10	41,787	
						基本額	39,324×1/2	19,662	
						○市有建築物の脱炭素化推進事業費			3,333
						基本額	3,465×1/3	1,155	
						基本額	4,840×4.5/10	2,178	
						○持続可能な住宅セーフティネット・住まい環境改善モデル事業費			2,000
						基本額	4,000×1/2	2,000	
						○市営住宅維持管理事業費			254,798

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	509,597×1/2	254,798
						○市営住宅駐車場整備事業費			1,000
							基本額	2,000×1/2	1,000
						○市営住宅相談事業費			35,299
							基本額	70,598×1/2	35,299
						○市営住宅浴槽設置事業費			40,500
							基本額	81,000×1/2	40,500
						○市営住宅管理システム更新事業費			49,528
							基本額	99,056×1/2	49,528
						○住まいの安全・耐震に関する相談事業費			39
							基本額	88×4.5/10	39
						○耐震改修促進計画事業費			2,400
							基本額	4,800×1/2	2,400
						○民間建築物耐震改修費等補助事業費			16,375
							基本額	32,750×1/2	16,375
						○民間建築物吹付けアスベスト除去工事等補助事業費			1,800
							基本額	600×10/10	600
							基本額	2,400×1/2	1,200

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
				2 住宅建設費補助金	459,372	○公営住宅建設費			217,472
						市営住宅整備事業費			174,132
						現年度着工分	基本額	250,560×4.5/10	112,752
						過年度着工分	基本額	136,400×4.5/10	61,380
						優良賃貸住宅供給支援事業費	基本額	86,680×1/2	43,340
						○既設住宅改善費			241,900
						住戸改善等事業費	基本額	26,568×1/2	13,284
						長寿命化事業費	基本額	457,232×1/2	228,616
11 消防費国庫補助金	20,760	3,021	17,739	1 消防費補助金	20,760	○クリーンエネルギー自動車導入促進事業費			5,188
							基本額	5,188×10/10	5,188
						○消防団設備整備事業費			2,477
							基本額	7,431×1/3	2,477
						○消防団の力向上モデル事業費			5,000
							定額		5,000
						○地域未来交付金			595
						○社会資本整備総合交付金			7,500
12 教育費国庫補助金	1,857,281	2,796,116	△ 938,835	1 教育職員費補助金	386,946	○教育支援体制整備事業費			340,710
							基本額	1,022,132×1/3	340,710
						○部活動の地域展開等推進事業費			2,848

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	8,545×1/3	2,848
						○地域スポーツ振興費			3,790
							基本額	11,370×1/3	3,790
						○文化芸術振興費			3,436
							基本額	10,309×1/3	3,436
						○切れ目ない支援体制整備事業費			20,917
							基本額	62,751×1/3	20,917
						○在外教育施設派遣教員経費			15,245
							基本額	16,939×9/10	15,245
				2 教育総務費補助金	16,189	○幼保小の架け橋プログラム促進事業費			10,219
							基本額	20,439×1/2	10,219
						○学校・家庭・地域連携協力推進事業費			5,257
							基本額	15,773×1/3	5,257
						○デジタル基盤改革支援事業費			713
							基本額	713×10/10	713
				3 小学校費補助金	199,156	○理科教育設備費			2,750
							基本額	5,500×1/2	2,750
						○防音事業関連維持費			2,500
							基本額	1,892×5.5/10	1,040

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						基本額	2,191×2/3	1,460	
						○補習等のための指導員等派遣事業費			5,828
						基本額	17,486×1/3	5,828	
						○生活困窮者就労準備支援事業費			2,414
						基本額	4,829×1/2	2,414	
						○地域未来交付金			39,212
						○帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費			7,451
						基本額	22,353×1/3	7,451	
						○就学援助費			1,014
						基本額	2,028×1/2	1,014	
						○特別支援教育就学奨励費			6,971
						基本額	13,942×1/2	6,971	
						○切れ目ない支援体制整備事業費			713
						基本額	2,139×1/3	713	
						○校舎整備費（航空機騒音対策）			130,303
						基本額	34,734×10/10	34,734	
						基本額	79,678×7.5/10	59,758	
						基本額	55,095×6.5/10	35,811	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
				4 中学校費補助金	125,731	○理科教育設備費			3,250
							基本額	6,500×1/2	3,250
						○夜間中学の設置促進・充実事業費			2,046
							基本額	6,138×1/3	2,046
						○防音事業関連維持費			2,864
							基本額	818×5.5/10	449
							基本額	3,623×2/3	2,415
						○教育支援体制整備事業費			68,380
							基本額	205,142×1/3	68,380
						○生活困窮者就労準備支援事業費			1,968
							基本額	3,937×1/2	1,968
						○帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業費			69
							基本額	207×1/3	69
						○学校・家庭・地域連携協力推進事業費			4,880
							基本額	14,640×1/3	4,880
						○部活動の地域展開等推進事業費			4,385
							基本額	3,976×1/3	1,325
							基本額	6,120×1/2	3,060
						○スクールカウンセラー活用事業費			1,182

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	3,546×1/3	1,182
						○スクールソーシャルワーカー活用事業費			2,070
							基本額	6,210×1/3	2,070
						○地域未来交付金			19,853
						○就学援助費			3,058
							基本額	6,116×1/2	3,058
						○特別支援教育就学奨励費			10,411
							基本額	20,822×1/2	10,411
						○教育支援センター（教育支援室）運営事業費			1,311
							基本額	2,622×1/2	1,311
						○切れ目ない支援体制整備事業費			4
							基本額	12×1/3	4
				5 高等学校費補助金	3,130	○理科教育設備費			110
							基本額	220×1/2	110
						○ＤＸハイスクール事業費			2,983
							基本額	2,983×10/10	2,983
						○地域未来交付金			37
				6 特別支援学校費補助金	14,957	○理科教育設備費			100
							基本額	200×1/2	100

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○教育支援体制整備事業費			979
							基本額	2,939×1/3	979
						○地域未来交付金			821
						○切れ目ない支援体制整備事業費			7,186
							基本額	21,558×1/3	7,186
						○学校施設環境改善交付金			5,871
				7 社会教育費補助金	295,844	○地域学校協働活動推進事業費			10,047
							基本額	30,141×1/3	10,047
						○地域未来交付金			2,750
						○学校施設開放事業費			5,796
							基本額	17,388×1/3	5,796
						○都市構造再編集中支援事業費			277,251
							基本額	554,503×1/2	277,251
				8 保健体育費補助金	815,328	○夜間中学の設置促進・充実事業費			334
							基本額	1,002×1/3	334
						○切れ目ない支援体制整備事業費			748
							基本額	2,245×1/3	748
						○学校・家庭・地域連携協力推進事業費			1,704
							基本額	5,112×1/3	1,704

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○就学援助費（医療費）	1,410
						基本額　2,820×1/2	1,410
						○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	811,132
計	21,531,121	25,871,463	△ 4,340,342				

18 款 国庫支出金

3 項 委託金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費委託金	18,430	6,218	12,212	1 総務管理費委託金	3,439	○地方公共団体消費状況等調査費	373
						○自衛官募集事務費	66
						○ふるさとミライカレッジモデル実証事業費	3,000
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	14,991	○人口動態調査事務費	970
						○中長期在留者住居地届出等事務費	14,021
2 保健福祉費委託金	317,779	318,143	△ 364	1 社会福祉費委託金	270,172	○基礎年金等事務費	232,283
						○特別障害給付金事務費	249
						○年金生活者支援給付金事務費	3,662
						○社会福祉統計事務費	9,803

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○人権啓発活動地方委託費	11,900
						○特別児童扶養手当事務費	11,292
						○中国残留邦人等支援事業費	983
				2 公衆衛生費委託金	20,127	○石綿健康リスク調査委託費	11,582
						○予防接種後健康状況調査事務委託費	356
						○環境保健調査委託費	2,999
						○保健環境研究所委託費	5,190
				3 保健所費委託金	11,569	○国民健康・栄養調査費	880
						○保健統計調査委託費	10,451
						○社会保障・人口問題基本調査費	188
						○薬事経済調査委託費	50
				4 生活保護費委託金	15,911	○生活保護指導監査委託費	15,911
3 環境費委託金	20,916	29,146	△ 8,230	1 環境費委託金	20,916	○ＰＣＢ適正処理推進事業費	20,916
4 農林水産業費委託金	12,793	11,881	912	1 農業費委託金	12,793	○樋門管理費	12,793
5 港湾費委託金	2,332	2,364	△ 32	1 港湾管理費委託金	2,332	○旧洞海庁舎解体事業費	2,332
6 消防費委託金	3,000	3,000	0	1 消防費委託金	3,000	○ＰＣＢ適正処理推進事業費	3,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
7 教育費委託金	13,712	43,981	△ 30,269	1 小学校費委託金	3,764	○道徳教育地域支援事業費	1,131
						○学校安全総合支援事業費	2,633
				2 中学校費委託金	9,672	○道徳教育地域支援事業費	1,012
						○学校安全総合支援事業費	2,960
						○災害時学校支援体制構築事業費	2,700
						○いじめ未然防止教育のモデル構築推進事業費	1,500
						○教職員向け研修プログラムの普及促進事業費	1,500
				3 高等学校費委託金	276	○道徳教育地域支援事業費	276
○ 子ども家庭費委託金	0	191	△ 191				
計	388,962	414,924	△ 25,962				

19 款 県支出金

1 項 県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 保健福祉費県負担金	21,701,895	19,895,947	1,805,948	1 社会福祉費負担金	13,710,423	○障害者自立支援給付費			9,651,109
						相談支援給付費	基本額	706,299×1/4	176,574
						障害福祉サービス事業（施設型）費			
							基本額	26,238,168×1/4	6,559,542
						居宅系介護給付費	基本額	4,451,308×1/4	1,112,827
						共同生活援助事業費	基本額	5,979,012×1/4	1,494,753
						補装具費	基本額	307,816×1/4	76,954
						障害者（児）短期入所事業費	基本額	921,837×1/4	230,459
						○自立支援（更生）医療給付費			540,217
							基本額	2,160,869×1/4	540,217
						○療養介護医療費等給付費			65,994
							基本額	263,977×1/4	65,994
						○障害児通所給付費			3,453,103
							基本額	13,812,414×1/4	3,453,103
				2 公衆衛生費負担金	442,113	○予防接種事故救済費			442,113
							基本額	29,462×3/4	22,096
							基本額	420,017×10/10	420,017
				3 国民健康保険負担金	3,446,582	○国民健康保険負担金			3,446,582

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
				4 介護保険負担金	368,557	○介護保険負担金			368,557
				5 後期高齢者医療負担金	3,734,220	○後期高齢者医療負担金			3,734,220
2 子ども家庭費県負担金	9,848,827	8,865,897	982,930	1 子ども家庭費負担金	9,848,827	○子育てのための施設等利用給付負担金			67,697
							基本額	270,790×1/4	67,697
						○地域型保育給付			519,247
							基本額	2,596,239×20/100	519,247
						○施設型給付			7,470,349
							基本額	2,412,316×1/2	1,206,158
							基本額	15,478,481×1/4	3,869,620
							基本額	11,972,859×20/100	2,394,571
						○児童手当			1,780,952
						○未熟児養育医療費			10,290
							基本額	41,161×1/4	10,290
						○身体障害児育成医療費			292
							基本額	1,170×1/4	292
3 農林水産業費県負担金	1,600	1,258	342	1 農業費負担金	1,600	○野生鳥獣捕獲及び飼養許可事務交付金			1,600

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
4 土木費県負担金	50,558	45,707	4,851	1 土木管理費負担金	48,558	○地籍調査事業費			48,558
							基本額	64,744×3/4	48,558
				2 都市計画費負担金	2,000	○地域高規格道路調査費			2,000
							基本額	6,000×1/3	2,000
5 建築行政費県負担金	1,534	1,534	0	1 建築管理費負担金	1,534	○特定まちづくり施設新築等届出事務交付金			1,534
計	31,604,414	28,810,343	2,794,071						

19 款 県支出金

2 項 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
1 総務費県補助金	2,600	3,600	△ 1,000	1 市民費補助金	2,600	○安全・安心まちづくり団体支援事業費			100
							基本額	100×10/10	100
						○事務所撤去等運動事業費			500
							基本額	1,000×1/2	500
						○福岡県消費者行政推進事業費			2,000
							基本額	2,000×10/10	2,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
2 保健福祉費県補助金	867,465	714,492	152,973	1 社会福祉費補助金	836,667	○重層的支援体制整備事業交付金			265,899
						○医療的ケア児地域生活支援事業費			8,397
							基本額	16,794×1/2	8,397
						○地域生活支援等事業費			177,642
						障害者差別解消・共生社会推進事業費			
							基本額	6,043×1/4	1,510
						つなぐ・つながる手話事業費	基本額	1,000×1/4	250
						障害者虐待防止対策支援事業費	基本額	2,876×1/4	719
						触法障害者支援事業費	基本額	610×1/4	152
						日中一時支援事業費	基本額	29,015×1/4	7,253
						障害者スポーツ振興事業費	基本額	47,667×1/4	11,916
						移動支援事業費	基本額	188,073×1/4	47,018
						重度障害者大学等進学支援事業費			
							基本額	525×1/4	131
						成年後見制度利用支援事業費	基本額	30,578×1/4	7,644
						地域生活支援拠点等整備事業費	基本額	7,845×1/4	1,961
						福祉ホーム事業運営費	基本額	5,704×1/4	1,426
						障害者文化芸術活動等推進事業費			
							基本額	8,155×1/4	2,038

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						在宅障害者援護費	基本額	10,955×1/4	2,738
						訪問入浴サービス事業費	基本額	16,787×1/4	4,196
						障害者児日常生活用具給付費	基本額	289,515×1/4	72,378
						ピアカウンセリング事業費	基本額	2,800×1/4	700
						障害者福祉会館運営費	基本額	27,070×1/4	6,767
						中途視覚障害者緊急生活訓練事業費	基本額	24,000×1/4	6,000
						障害者小規模共同作業所運営費補助事業費	基本額	800×1/4	200
						雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業費	基本額	10,581×1/4	2,645
						○児童虐待防止対策等総合支援事業費			1,285
						医療的ケア児地域生活支援事業費	基本額	5,141×1/4	1,285
						○重度障害者医療給付費			32,729
							基本額	65,458×1/2	32,729
						○総合療育センター総合外来運営費			23,880
							基本額	71,640×1/3	23,880
						○権利擁護人材育成事業費			1,272

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	1,696×3/4	1,272
						○民間老人福祉施設整備補助事業費			303,992
							基本額	303,992×10/10	303,992
						○低所得者対策事業費			8,268
							基本額	11,024×3/4	8,268
						○在宅人工呼吸器使用者非常用電源導入支援事業費補助金			1,350
							基本額	2,700×1/2	1,350
						○認知症支援体制構築促進事業費			940
							基本額	1,880×1/2	940
						○介護従事者等認知症研修事業費			3,836
							基本額	7,672×1/2	3,836
						○介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業費			3,052
							基本額	4,070×3/4	3,052
						○「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業費			4,125
							基本額	5,500×3/4	4,125
				2 公衆衛生費補助金	24,678	○地域自殺対策強化事業費			7,921
							基本額	862×10/10	862
							基本額	1,751×2/3	1,167
							基本額	11,784×1/2	5,892

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○麻しん風しんワクチン接種費用助成事業費			5,360
							基本額	10,720×1/2	5,360
						○任意予防接種費用助成事業費			125
							基本額	250×1/2	125
						○へき地診療所運営費			11,272
							基本額	16,908×2/3	11,272
				3 環境衛生費補助金	1,850	○公衆浴場設備改善費			1,850
							基本額	3,700×1/2	1,850
				4 保健所費補助金	4,270	○小児・ＡＹＡ世代がん患者在宅療養生活支援事業費			143
							基本額	287×1/2	143
						○骨髄等移植ドナー助成事業費			475
							基本額	950×1/2	475
						○アピアランスケア推進事業費			3,033
							基本額	6,066×1/2	3,033
						○福岡県消費・安全対策交付金			619
3 子ども家庭費県補助金	3,237,555	2,997,493	240,062	1 子ども家庭費補助金	3,237,555	○重層的支援体制整備事業費			70,735
							基本額	65,110×1/3	21,703
							基本額	269,146×1/6	44,857
							基本額	16,701×1/4	4,175

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○保育所等給食食材価格高騰対応事業費			181,647
							基本額	363,295×1/2	181,647
						○子育て支援施設等利用給付事業費			232,142
							基本額	923,966×1/4	230,991
							基本額	3,455×1/3	1,151
						○子ども・子育て支援交付金			1,259,570
						一時預かり事業費	基本額	223,832×1/3	74,610
						シン・子育てファミリー・サポート事業費			
							基本額	18,567×1/3	6,189
						病児保育事業費	基本額	303,023×1/3	101,007
							基本額	28,200×10/10	28,200
						延長保育事業費	基本額	98,684×1/3	32,894
						実質徴収に係る補足給付事業費	基本額	422×1/3	140
						子育て短期支援事業費	基本額	20,817×1/3	6,939
						放課後児童クラブ育成費	基本額	2,970,927×1/3	990,309
						乳児家庭全戸訪問等事業費	基本額	47,396×1/3	15,798
						子育て世帯訪問支援事業費	基本額	9,242×1/3	3,080
						子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費			
							基本額	1,213×1/3	404

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○第３子以降保育料無償化事業費			281,919
							基本額	563,839×1/2	281,919
						○乳児等のための支援給付交付金			7,199
						○食材費（副食費）助成事業費			9,387
							基本額	28,161×1/3	9,387
						○放課後児童クラブ利用者支援事業費			9,345
							基本額	18,690×1/2	9,345
						○親子再統合支援事業費			474
							基本額	948×1/2	474
						○放課後児童クラブ整備費			15,987
							基本額	47,963×1/3	15,987
						○子ども医療給付費			774,201
							基本額	391,228×1/2	195,614
							基本額	2,314,348×1/4	578,587
						○ひとり親家庭等医療給付費			360,740
							基本額	721,480×1/2	360,740
						○ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進事業費			18,207
							基本額	72,831×1/4	18,207
						○妊婦のための支援給付事業費			5,647

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	22,591×1/4	5,647
						○市町村体験活動支援事業費			2,700
							基本額	5,400×1/2	2,700
						○子育て支援対策臨時特例交付金			7,655
4 環境費県補助金	15,063	13,235	1,828	1 環境費補助金	15,063	○保健所設置市産廃対策交付金			14,063
						○河川美観対策事業費			1,000
							定額		1,000
5 農林水産業費県補助金	529,072	614,340	△ 85,268	1 農業費補助金	208,169	○農業委員会交付金			3,673
						○機構集積支援事業費			67
							定額		67
						○人づくり担い手対策事業費			7,800
							定額		7,800
						○中山間地域直接支払交付金			5,814
						事業費	基本額	8,721×2/3	5,814
						○環境保全型農業直接支援対策費			2,920
						事業費	基本額	3,227×3/4	2,420
						事業費	基本額	1,000×1/2	500
						○多面的機能支払交付金			8,922
						事業費	基本額	11,896×3/4	8,922

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						○都市型園芸農業推進事業費			19,051
						事業費	基本額	26,703×1/3	8,901
						事業費	基本額	20,300×1/2	10,150
						○経営所得安定対策等推進事業費			5,000
							定額		5,000
						○農地中間管理事業補助交付金			1,000
							定額		1,000
						○有害鳥獣広域捕獲対策事業費			22
							定額		22
						○ため池防災事業費			145,500
						事業費	定額		69,000
						事業費	基本額	102,000×3/4	76,500
						○農用地等集団化事業費			6,000
							基本額	12,000×1/2	6,000
						○農村環境整備事業費			2,400
						事業費	基本額	6,000×2/5	2,400
				2 林業費補助金	157,236	○普通林道開設費			15,000
						辻三線	基本額	30,000×50/100	15,000
						○短距離林道舗装費			2,400

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
							基本額	6,000×40/100	2,400	
						○松くい虫防除費				456
							基本額	507×90/100	456	
						○特用林産基盤整備費				880
						生産環境整備	基本額	1,600×30/100	480	
						作業道開設	基本額	1,000×40/100	400	
						○荒廃森林整備事業交付金				138,500
						展示林整備	基本額	78,500×10/10	78,500	
						荒廃森林整備（間伐等）	基本額	58,800×10/10	58,800	
						環境の森林保全交付金	定額		1,200	
				3 水産業費補助金	163,667	○水産環境整備費				100
						事務費	基本額	100×100/100	100	
						○離島漁業振興費				5,747
						事業費	基本額	7,530×75/100	5,647	
						事務費	基本額	100×100/100	100	
						○海岸漂着物処理推進費				2,440
							基本額	2,430×90/100	2,187	
							基本額	253×100/100	253	
						○水産物供給基盤整備費				155,380

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
						本　土	基本額	114,000×67/100	76,380
						本　土	基本額	158,000×50/100	79,000
6 土木費県補助金	362,877	416,296	△ 53,419	1 河川費補助金	351,581	○都市基盤河川改修事業費			343,400
							基本額	1,030,200×1/3	343,400
						○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費			8,181
							基本額	9,090×9/10	8,181
				2 都市計画費補助金	11,296	○まちなか居住移転支援事業費			1,296
							基本額	5,185×1/4	1,296
						○福岡県生活交通確保対策事業費			10,000
							基本額	10,000×10/10	10,000
7 建築行政費県補助金	36,820	36,608	212	1 建築管理費補助金	36,820	○償還推進助成補助費			633
							基本額	844×3/4	633
						○すまいる北九州　移住応援事業費			12,500
							基本額	50,000×1/4	12,500
						○木造戸建て住宅耐震改修促進事業費			22,687
						木造住宅	基本額	28,750×1/4	7,187
						省エネ改修	基本額	5,000×10/10	5,000
						除却工事	基本額	10,500×10/10	10,500
						○ブロック塀等撤去促進事業費			1,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
							基本額	4,000×1/4	1,000
8 消防費県補助金	143,809	135,809	8,000	1 消防費補助金	143,809	○石油貯蔵施設立地対策等交付金			105,059
						○広域消防応援体制維持費			38,000
							基本額	38,000×10/10	38,000
						○消防団加入促進強化事業費			750
							基本額	1,000×3/4	750
9 教育費県補助金	2,402,613	10,430	2,392,183	1 教育職員費補助金	1,656	○地域自殺対策強化交付金			1,656
				2 保健体育費補助金	2,400,957	○給食費負担軽減交付金			2,400,957
10 諸支出金県補助金	97,430	97,430	0	1 公債償還補助金	97,430	○北部福岡緊急連絡管事業費			97,430
計	7,695,304	5,039,733	2,655,571						

19 款 県支出金

3 項 委託金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費委託金	1,604,264	2,537,724	△ 933,460	1 総務管理費委託金	8	○権限移譲事務交付金	8
				2 企画費委託金	5	○文化財管理保全事務費	5
				3 徴税費委託金	1,421,000	○県民税徴収事務費	1,409,765
						○宿泊税徴収事務費	11,235
				4 選挙、人事委員会及び監査委員費委託金	119,166	○在外選挙人名簿調製事務費	98
						○福岡県議会議員一般選挙費	119,068
				5 統計調査費委託金	64,085	○経済センサス等調査費	64,085
2 保健福祉費委託金	9,959	13,095	△ 3,136	1 社会福祉費委託金	2,763	○遺族援護等事務費	621
						○在宅支援外来療育等指導事業委託費	1,468
						○特定医療受給者証交付受付事務委託費	3
						○ホームレスの実態に関する全国調査委託費	671
				2 環境衛生費委託金	385	○保健衛生事務取扱費	385
				3 保健所費委託金	6,811	○原爆医療事業費	242
						○肝炎治療特別促進事業受付事務委託費	352
						○福岡県保健医療介護部関係権限移譲事務交付金（医務・薬務）	6,217

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3 子ども家庭費委託金	113	82	31	1 子ども家庭費委託金	113	○福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金 ○子ども政策推進事業費	102 11
4 環境費委託金	307	391	△ 84	1 環境費委託金	307	○福岡県環境部関係権限移譲事務交付金 ○化学物質対策推進事業費	7 300
5 農林水産業費委託金	350	350	0	1 農業費委託金	350	○農地対価徴収事務費	350
6 土木費委託金	30,712	30,712	0	1 河川費委託金	27,234	○新々堀川排水機場等維持管理費	27,234
				2 都市計画費委託金	3,478	○公園管理費	3,478
7 港湾費委託金	1,675	1,174	501	1 港湾管理費委託金	1,675	○港湾統計調査費	1,675
8 建築行政費委託金	134	140	△ 6	1 建築管理費委託金	134	○建築動態調査費	134
9 教育費委託金	1,215	1,217	△ 2	1 教育総務費委託金	1,215	○高等学校等就学支援金事務費交付金 ○学校基本調査県交付金	975 240
計	1,648,729	2,584,885	△ 936,156				

20 款 財産収入

1 項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 財産貸付収入	1,050,782	1,029,527	21,255	1 土地貸付収入	794,745	○保健所用地貸付収入	1,780
						○国際ビジネス関連施設用地貸付収入	49,691
						○社会教育施設用地貸付収入	6,268
						○その他行政財産貸付収入	21,346
						○駅前駐車場貸付収入	1,093
						○保育所用地等貸付収入	14,457
						○水素タウン実証住宅用地貸付収入	783
						○実証研究エリア用地貸付収入	2,596
						○響リサイクル団地用地貸付収入	17,667
						○学術研究都市用地貸付収入	9,254
						○門司港レトロ用地貸付収入	6,409
						○改良事業用地貸付収入	141
						○港湾施設用地貸付収入	409,433
						○教育特区関係用地貸付収入	302
						○公民館類似施設用地貸付収入	5
						○職業訓練施設用地等貸付収入	36,050
						○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備貸付収入	16,299
						○旧九州厚生年金会館駐車場貸付収入	30,624
						○その他普通財産貸付収入	170,547

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2 建物貸付収入	247,290	○本庁舎貸付収入	6,188
						○区役所庁舎貸付収入	18,931
						○コムシティ貸付収入	68,356
						○博物館貸付収入	3,236
						○生涯学習センター貸付収入	1,759
						○環境施設貸付収入	850
						○港湾庁舎貸付収入	422
						○消防庁舎貸付収入	5,282
						○その他行政財産貸付収入	1,432
						○ウェルとばた貸付収入	112,846
						○シルバー人材センター本部建物貸付収入	517
						○門司港レトロ観光物産館貸付収入	2,288
						○その他普通財産貸付収入	25,183
				3 物品貸付収入	2,542	○計量器検査器具貸付収入	790
						○印刷機等貸付収入	1,752
				4 区有財産貸付収入	6,205	○伊川財産区区有地貸付収入	580
						○畑財産区区有地貸付収入	989
						○吉志財産区区有地貸付収入	1,651
						○葛原財産区区有地貸付収入	928

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○その他財産区区有地貸付収入	2,057
2 利子及び配当金	8,932	2,827	6,105	1 利子及び配当金	8,932	○テレビ西日本㈱株式配当金	360
						○北九州埠頭㈱株式配当金	89
						○白島石油備蓄㈱株式配当金	1,000
						○㈱北九州パワー株式配当金	7,250
						○ハートランド平尾台㈱株式配当金	233
3 基金運用収入	152,989	48,785	104,204	1 基金運用収入	152,989	○都市高速鉄道等整備基金利子	88,000
						○財産区基金利子	3,229
						○美術品取得基金利子	70
						○環境保全基金利子	936
						○到津の森公園基金利子	101
						○篤志奨学資金基金利子	103
						○農業用施設維持管理基金利子	800
						○公債償還基金利子	10
						○財政調整基金利子	10
						○文化振興基金利子等	2,537
						○スポーツによるにぎわいづくり基金利子	1
						○交通安全対策事業推進基金利子	210
						○学校応援基金利子等	5,200

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○山九交通遺児奨学金基金利子	1,360
						○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金利子	10
						○ＳＤＧｓ未来基金利子	27,500
						○筑前海区漁業振興基金利子	686
						○退職手当基金利子	15,000
						○土地開発基金利子	10
						○角野文庫図書購入基金利子	1
						○未来人材支援基金利子	10
						○企業版ふるさと納税基金利子	100
						○ボートレースによる未来のまちづくり投資基金利子	10
						○災害救助基金利子	7,095
4 財産採掘収入	370	370	0	1 財産採掘収入	370	○畑財産区区有財産収入	370
5 特許権等運用収入	1,580	2,070	△ 490	1 著作権使用料	1,580	○文学館管理著作権使用料	1,000
						○人権問題啓発映画著作権使用料	570
						○授業目的公衆送信著作権使用料	10
6 施設命名権収入	37,825	42,025	△ 4,200	1 施設命名権収入	37,825	○門司港レトロ観光列車駅名ネーミングライツ収入	1,100
						○門司港レトロ観光列車線名ネーミングライツ収入	1,100
						○黒崎ひびしんホールネーミングライツ収入	6,400
						○Ｊ：ＣＯＭ北九州芸術劇場ネーミングライツ収入	1,200

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○ミクニワールドスタジアム北九州ネーミングライツ収入	22,000
						○グローバルマーケットアクアパーク桃園ネーミングライツ収入	1,375
						○福岡トヨタ的場池スタジアムネーミングライツ収入	1,000
						○大庭産業アリーナ小倉南ネーミングライツ収入	1,000
						○第一警備スポーツセンター戸畑ネーミングライツ収入	1,650
						○タカミヤ環境ミュージアムネーミングライツ収入	1,000
計	1,252,478	1,125,604	126,874				

20 款 財産収入

2 項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 不動産売払収入	5,884,817	5,946,024	△ 61,207	1 土地売払収入	5,784,623	○響灘東地区ほか	5,784,623
				2 区有財産売払収入	96,944	○区有財産売払収入	96,944
				3 その他不動産売払収入	3,250	○市営林立木等売払収入	3,250
2 物品売払収入	12,533	30,414	△ 17,881	1 物品売払収入	12,533	○不用物品売払収入	1,273

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
						○電力売払収入	11,260
3 生産物売払収入	21,490	21,360	130	1 生産物売払収入	21,490	○総合農事センター農作物等売払収入	21,490
4 出資金返還金	50,026	50,010	16	1 出資金返還金	50,026	○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金返還金	26
						○住宅供給公社賃貸住宅建設出資金返還金	50,000
計	5,968,866	6,047,808	△　78,942				

21 款 寄附金

1 項 寄附金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 総務費寄附金	406,487	259,865	146,622	1 総務管理費寄附金	9,000	○にぎわいづくり寄附金	3,000
						○山九交通遺児奨学金基金寄附金	5,000
						○ＳＤＧｓ未来基金寄附金	1,000
				2 企画費寄附金	377,487	○企業版ふるさと寄附金	341,022
						○サステナブルシティ推進寄附金	2,600
						○文化行事等寄附金	20,000
						○文化振興基金寄附金	865

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○スポーツによるにぎわいづくり基金寄附金	13,000
				3 市民費寄附金	20,000	○企業版ふるさと寄附金	10,000
						○クラウドファンディング型ふるさと寄附金	10,000
2 保健福祉費寄附金	64,180	64,735	△ 555	1 社会福祉費寄附金	3,239	○「元気発進！北九州ＷＡＯＮ」寄附金	3,239
				2 公衆衛生費寄附金	59,941	○公害健康被害補償給付寄附金	59,941
				3 保健所費寄附金	1,000	○「元気発進！北九州ＷＡＯＮ」寄附金	1,000
3 子ども家庭費寄附金	1,000	1,000	0	1 子ども家庭費寄附金	1,000	○「元気発進！北九州ＷＡＯＮ」寄附金	1,000
4 環境費寄附金	109,000	23,000	86,000	1 環境費寄附金	109,000	○環境費寄附金	80,000
						○企業版ふるさと寄附金	27,000
						○ごみステーション関連寄附金	2,000
5 産業経済費寄附金	300,000	0	300,000	1 産業学術費寄附金	300,000	○企業版ふるさと寄附金	300,000
6 土木費寄附金	31,550	29,550	2,000	1 都市計画費寄附金	31,550	○到津の森公園基金寄附金	26,400
						○グリーンインフラ社会実装モデル事業寄附金	2,000
						○スポンサー花壇寄附金	3,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○花咲くまちづくりコンクール寄附金	150
7 港湾費寄附金	50,500	23,000	27,500	1 港湾管理費寄附金	50,500	○筑前海区漁業振興基金寄附金	49,500
						○企業版ふるさと寄附金	1,000
8 教育費寄附金	24,700	17,700	7,000	1 教育総務費寄附金	14,700	○学校応援基金寄附金	14,500
						○篤志奨学資金寄附金	200
				2 小学校費寄附金	10,000	○企業版ふるさと寄附金	10,000
9 一般寄附金	3,550,000	3,550,000	0	1 一般寄附金	3,550,000	○日本中央競馬会寄附金	250,000
						○ふるさと寄附金	3,300,000
計	4,537,417	3,968,850	568,567				

22 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 港湾整備特別会計繰入金	70,000	0	70,000	1 港湾整備特別会計繰入金	70,000	○港湾整備特別会計繰入金	70,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2 駐車場特別会計繰入金	200,000	200,000	0	1 駐車場特別会計繰入金	200,000	○駐車場特別会計繰入金	200,000
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	71,841	24,248	47,593	1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	71,841	○母子父子寡婦福祉資金特別会計繰入金	71,841
4 介護保険特別会計繰入金	279,664	277,979	1,685	1 介護保険特別会計繰入金	279,664	○介護保険特別会計繰入金	279,664
5 市民太陽光発電所特別会計繰入金	45,299	41,260	4,039	1 市民太陽光発電所特別会計繰入金	45,299	○市民太陽光発電所特別会計繰入金	45,299
○ 公債償還特別会計繰入金	0	724,246	△ 724,246				
計	666,804	1,267,733	△ 600,929				

22 款 繰入金

2 項 基金繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 都市高速鉄道等整備基金繰入金	5,190,000	4,000,000	1,190,000	1 都市高速鉄道等整備基金繰入金	5,190,000	○都市高速鉄道等整備基金繰入金	5,190,000
2 財産区基金繰入金	52,265	49,503	2,762	1 財産区基金繰入金	52,265	○財産区基金繰入金	52,265
3 美術品取得基金繰入金	4,400	4,400	0	1 美術品取得基金繰入金	4,400	○美術品取得基金繰入金	4,400
4 環境保全基金繰入金	44,919	42,812	2,107	1 環境保全基金繰入金	44,919	○環境保全基金繰入金	44,919
5 到津の森公園基金繰入金	23,489	23,584	△ 95	1 到津の森公園基金繰入金	23,489	○到津の森公園基金繰入金	23,489
6 篤志奨学資金基金繰入金	10,000	10,000	0	1 篤志奨学資金基金繰入金	10,000	○篤志奨学資金基金繰入金	10,000
7 農業用施設維持管理基金繰入金	120,728	120,778	△ 50	1 農業用施設維持管理基金繰入金	120,728	○農業用施設維持管理基金繰入金	120,728
8 公債償還基金繰入金	5,756,605	6,096,226	△ 339,621	1 公債償還基金繰入金	5,756,605	○公債償還基金繰入金	5,756,605

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
9 財政調整基金繰入金	6,100,000	6,000,000	100,000	1 財政調整基金繰入金	6,100,000	○財政調整基金繰入金	6,100,000
10 文化振興基金繰入金	92,482	57,750	34,732	1 文化振興基金繰入金	92,482	○文化振興基金繰入金	92,482
11 交通安全対策事業推進基金繰入金	10,000	10,000	0	1 交通安全対策事業推進基金繰入金	10,000	○交通安全対策事業推進基金繰入金	10,000
12 学校応援基金繰入金	12,000	8,000	4,000	1 学校応援基金繰入金	12,000	○学校応援基金繰入金	12,000
13 山九交通遺児奨学金基金繰入金	5,466	4,226	1,240	1 山九交通遺児奨学金基金繰入金	5,466	○山九交通遺児奨学金基金繰入金	5,466
14 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金	40,000	55,000	△ 15,000	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金	40,000	○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金繰入金	40,000
15 ＳＤＧｓ未来基金繰入金	1,559,000	1,313,369	245,631	1 ＳＤＧｓ未来基金繰入金	1,559,000	○ＳＤＧｓ未来基金繰入金	1,559,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
16 筑前海区漁業振興基金繰入金	40,000	40,000	0	1 筑前海区漁業振興基金繰入金	40,000	○筑前海区漁業振興基金繰入金	40,000
17 退職手当基金繰入金	2,097,591	0	2,097,591	1 退職手当基金繰入金	2,097,591	○退職手当基金繰入金	2,097,591
18 土地開発基金繰入金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	1 土地開発基金繰入金	1,300,000	○土地開発基金繰入金	1,300,000
19 未来人材支援基金繰入金	7,800	4,500	3,300	1 未来人材支援基金繰入金	7,800	○未来人材支援基金繰入金	7,800
20 企業版ふるさと納税基金繰入金	30,600	14,000	16,600	1 企業版ふるさと納税基金繰入金	30,600	○企業版ふるさと納税基金繰入金	30,600
21 ボートレースによる未来のまちづくり投資基金繰入金	2,000,000	2,000,000	0	1 ボートレースによる未来のまちづくり投資基金繰入金	2,000,000	○ボートレースによる未来のまちづくり投資基金繰入金	2,000,000
計	24,497,345	21,354,148	3,143,197				

23 款 繰越金

1 項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金	10
計	10	10	0				

24 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 延滞金	126,092	141,264	△ 15,172	1 徴税費延滞金	117,000	○市税徴収延滞金	117,000
				2 子ども家庭費延滞金	1,000	○民間保育所入所負担金等延滞金	1,000
				3 環境費延滞金	10	○環境手数料等延滞金	10
				4 労働諸費延滞金	3,000	○労働福祉施設貸付収入延滞金	3,000
				5 港湾管理費延滞金	10	○港湾管理使用料等延滞金	10
				6 建築管理費延滞金	10	○住宅使用料等延滞金	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				7 教育総務費延滞金	5,062	○奨学資金貸付金収入遅延金	5,062
2 加算金	10	10	0	1 徴税費加算金	10	○市税徴収加算金	10
3 過料	732	675	57	1 市民費過料	732	○条例違反過料	732
計	126,834	141,949	△ 15,115				

24 款 諸収入

2 項 市預金利子

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 市預金利子	22,489	8,527	13,962	1 預金利子	22,489	○歳計現金預金利子	22,489
計	22,489	8,527	13,962				

24 款 諸収入

3 項 貸付金元利収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費貸付金元利収入	53,332	53,267	65	1 つり銭準備貸付金収入	2,570	○つり銭準備貸付金収入	2,570
				2 消費者訴訟援助貸付金収入	500	○消費者訴訟援助貸付金収入	500
				3 地域総合整備資金貸付金収入	25,262	○地域総合整備資金貸付金収入	25,262
				4 文化事業貸付金収入	25,000	○文化事業貸付金収入	25,000
2 保健福祉費貸付金元利収入	13,127	14,935	△ 1,808	1 社会福祉協議会貸付金収入	8,000	○社会福祉協議会貸付金収入	8,000
				2 つり銭準備貸付金収入	1,520	○つり銭準備貸付金収入	1,520
				3 油症患者生活資金貸付金収入	20	○油症患者生活資金貸付金収入	20

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				4 若年者専修学校等技能習得資金貸付金収入	2,068	○若年者専修学校等技能習得資金貸付金収入	2,068
				5 災害援護資金貸付金元利収入	1,039	○災害援護資金貸付金元利収入（元金）	976
						○災害援護資金貸付金元利収入（利子）	63
				6 高額介護給付等資金貸付金収入	480	○高額介護給付等資金貸付金収入	480
3 子ども家庭費貸付金元利収入	146	146	0	1 つり銭準備貸付金収入	146	○つり銭準備貸付金収入	146
4 農林水産業費貸付金元利収入	5,224	5,426	△ 202	1 畜産公害対策融資貸付金元利収入	962	○畜産公害対策融資貸付金元利収入（元金）	961
						○畜産公害対策融資貸付金元利収入（利子）	1
				2 肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入	4,262	○肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入（元金）	4,260
						○肉牛導入出荷奨励融資貸付金元利収入（利子）	2

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
5 産業経済費貸付金元利収入	33,004,209	35,005,893	△ 2,001,684	1 中小企業融資貸付金元利収入	33,000,704	○一般事業資金融資貸付金元利収入（元金）	6,870,000
						○一般事業資金融資貸付金元利収入（利子）	144
						○小規模企業者支援資金融資貸付金元利収入（元金）	4,010,000
						○小規模企業者支援資金融資貸付金元利収入（利子）	84
						○景気対応資金融資貸付金元利収入（元金）	20,130,000
						○景気対応資金融資貸付金元利収入（利子）	432
						○地域みらい促進資金融資貸付金元利収入（元金）	80,000
						○地域みらい促進資金融資貸付金元利収入（利子）	2
						○災害復旧資金融資貸付金元利収入（元金）	10,000
						○災害復旧資金融資貸付金元利収入（利子）	1
						○新事業開拓支援資金融資貸付金元利収入（元金）	10,000
						○新事業開拓支援資金融資貸付金元利収入（利子）	1
						○開業支援資金融資貸付金元利収入（元金）	1,580,000
						○開業支援資金融資貸付金元利収入（利子）	33
						○経営力強化サポート資金融資貸付金元利収入（元金）	80,000
						○経営力強化サポート資金融資貸付金元利収入（利子）	2
						○成長加速化協調資金融資貸付金元利収入（元金）	20,000
						○成長加速化協調資金融資貸付金元利収入（利子）	1
						○事業承継資金融資貸付金元利収入（元金）	210,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○事業承継資金融資貸付金元利収入（利子）	4
				2 観光振興資金貸付金元利収入	3,505	○皿倉登山鉄道㈱貸付金元利収入（元金）	3,433
						○皿倉登山鉄道㈱貸付金元利収入（利子）	72
6 土木費貸付金元利収入	297,521	344,862	△ 47,341	1 宅地防災工事融資貸付金元利収入	12,012	○宅地防災工事融資貸付金元利収入（元金）	12,000
						○宅地防災工事融資貸付金元利収入（利子）	12
				2 都市高速道路建設事業貸付金元利収入	209,509	○福岡北九州高速道路公社貸付金元利収入（元金）	186,313
						○福岡北九州高速道路公社貸付金元利収入（利子）	23,196
				3 高速鉄道貸付金収入	76,000	○北九州高速鉄道㈱貸付金収入	76,000
7 港湾費貸付金元利収入	466,300	468,600	△ 2,300	1 臨海部産業用地貸付特別会計貸付金収入	466,300	○臨海部産業用地貸付特別会計貸付金収入	466,300
8 建築行政費貸付金元利収入	53,447	53,447	0	1 住宅供給公社貸付金収入	53,447	○一般事業資金貸付金収入	50,000
						○賃貸住宅建設事業資金貸付金収入	3,447
9 教育費貸付金元利収入	295,245	341,832	△ 46,587	1 奨学資金貸付金収入	295,075	○奨学金貸付金収入	281,532
						○進学奨励金貸付金収入	13,543

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2 つり銭準備貸付金収入	170	○つり銭準備貸付金収入	170
計	34,188,551	36,288,408	△ 2,099,857				

24 款 諸収入

4 項 受託事業収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務費受託事業収入	57,710	56,731	979	1 企画費受託事業収入	57,710	○埋蔵文化財発掘調査等受託事業	57,710
2 保健福祉費受託事業収入	57,864	52,505	5,359	1 公衆衛生費受託事業収入	1,189	○毒ガス被害者対策受託事業	15
						○石綿健康被害救済給付受託事業	44
						○カネミ油症患者の血中ＰＣＢ分析受託事業	1,130
				2 保健所費受託事業収入	56,675	○福岡県後期高齢者医療広域連合受託事業	56,675
3 環境費受託事業収入	20,250	23,400	△ 3,150	1 環境費受託事業収入	20,250	○草刈受託事業	20,250

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
4 教育費受託事業収入	2,000	1,000	1,000	1 教育総務費受託事業収入	2,000	○リーディングＤＸスクール受託事業	2,000
計	137,824	133,636	4,188				

24 款 諸収入

5 項 収益事業収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 宝くじ収入	3,300,000	3,300,000	0	1 宝くじ収入	3,300,000	○全国自治宝くじ及び西日本宝くじ収益金等の本市配分額	3,300,000
2 競輪事業収入	400,000	0	400,000	1 競輪事業収入	400,000	○競輪事業収入	400,000
3 モーターボート競走事業収入	7,100,000	25,000,000	△ 17,900,000	1 モーターボート競走事業収入	7,100,000	○モーターボート競走事業収入	7,100,000
計	10,800,000	28,300,000	△ 17,500,000				

24 款 諸収入

6 項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 滞納処分費	10	10	0	1 徴税費収入	10	○市税徴収滞納処分費	10
2 弁償金	43	43	0	1 議会費弁償金	10	○議員き章弁償金	10
				2 総務管理費弁償金	23	○職員記章等弁償金	23
				3 徴税費弁償金	10	○原動機付自転車標識弁償金	10
3 違約金及び延納利息	11	11	0	1 違約金及び延納利息	11	○違約金及び延納利息	11
4 雑入	7,165,614	8,228,977	△ 1,063,363	1 議会費雑入	48	○会計年度任用職員雇用保険料等	48
				2 総務職員費雑入	88,231	○職員厚生会従事職員給与等負担金等	88,231
				3 総務管理費雑入	276,573	○北九州市史販売収入等	4,982
						○市政だより広告掲載料等	27,000
						○収納手数料他会計負担金等	11,191
						○自動車損害賠償責任保険事故保険金等	2,000
						○工事検査事務等他会計負担金	80,290
						○積算システム運用事業他会計負担金	15,492
						○公債事務等他会計負担金	8,222
						○建物総合損害共済災害共済金	332
						○職員住宅等入居料	2,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○被災地派遣職員負担金	24,000
						○人事・給与事務等他会計負担金	22,559
						○図録販売等収入	259
						○私用光熱水使用料等	78,246
				4 企画費雑入	509,419	○東京事務所他自治体共同使用負担金	3,977
						○東京事務所職員等公舎入居料	2,991
						○小倉駅大型液晶ビジョン広告掲載料	1,050
						○会計年度任用職員雇用保険料等	78
						○電子計算事務等他会計（国保、水道、下水道等）負担金	283,135
						○外国青年宿舎家賃	547
						○外国青年雇用保険料	88
						○文化事業収入	24,990
						○スポーツ振興くじ助成金	10,600
						○図録販売等収入	148,176
						○駐大連北九州市経済事務所運営業務委託返還金	10
						○私用光熱水使用料等	33,777
				5 市民費雑入	24,562	○女性リーダー国内研修費負担金等	115
						○北九州市民カレッジ等受講者負担金	2,670
						○生涯学習センター維持管理負担金	250

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○会計年度任用職員雇用保険料	497
						○私用光熱水使用料等	21,030
				6 徴税費雑入	59,034	○徴税費雑入	59,034
				7 戸籍住民基本台帳費雑入	30	○戸籍住民基本台帳費雑入	30
				8 選挙、人事委員会及び監査委員費雑入	114	○会計年度任用職員雇用保険料	5
						○明るい選挙推進協会助成金	109
				9 統計調査費雑入	24	○統計調査費雑入	24
				10 社会福祉費雑入	801,034	○老人保健医療返還金等	360
						○福岡県後期高齢者医療広域連合補助金	88,953
						○後期高齢者はり・きゅう施術補助金返還金	48
						○心身障害者扶養共済掛金等	179,508
						○重度障害者医療給付費高額療養費返納金	477,168
						○生活困窮者住居確保給付金返還金	10
						○ウェルとばた共益費	10,712
						○年長者研修大学校受講者受講料	22,800
						○障害福祉サービス事業返戻金	7,800

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○私用光熱水使用料等	13,675
				11 公衆衛生費雑入	34,757	○総合保健福祉センター共益費	19,885
						○動物管理費雑入	4,000
						○レントゲンフィルム買取料等	2
						○夜間・休日急患センター雇用保険料等	2,359
						○私用光熱水使用料等	8,511
				12 環境衛生費雑入	90,119	○私用光熱水使用料等	90,119
				13 保健所費雑入	1,160	○私用電話使用料等	1,160
				14 生活保護費雑入	7,570	○生活保護費雑入	7,570
				15 子ども家庭費雑入	147,066	○子ども医療給付費高額療養費返納金	46,322
						○ひとり親家庭等医療給付費高額療養費返納金	49,417
						○職員賄料個人負担金	18,797
						○各種事業資料代等	1,923
						○私用光熱水使用料等	30,607
				16 環境費雑入	4,338,734	○産業廃棄物処分料	25,062
						○一般廃棄物処分料	1,686,860
						○有価物売却収入	722,520

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○便益供与収入	23,448
						○容量市場収入	34,101
						○工場発電収入	1,782,147
						○私用光熱水使用料等	64,596
				17 労働諸費雑入	27,673	○北九州リスキリングキャンパス企業参加料	2,400
						○北九州ゆめみらいワーク等出展企業参加料	10,600
						○地域の人事部企業参加料	5,000
						○デジタル・ビジネススキル習得講座受講料	400
						○シニア合同会社説明会出展企業参加料	1,500
						○託児施設併設型コワーキングスペース等立地促進事業返還金	6,183
						○私用光熱水使用料等	1,590
				18 農業費雑入	26,207	○農業者年金業務雑入等	400
						○野菜価格安定対策資金無事戻金	4,907
						○私用光熱水使用料等	20,900
				19 林業費雑入	235	○水源の森基金助成金	21
						○市営林地内立木補償金	200
						○会計年度任用職員雇用保険料	14
				20 水産業費雑入	154	○私用光熱水使用料等	154

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				21 産業学術費雑入	85,925	○中小企業損失補償返納金	21,000
						○公益財団法人ＪＫＡ　機械振興補助金	30,580
						○私用光熱水使用料等	34,345
				22 観光振興費雑入	25,951	○門司港レトロ観光線線路使用料等	847
						○私用光熱水使用料等	25,104
				23 土木職員費雑入	10	○会計年度任用職員雇用保険料	10
				24 土木管理費雑入	30,716	○道路賠償責任保険保険金等	30,716
				25 都市計画費雑入	70,069	○関門景観審議会負担金	43
						○駅前広場自動車整理場剰余金収入	55,253
						○私用光熱水使用料等	14,773
				26 港湾管理費雑入	21,698	○港湾情報システム保守管理委託事業等他会計負担金	12,660
						○私用光熱水使用料等	9,038
				27 港湾整備費雑入	39,000	○しゅんせつ土砂投棄料	39,000
				28 建築職員費雑入	10	○会計年度任用職員雇用保険料	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				29 建築管理費雑入	228,582	○設計等事務費他会計負担金	56,889
						○市営住宅退去跡実費修繕料等	124,290
						○空き家対策事業費	29,333
						○市営住宅計画保全事業（外壁等長寿命化）負担金	18,070
				30 消防費雑入	139,225	○被災地派遣職員負担金	4,130
						○福岡県消防学校派遣職員支弁金	11,248
						○高速道路救急業務支弁金	4,564
						○消防団員等公務災害補償等給付金等	71,271
						○私用光熱水使用料等	48,012
				31 教育職員費雑入	4,817	○教育関係職員雇用保険料	4,817
				32 教育総務費雑入	2,733	○私用光熱水使用料等	2,733
				33 小学校費雑入	18,992	○音読暗唱ブック等販売収入	225
						○外国語指導助手宿舎入居料	1,416
						○私用光熱水使用料等	17,351
				34 中学校費雑入	16,314	○外国語指導助手宿舎入居料	1,534
						○私用光熱水使用料等	14,780

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				35 高等学校費雑入	15,090	○高等学校学生寮負担金	14,190
						○私用光熱水使用料等	900
				36 特別支援学校費雑入	3,923	○販売実習等収入	3,244
						○私用光熱水使用料等	679
				37 社会教育費雑入	1,260	○市立図書館ホームページ広告収入	180
						○私用光熱水使用料等	1,080
				38 保健体育費雑入	28,545	○日本スポーツ振興センター徴収金	28,545
				39 その他雑入	10	○その他雑入	10
計	7,165,678	8,229,041	△ 1,063,363				

25 款 市債

1 項 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務債	7,804,300	7,095,200	709,100	1 総務管理債	2,177,500	○本庁舎等施設長寿命化事業	295,800
						○本庁舎浸水対策事業	5,400
						○公用車における環境車導入事業	17,700

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○文書館電気設備改修事業	91,000
						○文書館昇降機改修事業	14,000
						○公金収納デジタル化事業	29,100
						○区役所・出張所改修事業	146,600
						○コムシティ老朽設備大規模改修事業	11,900
						○門司港地域複合公共施設整備事業（区役所）	1,523,900
						○門司港エリア環境整備事業	42,100
				2 企画債	4,910,100	○北九州空港整備事業地元負担金	808,600
						○ＡＩ活用ナンバーワン都市推進事業	27,000
						○窓口支援システム整備運用事業	18,600
						○Ｊ：ＣＯＭ北九州芸術劇場改修事業	1,032,400
						○国際村交流センター改修等事業	5,000
						○響ホール・国際村交流センター改修事業	47,500
						○芸術文化施設改修事業	6,000
						○市民会館改修事業	325,100
						○門司港地域複合公共施設整備事業（市民会館）	487,500
						○門司港エリア環境整備事業	14,100
						○平尾台保存管理事業	3,700
						○埋蔵文化財古城収蔵庫改修事業	2,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○松本清張記念館施設整備事業	15,600
						○文学館施設整備事業	2,000
						○スポーツ施設維持改修事業	477,200
						○若松体育館改修事業	9,000
						○美術館アネックス棟大規模改修事業	844,900
						○美術館改修事業	11,800
						○博物館改修事業	348,500
						○男女共同参画センター施設整備事業	423,600
				3 市民債	711,700	○市民センター整備事業	431,400
						○防犯カメラ事業	17,700
						○交通安全センター改修事業	30,200
						○旧古河鉱業若松ビル適正管理事業	50,900
						○生涯学習センター改修事業	10,600
						○門司港地域複合公共施設整備事業（生涯学習センター）	163,500
						○門司港エリア環境整備事業	7,400
				4 徴税債	5,000	○市税事務所改革事業	5,000
2 保健福祉債	680,400	590,900	89,500	1 社会福祉債	493,700	○ウェルとばた改修事業	21,500
						○北九州ハイツ解体事業	167,000
						○保険年金事務センター設置運営事業	2,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○市立老人福祉施設等整備事業	3,000
						○集会所の管理（施設整備）事業	6,000
						○地域交流センター整備事業	20,000
						○総合療育センター医療機器整備事業	17,000
						○障害者スポーツセンター整備事業	6,700
						○社会福祉施設等施設整備事業	172,700
						○公設施設の施設整備事業	34,400
						○穴生ドーム整備事業	18,000
						○年長者研修大学校穴生学舎空調機更新事業	25,400
				2 公衆衛生債	113,100	○総合保健福祉センター整備事業	53,100
						○総合保健福祉センターＬＥＤ化事業	3,100
						○動物愛護センター設備更新事業	3,000
						○夜間・休日急患センター医療機器更新事業	11,000
						○第２夜間・休日急患センター医療機器更新事業	10,000
						○保健環境研究所空調設備改修事業	31,000
						○保健環境研究所ＬＥＤ化事業	1,900
				3 環境衛生債	73,600	○納骨堂改修事業	16,400
						○斎場火葬炉付帯設備等更新事業	57,200
3 子ども家庭債	178,100	407,700	△ 229,600	1 子ども家庭債	178,100	○一時保護施設環境改善事業	5,500

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○保育所整備推進事業	65,000
						○放課後児童クラブ整備事業	41,000
						○直営保育所環境整備事業	11,200
						○公立保育所改良事業	29,500
						○母子生活支援施設老朽化対策事業	19,000
						○科学館分館長寿命化推進事業	3,000
						○青少年施設老朽化対策事業	3,900
4 環境債	5,069,100	3,211,500	1,857,600	1 環境債	5,069,100	○新門司工場基幹的設備改良事業	2,445,000
						○新門司工場機器整備事業	236,600
						○皇后崎工場機器整備事業	236,000
						○本城資源化センター整備事業	2,147,100
						○日明工場解体撤去事業	4,400
5 農林水産業債	195,300	387,500	△ 192,200	1 農業債	61,800	○総合農事センター施設整備事業	2,000
						○農業施設整備事業	59,800
				2 林業債	14,500	○林道整備事業	14,500
				3 水産業債	119,000	○漁港整備事業	119,000
6 産業経済債	1,913,400	825,200	1,088,200	1 産業学術債	1,488,200	○北九州国際展示場施設整備事業	26,900
						○公立大学法人北九州市立大学施設整備事業	27,500
						○次世代デジタル人材育成支援事業	837,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○学術研究都市管理運営事業	596,800
				2 観光振興債	425,200	○門司港レトロリニューアル事業	59,500
						○門司港レトロ建築物老朽化対策事業	49,500
						○歴史的建造物改修事業	5,400
						○皿倉山周辺施設長寿命化推進事業	10,300
						○小倉城天守・小天守ＥＶ棟増築及び耐震改修事業	295,000
						○北九州国際会議場施設整備事業	5,500
7 土木債	12,396,300	13,199,200	△ 802,900	1 土木管理債	3,600	○道路分野におけるＤＸ推進事業	3,600
				2 道路橋りょう債	7,814,100	○道路維持事業	4,387,500
						○道路新設改良事業	1,759,400
						○交通安全施設等整備事業	1,464,200
						○道路景観整備事業	203,000
				3 河川債	1,561,200	○河川維持事業	130,000
						○河川改良事業	1,431,200
				4 都市計画債	3,017,400	○北九州高速道路建設事業	407,000
						○街路事業	1,417,500
						○公園緑地事業	1,192,900
8 港湾債	5,243,300	4,885,100	358,200	1 港湾管理債	452,600	○門司港地域複合公共施設整備事業（港湾空港局庁舎）	436,000
						○門司港エリア環境整備事業	11,700

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						○公金収納デジタル化事業	4,900
				2 港湾整備債	4,546,700	○港湾整備事業	2,515,800
						○港湾整備国直轄事業	2,030,900
				3 埋立債	244,000	○埋立地造成事業	244,000
9 建築行政債	765,000	1,220,000	△ 455,000	1 建築管理債	174,000	○公営住宅管理事業	151,000
						○公金収納デジタル化事業	23,000
				2 住宅建設債	591,000	○公営住宅建設事業	350,000
						○既設住宅改善事業	241,000
10 消防債	1,056,100	937,100	119,000	1 消防債	1,056,100	○消防施設等整備事業	1,027,300
						○防災設備等整備事業	28,800
11 教育債	1,655,600	5,190,300	△ 3,534,700	1 小学校債	470,800	○小学校施設整備事業	470,800
				2 中学校債	770,400	○中学校施設整備事業	770,400
				3 高等学校債	9,000	○高等学校施設整備事業	9,000
				4 特別支援学校債	92,000	○特別支援学校施設整備事業	92,000
				5 社会教育債	313,400	○門司港地域複合公共施設整備事業（図書館）	239,400
						○門司港エリア環境整備事業	10,200
						○若松図書館空調設備改修事業	3,200
						○図書館施設改修事業	23,300

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
						○中央図書館照明設備改修事業	7,200
						○中央図書館非常用電源装置改修事業	27,300
						○曽根分館空調設備改修事業	1,000
						○中央図書館長寿命化事業	1,800
12 諸支出金債	549,200	737,600	△ 188,400	1 公営企業債	549,200	○広域化事業出資金	549,200
計	37,506,100	38,687,300	△ 1,181,200				

3　　歳　　出

3　歳　　出

1款 議会費

1項 議会費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	1,620,707	1,582,497	38,210			58	1,620,649	1 報酬	566,800	議会及び事務局運営に要する経費	
								2 給料	156,149	○議員（５７人分）委員報酬	562,525
								3 職員手当等	336,658	○議員期末手当、共済費	334,187
								4 共済費	163,361	○職員給与費　一般職３２人分	319,431
								7 報償費	233	○市議会広報経費	33,136
								8 旅費	32,337	○その他経費	371,428
								9 交際費	2,000		
								10 需用費	9,659		
								11 役務費	5,958		
								12 委託料	49,847		
								13 使用料及び賃借料	33,474		
								18 負担金補助及び交付金	264,231		
計	1,620,707	1,582,497	38,210			58	1,620,649				

２款 総務費

１項 総務職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	21,426,740	18,545,847	2,880,893	99,066		1,277,716	20,049,958	1 報酬	1,437,898	総務関係職員給与費	
								2 給料	7,218,148	○非常勤職員報酬　２０人分	79,377
								3 職員手当等	9,619,656	○会計年度任用職員報酬　５４０人分	1,358,521
								4 共済費	3,023,223	○職員給与費　特別職４人分　一般職１，６１２人分	15,564,527
								8 旅費	112,815	○退職手当	4,296,500
								24 積立金	15,000	○会計年度任用職員通勤費	112,815
										○退職手当基金積立金	15,000
計	21,426,740	18,545,847	2,880,893	99,066		1,277,716	20,049,958				

2款 総務費

2項 総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,194,340	1,350,654	△ 156,314		318,900	82,327	793,113	1 報酬	7,759	一般管理に要する経費	
								3 職員手当等	2,214	○庁舎整備費	350,435
								4 共済費	1,534	○庁舎等管理運営経費	518,338
								7 報償費	2,465	○平和のまち推進事業経費	26,316
								8 旅費	14,978	○積算システム等技術管理関連経費	67,114
								9 交際費	2,235	○その他経費	232,137
								10 需用費	205,399		
								11 役務費	39,447		
								12 委託料	497,342		
								13 使用料及び賃借料	74,921		
								14 工事請負費	335,855		
								15 原材料費	1,270		
								17 備品購入費	3,223		
								18 負担金補助及び交付金	5,698		
2 人事管理費	499,761	101,753	398,008			13	499,748	1 報酬	460	職員の人事管理に要する経費	
								7 報償費	937	○人事管理事務経費	8,600
								8 旅費	2,713	○給与管理事務経費	8,550
								10 需用費	4,827	○人事給与・庶務事務システム再構築事業経費	443,955

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	3,122	○その他経費	38,656
								12 委託料	477,700		
								13 使用料及び賃借料	9,765		
								17 備品購入費	161		
								18 負担金補助及び交付金	76		
3 職員研修所費	94,723	108,992	△ 14,269			4,200	90,523	1 報酬	1,152	職員研修等に要する経費	
								3 職員手当等	383	○一般研修経費	32,000
								4 共済費	283	○派遣研修経費	29,636
								7 報償費	180	○女性活躍推進経費	790
								8 旅費	8,540	○その他経費	32,297
								10 需用費	1,768		
								11 役務費	2,200		
								12 委託料	34,532		
								13 使用料及び賃借料	41,605		
								17 備品購入費	231		
								18 負担金補助及び交付金	3,849		
4 文書広報費	426,615	315,312	111,303		105,000	33,514	288,101	1 報酬	1,660	広報活動及び文書管理に要する経費	
								7 報償費	290	○文書館管理運営等経費	118,967

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	2,129	○市政だより等刊行物発行経費	136,940
								10 需用費	92,714	○情報発信強化事業経費	18,876
								11 役務費	8,738	○その他広報活動経費	92,218
								12 委託料	194,684	○文書事務等経費	59,614
								13 使用料及び賃借料	21,657		
								14 工事請負費	104,300		
								17 備品購入費	142		
								18 負担金補助及び交付金	261		
								20 貸付金	40		
5 財政管理費	14,687	14,489	198	373			14,314	8 旅費	2,261	予算編成、予算執行管理及び財務関係事務に要する経費	
								10 需用費	5,805	○財政管理経費	14,687
								12 委託料	1,470		
								13 使用料及び賃借料	1,100		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金補助及び交付金	3,651		
6 会計管理費	507,372	568,215	△ 60,843		29,100	11,211	467,061	8 旅費	321	公金取扱等会計管理に要する経費	
								9 交際費	10	○会計管理経費	507,372
								10 需用費	7,459		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	183,650		
								12 委託料	162,554		
								13 使用料及び賃借料	148,797		
								18 負担金補助及び交付金	4,561		
								20 貸付金	20		
7 財産管理費	350,608	354,397	△ 3,789			292,604	58,004	7 報償費	573	市の財産管理に要する経費	
								8 旅費	242	○財産管理事務経費	298,970
								10 需用費	1,693	○全国市有物件災害共済会分担金	51,638
								11 役務費	60,632		
								12 委託料	120,633		
								13 使用料及び賃借料	10,110		
								14 工事請負費	7,531		
								17 備品購入費	222		
								18 負担金補助及び交付金	44,307		
								21 補償、補塡及び賠償金	1,019		
								24 積立金	103,646		
8 区役所費	3,738,495	3,589,171	149,324	50,606	1,724,500	642,681	1,320,708	1 報酬	228	区役所及び出張所の運営に要する経費	
								4 共済費	47	○区役所及び出張所管理経費	1,136,355

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報償費	2,717	○区政運営活性化事業費	121,100
								8 旅費	6,130	○庁舎等整備費	259,207
								9 交際費	2,250	○区役所発・くらしアップ実感事業費	38,400
								10 需用費	399,381	○門司港地域複合公共施設整備事業（区役所）経費	1,984,707
								11 役務費	54,175	○門司港エリア環境整備事業経費	93,480
								12 委託料	969,446	○その他経費	105,246
								13 使用料及び賃借料	134,662		
								14 工事請負費	2,126,961		
								17 備品購入費	2,823		
								18 負担金補助及び交付金	37,861		
								20 貸付金	1,814		
9 恩給及び退職年金費	1,138	2,214	△ 1,076				1,138	6 恩給及び退職年金	1,138	退職職員及び死亡職員の遺族に対する退隠料等	
										○恩給及び退職年金　3件分	1,138
10 職員厚生管理費	131,801	122,976	8,825				131,801	1 報酬	15,875	職員の福利厚生及び安全衛生管理に要する経費	
								3 職員手当等	1,071	○福利厚生・安全衛生管理経費	131,801
								4 共済費	671		
								5 災害補償費	9,394		
								7 報償費	6,032		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	958		
								10 需用費	998		
								11 役務費	443		
								12 委託料	95,764		
								13 使用料及び賃借料	219		
								17 備品購入費	45		
								18 負担金補助及び交付金	331		
11 住居表示費	5,970	6,030	△ 60	8			5,962	1 報酬	137	住居表示に要する経費	
								8 旅費	60	○実施区域維持管理経費	5,970
								10 需用費	2,401		
								11 役務費	7		
								12 委託料	3,339		
								13 使用料及び賃借料	26		
12 交通遺児奨学費	11,826	9,245	2,581			11,826		18 負担金補助及び交付金	5,466	山九交通遺児奨学金に要する経費	
								24 積立金	6,360	○奨学金	11,826
計	6,977,336	6,543,448	433,888	50,987	2,177,500	1,078,376	3,670,473				

2款 総務費

3項 企画費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 企画振興総務費	4,820,504	4,347,502	473,002	398,434	808,600	397,389	3,216,081	1 報酬	3,095	企画事務に要する経費	
								3 職員手当等	115	○地域経済活性化等推進経費	391,859
								4 共済費	214	○文化的事業推進経費	401,350
								7 報償費	2,017	○都市ブランド推進経費	1,681,314
								8 旅費	43,454	○空港推進経費	2,216,445
								9 交際費	560	○企画事務管理経費	44,076
								10 需用費	10,430	○東京事務所経費	85,460
								11 役務費	25,126		
								12 委託料	1,842,262		
								13 使用料及び賃借料	68,558		
								17 備品購入費	1,247		
								18 負担金補助及び交付金	2,633,426		
								24 積立金	190,000		
2 事務管理費	6,089,254	5,936,372	152,882	583,509	45,600	359,139	5,101,006	1 報酬	7,547	行財政改革の推進及び情報化推進等に要する経費	
								3 職員手当等	765	○市政変革の推進経費	89,367
								4 共済費	500	○ＤＸ推進事業等経費	3,077,336
								7 報償費	4,935	○ＤＸ推進システム等経費	2,686,558
								8 旅費	21,921	○総務事務センター委託等経費	235,993

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10 需用費	6,927	
								11 役務費	181,093	
								12 委託料	3,678,916	
								13 使用料及び賃借料	1,885,970	
								17 備品購入費	2,554	
								18 負担金補助及び交付金	298,126	
3 国際化推進費	324,775	328,525	△ 3,750	16,355		33,356	275,064	1 報酬	10,587	国際化政策の推進に要する経費
								4 共済費	1,962	○国際政策推進経費 324,775
								7 報償費	1,107	
								8 旅費	13,763	
								10 需用費	2,066	
								11 役務費	1,752	
								12 委託料	48,994	
								13 使用料及び賃借料	7,885	
								17 備品購入費	121	
								18 負担金補助及び交付金	236,538	
4 文化振興費	5,806,647	4,915,285	891,362	749,585	1,940,900	650,833	2,465,329	1 報酬	46,217	文化の振興、文化財保護、文化施設の管理運営等に要する経費
								3 職員手当等	9,329	○芸術文化振興経費 113,479

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4 共済費	5,285	北九州国際音楽祭	38,000
								7 報償費	14,575	文学館文学賞事業	17,664
								8 旅費	19,870	芸術文化活動推進	57,815
								9 交際費	500	○子どもたちの文化体験・育成事業経費	6,454
								10 需用費	61,084	○文化振興基金事業経費	7,755
								11 役務費	19,268	○市民文化表彰経費	1,300
								12 委託料	2,462,032	○芸術文化関係団体助成経費	33,600
								13 使用料及び賃借料	82,478	○芸術文化活性化事業経費	111,200
								14 工事請負費	2,451,317	○フィルムコミッション事業推進経費	12,700
								16 公有財産購入費	137,504	○エンターテインメントによるにぎわいづくり推進経費	17,000
								17 備品購入費	67,150	○北九州国際映画祭関連事業経費	23,000
								18 負担金補助及び交付金	404,614	○メディア芸術推進経費	21,629
								20 貸付金	25,010	○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業（ホール）経	
								21 補償、補塡及び賠償金	249	費	309,026
								22 償還金利子及び割引料	65	○北九州市漫画ミュージアム運営経費	195,150
								24 積立金	100	○芸術文化施設整備経費	1,414,210
										○芸術文化施設維持管理経費	1,740,150
										○門司港地域複合公共施設整備事業（市民会館）経費	1,105,116

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○門司港エリア環境整備事業経費	31,350
										○長崎街道木屋瀬宿記念館運営経費	31,263
										○文化財保護経費	436,429
										○松本清張記念館運営経費	81,479
										○文学館運営経費	58,208
										○その他経費	56,149
5 スポーツ振興費	3,131,267	3,242,808	△ 111,541	123,353	486,200	535,524	1,986,190	1 報酬	9,399	スポーツの振興に要する経費	
								3 職員手当等	705	○総合型地域スポーツクラブ育成支援事業経費	2,400
								4 共済費	521	○スポーツ推進委員経費	7,600
								7 報償費	1,748	○市民スポーツ賞表彰経費	810
								8 旅費	3,955	○市民体育レクリエーション普及振興経費	124,000
								10 需用費	8,348	ギラヴァンツ北九州支援事業	35,000
								11 役務費	4,113	ホームタウン推進事業	58,200
								12 委託料	2,110,636	選抜女子駅伝北九州大会	17,000
								13 使用料及び賃借料	67,034	その他普及振興事業	13,800
								14 工事請負費	563,246	○スポーツ大会選手派遣経費	7,600
								17 備品購入費	17,848	○ジュニアスポーツ振興経費	12,800
								18 負担金補助及び交付金	180,513	北九キッズスポーツマンスプロジェクト	4,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22 償還金利子及び割引料	200	「わくわく体験」スポーツ教室	8,800
								24 積立金	163,001	○大規模国際大会・全国大会等スポーツ誘致・開催経費	119,257
										北九州マラソン開催事業	92,407
										国際大会・全国大会等スポーツ開催事業	1,850
										大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	25,000
										○生涯スポーツ振興経費	18,000
										○スタジアム維持管理経費	174,978
										○スポーツ施設整備費	652,099
										○スポーツ施設維持管理経費	1,844,561
										○その他経費	167,162
6 美術館費	1,215,196	482,939	732,257		856,700	126,464	232,032	1 報酬	5,229	美術館管理運営及び施設整備に要する経費	
								3 職員手当等	1,607	○美術展開催経費	108,818
								4 共済費	1,129	○美術品購入経費	4,400
								7 報償費	207	○施設整備費	866,400
								8 旅費	3,159	○教育普及事業経費	10,478
								9 交際費	20	○その他経費	225,100
								10 需用費	69,482		
								11 役務費	1,956		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 委託料	187,287		
								13 使用料及び賃借料	2,070		
								14 工事請負費	824,000		
								17 備品購入費	4,400		
								18 負担金補助及び交付金	114,580		
								24 積立金	70		
7 博物館費	725,875	788,737	△ 62,862		348,500	246,394	130,981	1 報酬	1,177	自然史・歴史博物館管理運営及び施設整備に要する経費	
								4 共済費	20	○企画展・特別展開催経費	63,785
								7 報償費	66	○資料整備・調査研究経費	8,843
								8 旅費	3,153	○教育普及経費	2,070
								10 需用費	96,935	○その他経費	651,177
								11 役務費	4,039		
								12 委託料	231,499		
								13 使用料及び賃借料	9,663		
								14 工事請負費	341,900		
								17 備品購入費	2,115		
								18 負担金補助及び交付金	35,308		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
8 男女共同参画費	867,474	342,114	525,360	42,501	423,600	51,123	350,250	1 報酬	315	男女共同参画行政及び女性活躍行政の推進に要する経費	
								7 報償費	339	○Ｗｏｍａｎ’ｓ　ＣＨＯＩＣＥ推進事業経費	15,000
								8 旅費	681	○男女共同参画センター施設整備事業経費	519,900
								10 需用費	713	○男女共同参画センター管理運営事業経費	281,819
								11 役務費	1,179	○ワーク・ライフ・バランス推進事業経費	5,925
								12 委託料	381,282	○ジェンダー平等社会推進事業経費	6,413
								13 使用料及び賃借料	694	○（公財）アジア女性交流・研究フォーラム事業経費	36,000
								14 工事請負費	444,505	○女性のヘルスケア理解促進事業経費	629
								18 負担金補助及び交付金	37,766	○その他経費	1,788
計	22,980,992	20,384,282	2,596,710	1,913,737	4,910,100	2,400,222	13,756,933				

2款 総務費

4項 市民費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 市民総務費	3,574,738	4,110,078	△ 535,340	68,532	530,200	210,523	2,765,483	1 報酬	66,658	市民生活の向上推進に要する経費	
								3 職員手当等	23,852	○市民センター整備経費	579,538
								4 共済費	17,674	○市民センター管理運営経費	1,720,079
								7 報償費	22,224	○市政連絡事務経費	269,000
								8 旅費	12,414	○まちづくり推進経費	424,961
								10 需用費	465,003	○ＮＰＯ・市民活動推進経費	62,399
								11 役務費	35,358	○広聴活動経費	13,743
								12 委託料	1,802,254	○コールセンター運営経費	73,022
								13 使用料及び賃借料	57,869	○日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連経費	2,650
								14 工事請負費	605,938	○客引き行為等の適正化に関する条例推進経費	51,556
								17 備品購入費	5,863	○子どもと女性の犯罪被害防止対策経費	1,326
								18 負担金補助及び交付金	442,205	○地域防犯対策経費	37,315
								20 貸付金	216	○犯罪被害者等支援経費	7,038
								24 積立金	17,210	○防犯灯経費	65,647
										○交通安全対策経費	80,869
										○安全・安心総合相談経費	855
										○生活環境パトロール経費	25,518
										○暴力追放推進経費	8,260

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○防犯カメラ経費	44,920
										○モラル・マナーアップ関連条例推進経費	19,000
										○その他経費	87,042
2 消費者行政費	93,295	114,860	△ 21,565	2,000		6,231	85,064	1 報酬	32,940	消費者行政に要する経費	
								3 職員手当等	10,917	○消費生活相談業務等推進経費	58,780
								4 共済費	8,013	○計量管理指導及び検査等経費	25,749
								7 報償費	170	○その他経費	8,766
								8 旅費	4,074		
								10 需用費	4,905		
								11 役務費	2,654		
								12 委託料	28,381		
								13 使用料及び賃借料	460		
								17 備品購入費	198		
								18 負担金補助及び交付金	83		
								20 貸付金	500		
3 生涯学習費	817,366	707,614	109,752	193,399	181,500	65,645	376,822	1 報酬	452	生涯学習事業及び生涯学習センターの管理運営等に要する経費	
								7 報償費	5,332	○社会教育関係団体活動推進経費	800
								8 旅費	2,882	○生涯学習活動推進経費	7,412

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	68,424	○公民館類似施設助成経費	4,471
								11 役務費	5,411	○生涯学習センター整備経費	31,810
								12 委託料	332,313	○生涯学習センター管理経費	329,690
								13 使用料及び賃借料	1,827	○生涯学習総合センター事業経費	2,441
								14 工事請負費	391,830	○八幡西生涯学習総合センター事業経費	1,342
								17 備品購入費	2,675	○北九州ひとみらいプレイス経費	3,918
								18 負担金補助及び交付金	6,180	○コムシティ管理経費	28,335
								20 貸付金	40	○門司港地域複合公共施設整備事業（生涯学習センター）経費	374,809
										○門司港エリア環境整備事業経費	16,530
										○その他経費	15,808
計	4,485,399	4,932,552	△ 447,153	263,931	711,700	282,399	3,227,369				

2款 総務費

5項 徴税費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	12,164	12,911	△ 747				12,164	1 報酬	416	固定資産評価審査委員会及び税務に要する経費	
								7 報償費	3,220	○固定資産評価審査委員会委員報酬　9人分	416
								8 旅費	2,368	○その他経費	11,748
								10 需用費	5,029		
								11 役務費	60		
								13 使用料及び賃借料	851		
								18 負担金補助及び交付金	220		
2 賦課徴収費	2,060,420	2,644,053	△ 583,633	1,376,831	5,000	101,424	577,165	1 報酬	32,027	市税の賦課徴収事務及び債権管理の推進に要する経費	
								3 職員手当等	6,503	○賦課徴収事務経費	2,060,420
								4 共済費	3,733		
								7 報償費	17,280		
								8 旅費	6,090		
								10 需用費	75,534		
								11 役務費	230,680		
								12 委託料	853,411		
								13 使用料及び賃借料	52,159		
								17 備品購入費	22,780		
								18 負担金補助及び交付金	159,853		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								20 貸付金	370	
								22 償還金利子及び割引料	600,000	
計	2,072,584	2,656,964	△ 584,380	1,376,831	5,000	101,424	589,329			

2款 総務費

6項 戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 戸籍住民基本台帳費	1,385,241	1,581,927	△ 196,686	807,867		218,610	358,764	1 報酬	1,906	戸籍住民基本台帳等に要する経費	
								4 共済費	422	○住民基本台帳ネットワーク経費	67,031
								7 報償費	64	○市民課入力業務等委託経費	327,682
								8 旅費	3,253	○証明書コンビニ交付サービス事業経費	107,277
								10 需用費	51,717	○個人番号カード普及等事業経費	678,283
								11 役務費	138,485	○戸籍等への振り仮名記載関連事業経費	14,680
								12 委託料	1,114,572	○その他経費	190,288
								13 使用料及び賃借料	61,187		
								14 工事請負費	621		
								17 備品購入費	3,982		
								18 負担金補助及び交付金	8,972		
								20 貸付金	60		
計	1,385,241	1,581,927	△ 196,686	807,867		218,610	358,764				

2款 総務費

7項 選挙、人事委員会及び監査委員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会職員費	78,978	74,545	4,433				78,978	2 給料	39,051	選挙管理委員会関係職員給与費	
								3 職員手当等	25,136	○職員給与費　一般職８人分	78,978
								4 共済費	14,791		
2 人事委員会職員費	165,253	153,048	12,205				165,253	2 給料	77,024	人事委員会関係職員給与費	
								3 職員手当等	58,449	○職員給与費　一般職１６人分	165,253
								4 共済費	29,780		
3 監査事務局職員費	218,542	203,318	15,224				218,542	2 給料	110,791	監査事務局関係職員給与費	
								3 職員手当等	66,770	○職員給与費　特別職１人分　一般職２１人分	218,542
								4 共済費	40,981		
4 事務局費	148,951	147,631	1,320	23,212		5	125,734	1 報酬	64,275	委員会及び事務局の管理運営等に要する経費	
								3 職員手当等	3,238	○選挙管理委員報酬　３２人分	47,007
								4 共済費	17	○人事委員報酬　３人分	10,284
								7 報償費	1,207	○監査委員報酬　３人分	5,964
								8 旅費	5,923	○選挙管理委員会運営経費	25,639
								9 交際費	40	○人事委員会運営、採用試験実施、給与調査、不利益処分審	
								10 需用費	6,127	査等経費	39,568
								11 役務費	8,330	○監査事務執行経費	20,489
								12 委託料	51,592		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	4,640		
								17 備品購入費	250		
								18 負担金補助及び交付金	3,312		
5 明るい選挙推進費	7,650	5,700	1,950			109	7,541	7 報償費	1,039	明るい選挙推進事業に要する経費	
								8 旅費	348	○明るい選挙推進経費	7,650
								10 需用費	840		
								11 役務費	867		
								12 委託料	4,130		
								13 使用料及び賃借料	26		
								18 負担金補助及び交付金	400		
6 市長選挙費	450,270	0	450,270				450,270	1 報酬	80,830	北九州市長選挙に要する経費	
								3 職員手当等	71,329	○市長選挙経費	450,270
								4 共済費	26		
								7 報償費	589		
								8 旅費	3,380		
								10 需用費	12,639		
								11 役務費	79,588		
								12 委託料	181,746		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	8,300	
								18 負担金補助及び交付金	11,843	
7 県議会議員選挙費	125,999	0	125,999	119,068			6,931	1 報酬	5,105	福岡県議会議員一般選挙に要する経費
								3 職員手当等	4,994	○県議会議員一般選挙経費 125,999
								4 共済費	37	
								8 旅費	470	
								10 需用費	6,482	
								11 役務費	61,799	
								12 委託料	37,816	
								13 使用料及び賃借料	998	
								17 備品購入費	8,298	
○ 参議院議員通常選挙費	0	480,000	△ 480,000							
計	1,195,643	1,064,242	131,401	142,280		114	1,053,249			

2款 総務費

8項 統計調査費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	3,685	3,870	△ 185	179		24	3,482	1 報酬	869	市政統計事務に要する経費	
								3 職員手当等	383	○統計調査総務費	3,685
								4 共済費	226		
								7 報償費	55		
								8 旅費	714		
								10 需用費	539		
								11 役務費	122		
								12 委託料	768		
								18 負担金補助及び交付金	9		
2 基幹統計調査費	63,906	654,392	△ 590,486	63,906				1 報酬	9,821	基幹統計事務に要する経費	
								3 職員手当等	6,772	○経済センサス等調査費	63,906
								4 共済費	2,675		
								7 報償費	39,260		
								8 旅費	1,962		
								10 需用費	1,272		
								11 役務費	2,144		
計	67,591	658,262	△ 590,671	64,085		24	3,482				

2款 総務費

○項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 繰出金	0	5,534	△ 5,534							
計	0	5,534	△ 5,534							

3款 保健福祉費

1項 保健福祉職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	9,872,711	9,537,828	334,883	198,303		121,513	9,552,895	1 報酬	219,581	保健福祉関係職員給与費	
								2 給料	4,711,675	○非常勤職員報酬　２人分	10,015
								3 職員手当等	3,148,553	○会計年度任用職員報酬　９２人分	209,566
								4 共済費	1,775,197	○職員給与費　一般職１，０７９人分	9,635,425
								8 旅費	17,705	○会計年度任用職員通勤費	17,705
計	9,872,711	9,537,828	334,883	198,303		121,513	9,552,895				

3款 保健福祉費

2項 社会福祉費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会福祉総務費	18,601,364	22,366,148	△ 3,764,784	794,620	190,500	412,035	17,204,209	1 報酬	110,739	社会福祉の一般管理、民生委員活動及び社会援護等に要する経費	
								3 職員手当等	39,808	○先進的介護「北九州モデル」推進事業経費	21,370
								4 共済費	26,198	○特別弔慰金支給事務経費	2,594
								7 報償費	12,311	○買い物応援ネットワーク推進事業経費	950
								8 旅費	143,387	○民生委員活動支援事業経費	163,250
								9 交際費	267	○生活困窮者自立支援事業経費	155,158
								10 需用費	57,961	○いのちをつなぐネットワーク事業経費	5,223
								11 役務費	42,829	○保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業経費	4,275
								12 委託料	797,987	○社会福祉協議会補助経費	269,605
								13 使用料及び賃借料	75,501	○北九州市高額介護給付等資金貸付事業経費	480
								14 工事請負費	226,500	○ウェルとばた管理運営経費	122,456
								17 備品購入費	33,731	○ウェルとばた改修経費	38,000
								18 負担金補助及び交付金	16,944,120	○地域福祉振興事業経費	12,277
								19 扶助費	89,265	○ホームレス対策推進事業経費	100,923
								20 貸付金	760	○中国残留邦人等支援給付金	74,847
										○中国残留邦人等支援事業経費	7,503
										○後期高齢者はり・きゅう施術補助経費	87,651
										○後期高齢者医療制度経費	16,107,143

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり事業経費 1,545 ○重層的支援体制整備事業経費 44,700 ○地域包括支援センター運営事業経費 638,795 ○介護支援ボランティア運営事業経費 10,118 ○地域介護予防活動実践者支援事業経費 26,691 ○住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業経費 10,000 ○高齢者いきがい活動支援事業経費 12,070 ○生活支援体制整備事業経費 110,568 ○北九州市地域福祉計画推進経費 2,037 ○高齢者あんしん法律相談事業経費 1,246 ○高齢者住宅相談事業経費 1,260 ○排泄ケア支援事業経費 5,900 ○高齢者支援のための地域づくり事業経費 37,040 ○高齢者の虐待防止事業経費 9,002 ○北九州市高齢者支援と介護の質の向上推進会議経費 1,484 ○保険年金事務センター設置運営事業経費 105,000 ○その他経費 410,203

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 障害者福祉費	69,296,960	63,196,987	6,099,973	46,305,653		708,818	22,282,489	1 報酬	47,358	障害者の福祉に要する経費	
								3 職員手当等	10,920	○医療的ケア児地域生活支援事業経費	24,000
								4 共済費	5,899	○障害福祉分野・障害児支援分野のＩＣＴ導入モデル事業経	
								7 報償費	15,741	費	6,000
								8 旅費	5,215	○障害福祉サービス情報公表事業経費	724
								10 需用費	21,597	○重度障害者大学等進学支援事業経費	525
								11 役務費	44,180	○障害福祉システム運用保守・改修経費	762,714
								12 委託料	2,465,226	○障害者差別解消・共生社会推進事業経費	11,000
								13 使用料及び賃借料	66,877	○つなぐ・つながる手話事業経費	1,000
								14 工事請負費	3,257	○触法障害者支援事業経費	1,200
								17 備品購入費	485	○日中一時支援事業経費	29,342
								18 負担金補助及び交付金	362,944	○障害者相談支援事業経費	145,392
								19 扶助費	66,242,311	○障害者相談員設置費	1,140
								22 償還金利子及び割引料	4,950	○障害者虐待防止対策支援事業経費	2,876
										○発達障害者総合支援事業経費	38,001
										○障害のある方の工賃向上支援事業経費	18,330
										○障害福祉×他分野との共創事業経費	3,000
										○障害者スポーツ振興事業経費	53,791

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○相談支援給付費	1,058,952
										○障害福祉サービス事業（施設型）経費	26,502,145
										○居宅系介護給付費及び移動支援事業経費	4,639,381
										○共同生活援助事業経費	5,979,012
										○障害福祉サービス等支払事務委託事業経費	71,400
										○外国人重度障害者等給付金	2,336
										○経過的福祉手当	3,997
										○特別障害者手当	445,046
										○障害児福祉手当	165,035
										○自立支援医療給付費	5,783,072
										○補装具費支給経費	307,816
										○障害者（児）短期入所事業経費	921,837
										○重度障害者医療費支給事業経費	3,316,000
										○障害者小規模共同作業所運営費補助金	63,630
										○重度障害者タクシー料金助成経費	65,047
										○重度心身障害者介護見舞金支給事業経費	4,334
										○地域活動支援センター事業経費	75,286
										○障害児等療育支援事業経費	28,818

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○成年後見制度中核機関運営事業経費	7,302
										○法律相談及び成年後見利用支援事業経費	68,926
										○障害者就労支援事業経費	48,469
										○地域生活支援拠点等整備事業経費	7,846
										○福祉ホーム事業運営費	5,704
										○日中サービス支援型グループホーム設置促進事業経費	2,000
										○障害者文化芸術活動等推進事業経費	8,355
										○すこやか住宅改造助成事業経費	1,567
										○在宅障害者援護事業経費	30,344
										○訪問入浴サービス事業経費	16,787
										○日常生活用具給付費	293,271
										○北九州市障害者自立支援協議会運営事業経費	4,500
										○特定医療費支給事業経費	2,579,064
										○難病相談支援センター運営事業経費	24,011
										○ピアカウンセリング事業経費	2,800
										○障害者福祉会館等運営費	423,718
										○障害福祉施設維持補修等事業経費	4,000
										○障害支援区分認定調査及び認定審査会等事業経費	126,549

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○中途視覚障害者緊急生活訓練事業経費	24,000
										○障害福祉センター運営費	8,187
										○心身障害者扶養共済経費	284,064
										○障害児通所・入所支援経費	14,053,381
										○障害児施設運営費	586,561
										○特別児童扶養手当システム構築業務経費	6,371
										○雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業経費	10,581
										○障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業経費	5,625
										○障害福祉サービス等請求審査強化事業経費	1,980
										○障害者意思決定支援推進事業経費	1,400
										○介護実習・普及センター（テクノケア北九州）運営費	60,608
										○「テクノケア北九州」介護テクノロジー普及・啓発促進事業経費	17,000
										○「北九州市障害者支援計画改定版」策定業務経費	1,773
										○その他経費	48,037
3 老人福祉費	3,260,805	3,145,885	114,920	375,427		251,143	2,634,235	1 報酬	823	高齢者の福祉に要する経費	
								4 共済費	153	○認知症にやさしいまちづくり推進事業経費	12,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報償費	68,781	○権利擁護・市民後見促進事業経費	29,399
								8 旅費	636	○成年後見制度中核機関運営事業経費	7,326
								10 需用費	3,899	○全国健康福祉祭北九州市選手団派遣事業経費	10,000
								11 役務費	4,717	○老人クラブ及び連合会助成経費	48,557
								12 委託料	167,800	○敬老行事補助等経費	201,000
								13 使用料及び賃借料	12,463	○認知症疾患医療センター運営事業経費	13,490
								17 備品購入費	30	○すこやか住宅改造助成事業経費	33,000
								18 負担金補助及び交付金	1,447,006	○民間老人福祉施設整備補助事業経費	303,992
								19 扶助費	1,554,497	○生活支援ハウス運営事業経費	39,591
										○低所得者対策経費（社会福祉法人による利用者負担額軽減制度）	11,100
										○認知症支援体制構築促進事業経費	1,880
										○介護従事者等認知症研修事業経費	14,000
										○介護のすそ野拡大推進事業経費	5,000
										○老人保護措置等事業経費	1,551,393
										○軽費老人ホーム・ケアハウス運営補助経費	900,000
										○外国人介護人材育成支援事業経費	2,300
										○介護人材確保・定着関連事業経費	4,400

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業経費	5,500
										○老人保健医療経費	360
										○高齢者支援システム再構築事業経費	12,022
										○北九州市高齢者プランの推進経費	2,586
										○終活支援事業経費	9,500
										○ＡＩを活用した生産性向上事業経費	1,000
										○要介護認定オンライン申請活用事業経費	3,000
										○「ケイケン・タカラ」事業経費	12,000
										○その他経費	26,409
4 国民年金事務費	165,905	104,066	61,839	165,905				1 報酬	1,294	基礎年金及び福祉年金事務に要する経費	
								4 共済費	252	○基礎年金等事務費	23,840
								8 旅費	613	○国保年金課窓口等業務改善事業経費	134,805
								10 需用費	6,211	○その他経費	7,260
								11 役務費	3,552		
								12 委託料	150,767		
								13 使用料及び賃借料	2,832		
								17 備品購入費	366		
								18 負担金補助及び交付金	18		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 老人福祉施設費	276,998	267,889	9,109		3,000	23,153	250,845	10 需用費	14,873	高齢者福祉施設の運営に要する経費	
								12 委託料	253,848	○年長者研修大学校及び穴生ドーム運営等経費	191,897
								13 使用料及び賃借料	3,128	○老人福祉センター運営費	61,464
								17 備品購入費	4,669	○年長者いこいの家運営費	480
								18 負担金補助及び交付金	480	○年長者いこいの家剥落等危険個所除去事業経費	839
										○市立老人福祉施設等整備費	22,318
6 人権行政推進費	501,056	527,751	△ 26,695	93,352	26,000	3,534	378,170	1 報酬	85,188	人権行政の推進に要する経費	
								3 職員手当等	29,712	○人権啓発活動支援経費	13,880
								4 共済費	20,133	○人権啓発推進者養成経費	1,003
								7 報償費	34,671	○人権施策推進経費	5,367
								8 旅費	10,188	○集会所整備費	8,400
								10 需用費	51,373	○集会所管理運営費	33,093
								11 役務費	4,363	○地域交流センター整備費	41,700
								12 委託料	136,424	○地域交流センター管理運営費	301,165
								13 使用料及び賃借料	7,746	○若年者専修学校等技能習得資金貸付金	2,484
								14 工事請負費	74,738	○市民啓発経費	70,918
								17 備品購入費	1,121	○関係機関等とのネットワーク経費	5,510
								18 負担金補助及び交付金	43,026	○その他推進事務費	17,536

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								20 貸付金	1,730		
								22 償還金利子及び割引料	643		
7 社会福祉施設整備事業費	313,449	272,543	40,906		274,200		39,249	10 需用費	937	社会福祉施設の整備に要する経費	
								12 委託料	49,943	○社会福祉施設整備事業費	313,449
								14 工事請負費	245,369	（単独事業）総合療育センター医療機器整備	
								17 備品購入費	17,200		17,200
										（単独事業）障害者スポーツセンター整備	7,500
										（単独事業）障害福祉施設整備	188,400
										（単独事業）公設施設の施設整備	89,549
										（単独事業）市有地法面工事	10,800
計	92,416,537	89,881,269	2,535,268	47,734,957	493,700	1,398,683	42,789,197				

3款 保健福祉費

3項 公衆衛生費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公衆衛生総務費	285,703	262,368	23,335	26,299	56,200	38,580	164,624	1 報酬	11,303	公衆衛生の一般管理に要する経費	
								3 職員手当等	4,537	○「とびうめ@きたきゅう」庁内活用推進事業経費	623
								4 共済費	2,826	○産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業経費	10,000
								7 報償費	7,239	○石綿健康リスク調査事業経費	11,582
								8 旅費	2,567	○自殺対策事業経費	14,384
								10 需用費	56,833	○いのちとこころの支援事業経費	12,283
								11 役務費	8,877	○精神保健福祉相談・啓発等推進事業経費	1,996
								12 委託料	101,553	○総合保健福祉センター管理運営事業経費	141,902
								13 使用料及び賃借料	2,176	○総合保健福祉センター整備事業経費	57,000
								14 工事請負費	54,000	○その他経費	35,933
								17 備品購入費	800		
								18 負担金補助及び交付金	32,992		
2 感染症対策費	4,482,832	4,893,570	△ 410,738	557,005		3,682	3,922,145	1 報酬	18,476	感染症予防対策等に要する経費	
								3 職員手当等	6,120	○麻しん風しんワクチン接種費用助成事業経費	13,271
								4 共済費	4,093	○新型インフルエンザ対策事業経費	4,916
								7 報償費	2,010	○感染症防疫対策経費	26,050
								8 旅費	5,868	○エイズ・性感染症予防対策経費	10,174
								10 需用費	15,260	○感染症病棟運営経費	136,374

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	24,423	○定期予防接種事業経費	3,974,793
								12 委託料	3,563,902	○ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業経費	27,000
								13 使用料及び賃借料	3,459	○風しん抗体検査事業経費	6,789
								17 備品購入費	206	○防疫事業経費	2,933
								18 負担金補助及び交付金	791,140	○災害時保健医療福祉活動の体制整備事業経費	4,350
								19 扶助費	47,875	○結核予防対策経費	86,182
										○結核病棟運営経費	190,000
3 動物管理費	136,655	137,736	△ 1,081		3,000	36,140	97,515	7 報償費	395	動物愛護センターの管理運営に要する経費	
								8 旅費	250	○野犬等対策経費	71,737
								10 需用費	9,900	○畜犬登録、手数料収納等経費	16,423
								11 役務費	5,758	○動物愛護経費	43,569
								12 委託料	116,539	○保護犬ねこ不妊去勢サポート事業経費	3,500
								13 使用料及び賃借料	2,033	○その他経費	1,426
								14 工事請負費	140		
								17 備品購入費	430		
								18 負担金補助及び交付金	1,200		
								20 貸付金	10		
4 診療所費	1,291,174	1,246,537	44,637	11,272	21,000	587,808	671,094	1 報酬	182,384	夜間・休日急患センター及び診療所の管理運営に要する経費	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3 職員手当等	49,238	○低出生体重児・新生児救急医療体制整備事業経費	23,063
								4 共済費	10,631	○眼科・耳鼻咽喉科救急医療体制整備事業等経費	52,905
								7 報償費	899	○年末年始在宅当番医制委託事業経費	3,941
								8 旅費	5,153	○夜間・休日急患センター運営等経費	810,811
								10 需用費	89,428	○第２夜間・休日急患センター運営等経費	360,477
								11 役務費	13,154	○市立診療所運営等経費	39,977
								12 委託料	888,934		
								13 使用料及び賃借料	24,478		
								14 工事請負費	2,400		
								17 備品購入費	23,138		
								18 負担金補助及び交付金	37		
								20 貸付金	500		
								22 償還金利子及び割引料	800		
5 公害保健対策費	1,054,005	1,008,468	45,537	29,056		1,007,086	17,863	1 報酬	7,926	公害健康被害補償予防に要する経費	
								3 職員手当等	1,860	○公害健康被害補償給付経費	1,040,103
								4 共済費	1,065	○公害保健福祉経費	6,175
								7 報償費	434	○健康被害予防経費	4,728
								8 旅費	873	○環境保健調査経費	2,999

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	1,932		
								11 役務費	2,252		
								12 委託料	23,432		
								13 使用料及び賃借料	1,383		
								19 扶助費	1,012,848		
6 保健環境研究所費	111,740	136,447	△ 24,707	8,027	32,900	10,726	60,087	7 報償費	32	保健環境研究所の管理運営に要する経費	
								8 旅費	1,531	○設備整備費	52,774
								10 需用費	24,800	○その他経費	58,966
								11 役務費	865		
								12 委託料	32,089		
								13 使用料及び賃借料	16,064		
								14 工事請負費	31,600		
								17 備品購入費	4,236		
								18 負担金補助及び交付金	523		
7 病院費	4,005,883	3,139,619	866,264				4,005,883	1 報酬	170	病院の運営に要する経費	
								8 旅費	30	○地方独立行政法人北九州市立病院機構運営経費	4,005,284
								10 需用費	2	○評価委員会等経費	599
								11 役務費	84		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	279	
								13 使用料及び賃借料	34	
								18 負担金補助及び交付金	4,005,284	
計	11,367,992	10,824,745	543,247	631,659	113,100	1,684,022	8,939,211			

3款 保健福祉費

4項 環境衛生費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 環境衛生費	105,900	107,560	△ 1,660	3,104	16,400	64,844	21,552	7 報償費	600	食品、環境衛生対策等に要する経費	
								8 旅費	3,413	○食の安全・安心確保事業経費	2,973
								10 需用費	28,464	○ＢＳＥ（牛海綿状脳症）検査業務経費	705
								11 役務費	3,436	○食品衛生経費	40,580
								12 委託料	23,873	○食鳥・食肉衛生検査経費	15,625
								13 使用料及び賃借料	5,749	○公衆浴場経営安定補助経費	3,700
								14 工事請負費	22,254	○環境衛生経費	16,499
								17 備品購入費	1,679	○納骨堂環境整備経費	25,200
								18 負担金補助及び交付金	16,402	○水質検査機器導入経費	618
								20 貸付金	30		
2 火葬場費	484,624	414,476	70,148		57,200	315,370	112,054	7 報償費	107	火葬場の管理運営に要する経費	
								8 旅費	107	○火葬場管理運営等経費	484,624
								10 需用費	161,344		
								11 役務費	173		
								12 委託料	220,949		
								13 使用料及び賃借料	169		
								14 工事請負費	97,755		
								17 備品購入費	3,640		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								20 貸付金	380	
計	590,524	522,036	68,488	3,104	73,600	380,214	133,606			

3款 保健福祉費

5項 保健所費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健所費	1,136,470	1,145,891	△ 9,421	159,525		67,426	909,519	1 報酬	68,150	保健所等の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	20,906	○保健所機能強化事業経費	2,475
								4 共済費	13,741	○若年がん患者在宅療養生活支援事業経費	366
								7 報償費	5,635	○がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業経費	7,392
								8 旅費	9,356	○受動喫煙防止・たばこ対策促進事業経費	760
								10 需用費	21,832	○北九州市骨髄等ドナー普及促進事業経費	950
								11 役務費	29,928	○健康づくり推進員養成・活動支援事業経費	1,355
								12 委託料	904,999	○健康増進関係経費	682,750
								13 使用料及び賃借料	6,366	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業経費	56,675
								17 備品購入費	1,520	○健康づくりアプリ事業経費	2,129
								18 負担金補助及び交付金	5,641	○健康リテラシー向上事業経費	3,636
								19 扶助費	48,366	○集団検診予約センター事業経費	10,989
								20 貸付金	30	○食育・栄養改善事業経費	5,766
										○ふれあい昼食交流会支援事業経費	4,635
										○乳幼児歯科健康診査経費	38,880
										○オーラルヘルス推進事業経費	64,829
										○精神科緊急・救急医療体制整備事業経費	22,712
										○夜間・休日精神医療相談事業経費	11,600

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○ひきこもり地域支援センター事業経費 20,532 ○精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業経費 3,468 ○医療に関する相談体制整備事業経費 10,152 ○地域保健活動支援事業経費 75,540 ○保健統計事業経費 2,897 ○精神保健福祉経費 67,139 ○感染症対応力向上事業経費 2,544 ○働く世代の健康づくり推進事業（地域・職域連携の推進）経費 6,000 ○女性にやさしい社会づくりに向けたウーマンヘルスケア推進経費 4,500 ○入院者訪問支援事業に係る訪問支援体制整備等事業経費 1,100 ○一般管理経費 4,826 ○その他経費 19,873
計	1,136,470	1,145,891	△ 9,421	159,525		67,426	909,519			

3款 保健福祉費

6項 生活保護費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	572,246	558,614	13,632	300,193		16,554	255,499	1 報酬	137,252	生活保護法施行事務等に要する経費	
								3 職員手当等	40,188	○生活保護適正化等事業経費	339,009
								4 共済費	26,645	○地域居住支援事業経費	2,400
								7 報償費	45	○心理ケア支援事業経費	38,023
								8 旅費	14,380	○事務処理効率化事業経費	46,441
								10 需用費	18,692	○被保護世帯調査等経費	64,775
								11 役務費	43,063	○社会福祉協議会貸付金	8,000
								12 委託料	261,365	○要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業経費	12,963
								13 使用料及び賃借料	5,883	○生活保護関係職員研修事業経費	4,609
								17 備品購入費	217	○その他経費	56,026
								18 負担金補助及び交付金	15,956		
								19 扶助費	360		
								20 貸付金	8,200		
2 扶助費	43,500,000	43,600,000	△ 100,000	32,625,000		10	10,874,990	19 扶助費	43,500,000	生活保護法による扶助に要する経費	
										○扶助費	43,500,000
計	44,072,246	44,158,614	△ 86,368	32,925,193		16,564	11,130,489				

3款 保健福祉費

7項 災害救助費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 災害救助費	33,918	28,379	5,539			7,096	26,822	7 報償費	2,759	災害救助に要する経費	
								10 需用費	86	○福祉避難所等災害時避難対策経費	608
								11 役務費	81	○災害救助措置費	2,979
								12 委託料	574	○災害救助基金積立金	30,331
								13 使用料及び賃借料	87		
								24 積立金	30,331		
計	33,918	28,379	5,539			7,096	26,822				

3款 保健福祉費

8項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	34,447,391	33,452,387	995,004	9,363,275		150	25,083,966	27 繰出金	34,447,391	他会計へ繰出を要する経費	
										○国民健康保険特別会計繰出金	10,662,295
										○食肉センター特別会計繰出金	212,251
										○介護保険特別会計繰出金	17,515,916
										○後期高齢者医療特別会計繰出金	6,056,929
計	34,447,391	33,452,387	995,004	9,363,275		150	25,083,966				

４款 子ども家庭費

１項 子ども家庭職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	5,458,054	5,013,991	444,063	133,431		51,665	5,272,958	1 報酬	609,031	子ども家庭関係職員給与費	
								2 給料	2,213,183	○非常勤職員報酬　１人分	1,245
								3 職員手当等	1,685,818	○会計年度任用職員報酬　３７４人分	607,786
								4 共済費	921,456	○職員給与費　一般職５２８人分	4,820,457
								8 旅費	28,566	○会計年度任用職員通勤費	28,566
計	5,458,054	5,013,991	444,063	133,431		51,665	5,272,958				

4款 子ども家庭費

2項 子ども家庭費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 子ども家庭総務費	8,301,308	8,572,411	△ 271,103	4,343,979		99,609	3,857,720	1 報酬	175,691	子ども家庭行政の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	59,427	○保育所等給食食材価格高騰対応事業経費	451,851
								4 共済費	41,289	○子ども・子育て支援制度認定給付等事業経費	8,895
								7 報償費	17,948	○子育てのための施設等利用給付事業経費	927,763
								8 旅費	17,205	○幼稚園等での預かり保育事業経費	197,282
								9 交際費	150	○一時預かり事業経費	211,000
								10 需用費	40,935	○認定こども園等運営補助経費	42,106
								11 役務費	22,893	○保幼小連携推進事業経費	951
								12 委託料	888,966	○私学振興経費	291,540
								13 使用料及び賃借料	158,860	○次世代育成子育て支援事業経費	82,172
								17 備品購入費	2,424	○子ども・子育て支援制度システム保守・改修経費	17,273
								18 負担金補助及び交付金	2,529,417	○子ども・子育て環境づくり推進事業経費	3,714
								19 扶助費	4,345,963	○子育てに関する情報提供の充実事業経費	5,155
								20 貸付金	140	○子どもの館・子育てふれあい交流プラザ運営等経費	472,058
										○子ども・家庭相談コーナー運営事業経費	168,803
										○シン・子育てファミリー・サポート事業経費	41,496
										○児童養護施設等入所児童自立生活支援事業経費	13,790
										○保育サービスコンシェルジュ事業経費	44,032

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○地域子育て支援センター事業経費	29,060
										○病児保育事業経費	331,440
										○特別保育事業補助経費	458,622
										○認可外保育施設関連経費	189,134
										○福祉サービスの第三者評価事業経費	7,212
										○民間児童福祉施設等運営経費	621,816
										○保育ソーシャルワーカー事業経費	5,980
										○こども施設における熱中症対策助成事業経費	9,000
										○保育士就職支援事業経費	4,297
										○地域型保育給付経費	2,824,400
										○保育士・保育所支援センター就職支援事業経費	288
										○保育人材雇用補助事業経費	118,240
										○保育人材育成事業経費	29,590
										○若年層保育士・幼稚園教諭への処遇改善事業経費	15,600
										○保育所等におけるＩＣＴ化推進事業経費	12,460
										○直営保育所ＤＸ推進事業経費	9,340
										○こども施設ＤＸ推進事業経費	1,100
										○幼稚園の預かり保育料（第２子）無償化事業経費	8,568

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○第２子以降の保育料完全無償化事業経費	168,614
										○医療的ケア児保育支援事業経費	5,480
										○こどもまんなかｃｉｔｙ推進事業経費	5,057
										○乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）経費	57,594
										○その他経費	408,535
2 子ども家庭支援費	65,348,649	60,749,059	4,599,590	45,900,178	171,200	743,277	18,533,994	1 報酬	120,932	子ども家庭の支援に要する経費	
								3 職員手当等	41,982	○施設型給付経費	32,496,823
								4 共済費	21,835	保育所　８８か所	11,645,076
								7 報償費	8,274	幼稚園・認定こども園　１３８か所	20,851,747
								8 旅費	14,654	○児童措置委託経費	4,045,299
								10 需用費	202,075	児童養護施設等　７８か所	3,859,399
								11 役務費	12,918	母子生活支援施設　２か所	164,715
								12 委託料	8,019,539	助産施設　３か所	21,185
								13 使用料及び賃借料	33,177	○児童手当	18,915,895
								14 工事請負費	210,986	○児童扶養手当	4,688,988
								17 備品購入費	6,965	○親子ふれあいルーム運営事業経費	44,351
								18 負担金補助及び交付金	343,564	○民間ＤＶシェルター活動支援経費	5,215
								19 扶助費	56,309,748	○障害児受入体制強化事業経費	8,816

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22 償還金利子及び割引料	2,000	○ひとり親家庭自立支援給付金事業経費	159,000
										○母子・父子福祉センター運営経費	46,691
										○親子通園事業経費	3,632
										○保育士宿舎借り上げ支援事業経費	33,700
										○ひとり親家庭の自立応援事業経費	16,740
										○子ども食堂開設支援事業経費	10,308
										○放課後児童クラブ利用者支援事業経費	22,971
										○児童福祉施設運営経費	4,027,047
										保育所　１３か所	516,441
										指定管理保育所　４か所	33,463
										母子生活支援施設　２か所	350
										児童館　３９か所	808,583
										放課後児童クラブ　１０３か所	2,544,829
										児童家庭支援センター　２か所	23,900
										緑地保育センター　２か所	99,481
										○非行少年の立ち直り支援と体制強化事業経費	371
										○家族のためのペアレントトレーニング事業経費	948
										○２４時間子ども相談ホットライン事業経費	27,758

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○児童虐待防止啓発推進事業経費	2,752
										○児童虐待防止医療ネットワーク事業経費	5,556
										○児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業経費	44,859
										○里親促進事業経費	2,605
										○子ども総合センター運営等経費	195,602
										○児童福祉施設等整備経費	411,902
										（補助事業）保育所整備推進	197,456
										（補助事業）放課後児童クラブ整備	47,963
										（補助事業）児童館老朽化対策事業	48,132
										（単独事業）保育所整備推進	6,003
										（単独事業）放課後児童クラブ改修	4,160
										（単独事業）放課後児童クラブ整備	18,132
										（単独事業）児童館改修	4,000
										（単独事業）公立保育所等改良	47,456
										（単独事業）母子生活支援施設改修	38,600
										○ヤングケアラー相談支援事業経費	14,574
										○公認会計士を活用した保育所の経営改善支援経費	300
										○社会的養護自立支援拠点事業経費	12,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○こどもの権利擁護環境整備事業経費	3,100
										○身近な子育てネットワーク構築推進事業経費	6,498
										○子育て世帯訪問支援事業経費	5,520
										○こどもまちなかスペース事業経費	1,120
										○養育費・親子交流確保事業経費	2,526
										○ひとり親家庭実態調査等事業経費	15,670
										○その他経費	69,512
3 母子保健医療費	6,330,297	6,409,517	△ 79,220	2,173,010		159,176	3,998,111	1 報酬	2,447	母子保健医療に要する経費	
								3 職員手当等	765	○子ども医療費支給事業経費	3,417,576
								4 共済費	500	○ひとり親家庭等医療費支給事業経費	792,290
								7 報償費	11,333	○新生児聴覚検査事業経費	22,070
								8 旅費	989	○すくすく子育て支援事業経費	20,222
								10 需用費	12,187	○思春期保健関係経費	2,437
								11 役務費	13,791	○のびのび赤ちゃん訪問事業経費	47,396
								12 委託料	1,309,572	○食育関係経費	1,046
								13 使用料及び賃借料	15,385	○母子健康診査事業経費	922,279
								17 備品購入費	74	○母子保健関係経費	292,293
								18 負担金補助及び交付金	592,900	○福祉医療等システム関係経費	132,454

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								19 扶助費	4,370,354	○妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業経費	28,547
										○妊婦のための支援給付経費	637,687
										○きたきゅうマタニティギフト事業経費	14,000
4 青少年費	1,014,568	1,141,325	△ 126,757	17,068	6,900	130,913	859,687	1 報酬	27,432	青少年行政の推進に要する経費	
								3 職員手当等	5,731	○青少年体験活動等活性化事業経費	11,000
								4 共済費	3,674	○子ども・若者応援センター「ＹＥＬＬ」運営経費	23,500
								7 報償費	5,698	○若者のための応援環境づくり推進事業経費	4,635
								8 旅費	4,219	○北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部	
								10 需用費	46,767	運営経費	17,434
								11 役務費	5,485	○青少年ボランティアステーション推進事業経費	1,330
								12 委託料	724,184	○二十歳の記念式典経費	17,000
								13 使用料及び賃借料	131,895	○青少年施設管理運営経費	351,195
								14 工事請負費	8,600	○青少年の家施設整備費	6,000
								15 原材料費	10	○児童文化施設管理運営費	12,250
								17 備品購入費	1,421	○不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業経費	
								18 負担金補助及び交付金	49,449		18,800
								20 貸付金	3	○いじめ問題再調査事業経費	2,000
										○北九州市科学館スペースＬＡＢＯ運営経費	523,619

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○青少年施設老朽化対策事業経費	4,410
										○青少年施設適正化事業経費	14,602
										○プレーパーク普及促進事業経費	3,400
										○その他経費	3,393
計	80,994,822	76,872,312	4,122,510	52,434,235	178,100	1,132,975	27,249,512				

4款 子ども家庭費

3項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	14,719	14,175	544				14,719	27 繰出金	14,719	他会計へ繰出を要する経費
										○母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 14,719
計	14,719	14,175	544				14,719			

5款 環境費

1項 環境職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	3,060,588	3,173,938	△ 113,350				3,060,588	1 報酬	61,365	環境関係職員給与費	
								2 給料	1,491,078	○非常勤職員報酬　２人分	6,654
								3 職員手当等	957,616	○会計年度任用職員報酬　２１人分	54,711
								4 共済費	545,168	○職員給与費　一般職３２５人分	2,993,862
								8 旅費	5,361	○会計年度任用職員通勤費	5,361
計	3,060,588	3,173,938	△ 113,350				3,060,588				

5款 環境費

2項 環境費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 環境総務費	593,087	560,256	32,831	25,291		158,736	409,060	1 報酬	2,818	環境事業の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	765	○一般管理費	298,491
								4 共済費	539	○まち美化推進啓発経費	7,665
								7 報償費	1,202	○産業廃棄物処理推進経費	35,147
								8 旅費	9,369	○北九州エコタウン事業経費	167,568
								9 交際費	90	○ＰＣＢ適正処理推進経費	11,976
								10 需用費	52,821	○環境施設整備費	23,528
								11 役務費	11,443	○環境教育・学習支援経費	48,712
								12 委託料	352,834		
								13 使用料及び賃借料	20,592		
								14 工事請負費	6,933		
								17 備品購入費	738		
								18 負担金補助及び交付金	112,943		
								24 積立金	20,000		
2 環境保全費	1,151,960	1,270,866	△ 118,906	745,148		34,839	371,973	1 報酬	2,566	環境保全に要する経費	
								3 職員手当等	765	○大気汚染・水質汚濁・騒音振動防止対策経費	108,407
								4 共済費	464	○ダイオキシン類対策経費	9,286
								7 報償費	529	○地球温暖化対策推進経費	120,061

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	18,544	○ゼロカーボンシティ推進経費	805,613
								10 需用費	13,310	○環境国際協力推進経費	108,369
								11 役務費	4,137	○その他経費	224
								12 委託料	254,781		
								13 使用料及び賃借料	40,859		
								17 備品購入費	11,802		
								18 負担金補助及び交付金	803,979		
								24 積立金	224		
3 ごみ処理費	5,020,389	4,647,065	373,324	296,431		3,055,087	1,668,871	7 報償費	125,310	ごみの収集処理に要する経費	
								8 旅費	1,003	○粗大ごみ収集経費	382,808
								10 需用費	406,504	○ごみ収集指定袋制実施等経費	498,815
								11 役務費	7,593	○ごみ処理委託経費	3,286,764
								12 委託料	4,306,835	○まち美化事業経費	184,078
								13 使用料及び賃借料	20,718	○埋立地管理等委託経費	284,996
								17 備品購入費	9,605	○３Ｒ・環境活動推進経費	331,841
								18 負担金補助及び交付金	142,501	○その他経費	51,087
								22 償還金利子及び割引料	320		
4 し尿処理費	342,775	324,892	17,883	14,970		50,733	277,072	10 需用費	6,554	し尿の収集処理に要する経費	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	95	○し尿処理関係業務委託経費	334,000
								12 委託料	334,663	○その他経費	8,775
								13 使用料及び賃借料	34		
								18 負担金補助及び交付金	1,389		
								22 償還金利子及び割引料	40		
5 工場費	5,557,475	5,629,955	△ 72,480	68,762		4,744,827	743,886	7 報償費	150	工場の運営及び整備に要する経費	
								8 旅費	1,469	○工場管理運営費	4,807,255
								10 需用費	1,242,154	○工場維持整備費	750,220
								11 役務費	3,974		
								12 委託料	4,051,709		
								13 使用料及び賃借料	4,861		
								14 工事請負費	6,360		
								15 原材料費	600		
								17 備品購入費	1,455		
								18 負担金補助及び交付金	231,757		
								26 公課費	12,986		
6 環境施設建設費	6,940,568	4,104,260	2,836,308	1,711,797	5,069,100		159,671	8 旅費	405	環境施設建設に要する経費	
								12 委託料	12,600	○焼却工場施設整備経費	6,938,168

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 工事請負費	6,817,890	○その他経費	2,400
								16 公有財産購入費	109,673		
計	19,606,254	16,537,294	3,068,960	2,862,399	5,069,100	8,044,222	3,630,533				

6款 労働費

1項 労働諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 労働諸費	605,263	574,600	30,663	187,291		51,485	366,487	7 報償費	1,769	労働福祉施設の運営等に要する経費	
								8 旅費	5,179	○北九州勤労青少年文化センター負担金	62,090
								10 需用費	9,298	○経験を力に変えるシニア活躍応援事業経費	20,000
								11 役務費	3,230	○人材を人財に！人的資本経営推進事業経費	3,500
								12 委託料	411,875	○みらいのわたし応援事業経費	9,000
								13 使用料及び賃借料	21,172	○企業型奨学金返還支援事業経費	11,500
								17 備品購入費	181	○北九州ゆめみらいワーク事業経費	40,000
								18 負担金補助及び交付金	146,366	○地域の人事部支援事業経費	56,000
								22 償還金利子及び割引料	6,183	○リスキリング促進事業経費	43,000
								24 積立金	10	○ミドル・シニア人材就業促進事業経費	11,175
										○学生の地元就職促進事業経費	20,000
										○若者ワークプラザ北九州、Ｕ・Ｉターン応援プロジェクト運営経費	118,339
										○高年齢者就業支援センター運営業務等経費	83,547
										○安心して働ける労働環境づくり事業経費	15,670
										○ウーマンワークカフェ北九州運営事業経費	31,316
										○グローバル人材活躍促進事業経費	25,550
										○副業・兼業マッチング支援事業経費	4,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○社会参加活躍・就職氷河期世代支援事業経費	17,490
										○その他経費	33,086
計	605,263	574,600	30,663	187,291		51,485	366,487				

７款 農林水産業費

１項 農林水産業職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	669,224	650,704	18,520				669,224	1 報酬	14,321	農林水産業関係職員給与費	
								2 給料	322,142	○会計年度任用職員報酬　７人分	14,321
								3 職員手当等	215,263	○職員給与費　一般職７１人分	653,695
								4 共済費	116,290	○会計年度任用職員通勤費	1,208
								8 旅費	1,208		
計	669,224	650,704	18,520				669,224				

7款 農林水産業費

2項 農業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 農業委員会費	138,282	141,667	△ 3,385	4,090		900	133,292	1 報酬	37,470	農業委員会の運営に要する経費	
								2 給料	48,407	○委員報酬　５２人分	31,548
								3 職員手当等	29,085	○会計年度任用職員報酬　３人分	5,922
								4 共済費	18,231	○職員給与費　一般職１０人分	95,723
								8 旅費	1,291	○会計年度任用職員通勤費	771
								10 需用費	999	○機構集積支援事業経費	1,000
								11 役務費	740	○その他経費	3,318
								12 委託料	660		
								13 使用料及び賃借料	900		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	399		
2 農業総務費	7,799	7,878	△ 79			2	7,797	7 報償費	254	農業行政の総務調整等に要する経費	
								8 旅費	528	○農政一般経費	7,799
								10 需用費	413		
								11 役務費	496		
								12 委託料	5,133		
								13 使用料及び賃借料	854		
								18 負担金補助及び交付金	121		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 農業振興費	250,695	314,409	△ 63,714	56,834	2,000	13,332	178,529	1 報酬	7,216	農業の振興に要する経費	
								3 職員手当等	2,668	○みらい農家育成事業経費	4,720
								4 共済費	1,785	○農産物プロモート支援事業経費	4,000
								7 報償費	140	○スマート農業推進事業経費	2,000
								8 旅費	2,746	○人づくり担い手対策事業経費	14,470
								10 需用費	10,106	○地域おこし協力隊による農村発イノベーション推進事業経	
								11 役務費	1,499	費	11,050
								12 委託料	102,098	○地元いちばん・地産地消推進経費	1,950
								13 使用料及び賃借料	1,618	○農山村維持直接支払事業経費	25,203
								14 工事請負費	25,900	○農業振興各種対策経費	38,804
								15 原材料費	360	○農地中間管理事業経費	1,040
								18 負担金補助及び交付金	93,794	○有害鳥獣被害対策経費	45,603
								22 償還金利子及び割引料	750	○総合農事センター管理運営等経費	95,601
								26 公課費	15	○その他経費	6,254
4 畜産業費	24,069	24,305	△ 236			22,653	1,416	7 報償費	16	畜産業の振興に要する経費	
								8 旅費	219	○畜産経営融資関連事業経費	5,253
								10 需用費	1,794	○畜産振興事業経費	15,668
								11 役務費	123	○健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業経費	800

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 委託料	5,039	○その他経費	2,348
								13 使用料及び賃借料	151		
								15 原材料費	10,013		
								17 備品購入費	173		
								18 負担金補助及び交付金	1,320		
								20 貸付金	5,221		
5 農地費	491,069	427,773	63,296	166,693	59,800	141,152	123,424	1 報酬	1,990	農地及び農業用施設の整備に要する経費	
								3 職員手当等	765	○ため池防災事業経費	188,524
								4 共済費	463	○ほ場整備推進事業経費	12,000
								8 旅費	1,752	○土地改良施設維持管理適正化事業経費	27,976
								10 需用費	24,678	○農村環境整備費	6,100
								11 役務費	1,562	（補助）井堰改修等 6,100	
								12 委託料	230,639	○土地改良費	31,400
								13 使用料及び賃借料	2,241	（単独）水路、農道、ため池等 31,400	
								14 工事請負費	205,444	○農業用施設財産維持管理事業経費	150,874
								18 負担金補助及び交付金	21,535	○その他経費	74,195
計	911,914	916,032	△ 4,118	227,617	61,800	178,039	444,458				

7款 農林水産業費

3項 林業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 林業振興費	340,059	287,679	52,380	157,236	14,500	4,688	163,635	1 報酬	2,331	林業の振興に要する経費	
								3 職員手当等	890	○市営林費	2,200
								4 共済費	545	○林道整備費	38,600
								7 報償費	100	（補助）林道開設、林道改築	30,000
								8 旅費	964	（単独）既設４２路線補修等	8,600
								10 需用費	2,466	○地域林業振興事業経費	3,074
								11 役務費	150	○特用林産振興事業費	1,300
								12 委託料	219,654	○森林環境保全事業経費	142,628
								13 使用料及び賃借料	695	○荒廃森林整備事業費	137,500
								14 工事請負費	76,504	○その他経費	14,757
								18 負担金補助及び交付金	35,760		
計	340,059	287,679	52,380	157,236	14,500	4,688	163,635				

7款 農林水産業費

4項 水産業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 水産業振興費	128,070	183,995	△ 55,925	5,847		90,186	32,037	8 旅費	773	水産業の振興に要する経費	
								10 需用費	447	○水産環境整備事業経費	8,100
								11 役務費	30	（単独）藻場、干潟保全等	8,100
								12 委託料	11,196	○つくり育てる漁業推進費	58,650
								13 使用料及び賃借料	309	○水産業成長戦略推進事業経費	7,275
								18 負担金補助及び交付金	65,815	○スマート水産業推進事業経費	2,000
								24 積立金	49,500	○筑前海区漁業振興基金積立事業経費	49,500
										○美味しいおさかな発掘ＰＲ事業経費	2,500
										○その他経費	45
2 漁港管理費	89,842	80,595	9,247	2,440		20,343	67,059	8 旅費	1,268	漁港管理に要する経費	
								10 需用費	15,836	○漁港維持管理経費	32,744
								11 役務費	199	○釣り桟橋維持管理経費	16,223
								12 委託料	53,458	○フィッシャリーナ維持管理経費	19,346
								13 使用料及び賃借料	1,084	○海岸漂着物処理推進事業経費	2,913
								14 工事請負費	2,971	○若松北海岸・漁港のにぎわいづくり推進事業経費	3,000
								17 備品購入費	220	○その他経費	15,616
								18 負担金補助及び交付金	14,806		
3 漁港建設費	381,200	531,700	△ 150,500	155,380	119,000		106,820	1 報酬	329	漁港建設に要する経費	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								4 共済費	6	○漁港整備費	381,200
								8 旅費	701	（補助）５漁港、道路整備	274,800
								10 需用費	397	（単独）５漁港、付帯工事等	11,900
								11 役務費	126	（単独）曽根漁港付帯工事	94,500
								12 委託料	20,100		
								13 使用料及び賃借料	491		
								14 工事請負費	359,050		
計	599,112	796,290	△ 197,178	163,667	119,000	110,529	205,916				

7款 農林水産業費

5項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	56,196	36,293	19,903				56,196	27 繰出金	56,196	他会計へ繰出を要する経費
										○漁業集落排水特別会計繰出金 56,196
計	56,196	36,293	19,903				56,196			

8款 産業経済費

1項 産業経済職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	1,807,192	1,637,637	169,555				1,807,192	1 報酬	44,039	産業経済関係職員給与費	
								2 給料	853,771	○非常勤職員報酬　３人分	6,196
								3 職員手当等	588,025	○会計年度任用職員報酬　１６人分	37,843
								4 共済費	317,793	○職員給与費　一般職１８８人分	1,759,589
								8 旅費	3,564	○会計年度任用職員通勤費	3,564
計	1,807,192	1,637,637	169,555				1,807,192				

8款 産業経済費

2項 産業学術費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 商工業振興費	39,142,949	39,730,768	△ 587,819	1,285,275	26,900	34,149,528	3,681,246	7 報償費	18,424	商工業の振興に要する経費	
								8 旅費	63,578	○「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト経費	25,000
								9 交際費	400	○北九州市産業振興未来戦略推進事業経費	3,000
								10 需用費	27,455	○商工貿易会館運営等経費	82,155
								11 役務費	17,847	○生産性向上・賃金引上げ応援事業経費	5,000
								12 委託料	638,375	○学術研究都市次世代モビリティ導入事業経費	5,000
								13 使用料及び賃借料	286,557	○得意を活かす！シニアの起業応援事業経費	3,000
								14 工事請負費	1,000	○スタートアップ公共調達フルコミット事業経費	5,000
								17 備品購入費	1,754	○企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業経費	67,404
								18 負担金補助及び交付金	4,533,647	○スタートアップエコシステム環境整備事業経費	4,636
								20 貸付金	33,000,000	○スタートアップ起業家育成サポート事業経費	4,000
								21 補償、補塡及び賠償金	553,902	○アトツギベンチャー創出事業経費	6,600
								24 積立金	10	○電炉化対応等生産性向上支援事業経費	8,300
										○職場環境整備助成金経費	6,000
										○事業承継支援事業経費	10,100
										○中小企業振興経費	37,286
										○中小企業融資制度運営経費	33,557,080
										○中小企業人材確保支援助成金経費	700

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○新産業育成経費	103,057
										○魅力ある商店街づくり支援事業経費	21,000
										○商店街あつまる・つながる拠点づくり支援事業経費	5,000
										○ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト経費	7,500
										○紫川エリア活性化支援事業経費	12,780
										○黒崎地区活性化支援事業経費	10,000
										○商店街テナントリーシング支援関連事業経費	14,000
										○北九州市くらし応援商品券発行支援事業経費	1,000,000
										○北九州学術研究都市アップデート事業経費	10,000
										○未来産業推進事業経費	152,483
										○生産性向上・事業変革に向けたロボット・ＤＸ推進事業経費	157,400
										○カーボンニュートラルを成長の機会と捉えたＧＸ推進事業経費	39,070
										○ＴＧＣ北九州２０２６開催事業経費	35,000
										○「ポップカルチャーのまち北九州」推進事業経費	31,000
										○北九州国際展示場管理運営等経費	334,182
										○バックアップ首都推進事業経費	6,200

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○産業用地創出推進事業経費	4,300
										○マルチモーダル促進支援事業経費	16,000
										○次世代スマートビル建設促進補助金経費	350,587
										○企業立地促進経費	2,654,120
										○「小倉デジタル城下町」推進事業経費	41,800
										○半導体サプライヤー集積促進経費	17,116
										○デジタルを活用した企業誘致マーケティング事業経費	3,000
										○物流活性化推進事業経費	4,000
										○自動車コネクト北九州応援プロジェクト経費	6,000
										○響灘地区交通アクセス改善検討経費	5,000
										○食の魅力創造事業経費	8,500
										○旦過市場プロジェクト推進事業経費	5,100
										○その他経費	258,493
2 貿易振興費	99,904	99,914	△ 10	4,590		3,220	92,094	7 報償費	240	貿易の振興に要する経費	
								8 旅費	10,027	○国際ビジネス拠点運営事業経費	59,929
								10 需用費	2,338	○海外市場開拓支援事業経費	7,031
								11 役務費	1,507	○海外企業誘致プロモーション事業経費	5,400
								12 委託料	17,182	○対日投資プラットフォーム事業経費	4,190

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	8,982	○海外半導体関連ビジネス誘致事業経費	12,400
								18 負担金補助及び交付金	59,628	○その他経費	10,954
3 学術振興費	7,389,771	4,911,628	2,478,143		1,461,300	726,965	5,201,506	4 共済費	212,426	学術の振興に要する経費	
								7 報償費	5,000	○学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業経費	15,700
								11 役務費	192	○公立大学法人北九州市立大学運営事業経費	4,035,801
								12 委託料	850,528	○次世代デジタル人材育成支援事業経費	1,416,000
								13 使用料及び賃借料	48,370	○学術研究拠点推進事業経費	296,880
								14 工事請負費	688,500	○学術研究都市留学生宿舎管理運営事業経費	31,000
								17 備品購入費	48,500	○学術研究都市管理運営事業経費	1,594,390
								18 負担金補助及び交付金	5,236,255		
								24 積立金	300,000		
計	46,632,624	44,742,310	1,890,314	1,289,865	1,488,200	34,879,713	8,974,846				

8款 産業経済費

3項 観光振興費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 観光費	2,008,848	1,680,985	327,863	195,730	425,200	149,006	1,238,912	7 報償費	230	観光の振興に要する経費	
								8 旅費	21,372	○門司港レトロリニューアル事業経費	217,500
								10 需用費	15,114	○めぐる！門司港レトロ浪漫創造事業経費	78,000
								11 役務費	6,080	○門司港レトロ観光推進経費	26,100
								12 委託料	899,707	○観光振興推進事業経費	91,724
								13 使用料及び賃借料	43,348	○観光施設等整備経費	442,251
								14 工事請負費	431,499	○皿倉山頂施設運営及び賑わいづくり事業経費	22,400
								17 備品購入費	211	○小倉城等管理運営経費	14,000
								18 負担金補助及び交付金	591,287	○門司港レトロ観光列車推進事業経費	22,500
										○門司港レトロ施設指定管理者制度導入経費	307,524
										○オープントップバスを活用した体験・エンタメ型観光推進事業経費	20,000
										○夜型観光促進事業経費	10,000
										○観光客誘致及び宣伝経費	68,959
										○若松北海岸プロモーション推進事業経費	5,800
										○わっしょい百万夏まつり経費	44,700
										○伝統的なまつり行事の振興経費	14,580
										○国際観光振興経費	109,900

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										○食による都市ブランディング経費	54,000
										○観光動態調査等実施経費	10,000
										○イベント・観光スポット等周遊状況調査実施経費	10,000
										○北九州国際会議場管理運営等経費	211,982
										○平尾台自然観察センター管理運営経費	14,746
										○にぎわい推進経費	37,700
										○ＭＩＣＥ誘致推進強化事業経費	82,700
										○その他経費	91,782
計	2,008,848	1,680,985	327,863	195,730	425,200	149,006	1,238,912				

8款 産業経済費

4項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	571,843	472,924	98,919				571,843	27 繰出金	571,843	他会計へ繰出を要する経費	
										○卸売市場特別会計繰出金	196,246
										○渡船特別会計繰出金	373,441
										○土地取得特別会計繰出金	2,156
計	571,843	472,924	98,919				571,843				

9款 土木費

1項 土木職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	4,585,658	4,453,990	131,668			10	4,585,648	1 報酬	54,381	土木関係職員給与費	
								2 給料	2,218,465	○会計年度任用職員報酬　２９人分	54,381
								3 職員手当等	1,491,208	○職員給与費　一般職５１０人分	4,527,016
								4 共済費	817,343	○会計年度任用職員通勤費	4,261
								8 旅費	4,261		
計	4,585,658	4,453,990	131,668			10	4,585,648				

9款 土木費

2項 土木管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 土木総務費	723,577	715,984	7,593	48,558	3,600	263,329	408,090	1 報酬	23,157	土木施設管理事務に要する経費	
								3 職員手当等	8,010	○台帳整備費	149,067
								4 共済費	5,275	○道路管理事務費	24,732
								7 報償費	4,184	○道路管理システム事務費	63,271
								8 旅費	6,442	○屋外広告物規制事務費	41,079
								9 交際費	80	○地籍調査費	97,928
								10 需用費	18,440	○放置自転車対策事業費	286,763
								11 役務費	12,013	○東九州自動車道等整備促進事業費	3,352
								12 委託料	556,414	○しごと改革推進事業費	8,460
								13 使用料及び賃借料	18,539	○ＤＸ推進事業費	13,000
								17 備品購入費	249	○その他経費	35,925
								18 負担金補助及び交付金	63,774		
								21 補償、補塡及び賠償金	7,000		
2 宅地造成対策費	49,544	43,544	6,000	12,000		18,044	19,500	1 報酬	1,154	宅地造成の指導及び防災に要する経費	
								7 報償費	90	○宅地防災工事等資金融資預託金	12,000
								8 旅費	953	○開発審査会経費	1,166
								10 需用費	1,684	○宅地開発指導事務費	4,878
								11 役務費	1,075	○盛土等安全推進事業経費	31,500

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	29,000	
								13 使用料及び賃借料	962	
								14 工事請負費	2,200	
								17 備品購入費	120	
								18 負担金補助及び交付金	306	
								20 貸付金	12,000	
計	773,121	759,528	13,593	60,558	3,600	281,373	427,590			

9款 土木費

3項 道路橋りょう費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 道路維持費	8,730,300	8,916,178	△ 185,878	1,292,509	4,387,500	1,987,312	1,062,979	1 報酬	1,575	道路維持修繕及び橋りょう維持修繕に要する経費	
								4 共済費	75	○道路補修事業費	2,072,400
								8 旅費	4,296	（社会資本整備総合交付金）国道３２２号ほ	
								10 需用費	462,417	か	380,000
								11 役務費	14,511	（都市構造再編集中支援事業）枝光尾倉	
								12 委託料	3,087,926	１号線	20,000
								13 使用料及び賃借料	14,700	（単独事業）国道１９９号　ほか６５路線	1,672,400
								14 工事請負費	5,110,562	○維持修繕事業費	3,177,880
								15 原材料費	2,000	（単独事業）道路一般維持	1,372,765
								16 公有財産購入費	5,000	（単独事業）道路管理施設維持	558,088
								17 備品購入費	500	（単独事業）道路サポーター	18,537
								18 負担金補助及び交付金	6,450	（単独事業）市民による地域のまちづくり整	
								21 補償、補塡及び賠償金	20,288	備	878,490
										（単独事業）にぎわいの都市づくり	350,000
										○道路メンテナンス事業費	1,971,720
										○若戸大橋・トンネル長寿命化事業費	1,355,700
										○若戸大橋・トンネル維持管理事業費	152,600

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 道路新設改良費	2,165,100	3,225,713	△ 1,060,613	205,500	1,759,400	200,010	190	1 報酬	3,849	道路新設改良事業に要する経費	
								3 職員手当等	1,253	○道路新設改良事業費	2,145,100
								4 共済費	772	（社会資本整備総合交付金）国道２１１号	
								8 旅費	3,992	ほか２路線	413,000
								10 需用費	10,634	（国直轄事業負担金）	1,000,000
								11 役務費	9,100	（単独事業）楠橋楠北１号線　ほか２６路線	
								12 委託料	630,000		732,100
								13 使用料及び賃借料	6,800	○恒見朽網線関連事業費	20,000
								14 工事請負費	320,800		
								16 公有財産購入費	72,100		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金補助及び交付金	1,000,000		
								21 補償、補塡及び賠償金	105,600		
3 交通安全施設等整備費	2,305,100	2,137,185	167,915	613,770	1,464,200	222,000	5,130	1 報酬	92	交通安全施設等整備に要する経費	
								7 報償費	200	○交通安全施設等整備事業費	2,258,100
								8 旅費	2,011	（社会資本整備総合交付金）国道１９９号	
								10 需用費	4,697	ほか２３路線	1,182,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	4,900	（単独事業）二島赤岩１号線　ほか５４路線	
								12 委託料	280,900		1,076,100
								13 使用料及び賃借料	8,500	○企業誘致に伴う渋滞対策事業費（若松区響灘地区）	47,000
								14 工事請負費	1,809,100		
								16 公有財産購入費	23,150		
								21 補償、補填及び賠償金	171,550		
4 道路景観整備費	292,000	273,000	19,000	60,000	203,000		29,000	8 旅費	500	道路景観整備に要する経費	
								10 需用費	4,197	○道路景観整備費	292,000
								12 委託料	44,000	（都市構造再編集中支援事業）国道１９９号	
								13 使用料及び賃借料	300	ほか	120,000
								14 工事請負費	243,000	（単独事業）国道４９５号ほか	172,000
								18 負担金補助及び交付金	3		
計	13,492,500	14,552,076	△ 1,059,576	2,171,779	7,814,100	2,409,322	1,097,299				

9款 土木費

4項 河川費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 河川維持費	441,275	423,248	18,027	27,234	130,000	13,735	270,306	7 報償費	43	河川の美化、しゅんせつ、維持補修等に要する経費	
								8 旅費	725	○河川管理施設等更新事業費	70,000
								10 需用費	26,323	○美化、しゅんせつ、維持補修費	232,291
								11 役務費	6,975	○施設等維持管理費	116,610
								12 委託料	361,631	○ほたるのふるさとづくり経費	1,780
								13 使用料及び賃借料	1,053	○その他経費	20,594
								14 工事請負費	40,010		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金補助及び交付金	4,015		
2 河川改良費	2,425,061	2,784,310	△ 359,249	817,372	1,431,200		176,489	1 報酬	279	河川改良に要する経費	
								4 共済費	3	○河川改良事業費	1,452,388
								7 報償費	50	（社会資本整備総合交付金）相割川　ほか	
								8 旅費	4,735	９河川	848,400
								10 需用費	10,633	（単独事業）河川改良等　柴川　ほか	
								11 役務費	7,300	１２河川	478,488
								12 委託料	479,500	（単独事業）にぎわいの都市づくり	32,500
								13 使用料及び賃借料	5,000	（単独事業）市民による地域のまちづくり整	
								14 工事請負費	1,654,166	備	93,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								16 公有財産購入費	25,200	○重点河川（小倉都心部）整備事業費	240,000
								17 備品購入費	1,200	（大規模特定）神嶽川　ほか１河川	240,000
								18 負担金補助及び交付金	2,500	○豪雨災害から市民を守る緊急対策事業費	508,800
								21 補償、補塡及び賠償金	234,495	（単独事業）河川改修等	508,800
										○都市再生・地域再生整備事業費	214,783
										（都市構造）旦過地区、紫川	214,783
										○災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	9,090
計	2,866,336	3,207,558	△ 341,222	844,606	1,561,200	13,735	446,795				

9款 土木費

5項 都市計画費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市計画総務費	1,007,441	948,518	58,923	67,814	407,000	137,775	394,852	1 報酬	2,885	都市計画の一般事務及び各種調査等に要する経費	
								4 共済費	21	○都市政策推進事業経費	33,950
								7 報償費	1,945	○まちなか居住移転支援事業経費	21,185
								8 旅費	11,654	○都市計画基礎調査事業経費	20,000
								9 交際費	150	○環境首都総合交通戦略推進経費	345,047
								10 需用費	5,714	○下関北九州道路整備促進事業経費	7,000
								11 役務費	3,416	○北九州高速道路建設事業経費	420,000
								12 委託料	175,898	○「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業経費	73,460
								13 使用料及び賃借料	8,579	○高付加価値ホテル等誘致事業経費	2,472
								14 工事請負費	260	○良好な景観づくりの普及啓発、活動支援経費	10,980
								17 備品購入費	690	○小倉駅周辺快適トイレ大作戦経費	2,000
								18 負担金補助及び交付金	376,229	○その他経費	71,347
								20 貸付金	294,000		
								23 投資及び出資金	126,000		
2 土地区画整理費	15,239	85,925	△ 70,686			30	15,209	7 報償費	70	土地区画整理事業に要する経費	
								8 旅費	1,321	○土地区画整理事業等事務経費	15,239
								10 需用費	1,029		
								11 役務費	840		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 委託料	5,274		
								13 使用料及び賃借料	417		
								14 工事請負費	5,633		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	605		
3 街路事業費	2,931,224	3,400,653	△ 469,429	1,077,200	1,417,500	424,721	11,803	1 報酬	3,636	街路事業に要する経費	
								3 職員手当等	1,253	○街路事業費	1,278,224
								4 共済費	793	（街路事業）折尾駅周辺街路事業等 125,129	
								7 報償費	100	（社会資本整備総合交付金）９号線（高野工	
								8 旅費	4,082	区） ほか３路線 475,000	
								10 需用費	13,696	（単独事業）９号線（高野工区） ほか２０	
								11 役務費	11,225	路線 445,571	
								12 委託料	1,774,470	（単独事業）都市モノレール施設改善・維持	
								13 使用料及び賃借料	9,265	補修 230,000	
								14 工事請負費	639,500	財産処分経費（街路） 2,524	
								16 公有財産購入費	182,000	○戸畑枝光線整備事業費	1,653,000
								17 備品購入費	400	（補助事業）戸畑枝光線 1,410,000	
								18 負担金補助及び交付金	280	（単独事業）戸畑枝光線 243,000	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	288,000		
								22 償還金利子及び割引料	2,524		
4 公園管理費	3,094,283	2,892,431	201,852	3,478		260,112	2,830,693	1 報酬	52,865	公園、霊園、街路樹等の維持管理に要する経費	
								3 職員手当等	19,958	○有料施設等管理委託事業費	1,019,188
								4 共済費	12,758	○公園等一般管理事業費	270,932
								7 報償費	348	○到津の森公園動物導入事業費	5,000
								8 旅費	5,539	○公園等維持管理事業費	1,793,096
								10 需用費	277,635	○公園管理活性化事業費	6,067
								11 役務費	1,472		
								12 委託料	2,623,686		
								13 使用料及び賃借料	28,389		
								14 工事請負費	20,650		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	4,361		
								18 負担金補助及び交付金	6,909		
								21 補償、補填及び賠償金	8,254		
								22 償還金利子及び割引料	284		
								24 積立金	30,175		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
5 公園建設費	2,041,506	2,741,795	△ 700,289	528,500	1,192,900	44,150	275,956	1 報酬	6,846	公園整備及び都市緑化、緑地保全事業等に要する経費	
								3 職員手当等	2,506	○一人一花運動推進事業費	4,655
								4 共済費	1,566	○公園公民連携推進事業費	5,000
								7 報償費	500	○グリーンインフラ社会実装モデル事業費	6,000
								8 旅費	3,524	○こどもまんなか公園づくり事業費	25,000
								10 需用費	11,718	○公園緑地事業費	1,352,591
								11 役務費	4,885	（社会資本整備総合交付金）文化記念公園	
								12 委託料	389,620	ほか９公園	592,200
								13 使用料及び賃借料	3,850	（単独事業）公園緑地、小規模施設整備等	760,391
								14 工事請負費	1,598,491	○皿倉山リニューアル事業費	30,000
								16 公有財産購入費	15,000	○地域に役立つ公園づくり事業費	97,200
								17 備品購入費	500	○霊園整備事業費	38,000
								18 負担金補助及び交付金	2,500	○花と緑のまちづくり推進等事業費	77,060
										○桃園公園等施設再配置推進事業費	310,000
										○都市再生整備計画事業費	48,000
										○公園トイレ整備事業費	48,000
6 土地利用対策費	319	319	0				319	1 報酬	59	土地利用規制等対策業務に要する経費	
								8 旅費	147	○土地取引届出勧告経費	319

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	105		
								18 負担金補助及び交付金	8		
7 再開発事業費	227,724	496,638	△ 268,914	15,793			211,931	7 報償費	320	市街地再開発事業に要する経費	
								8 旅費	1,276	○優良建築物等整備経費	1,586
								10 需用費	536	○リビテーション推進事業経費	220,500
								11 役務費	24	○その他経費	5,638
								12 委託料	2,662		
								13 使用料及び賃借料	522		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	222,334		
計	9,317,736	10,566,279	△ 1,248,543	1,692,785	3,017,400	866,788	3,740,763				

9款 土木費

6項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	1,397,116	1,264,979	132,137			1,101,174	295,942	27 繰出金	1,397,116	他会計へ繰出を要する経費	
										○土地区画整理特別会計繰出金	1,352,782
										○土地取得特別会計繰出金	44,334
計	1,397,116	1,264,979	132,137			1,101,174	295,942				

10 款 港湾費

1 項 港湾職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	1,335,567	1,299,218	36,349			476,597	858,970	1 報酬	42,615	港湾関係職員給与費	
								2 給料	606,458	○非常勤職員報酬　２人分	14,085
								3 職員手当等	449,365	○会計年度任用職員報酬　１１人分	28,530
								4 共済費	234,611	○職員給与費　一般職１３２人分	1,290,434
								8 旅費	2,518	○会計年度任用職員通勤費	2,518
計	1,335,567	1,299,218	36,349			476,597	858,970				

10款 港湾費

2項 港湾管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 港湾総務費	1,032,504	1,255,527	△ 223,023	18,022	447,700	179,764	387,018	1 報酬	717	港湾管理事務に要する経費	
								4 共済費	6	○庁舎等管理運営経費	72,237
								7 報償費	384	○振興宣伝経費	101,029
								8 旅費	21,145	○港湾計画経費	94,878
								9 交際費	40	○港湾統計経費	13,550
								10 需用費	11,036	○門司港地域複合公共施設整備事業（港湾空港局庁舎）経費	
								11 役務費	10,027		571,769
								12 委託料	262,996	○門司港エリア環境整備事業経費	26,030
								13 使用料及び賃借料	23,119	○その他経費	153,011
								14 工事請負費	571,015		
								18 負担金補助及び交付金	51,385		
								22 償還金利子及び割引料	80,634		
2 施設管理費	703,195	680,905	22,290		4,900	697,695	600	7 報償費	107	港湾施設管理に要する経費	
								8 旅費	1,605	○港湾施設管理経費	703,195
								10 需用費	14,159		
								11 役務費	1,424		
								12 委託料	679,143		
								13 使用料及び賃借料	1,031		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	5,426	
計	1,735,699	1,936,432	△ 200,733	18,022	452,600	877,459	387,618			

10款 港湾費

3項 港湾整備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設営繕費	515,361	238,053	277,308		22,000	140,320	353,041	8 旅費	278	港湾施設の維持補修に要する経費	
								10 需用費	71,022	○係留施設等補修費	515,361
								12 委託料	311,220		
								14 工事請負費	129,821		
								15 原材料費	3,000		
								21 補償、補塡及び賠償金	20		
2 港湾建設費	5,496,906	6,494,856	△ 997,950	772,100	4,524,700	50,168	149,938	1 報酬	294	港湾施設建設に要する経費	
								4 共済費	3	○港湾施設整備費	3,441,956
								8 旅費	518	（社会資本整備総合交付金）港湾施設整備ほ	
								10 需用費	3,111	か	646,315
								11 役務費	2,659	（補助事業）海岸保全施設整備	9,600
								12 委託料	224,508	（補助事業）港湾施設整備保全	162,000
								13 使用料及び賃借料	1,708	（補助事業）廃棄物処理施設整備　響灘東地	
								14 工事請負費	3,176,880	区処分場	2,000,000
								15 原材料費	35,000	（補助事業）港湾改修事業	3,600
								16 公有財産購入費	21,006	（単独事業）廃棄物処分場　響灘西地区ほか	
								17 備品購入費	154		39,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金補助及び交付金	2,031,065	（単独事業）施設整備等　新門司北地区ほか 33,650 （単独事業）航路泊地浚渫対策　黒崎地区ほか 130,000 （単独事業）ＬＥＤ照明等導入　太刀浦・西海岸地区ほか 36,000 （単独事業）港湾施設健全化対策　新門司北地区ほか 352,000 （単独事業）臨港道路改修　臨港道路緊急安全対策 28,000 （単独事業）臨海工業団地立地促進　響灘地区 1,791 ○港湾整備国直轄事業負担金 2,031,050 ○港湾施設マネジメント推進経費 23,900
計	6,012,267	6,732,909	△ 720,642	772,100	4,546,700	190,488	502,979			

10款 港湾費

4項 埋立費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 埋立管理費	24,542	33,322	△ 8,780			7,593	16,949	11 役務費	1,296	埋立地の管理等に要する経費	
								12 委託料	23,246	○埋立地管理等経費	24,542
2 埋立整備費	461,790	872,990	△ 411,200		244,000		217,790	12 委託料	211,594	埋立地の整備に要する経費	
								14 工事請負費	250,196	○埋立整備費	461,790
										（単独事業）整地工事、道路工事ほか	461,790
計	486,332	906,312	△ 419,980		244,000	7,593	234,739				

10 款 港湾費

5 項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	420	1,480	△ 1,060				420	27 繰出金	420	他会計へ繰出を要する経費
										○港湾整備特別会計繰出金 420
計	420	1,480	△ 1,060				420			

11 款 建築行政費

1 項 建築職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	1,652,136	1,635,209	16,927	633		185,473	1,466,030	1 報酬	2,799	建築関係職員給与費	
								2 給料	803,692	○会計年度任用職員報酬　５人分	2,799
								3 職員手当等	555,527	○職員給与費　一般職１８７人分	1,649,078
								4 共済費	289,859	○会計年度任用職員通勤費	259
								8 旅費	259		
計	1,652,136	1,635,209	16,927	633		185,473	1,466,030				

11 款 建築行政費

2 項 建築管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 建築総務費	619,803	574,077	45,726	168,519		216,771	234,513	1 報酬	36,422	建築行政の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	12,907	○すこやか住宅普及経費	3,800
								4 共済費	8,654	○住宅政策推進経費	28,549
								7 報償費	606	○住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業経費	3,000
								8 旅費	11,510	○市営住宅集約建替えにおける民間住宅等活用モデル経費	4,980
								10 需用費	13,964	○マンション管理適正化推進経費	15,000
								11 役務費	23,134	○移住推進経費	147,400
								12 委託料	248,026	○空き家対策事業経費	170,762
								13 使用料及び賃借料	14,671	○一般管理等経費	159,931
								17 備品購入費	2,070	○公民連携によるセーフティネット住宅供給促進経費	6,360
								18 負担金補助及び交付金	232,759	○持続可能な住宅セーフティネット・住まい環境改善モデル	
								21 補償、補塡及び賠償金	14,720	経費	72,021
								26 公課費	360	○市有建築物維持管理推進事業経費	8,000
2 住宅管理費	3,385,190	3,383,591	1,599	381,125	174,000	2,830,065		1 報酬	4,013	市営住宅の維持管理に要する経費	
								3 職員手当等	1,449	○住宅維持修繕等経費	2,244,902
								4 共済費	909	○市営住宅計画保全経費（浴室天井長寿命化）	30,510
								7 報償費	12,773	○駐車場整備経費	8,905
								8 旅費	967	○未利用地活用経費	18,496

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	5,027	○住宅管理等経費	1,082,377
								11 役務費	19,084		
								12 委託料	3,319,471		
								13 使用料及び賃借料	20,065		
								14 工事請負費	1,000		
								18 負担金補助及び交付金	187		
								22 償還金利子及び割引料	245		
3 建築指導費	129,634	147,158	△ 17,524	45,969		23,328	60,337	1 報酬	2,559	建築指導関係に要する経費	
								7 報償費	878	○建築基準法施行事務経費	26,109
								8 旅費	2,686	○民間建築物等指導経費	36,486
								10 需用費	4,904	○民間建築物耐震改修費補助等経費	64,122
								11 役務費	2,992	○その他経費	2,917
								12 委託料	44,773		
								13 使用料及び賃借料	3,886		
								17 備品購入費	2,004		
								18 負担金補助及び交付金	64,952		
計	4,134,627	4,104,826	29,801	595,613	174,000	3,070,164	294,850				

11 款 建築行政費

3 項 住宅建設費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公営住宅建設費	677,121	929,080	△ 251,959	217,472	350,000		109,649	8 旅費	2,400	公営住宅建設等に要する経費	
								10 需用費	6,660	○市営住宅整備経費	590,441
								11 役務費	4,600	○優良賃貸住宅供給支援経費	86,680
								12 委託料	159,661		
								13 使用料及び賃借料	2,780		
								14 工事請負費	395,670		
								17 備品購入費	650		
								18 負担金補助及び交付金	87,400		
								21 補償、補填及び賠償金	17,300		
2 既設住宅改善費	647,888	1,432,785	△ 784,897	241,900	241,000	18,070	146,918	12 委託料	268,535	既設住宅改善に要する経費	
								14 工事請負費	379,353	○市営住宅ストック総合改善経費	41,868
										高齢者向け内部改善	41,868
										○市営住宅定期点検経費	48,100
										外壁劣化点検	48,100
										○市営住宅計画保全経費	557,920
										外壁等長寿命化工事	557,920
計	1,325,009	2,361,865	△ 1,036,856	459,372	591,000	18,070	256,567				

12款 消防費

1項 消防費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 消防職員費	10,571,766	9,861,182	710,584			137,654	10,434,112	1 報酬	189,362	消防関係職員給与費	
								2 給料	4,345,210	○会計年度任用職員報酬　８０人分	189,362
								3 職員手当等	4,287,779	○職員給与費　一般職１，００６人分	9,843,577
								4 共済費	1,735,645	○退職手当	525,540
								5 災害補償費	483	○会計年度任用職員通勤費	13,287
								8 旅費	13,287		
2 常備消防費	989,177	902,622	86,555	78,702		129,790	780,685	7 報償費	675	常備消防の活動に要する経費	
								8 旅費	39,594	○常備活動経費	297,619
								9 交際費	81	○予防行政経費	37,033
								10 需用費	349,147	○職員研修経費	83,218
								11 役務費	53,738	○その他経費	571,307
								12 委託料	476,119		
								13 使用料及び賃借料	40,488		
								17 備品購入費	3,480		
								18 負担金補助及び交付金	25,795		
								26 公課費	60		
3 非常備消防費	412,123	401,113	11,010	8,227		71,271	332,625	1 報酬	194,199	消防団活動に要する経費	
								5 災害補償費	8,615	○非常備活動経費	412,123

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報償費	63,432		
								8 旅費	9,324		
								10 需用費	39,664		
								11 役務費	3,113		
								12 委託料	3,810		
								13 使用料及び賃借料	4,137		
								17 備品購入費	121		
								18 負担金補助及び交付金	85,708		
4 消防施設費	1,559,795	1,383,487	176,308	92,247	1,027,300		440,248	8 旅費	976	消防施設の整備に要する経費	
								10 需用費	310,189	○常備消防施設整備費	1,348,919
								11 役務費	638	消防施設の長寿命化	157,300
								12 委託料	68,670	消防通信指令システム全面更新	6,980
								13 使用料及び賃借料	20,293	その他消防施設整備	57,196
								14 工事請負費	253,080	防火水槽等整備	6,000
								17 備品購入費	869,809	その他水利整備	38,370
								18 負担金補助及び交付金	36,140	車両購入経費等	1,054,564
										機械器具整備	28,509
										○非常備消防施設整備費	210,876

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										消防団施設整備	108,188
										車両購入経費等	102,688
5 危機管理費	149,026	110,884	38,142	8,095	28,800	9,030	103,101	1 報酬	2,702	危機管理に要する経費	
								3 職員手当等	2,375	○防災対策強化経費	76,817
								7 報償費	3,951	○防災訓練経費	6,500
								8 旅費	5,402	○防災通信体制経費	52,496
								9 交際費	20	○被災地復興支援経費	6,175
								10 需用費	24,472	○その他経費	7,038
								11 役務費	8,975		
								12 委託料	89,222		
								13 使用料及び賃借料	4,096		
								18 負担金補助及び交付金	7,811		
計	13,681,887	12,659,288	1,022,599	187,271	1,056,100	347,745	12,090,771				

13款 教育費

1項 教育職員費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 職員費	54,576,922	51,422,604	3,154,318	11,460,259		933,405	42,183,258	1 報酬	2,129,422	教育関係職員給与費	
								2 給料	25,346,010	○非常勤職員報酬　１人分	600
								3 職員手当等	18,370,116	○会計年度任用職員報酬　１，１００人分	2,128,822
								4 共済費	8,629,564	○職員給与費　特別職１人分　一般職５，８２３人分	49,091,513
								8 旅費	101,810	○退職手当	3,254,177
										○会計年度任用職員通勤費	101,810
計	54,576,922	51,422,604	3,154,318	11,460,259		933,405	42,183,258				

13款 教育費

2項 教育総務費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 教育委員会費	17,321	17,321	0				17,321	1 報酬	16,440	教育委員会の運営に要する経費	
								8 旅費	382	○教育委員報酬　５人分	16,440
								9 交際費	30	○その他経費	881
								10 需用費	3		
								11 役務費	436		
								13 使用料及び賃借料	30		
2 事務局費	285,415	298,904	△ 13,489	17,404		61,888	206,123	1 報酬	23,975	事務局の管理運営等に要する経費	
								3 職員手当等	4,015	○教育制度改革関係経費	339
								4 共済費	2,517	○私学振興経費	41,667
								5 災害補償費	13	○小中一貫校整備検討事業経費	19,000
								7 報償費	13,035	○学校応援基金積立金	19,700
								8 旅費	13,846	○学校応援基金事業経費	12,000
								9 交際費	249	○職員健康管理及び安全衛生管理経費	8,029
								10 需用費	10,466	○高等学校等就学支援金事務経費	975
								11 役務費	10,952	○北九州市立高等学校の魅力向上推進事業経費	900
								12 委託料	106,212	○こどもまんなか教育プラン推進事業経費	1,038
								13 使用料及び賃借料	28,834	○理工系人材育成関係経費	7,000
								14 工事請負費	3,150	○幼児教育センター運営事業経費	20,439

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								17 備品購入費	4,376	○みらい探究プロジェクト経費	15,793
								18 負担金補助及び交付金	44,075	○わくわく学校図書館プロジェクト事業経費	10,000
								24 積立金	19,700	○その他経費	128,535
3 奨学費	172,291	245,494	△ 73,203			172,291		1 報酬	189	奨学資金貸付に要する経費	
								8 旅費	93	○奨学資金貸付金	158,655
								10 需用費	669	○篤志奨学資金積立金	200
								11 役務費	2,468	○その他経費	13,436
								12 委託料	1,562		
								13 使用料及び賃借料	43		
								20 貸付金	158,655		
								22 償還金利子及び割引料	8,412		
								24 積立金	200		
4 教職員人事費	403,544	620,950	△ 217,406			14,178	389,366	1 報酬	7,238	教職員の人事管理等に要する経費	
								3 職員手当等	765	○身体検査審議会経費	2,195
								4 共済費	507	○未来を担う教職員人材確保プロジェクト経費	8,178
								7 報償費	2,008	○学校管理研修及び人事管理経費	9,560
								8 旅費	2,167	○教員の資質向上経費	6,000
								10 需用費	13,874	○教職員互助会助成経費	15,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	1,171	○教職員給与支給関係事務経費	338,396
								12 委託料	347,530	○学び続ける教員の資質向上支援経費	2,712
								13 使用料及び賃借料	6,163	○教員採用第一次試験共同実施経費	2,500
								14 工事請負費	4,750	○その他経費	19,003
								18 負担金補助及び交付金	17,271		
								21 補償、補填及び賠償金	100		
5 教育センター費	103,506	97,799	5,707			2,368	101,138	1 報酬	32,722	教育センター及び特別支援教育相談センター管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	12,043	○教職員研修経費	6,688
								4 共済費	7,648	○特別支援教育相談支援事業経費	56,619
								7 報償費	1,942	○教職員の「コミュＡＧＥ↑」事業経費	2,000
								8 旅費	3,853	○教育センター改修事業経費	7,900
								10 需用費	12,264	○その他経費	30,299
								11 役務費	2,111		
								12 委託料	18,226		
								13 使用料及び賃借料	4,410		
								14 工事請負費	7,998		
								17 備品購入費	198		
								18 負担金補助及び交付金	91		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	982,077	1,280,468	△ 298,391	17,404		250,725	713,948			

13款 教育費

3項 小学校費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	5,396,531	5,181,240	215,291	5,250		22,808	5,368,473	1 報酬	4,570	小学校の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	1,530	○教材、教具等標準運営経費	1,609,695
								4 共済費	1,013	パソコン整備 700,656	
								7 報償費	13,851	教材、教具標準運営費 909,039	
								8 旅費	19,455	○校務支援システム運用経費	80,920
								9 交際費	2,016	○教育用タブレット端末整備経費	395,353
								10 需用費	2,031,447	○ＩＣＴ活用支援事業経費	35,536
								11 役務費	112,486	○特別支援学級教材経費	7,262
								12 委託料	1,847,574	○一般管理経費	206,290
								13 使用料及び賃借料	1,035,503	○学校保健衛生維持運営経費	12,693
								17 備品購入費	323,715	○学校給食維持運営経費	1,663,147
								18 負担金補助及び交付金	3,371	○維持補修費	45,326
										○その他経費	1,340,309
2 教育振興費	656,721	1,135,367	△ 478,646	67,367		16,931	572,423	1 報酬	22,370	小学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	765	○子どもひまわり学習塾事業経費	28,764
								4 共済費	3,379	○子どものシビックプライド育成事業経費	3,911
								7 報償費	44,472	○学力・体力向上推進事業経費	4,856
								8 旅費	44,717	○心の教育推進事業経費	1,131

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	10,551	○学校の読書活動推進事業経費	180
								11 役務費	2,580	○外国語指導助手配置事業経費	165,368
								12 委託料	157,680	○外国語教育・国際理解教育推進事業経費	34,353
								13 使用料及び賃借料	150,023	○人権教育推進事業経費	8,910
								17 備品購入費	180	○文化、体育行事助成経費	3,000
								18 負担金補助及び交付金	5,267	○「チーム学校」運営・推進事業経費	552
								19 扶助費	214,737	○特別支援教育学習支援員及び特別支援教育介助員の配置事	
										業経費	452
										○ＳＤＧｓ教育推進事業経費	675
										○要保護、準要保護児童等就学援助経費	214,737
										○特別支援教室設置事業経費	1,845
										○学力向上分析プロジェクト経費	900
										○体験活動推進事業経費	54,790
										○校外施設を活用した水泳学習事業経費	4,422
										○医療的ケア児支援事業経費	2,139
										○ＡＩ活用による学力向上経費	74,039
										○その他経費	51,697
3 学校整備費	1,733,673	3,817,728	△ 2,084,055	130,303	470,800	78,115	1,054,455	1 報酬	593	小学校維持管理及び施設整備に要する経費	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								4 共済費	10	○維持補修費		579,319
								7 報償費	10	一般維持補修	61,543	
								8 旅費	1,231	設備改修	325,576	
								10 需用費	49,065	校地・校舎改良	192,200	
								11 役務費	1,892	○建設事業費		711,669
								12 委託料	659,110	（単独事業）学校施設老朽化対策	332,042	
								13 使用料及び賃借料	151,567	（単独事業）エアコン更新	21,316	
								14 工事請負費	861,315	（単独事業）エアコン整備	12,000	
								17 備品購入費	6,000	（単独事業）特別教室エアコン整備	36,000	
								18 負担金補助及び交付金	2,880	（補助事業）航空機騒音対策	169,610	
										（単独事業）航空機騒音対策	41,800	
										（単独事業）学校施設エレベーター設置	500	
										（単独事業）その他整備	98,401	
										○その他経費		442,685
計	7,786,925	10,134,335	△ 2,347,410	202,920	470,800	117,854	6,995,351					

13款 教育費

4項 中学校費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	3,043,703	2,973,810	69,893	7,994		49,583	2,986,126	1 報酬	198	中学校の管理運営に要する経費	
								7 報償費	7,172	○教材、教具等標準運営経費	900,460
								8 旅費	16,532	パソコン整備 334,468	
								9 交際費	2,394	教材、教具標準運営費 565,992	
								10 需用費	869,413	○校務支援システム運用経費	38,892
								11 役務費	60,484	○教育用タブレット端末整備経費	211,068
								12 委託料	1,396,659	○ＩＣＴ活用支援事業経費	17,768
								13 使用料及び賃借料	506,690	○特別支援学級教材経費	3,624
								17 備品購入費	180,446	○一般管理経費	110,652
								18 負担金補助及び交付金	3,715	○学校保健衛生維持運営経費	6,034
										○学校給食維持運営経費	1,223,432
										○維持補修費	30,420
										○学びの多様化学校開校準備事業経費	30,985
										○その他経費	470,368
2 教育振興費	1,198,457	1,514,539	△ 316,082	127,409		8,825	1,062,223	1 報酬	147,992	中学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	58,025	○子どもひまわり学習塾事業経費	18,855
								4 共済費	35,819	○学力・体力向上推進事業経費	842
								7 報償費	41,185	○心の教育推進事業経費	1,012

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								8 旅費	75,122	○学校の読書活動推進事業経費	209,071
								10 需用費	14,334	○外国語指導助手配置事業経費	119,554
								11 役務費	6,656	○外国語教育・国際理解教育推進事業経費	8,473
								12 委託料	122,722	○防災・減災教育推進事業経費	5,660
								13 使用料及び賃借料	86,254	○人権教育推進事業経費	5,200
								17 備品購入費	220	○部活動振興事業経費	17,374
								18 負担金補助及び交付金	19,316	○部活動大会派遣費等助成経費	15,000
								19 扶助費	590,812	○部活動地域展開事業経費	10,096
										○「チーム学校」運営・推進事業経費	40,506
										スクールカウンセラーの活用	3,546
										スクールソーシャルワーカーの活用	6,654
										少年サポートチーム推進事業経費	14,185
										いじめ・不登校対策の充実	3,582
										ＡＤＲモデル事業の導入等いじめ重大事態総	
										合対策事業	7,291
										ネットいじめから子どもを守る事業	448
										心理・福祉分野における教職員向け研修プロ	
										グラム事業	1,500

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										スクールロイヤー配置事業	3,300
										○特別支援教育学習支援員及び特別支援教育介助員の配置事業経費	238
										○ＳＤＧｓ教育推進事業経費	1,900
										○要保護、準要保護生徒等就学援助経費	584,692
										○特別支援教室設置事業経費	959
										○不登校等総合支援事業経費	16,037
										○ＳＮＳ相談事業経費	9,600
										○体験活動推進事業経費	21,860
										○校外施設を活用した水泳学習事業経費	11,388
										○医療的ケア児支援事業経費	13
										○ＡＩ活用による学力向上経費	37,807
										○その他経費	62,320
3 学校整備費	1,568,156	3,282,931	△ 1,714,775		770,400	126,492	671,264	1 報酬	494	中学校維持管理及び施設整備に要する経費	
								3 職員手当等	383	○維持補修費	360,792
								4 共済費	162	一般維持補修	50,804
								7 報償費	10	設備改修	165,688
								8 旅費	414	校地・校舎改良	144,300

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	55,467	○建設事業費	544,477
								11 役務費	2,240	（単独事業）学校施設老朽化対策	278,094
								12 委託料	703,606	（単独事業）エアコン更新	15,396
								13 使用料及び賃借料	32,892	（単独事業）エアコン整備	6,000
								14 工事請負費	766,097	（単独事業）特別教室エアコン整備	45,000
								16 公有財産購入費	2,761	（単独事業）学校施設エレベーター設置	14,320
								17 備品購入費	3,330	（単独事業）学校体育館エアコン整備	115,000
								18 負担金補助及び交付金	300	（単独事業）その他整備	70,667
										○学びの多様化学校開校準備事業経費	20,700
										○思永中学校温水プール指定管理事業経費	88,778
										○その他経費	553,409
計	5,810,316	7,771,280	△ 1,960,964	135,403	770,400	184,900	4,719,613				

13款 教育費

5項 高等学校費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 全日制高等学校管理費	117,401	135,041	△ 17,640	3,093		89,145	25,163	1 報酬	11,922	北九州市立高等学校の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	3,263	○部活動振興対策経費	4,772
								4 共済費	1,980	○学生寮管理運営及び奨学金事業経費	38,016
								7 報償費	3,374	○教育用タブレット端末整備経費	3,498
								8 旅費	3,521	○一般管理経費	448
								9 交際費	30	○その他経費	70,667
								10 需用費	31,334		
								11 役務費	1,549		
								12 委託料	41,790		
								13 使用料及び賃借料	14,007		
								17 備品購入費	2,317		
								18 負担金補助及び交付金	2,314		
2 教育振興費	3,796	4,010	△ 214	313			3,483	7 報償費	253	北九州市立高等学校教育の振興に要する経費	
								8 旅費	2,514	○心の教育推進事業経費	276
								10 需用費	316	○ＳＤＧｓ教育推進事業経費	75
								11 役務費	23	○その他経費	3,445
								12 委託料	602		
								18 負担金補助及び交付金	88		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 学校整備費	23,184	16,334	6,850		9,000	2,081	12,103	12 委託料	14,184	北九州市立高等学校維持管理及び施設整備に要する経費	
								14 工事請負費	9,000	○維持補修費	11,111
										一般維持補修 2,111	
										校舎改良 9,000	
										○建設事業費	9,940
										（単独事業費）学校施設老朽化対策 9,940	
										○その他経費	2,133
計	144,381	155,385	△ 11,004	3,406	9,000	91,226	40,749				

13款 教育費

6項 特別支援学校費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校管理費	1,030,323	908,981	121,342	100		4,083	1,026,140	7 報償費	993	特別支援学校の管理運営に要する経費	
								8 旅費	9,076	○教材、教具等経費	98,011
								9 交際費	168	パソコン整備 43,122	
								10 需用費	176,898	教材、教具関係 54,889	
								11 役務費	12,130	○校務支援システム運用経費	5,018
								12 委託料	733,083	○教育用タブレット端末整備経費	37,200
								13 使用料及び賃借料	76,036	○ＩＣＴ活用支援事業経費	2,257
								17 備品購入費	21,236	○スクールバス運行経費	678,992
								18 負担金補助及び交付金	543	○一般管理経費	78,495
								20 貸付金	160	○その他経費	130,350
2 教育振興費	62,091	97,556	△ 35,465	8,986			53,105	1 報酬	5,330	特別支援学校教育の振興に要する経費	
								3 職員手当等	1,893	○学校の読書活動推進事業経費	3,466
								4 共済費	1,158	○人権教育推進事業経費	300
								7 報償費	2,820	○ＳＤＧｓ教育推進事業経費	75
								8 旅費	17,484	○医療的ケア児支援事業経費	29,552
								10 需用費	889	○ＡＩ活用による学力向上経費	1,567
								11 役務費	71	○その他経費	27,131
								12 委託料	29,277		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13 使用料及び賃借料	3,049		
								18 負担金補助及び交付金	120		
3 学校整備費	242,585	2,431,477	△ 2,188,892	5,871	92,000	8,036	136,678	8 旅費	146	特別支援学校維持管理及び施設整備に要する経費	
								10 需用費	1	○維持補修費	80,988
								11 役務費	30	一般維持補修 8,999	
								12 委託料	81,475	校地・校舎改良 71,989	
								13 使用料及び賃借料	20,993	○建設事業費	114,078
								14 工事請負費	139,940	（補助事業）八幡西特別支援学校エレベータ	
										一整備 11,742	
										（単独事業）八幡西特別支援学校エレベータ	
										一整備 17,543	
										（単独事業）学校体育館エアコン整備 23,000	
										（単独事業）その他整備 61,793	
										○その他経費	47,519
計	1,334,999	3,438,014	△ 2,103,015	14,957	92,000	12,119	1,215,923				

13款 教育費

7項 社会教育費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	82,134	82,880	△ 746	18,593		25,266	38,275	1 報酬	7,880	学校における社会教育の推進に要する経費	
								7 報償費	43,828	○家庭・地域・学校パートナーシップ経費	1,500
								8 旅費	765	○研修活動経費	10,037
								10 需用費	7,852	○コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業経費	30,141
								11 役務費	3,567	○経済界との連携による学校支援事業経費	5,500
								12 委託料	6,790	○学校施設開放経費	30,000
								13 使用料及び賃借料	79	○その他経費	4,956
								17 備品購入費	350		
								18 負担金補助及び交付金	11,023		
2 図書館費	1,567,832	1,365,057	202,775	277,251	313,400	50,524	926,657	1 報酬	672	図書館管理運営及び施設整備に要する経費	
								7 報償費	3,137	○学校図書館等支援事業経費	552
								8 旅費	1,006	○はじめての絵本事業経費	3,901
								10 需用費	46,888	○子どもの読書活動推進事業経費	2,591
								11 役務費	4,075	○黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業（図書館）経	
								12 委託料	817,259	費	186,778
								13 使用料及び賃借料	54,031	○図書購入経費	53,074
								14 工事請負費	584,096	○図書館電算関係運営経費	44,224
								16 公有財産購入費	10,624	○ＫｉｔａＱ『エンタメ図書館』大作戦事業経費	21,200

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								17 備品購入費	40,247	○門司港地域複合公共施設整備事業（図書館）経費	547,530
								18 負担金補助及び交付金	5,787	○門司港エリア環境整備事業経費	22,610
								20 貸付金	10	○若松図書館空調設備改修事業経費	4,000
										○その他経費	681,372
3 視聴覚センター費	4,355	4,790	△ 435				4,355	8 旅費	5	視聴覚センター管理運営に要する経費	
								10 需用費	151	○視聴覚センター管理運営経費	4,355
								11 役務費	158		
								12 委託料	3,241		
								13 使用料及び賃借料	123		
								17 備品購入費	677		
計	1,654,321	1,452,727	201,594	295,844	313,400	75,790	969,287				

13款 教育費

8項 保健体育費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 学校保健費	3,959,202	1,535,982	2,423,220	3,216,285		28,545	714,372	1 報酬	287,864	児童生徒及び教職員等の保健衛生、学校給食管理運営に要する経費	
								7 報償費	5,669	○学校医経費	289,179
								8 旅費	694	○児童生徒及び教職員の健康診断等経費	239,161
								10 需用費	4,308	児童生徒定期健康診断 92,272	
								11 役務費	964	子どもの健口力アップ事業 54,704	
								12 委託料	307,996	就学時健康診断 15,185	
								13 使用料及び賃借料	4,134	教職員健康診断 77,000	
								17 備品購入費	2,240	○学校保健管理経費	77,106
								18 負担金補助及び交付金	3,340,031	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	61,379
								19 扶助費	5,302	○要保護、準要保護児童生徒医療費の援助経費	5,477
										○学校給食協会運営経費	39,434
										○学校給食費の保護者負担軽減事業経費	3,212,089
										○その他経費	35,377
計	3,959,202	1,535,982	2,423,220	3,216,285		28,545	714,372				

13 款 教育費

〇項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 繰出金	0	886	△ 886							
計	0	886	△ 886							

14 款 災害復旧費

1 項 鉱害復旧費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 鉱害対策費	882	953	△ 71				882	18 負担金補助及び交付金	882	鉱害対策に要する経費 ○鉱害対策経費 882
計	882	953	△ 71				882			

15 款 諸支出金

1 項 公債償還特別会計繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公債償還特別会計繰出金	69,819,070	68,496,082	1,322,988	97,430		6,292,457	63,429,183	27 繰出金	69,819,070	他会計へ繰出を要する経費	
										○公債償還特別会計繰出金	69,819,070
										元金	26,422,683
										利子	10,136,978
										一時借入金利子	110,000
										公債諸費	412,622
										公債償還基金積立金	32,736,787
計	69,819,070	68,496,082	1,322,988	97,430		6,292,457	63,429,183				

15 款 諸支出金

2 項 公営企業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 上水道事業公営企業費	789,888	890,269	△ 100,381		549,200		240,688	18 負担金補助及び交付金	119,399	上水道事業会計へ繰出を要する経費	
								23 投資及び出資金	670,489	○消火栓設置出資金	121,289
										○基礎年金拠出金補助金	87,971
										○児童手当補助金	31,428
										○広域化事業出資金	549,200
2 工業用水道事業公営企業費	2,808	2,928	△ 120				2,808	18 負担金補助及び交付金	2,808	工業用水道事業会計へ繰出を要する経費	
										○児童手当補助金	2,808
3 交通事業公営企業費	60,955	354,423	△ 293,468				60,955	18 負担金補助及び交付金	60,955	交通事業会計へ繰出を要する経費	
										○基礎年金拠出金補助金	15,619
										○施設整備等補助金	34,710
										○共済追加費用補助金	4,278
										○児童手当補助金	6,348
4 病院事業公営企業費	444,765	377,971	66,794				444,765	18 負担金補助及び交付金	61,335	病院事業会計へ繰出を要する経費	
								23 投資及び出資金	383,430	○企業債利息負担金	28,505
										○施設管理等補助金	32,830
										○企業債償還金出資金	383,430
5 下水道事業公営企業費	6,221,814	6,131,656	90,158				6,221,814	18 負担金補助及び交付金	6,221,814	下水道事業会計へ繰出を要する経費	
										○雨水処理負担金等	6,221,814

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	7,520,230	7,757,247	△ 237,017		549,200		6,971,030			

15 款 諸支出金

3 項 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市高速鉄道等整備基金積立金	2,089,000	2,039,000	50,000			88,000	2,001,000	24 積立金	2,089,000	都市高速鉄道等整備基金積立金 ○都市高速鉄道等整備基金積立金	2,089,000
2 公債償還基金積立金	9,064,010	10	9,064,000			10	9,064,000	24 積立金	9,064,010	公債償還基金積立金 ○公債償還基金積立金	9,064,010
3 財政調整基金積立金	10	10	0			10		24 積立金	10	財政調整基金積立金 ○財政調整基金積立金	10
4 ＳＤＧｓ未来基金積立金	358,500	342,200	16,300			28,500	330,000	24 積立金	358,500	ＳＤＧｓ未来基金積立金 ○ＳＤＧｓ未来基金積立金	358,500
5 ボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金	10	20,000,000	△ 19,999,990			400,010	△ 400,000	24 積立金	10	ボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金 ○ボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金	10
計	11,511,530	22,381,220	△ 10,869,690			516,530	10,995,000				

16 款 予備費

1 項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	300,000	300,000	0				300,000			予備費 ○予備費 300,000
計	300,000	300,000	0				300,000			

給 与 費 明 細 書（一般会計、特別会計の合計）

1 特 別 職

区分		職員数	給与費						共済費	合計
			報酬	給料	期末手当 支給率（月分）	地域手当	その他の手当	計		
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	長等	4		47,138	19,820 (3.45)	1,886	38,433	107,277	11,380	118,657
	議員	57	562,525		228,274 (3.45)			790,799	105,913	896,712
	その他の特別職	106	111,659	17,040	7,217 (3.45)	683		136,599	4,771	141,370
	計	167	674,184	64,178	255,311	2,569	38,433	1,034,675	122,064	1,156,739
前年度	長等	4		46,800	19,373 (3.40)	1,404		67,577	10,756	78,333
	議員	57	557,189		224,965 (3.40)			782,154	114,819	896,973
	その他の特別職	106	111,659	17,040	7,054 (3.40)	512		136,265	4,673	140,938
	計	167	668,848	63,840	251,392	1,916		985,996	130,248	1,116,244
比較	長等	0		338	447 (0.05)	482	38,433	39,700	624	40,324
	議員	0	5,336		3,309 (0.05)			8,645	△ 8,906	△ 261
	その他の特別職	0	0	0	163 (0.05)	171		334	98	432
	計	0	5,336	338	3,919	653	38,433	48,679	△ 8,184	40,495

2　一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(2,421) 11,662	4,754,360	51,528,739	42,287,826	98,570,925	18,933,870	117,504,795
前年度	(2,034) 11,693	3,461,496	50,266,140	35,728,479	89,456,115	18,171,182	107,627,297
比較	(387) △ 31	1,292,864	1,262,599	6,559,347	9,114,810	762,688	9,877,498

(　) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,323,879	2,196,067	964,177	1,364,481	19,932	356,357	2,425,418	162	63,323
	前年度	1,307,180	1,609,367	940,663	1,091,994	17,832	303,404	2,276,128	201	75,084
	比較	16,699	586,700	23,514	272,487	2,100	52,953	149,290	△ 39	△ 11,761
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当
	本年度	926,291	40,859	23,355,888	293,185	8,037,784	886,560	33,463		
	前年度	915,825	39,113	21,724,781	305,361	4,227,308	863,466	30,772		
	比較	10,466	1,746	1,631,107	△ 12,176	3,810,476	23,094	2,691		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	(121) 人 11,662	千円 51,528,739	千円 40,501,613	千円 92,030,352	千円 17,760,698	千円 109,791,050
前年度	(170) 人 11,693	千円 50,266,140	千円 34,506,475	千円 84,772,615	千円 17,319,873	千円 102,092,488
比較	(△49) 人 △ 31	1,262,599	5,995,138	7,257,737	440,825	7,698,562

（　）内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
	本年度	千円 1,323,879	千円 2,196,067	千円 964,177	千円 1,364,481	千円 19,932	千円 356,357	千円 2,425,418	千円 162	千円 63,323
	前年度	1,307,180	1,609,367	940,663	1,091,994	17,832	303,404	2,276,128	201	75,084
	比較	16,699	586,700	23,514	272,487	2,100	52,953	149,290	△ 39	△ 11,761
	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当
	本年度	千円 926,291	千円 40,859	千円 21,569,675	千円 293,185	千円 8,037,784	千円 886,560	千円 33,463	千円	千円
	前年度	915,825	39,113	20,502,777	305,361	4,227,308	863,466	30,772		
	比較	10,466	1,746	1,066,898	△ 12,176	3,810,476	23,094	2,691		

イ　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(2,300) 人	千円 4,754,360	千円	千円 1,786,213	千円 6,540,573	千円 1,173,172	千円 7,713,745
前年度	(1,864) 人	千円 3,461,496	千円	千円 1,222,004	千円 4,683,500	千円 851,309	千円 5,534,809
比較	(436) 人	1,292,864		564,209	1,857,073	321,863	2,178,936

（　）内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度									
	比較									

職員手当の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	初任給調整手当	へき地手当	へき地手当に準ずる手当
	本年度	千円	千円	千円 1,786,213	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度			1,222,004						
	比較			564,209						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給料	1,262,599	給与改定に伴う増減分	1,116,601		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率　3.03% 給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	145,998	新陳代謝等によるもの　145,998千円	職員の異動状況 { 現に在職する職員数 } 本年度　11,662人　(121人) 前年度　11,693人　(170人) 増減　△31人　(△49人) ( )内は短時間勤務職員で外数

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明			備　　考
	千円		千円				
職員手当	6,559,347	制度改正に伴う増減分	341,921	期　末　勤　勉　手　当		341,921千円	制度改正の内容 期末勤勉手当　　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
		その他の増減分	6,217,426	扶　養　手　当		16,699千円	
				地　域　手　当		586,700千円	
				住　居　手　当		23,514千円	
				通　勤　手　当		272,487千円	
				単　身　赴　任　手　当		2,100千円	
				特　殊　勤　務　手　当		52,953千円	
				時　間　外　勤　務　手　当		149,290千円	
				夜　間　勤　務　手　当	△	11,761千円	
				宿　日　直　手　当	△	39千円	
				管　理　職　手　当		10,466千円	
				管理職員特別勤務手当		1,746千円	
				期　末　勤　勉　手　当		1,289,186千円	
				義務教育等教員特別手当	△	12,176千円	
				退　職　手　当		3,810,476千円	
				児　童　手　当		23,094千円	
				初　任　給　調　整　手　当		2,691千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	消防職	教育職(1)	教育職(2)	教育職(3)	教育職(4)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和7年10月1日現在	平均給料月額	366,043円	359,839円	400,138円		347,254円	356,936円	392,023円	491,844円	363,265円	362,312円
	平均給与月額	442,553円	485,766円	457,189円		409,130円	415,010円	482,921円	898,404円	433,511円	429,918円
	平均年齢	46歳 5月	41歳 11月	41歳 10月		42歳1月	40歳 9月	46歳 3月	49歳 4月	45歳 7月	42歳 5月
令和6年10月1日現在	平均給料月額	356,864円	349,923円	386,747円	396,286円	334,701円	344,478円	370,364円	486,387円	355,636円	350,344円
	平均給与月額	429,516円	482,481円	447,271円	437,622円	395,253円	401,300円	465,348円	906,607円	428,389円	406,637円
	平均年齢	46歳 6月	41歳 11月	42歳 10月	48歳 1月	42歳 4月	40歳 8月	45歳 5月	50歳 1月	45歳 1月	42歳5月

イ 初任給

区分		行政職	消防職	教育職(1)	教育職(2)	教育職(3)	教育職(4)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本市	高校卒	円 204,300	円 218,000	円	円	円	円	円	円	円	円
	大学卒	237,500	243,600	270,400		268,200	268,200	253,500	321,700	237,500	[短大3卒] 257,400

区分		行政職(一)
国	高校卒	円 200,300
	大学卒	(総合職)242,000 (一般職)232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		消防職		教育職(1)		教育職(2)		教育職(3)		教育職(4)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1級	人 950	% 18.3	人 178	% 18.1	人	%	人	%	人 204	% 27.7	人 553	% 12.2	人 25	% 71.4	人 3	% 25.0	人 9	% 11.8	人	%
	2級	(34) 1,500	(58.6) 28.8	(4) 325	(44.4) 33.0	31	93.9			(15) 491	(100) 66.8	(49) 3,440	(98.0) 75.5	6	17.2	8	66.7	31	40.8	(3) 98	(27.3) 51.3
	特2級									18	2.4	(1) 184	(2.0) 4.0								
	3級	(12) 1,054	(20.7) 20.3	(5) 283	(55.6) 28.8	2	6.1			15	2.0	185	4.1	4	11.4			(1) 20	(100) 26.4	(7) 38	(63.6) 19.9
	特3級	9	0.2																		
	4級	(9) 1,135	(15.5) 21.8	142	14.4					8	1.1	189	4.2			1	8.3	15	19.7	(1) 55	(9.1) 28.8
	5級	(3) 419	(5.2) 8.1	44	4.5													1	1.3		
	6級	103	2.0	11	1.1																
	7級	28	0.5	1	0.1																
	計	(58) 5,198	(100.0) 100.0	(9) 984	(100.0) 100.0	33	100.0	0	0.0	(15) 736	(100.0) 100.0	(50) 4,551	(100.0) 100.0	35	100.0	12	100.0	(1) 76	(100.0) 100.0	(11) 191	(100.0) 100.0
令和6年10月1日現在	1級	人 952	% 18.2	人 175	% 18.0	人	%	人	%	人 210	% 28.5	人 552	% 12.0	人 27	% 73.0	人 3	% 27.3	人 11	% 14.3	人	%
	2級	(48) 1,481	(58.5) 28.3	(4) 315	(50.0) 32.3	34	94.4	5	55.6	(23) 491	(100) 66.5	(55) 3,485	(98.2) 75.5	7	18.9	7	63.6	30	38.9	(3) 98	(33.3) 50.5
	特2級									14	1.9	(1) 196	(1.8) 4.2								
	3級	(14) 1,100	(17.1) 21.0	(2) 288	(25.0) 29.6	2	5.6	4	44.4	15	2.0	186	4.2	3	8.1			(1) 19	(100) 24.7	(5) 41	(55.6) 21.1
	特3級	10	0.2																		
	4級	(16) 1,132	(19.5) 21.7	(2) 140	(25.0) 14.4					8	1.1	189	4.1			1	9.1	15	19.5	(1) 55	(11.1) 28.4
	5級	(4) 423	(4.9) 8.1	44	4.5													2	2.6		
	6級	105	2.0	11	1.1																
	7級	27	0.5	1	0.1																
	計	(82) 5,230	(100.0) 100.0	(8) 974	(100.0) 100.0	36	100.0	9	100.0	(23) 738	(100.0) 100.0	(56) 4,608	(100.0) 100.0	37	100.0	11	100.0	(1) 77	(100.0) 100.0	(9) 194	(100.0) 100.0

( )内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	特3級	4級	5級	6級	7級
行政職	係員	主任	主査	専務主幹	係長	課長	部長	局長

工 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	(1.20) 2.30 [7年度実績と同率の場合] 月分	(1.25) 2.35 [7年度実績と同率の場合] 月分	(2.45) 4.65 月分	有
前年度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
国の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有

( )内は再任用職員に係る支給率

オ 定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	26.1682 月分	33.96105 月分	47.709 月分	47.709 月分	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内加算)

カ 地域手当

支給対象地域	北九州市	東京都 (東京事務所)
支給率	4%	20%
支給対象職員数	11,733人	23人
国の指定基準に基づく支給率	4%	20%

キ 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		行　政　職	教　育　職　(1)
給料総額に対する比率	0.58 %	0.09 %	2.77 %
支給対象職員の比率 (7年10月1日現在)	21.9	2.6	62.16
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、消防特殊活動手当		

ク その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	一　部　異　な　る	扶養親族 1人につき、月額4,000円～13,000円を支給 ※ただし令和8年度は扶養親族1人につき月額3,500円～12,000円を支給 (国　月額3,500円～13,000円)。
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	一　部　異　な　る	・交通機関・自動車等を利用し、片道 1km以上の職員が対象 (国　片道 2km以上)。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（本庁舎）	14,900			自　令和 9年度 至　令和15年度	14,900				14,900
人事評価システムリース経費	12,600			自　令和 9年度 至　令和10年度	12,600				12,600
総務事務センター委託経費	40,300			自　令和 9年度 至　令和12年度	40,300				40,300
人事給与・庶務事務システム再構築及び運用保守事業	2,892,100			自　令和 9年度 至　令和15年度	2,892,100				2,892,100
職員研修業務委託経費	100,600			自　令和 9年度 至　令和11年度	100,600			300	100,300
市政だより編集委託経費	39,200			自　令和 9年度 至　令和10年度	39,200				39,200
市政テレビ制作及び放送委託経費	89,500			自　令和 9年度 至　令和10年度	89,500				89,500
ホームページ運用機器等更新・保守事業	21,600			自　令和 9年度 至　令和13年度	21,600				21,600

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
財務会計システム運用保守事業	426,900			自　令和 9年度 至　令和13年度	426,900				426,900
両谷出張所管理運営事業	87,000			自　令和 9年度 至　令和14年度	87,000				87,000
公用車リース経費（門司・小倉南・若松・八幡東・八幡西区分）	3,130			自　令和 9年度 至　令和12年度	3,130				3,130
公共施設ＬＥＤ化事業（八幡東区役所）	45,500			自　令和 9年度 至　令和18年度	45,500				45,500
経費適正化によるコスト削減支援事業	経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額。ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする。			令和 9年度	経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額。ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする。				経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額。ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする。
ＢＰＲ（業務改革）推進事業	446,800			自　令和 9年度 至　令和10年度	446,800				446,800

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
デジタル市役所推進事業	837,000			自　令和 9年度 至　令和13年度	837,000				837,000
システム基盤運用保守事業	5,932,000			自　令和 9年度 至　令和16年度	5,932,000				5,932,000
全庁ＧＩＳ（統合型ＧＩＳ）構築運用事業	9,900			令和 9年度	9,900				9,900
ＩＣＴインフラ整備運用事業	214,000			自　令和 9年度 至　令和10年度	214,000				214,000
総合窓口システム標準化対応経費	57,100			自　令和 9年度 至　令和10年度	57,100	57,100			
庁内イントラネット管理・運用事業	778,000			自　令和 9年度 至　令和13年度	778,000				778,000
自治体情報セキュリティ対策事業	540,000			自　令和 9年度 至　令和13年度	540,000				540,000
北九州地域情報ネットワーク運営事業	480,000			自　令和 9年度 至　令和13年度	480,000				480,000

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
窓口支援システム整備運用事業	232,400			自　令和 9年度 至　令和13年度	232,400		131,000		101,400
行政情報検索サービス経費	11,900			令和 9年度	11,900			594	11,306
スポーツ施設老朽化対策事業	142,000			令和 9年度	142,000		127,800		14,200
自然史・歴史博物館空調用熱源改修事業	56,000			令和 9年度	56,000		50,400		5,600
大手町ビルエレベーター改修事業	229,000			令和 9年度	229,000		206,100		22,900
大手町ビル非常用自家発電設備更新事業	183,000			令和 9年度	183,000		164,700		18,300
市民センターパソコンリース事業	109,400			自　令和 9年度 至　令和13年度	109,400				109,400
公用車リース経費（市民活動サポートセンター）	350			自　令和 9年度 至　令和10年度	350				350
固定資産税ＧＩＳ活用経費	35,500			令和 9年度	35,500				35,500

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　額	期　　間	金　　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
固定資産税納税通知書作成経費	14,000			令和 9年度	14,000			14,000	
法人市民税申告書等作成経費	2,060			令和 9年度	2,060				2,060
税務システム等の標準準拠システム移行事業	1,810,600			自　令和 9年度 至　令和10年度	1,810,600	1,456,370			354,230
滞納整理システム運用管理事業	33,800			自　令和 9年度 至　令和10年度	33,800			21,128	12,672
市民税・県民税特別徴収税額通知書作成経費	20,200			自　令和 9年度 至　令和10年度	20,200	20,103			97
市民税・県民税納税通知書作成経費	18,800			自　令和 9年度 至　令和10年度	18,800	18,761			39
市税事務所窓口対応業務委託経費	130,300			自　令和 9年度 至　令和11年度	130,300				130,300
市税事務所相続人調査・証明書発行業務委託経費	78,700			自　令和 9年度 至　令和11年度	78,700				78,700

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
区役所窓口案内業務委託経費（財政・変革局）	3,400			自　令和 9年度 至　令和11年度	3,400				3,400
市税事務所タブレット整備経費	1,300			自　令和 9年度 至　令和11年度	1,300				1,300
市税及び税外債権関連業務委託経費	1,658,900			自　令和 9年度 至　令和12年度	1,658,900	140,000		133,212	1,385,688
市税事務所テレビ会議システム導入経費	3,330			自　令和 9年度 至　令和12年度	3,330				3,330
区役所窓口案内業務委託経費（総務市民局）	886,000			自　令和 9年度 至　令和11年度	886,000	73,022		213,518	599,460
住民記録システムデータ連携機能運用保守事業	6,600			令和 9年度	6,600				6,600
住民記録及び印鑑登録システム標準化対応経費	260,200			自　令和 9年度 至　令和10年度	260,200	260,200			
マイナンバーカード券面プリンタ増設運用事業	4,600			自　令和 9年度 至　令和12年度	4,600	4,600			

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
福岡県議会議員一般選挙経費	118,500			令和 9年度	118,500	118,500			
統計調査員管理システム保守・運用事業	360			自　令和 9年度 至　令和10年度	360	360			
レインボープラザエレベーター改修事業	143,000			令和 9年度	143,000		107,000		36,000
区役所窓口案内業務委託経費（保健福祉局）	9,600			自　令和 9年度 至　令和11年度	9,600	1,200			8,400
公用車リース経費（保険・年金業務）	3,200			自　令和 9年度 至　令和15年度	3,200				3,200
障害福祉システム標準化対応経費	590,000			令和 9年度	590,000	342,577			247,423
公用車リース経費（難病相談支援センター業務）	3,500			自　令和 9年度 至　令和15年度	3,500				3,500
国民年金システム標準化対応経費	15,900			自　令和 9年度 至　令和10年度	15,900	15,900			

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
公用車リース経費（人権推進センター）	3,300			自　令和 9年度 至　令和15年度	3,300				3,300
小倉南障害者地域活動センター空調設備更新事業	147,300			令和 9年度	147,300		117,000		30,300
八幡西障害者地域活動センター空調設備更新事業	54,100			令和 9年度	54,100		43,000		11,100
総合保健福祉センター電話設備更新事業	46,200			令和 9年度	46,200		41,500		4,700
食品衛生試験検査機器更新事業	110,000			自　令和 9年度 至　令和15年度	110,000				110,000
保健指導用測定機器リース経費	530			自　令和 9年度 至　令和10年度	530				530
標準準拠システム移行経費（子ども・子育て支援システム）	108,400			自　令和 9年度 至　令和10年度	108,400	108,400			
区役所窓口案内業務委託経費（子ども家庭局）	4,110			自　令和 9年度 至　令和11年度	4,110				4,110

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
保育士宿舎借り上げ支援事業	35,100			令和 9年度	35,100	23,400			11,700
公立直営保育所給食調理業務民間委託経費	232,800			自　令和 9年度 至　令和13年度	232,800				232,800
保育所整備推進事業	197,500			令和 9年度	197,500	131,637	52,000		13,863
不法投棄防止環境パトロール車リース経費	970			自　令和 9年度 至　令和10年度	970				970
大気汚染常時監視システム整備保守事業	103,100			自　令和 9年度 至　令和15年度	103,100				103,100
公用車における燃料電池自動車普及事業	6,400			自　令和 9年度 至　令和13年度	6,400				6,400
公用車リース経費（アジアカーボンニュートラルセンター）	3,200			自　令和 9年度 至　令和16年度	3,200				3,200
ごみ収集指定袋制及び分別等啓発実施事業（指定袋製造）	238,000			令和 9年度	238,000				238,000

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
ごみ収集指定袋制及び分別等啓発実施事業（保管配送）	113,200			自　令和 9年度 至　令和11年度	113,200				113,200
ごみ収集車両リース経費	3,200			自　令和 9年度 至　令和10年度	3,200				3,200
フックロール車リース経費	930			自　令和 9年度 至　令和10年度	930				930
公用車リース経費（焼却工場管理業務）	8,800			自　令和 9年度 至　令和14年度	8,800				8,800
本城資源化センター維持管理事業	307,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			自　令和 9年度 至　令和29年度	307,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				307,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
本城資源化センター整備事業	188,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			令和 9年度	188,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				188,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
皇后崎工場延命化事業	574,500			令和 9年度	574,500		430,600		143,900
新門司工場機器整備事業	136,100			令和 9年度	136,100		102,000		34,100
ごみ焼却施設適正化事業	12,500			令和 9年度	12,500	3,107			9,393
日明工場解体撤去事業	3,920,500千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額			自　令和 9年度 至　令和12年度	3,920,500千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				3,920,500千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
学術研究都市次世代モビリティ導入事業	30,500			自　令和 9年度 至　令和14年度	30,500				30,500
公用車リース経費（企業誘致業務）	4,200			自　令和 9年度 至　令和15年度	4,200				4,200
公用車リース経費（国際ビジネス業務）	190			令和 9年度	190				190
次世代デジタル人材育成支援事業	1,448,000			令和 9年度	1,448,000		553,000	710,617	184,383
学術研究都市空調熱源改修事業	122,800			令和 9年度	122,800		92,000		30,800
公用車リース経費（観光振興業務）	3,300			自　令和 9年度 至　令和13年度	3,300				3,300
道路維持事業（国道３２２号ほか）	120,000			令和 9年度	120,000	66,000	48,600		5,400
道路維持事業（合馬３１号線付近九州自動車道上）	200,000			自　令和 9年度 至　令和10年度	200,000	70,000			130,000
道路維持事業（国道１９９号）	230,000			令和 9年度	230,000		207,000		23,000

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業（横代南町山手１号線）	320,000			令和 9年度	320,000	160,000	144,000		16,000
河川改良事業（神嶽川）	81,000			令和 9年度	81,000	54,000	24,300		2,700
旧門司税関補修事業	115,900			令和 9年度	115,900				115,900
響灘東地区処分場整備事業	2,000,000			令和 9年度	2,000,000	492,000	1,357,200		150,800
公共施設ＬＥＤ化事業（港湾施設）	21,400			令和 9年度	21,400		19,200		2,200
市営住宅における火災警報器更新経費	209,000			自　令和 9年度 至　令和18年度	209,000				209,000
市営住宅計画保全事業（本城団地ほか）	704,200			令和 9年度	704,200	334,488	334,000		35,712
あんしん通報システム運用事業（障害者分）	5,100			自　令和 9年度 至　令和13年度	5,100				5,100
消防通信指令システム等更新整備事業	5,319,800			自　令和 9年度 至　令和10年度	5,319,800		4,970,700		349,100

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　額	期　　間	金　　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
電気自動車充電設備リース経費（消防業務）	9,800			自　令和 9年度 至　令和15年度	9,800				9,800
常備車両リース経費	30,300			自　令和 9年度 至　令和16年度	30,300				30,300
防災行政無線等整備事業	329,000			令和 9年度	329,000		329,000		
総合防災情報システム運用保守経費	29,700			自　令和 9年度 至　令和12年度	29,700				29,700
公用車リース経費（防災業務）	230			令和 9年度	230				230
小中一貫校整備検討事業	27,000			令和 9年度	27,000				27,000
就学システム調達経費	58,800			自　令和 9年度 至　令和10年度	58,800	58,800			
服務管理システム運用保守等経費	54,800			自　令和 9年度 至　令和12年度	54,800				54,800
教育総務事務センター委託経費	10,900			自　令和 9年度 至　令和12年度	10,900				10,900

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
パソコン整備事業（小学校）	47,700			自　令和 9年度 至　令和14年度	47,700				47,700
電話設備更新事業（小学校）	88,400			自　令和 9年度 至　令和15年度	88,400				88,400
学校給食調理業務民間委託経費（小学校）	1,040,200			自　令和 9年度 至　令和13年度	1,040,200				1,040,200
通学支援事業（学校規模適正化）	30,900			令和 9年度	30,900				30,900
ひまわり教室管理事業（小学校）	3,000			令和 9年度	3,000	247			2,753
小学校外国語活動補助事業	154,900			令和 9年度	154,900				154,900
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（小学校）	334,500			自　令和 9年度 至　令和12年度	334,500				334,500
小学校建設事業	45,100			令和 9年度	45,100		33,000		12,100
小学校建設事業	31,000			自　令和 9年度 至　令和10年度	31,000				31,000

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公共施設ＬＥＤ化事業（小学校）	270,000			自　令和 9年度 至　令和17年度	270,000				270,000
パソコン整備事業（中学校）	214,400			自　令和 9年度 至　令和14年度	214,400				214,400
電話設備更新事業（中学校）	43,900			自　令和 9年度 至　令和15年度	43,900				43,900
学校給食調理業務民間委託経費（中学校）	51,600			自　令和 9年度 至　令和13年度	51,600				51,600
ひまわり教室管理事業（中学校）	1,800			令和 9年度	1,800	180			1,620
中学校・高等学校外国語活動補助事業	95,500			令和 9年度	95,500				95,500
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（中学校）	172,300			自　令和 9年度 至　令和12年度	172,300				172,300
中学校建設事業	2,046,600			令和 9年度	2,046,600	906,044	850,100		290,456

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
公共施設ＬＥＤ化事業（中学校）	180,000			自　令和 9年度 至　令和17年度	180,000				180,000
パソコン整備事業（高等学校）	2,600			令和 9年度	2,600				2,600
校務支援システム運用事業（高等学校）	11,400			自　令和 9年度 至　令和12年度	11,400				11,400
特別支援学校スクールバス運行委託経費	320,900			自　令和 9年度 至　令和11年度	320,900				320,900
電話設備更新事業（特別支援学校）	4,880			自　令和 9年度 至　令和15年度	4,880				4,880
ＡＩ型学習アプリ導入による個別最適化学習推進事業（特別支援学校）	7,200			自　令和 9年度 至　令和12年度	7,200				7,200
特別支援学校建設事業	6,600			令和 9年度	6,600				6,600
図書館空調設備改修事業（曽根分館）	30,000			令和 9年度	30,000		22,000		8,000

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
中央図書館窓口業務等委託経費	272,000			自　令和 9年度 至　令和11年度	272,000				272,000
学校医システム保守運用事業	2,640			自　令和 9年度 至　令和12年度	2,640				2,640
令和8年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,055,000,000千円 及び利子相当額			—	—				
令和8年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 123,500,000千円 及び利子相当			—	—				
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	330,000			自　令和 8年度 至　令和28年度	330,000				330,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 330,000千円 及び利子相当額			自　令和 8年度 至　令和28年度	借入金 330,000千円 及び利子相当額				借入金 330,000千円 及び利子相当額

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 8,926,000千円 及び利子相当額			自　令和 8年度 至　令和28年度	借入金 8,926,000千円 及び利子相当額				借入金 8,926,000千円 及び利子相当額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業一般事業資金小額融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一般事業資金小額融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成 7年度 至　令和 7年度	599,186	北九州市中小企業一般事業資金小額融資要綱の存する期間	北九州市中小企業一般事業資金小額融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業一般事業資金小額融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
北九州市中小企業一般事業資金長期融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一般事業資金長期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　平成 7年度 至　令和 7年度	2,261,606	北九州市中小企業一般事業資金長期融資要綱の存する期間	北九州市中小企業一般事業資金長期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業一般事業資金長期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業連鎖倒産防止資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業連鎖倒産防止資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　平成 7年度 至　令和 7年度	1,774,775	北九州市中小企業連鎖倒産防止資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業連鎖倒産防止資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業連鎖倒産防止資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業一般事業資金短期融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業一般事業資金短期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　平成11年度 至　令和 7年度	73,845	北九州市中小企業一般事業資金短期融資要綱の存する期間	北九州市中小企業一般事業資金短期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業一般事業資金短期融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業災害復旧資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業災害復旧資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　平成11年度 至　令和 7年度	10,828	北九州市中小企業災害復旧資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業災害復旧資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業災害復旧資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業開業支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業開業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成11年度 至　令和 7年度	45,620	北九州市中小企業開業支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業開業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業開業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成18年度 至　令和 7年度	540	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新成長企業支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成19年度 至　令和 7年度	3,297	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新事業開拓支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	992,000	自　平成18年度 至　令和 7年度	0	令和 8年度	992,000				992,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 345,000千円 及び利子相当額	自　平成18年度 至　令和 7年度	0	令和 8年度	借入金 345,000千円 及び利子相当額				借入金 345,000千円 及び利子相当額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業小規模企業者支援資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業小規模企業者支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成20年度 至　令和 7年度	206,614	北九州市中小企業小規模企業者支援資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業小規模企業者支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業小規模企業者支援資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	1,193,000	自　平成19年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,193,000				1,193,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 545,000千円 及び利子相当額	自　平成19年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和 9年度	借入金 545,000千円 及び利子相当額				借入金 545,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	1,581,500	自　平成20年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	1,581,500				1,581,500

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金及び地方公共団体金融機構資金借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 836,000千円 及び利子相当額	自　平成20年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	借入金 836,000千円 及び利子相当額				借入金 836,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 16,674,000千円 及び利子相当額	自　平成20年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	借入金 16,674,000千円 及び利子相当額				借入金 16,674,000千円 及び利子相当額
黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	10,909,000千円 に金利変動及び物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税を加算した額	自　平成21年度 至　令和 7年度	10,055,228	自　令和 8年度 至　令和 9年度	853,772千円 に金利変動及び物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税を加算した額				853,772千円 に金利変動及び物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税を加算した額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 16,107,000千円 及び利子相当額	自　平成21年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和11年度	借入金 16,107,000千円 及び利子相当額				借入金 16,107,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 16,670,000千円 及び利子相当額	自　平成22年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和12年度	借入金 16,670,000千円 及び利子相当額				借入金 16,670,000千円 及び利子相当額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 11,730,000千円 及び利子相当額	自　平成23年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和13年度	借入金 11,730,000千円 及び利子相当額				借入金 11,730,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 12,276,000千円 及び利子相当額	自　平成24年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和14年度	借入金 12,276,000千円 及び利子相当額				借入金 12,276,000千円 及び利子相当額
新球技場整備事業	9,546,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	自　平成26年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和13年度	9,546,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額		5,046,000千円に消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	3,000,000	1,500,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　平成25年度 至　令和 7年度	1,756	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業経営力強化サポート資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　平成25年度 至　令和 7年度	0	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業新成長戦略みらい資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 11,354,000千円 及び利子相当額	自　平成25年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和15年度	借入金 11,354,000千円 及び利子相当額				借入金 11,354,000千円 及び利子相当額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
スタジアム整備事業	10,728,000千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増加額を加算した額	自　平成27年度 至　令和 7年度	10,118,406	自　令和 8年度 至　令和13年度	609,594千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増加額を加算した額				609,594千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増加額を加算した額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 11,915,000千円 及び利子相当額	自　平成26年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和16年度	借入金 11,915,000千円 及び利子相当額				借入金 11,915,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 12,638,000千円 及び利子相当額	自　平成27年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和17年度	借入金 12,638,000千円 及び利子相当額				借入金 12,638,000千円 及び利子相当額
証明書コンビニ交付サービス事業	134,800	自　平成29年度 至　令和 7年度	71,444	自　令和 8年度 至　令和 9年度	63,356				63,356
平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,169,000,000千円 及び利子相当額	自　平成28年度 至　令和 7年度	0	—	—				

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 14,316,000千円 及び利子相当額	自　平成28年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和18年度	借入金 14,316,000千円 及び利子相当額				借入金 14,316,000千円 及び利子相当額
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,176,000,000千円 及び利子相当額	自　平成29年度 至　令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 15,054,000千円 及び利子相当額	自　平成29年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和19年度	借入金 15,054,000千円 及び利子相当額				借入金 15,054,000千円 及び利子相当額
市税証明書コンビニ交付サービス事業	5,400	自　令和元年度 至　令和 7年度	4,614	自　令和 8年度 至　令和 9年度	786			786	
日明かんびん資源化センター維持管理委託経費	472,500	自　令和元年度 至　令和 7年度	117,975	自　令和 8年度 至　令和22年度	354,525				354,525
市営住宅における火災警報器更新経費	104,100	自　令和元年度 至　令和 7年度	55,529	自　令和 8年度 至　令和 9年度	48,571				48,571

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,177,000,000千円 及び利子相当額	自　平成30年度 至　令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 12,324,000千円 及び利子相当額	自　平成30年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和20年度	借入金 12,324,000千円 及び利子相当額				借入金 12,324,000千円 及び利子相当額
理化学機器リース事業	40,100	自　令和 2年度 至　令和 7年度	30,588	自　令和 8年度 至　令和 9年度	9,512				9,512
公用車における次世代自動車普及事業	41,000	自　令和 2年度 至　令和 7年度	24,227	自　令和 8年度 至　令和 9年度	16,773				16,773
日明工場維持管理事業	19,148,000	自　令和 2年度 至　令和 7年度	947,738	自　令和 8年度 至　令和26年度	18,200,262				18,200,262
日明工場建設事業	32,100,000	自　令和 2年度 至　令和 7年度	30,059,152	自　令和 8年度 至　令和26年度	2,040,848				2,040,848

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
北九州市中小企業成長加速化協調資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業成長加速化協調資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　令和 2年度 至　令和 7年度	0	北九州市中小企業成長加速化協調資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業成長加速化協調資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業成長加速化協調資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
校務支援システム運用事業（小学校）	922,300	自　令和 2年度 至　令和 7年度	437,898	自　令和 8年度 至　令和12年度	484,402				484,402
校務支援システム運用事業（中学校）	443,300	自　令和 2年度 至　令和 7年度	210,464	自　令和 8年度 至　令和12年度	232,836				232,836
校務支援システム運用事業（特別支援学校）	57,200	自　令和 2年度 至　令和 7年度	28,135	自　令和 8年度 至　令和12年度	29,065				29,065
校務支援システム運用事業（幼稚園）	28,600	自　令和 2年度 至　令和 7年度	13,588	自　令和 8年度 至　令和12年度	15,012				15,012
令和元年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,207,000,000千円 及び利子相当額	自　令和元年度 至　令和 7年度	0	―	―				

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 11,398,000千円 及び利子相当額	自　令和元年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和21年度	借入金 11,398,000千円 及び利子相当額				借入金 11,398,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費（技術監理業務）	4,400	自　令和 3年度 至　令和 7年度	2,957	自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,443				1,443
公用車リース経費（財政管理業務）	7,900	自　令和 3年度 至　令和 7年度	4,436	自　令和 8年度 至　令和 9年度	3,464				3,464
公用車リース経費（若松区分）	39,900	自　令和 3年度 至　令和 7年度	22,459	自　令和 8年度 至　令和 9年度	17,441				17,441
公用車リース経費（八幡東区分）	30,800	自　令和 3年度 至　令和 7年度	17,820	自　令和 8年度 至　令和 9年度	12,980				12,980
公用車リース経費（市民総務事業）	8,900	自　令和 3年度 至　令和 7年度	3,696	自　令和 8年度 至　令和 9年度	5,204				5,204
理化学機器リース事業	27,300	自　令和 3年度 至　令和 7年度	17,490	自　令和 8年度 至　令和10年度	9,810				9,810

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水質検査機器リース経費	5,200	自　令和 3年度 至　令和 7年度	3,089	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,111				2,111
公用車における次世代自動車普及事業	7,000	自　令和 3年度 至　令和 7年度	3,832	自　令和 8年度 至　令和10年度	3,168				3,168
公用車リース経費（農林水産振興業務）	5,800	自　令和 3年度 至　令和 7年度	1,479	自　令和 8年度 至　令和 9年度	4,321				4,321
北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	自　令和 3年度 至　令和 7年度	545	北九州市中小企業事業承継資金融資要綱の存する期間	北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業事業承継資金融資信用保証の事故率3%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
公用車リース経費（土木管理業務）	20,280	自　令和 3年度 至　令和 7年度	14,045	自　令和 8年度 至　令和 9年度	6,235				6,235
公用車リース経費（都市計画業務）	1,100	自　令和 3年度 至　令和 7年度	740	自　令和 8年度 至　令和 9年度	360				360

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（建築管理業務）	18,200	自　令和 3年度 至　令和 7年度	12,567	自　令和 8年度 至　令和 9年度	5,633				5,633
公用車リース経費（消防業務）	9,200	自　令和 3年度 至　令和 7年度	5,439	自　令和 8年度 至　令和10年度	3,761				3,761
公用車リース経費（学校教育関連業務）	10,680	自　令和 3年度 至　令和 7年度	6,653	自　令和 8年度 至　令和 9年度	4,027				4,027
令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,176,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 2年度 至　令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 6,565,000千円 及び利子相当額	自　令和 2年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和22年度	借入金 6,565,000千円 及び利子相当額				借入金 6,565,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費（八幡西区分）	131,600	自　令和 4年度 至　令和 7年度	53,719	自　令和 8年度 至　令和10年度	77,881				77,881
公用車リース経費（安全・安心推進業務）	14,900	自　令和 4年度 至　令和 7年度	6,104	自　令和 8年度 至　令和 9年度	8,796				8,796

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
滞納整理システム開発・運用管理事業	363,000	自 令和 4年度 至 令和 7年度	171,064	自 令和 8年度 至 令和15年度	191,936				191,936
公用車リース経費（区役所保健福祉業務）	3,800	自 令和 4年度 至 令和 7年度	1,516	自 令和 8年度 至 令和 9年度	2,284				2,284
感染症検査機器リース事業	13,000	自 令和 4年度 至 令和 7年度	5,080	自 令和 8年度 至 令和10年度	7,920	3,960			3,960
公用車リース経費（保健環境研究業務）	1,500	自 令和 4年度 至 令和 7年度	708	自 令和 8年度 至 令和 9年度	792				792
理化学機器リース事業	51,000	自 令和 4年度 至 令和 7年度	26,738	自 令和 8年度 至 令和11年度	24,262				24,262
公用車における次世代自動車普及事業	14,400	自 令和 4年度 至 令和 7年度	5,077	自 令和 8年度 至 令和11年度	9,323				9,323
ごみ収集車両リース経費	14,400	自 令和 4年度 至 令和 7年度	8,290	自 令和 8年度 至 令和 9年度	6,110				6,110
公用車リース経費（ごみ処理管理業務）	1,200	自 令和 4年度 至 令和 7年度	872	自 令和 8年度 至 令和 9年度	328				328

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
まち・ひと・しごと創生総合戦略資金	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	自　令和 3年度 至　令和 7年度	0	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金要綱の存する期間	まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				まち・ひと・しごと創生総合戦略資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
公用車リース経費（観光業務）	3,400	自　令和 4年度 至　令和 7年度	2,281	自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,119				1,119
公用車リース経費（消防業務）	5,900	自　令和 4年度 至　令和 7年度	3,063	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,837				2,837
公用車リース経費（火薬類取締法等検査業務）	1,500	自　令和 4年度 至　令和 7年度	819	自　令和 8年度 至　令和10年度	681				681
公用車リース経費（教育センター）	2,400	自　令和 4年度 至　令和 7年度	1,627	自　令和 8年度 至　令和 9年度	773				773
パソコン整備事業（小学校）	50,900	自　令和 4年度 至　令和 7年度	33,618	自　令和 8年度 至　令和 9年度	17,282				17,282

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
パソコン整備事業（中学校）	229,300	自　令和 4年度 至　令和 7年度	151,279	自　令和 8年度 至　令和 9年度	78,021				78,021
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,345,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 3年度 至　令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 4,743,000千円 及び利子相当額	自　令和 3年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和23年度	借入金 4,743,000千円 及び利子相当額				借入金 4,743,000千円 及び利子相当額
本庁舎電気・機械等設備管理業務	398,000	自　令和 5年度 至　令和 7年度	237,600	自　令和 8年度 至　令和 9年度	160,400				160,400
公用車リース経費（本庁舎）	42,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	11,405	自　令和 8年度 至　令和11年度	30,795				30,795
小倉北区役所庁舎電気・機械等設備管理業務	322,000	自　令和 5年度 至　令和 7年度	192,654	自　令和 8年度 至　令和 9年度	129,346				129,346
公用車リース経費（小倉南区分）	109,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	32,231	自　令和 8年度 至　令和12年度	76,969				76,969

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
システム基盤運用保守事業	4,088,300	自　令和 5年度 至　令和 7年度	1,288,494	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,799,806				2,799,806
庁内イントラネット管理・運用事業	2,045,000	自　令和 5年度 至　令和 7年度	1,160,356	自　令和 8年度 至　令和10年度	884,644				884,644
公用車リース経費（八幡西生涯学習総合センター業務）	1,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	552	自　令和 8年度 至　令和10年度	648				648
家屋評価システム構築・運用保守事業	16,900	自　令和 5年度 至　令和 7年度	10,140	自　令和 8年度 至　令和 9年度	6,760				6,760
公用車リース経費（区役所保健福祉業務）	2,400	自　令和 5年度 至　令和 7年度	642	自　令和 8年度 至　令和10年度	1,758				1,758
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	215,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	125,205	自　令和 8年度 至　令和 9年度	89,995				89,995
公用車管理システム運用事業	40,000	自　令和 5年度 至　令和 7年度	22,498	自　令和 8年度 至　令和 9年度	17,502				17,502
ごみ処理委託経費	1,050,000	自　令和 5年度 至　令和 7年度	586,203	自　令和 8年度 至　令和 9年度	463,797				463,797

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
本城資源化センター維持管理事業	5,262,100千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	自　令和 5年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和27年度	5,262,100千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				5,262,100千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
公用車リース経費（消防業務）	4,600	自　令和 5年度 至　令和 7年度	1,771	自　令和 8年度 至　令和11年度	2,829				2,829
タブレット整備事業（小学校）	73,300	自　令和 5年度 至　令和 7年度	43,164	自　令和 8年度 至　令和 9年度	30,136				30,136
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	953,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	566,077	自　令和 8年度 至　令和 9年度	387,123				387,123
学校ネットワーク更新・運用事業（小学校）	945,800	自　令和 5年度 至　令和 7年度	487,361	自　令和 8年度 至　令和10年度	458,439				458,439
パソコン整備事業（小学校）	265,400	自　令和 5年度 至　令和 7年度	129,689	自　令和 8年度 至　令和10年度	135,711				135,711

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
小学校建設事業	29,800	自　令和 5年度 至　令和 7年度	17,838	自　令和 8年度 至　令和 9年度	11,962				11,962
タブレット整備事業（中学校）	36,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	21,312	自　令和 8年度 至　令和 9年度	14,888				14,888
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	216,800	自　令和 5年度 至　令和 7年度	128,379	自　令和 8年度 至　令和 9年度	88,421				88,421
学校ネットワーク更新・運用事業（中学校）	458,100	自　令和 5年度 至　令和 7年度	236,054	自　令和 8年度 至　令和10年度	222,046				222,046
パソコン整備事業（中学校）	99,500	自　令和 5年度 至　令和 7年度	48,621	自　令和 8年度 至　令和10年度	50,879				50,879
公用車リース経費（不登校等支援センター業務）	1,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	579	自　令和 8年度 至　令和10年度	621				621
学校ネットワーク更新・運用事業（高等学校）	7,400	自　令和 5年度 至　令和 7年度	3,814	自　令和 8年度 至　令和10年度	3,586				3,586
タブレット整備事業（特別支援学校）	4,900	自　令和 5年度 至　令和 7年度	2,844	自　令和 8年度 至　令和 9年度	2,056				2,056

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
学校ネットワーク更新・運用事業（特別支援学校）	59,100	自 令和 5年度 至 令和 7年度	30,454	自 令和 8年度 至 令和10年度	28,646				28,646
公用車リース経費（医療的ケア児支援業務）	2,400	自 令和 5年度 至 令和 7年度	1,157	自 令和 8年度 至 令和10年度	1,243				1,243
学校ネットワーク更新・運用事業（幼稚園）	29,600	自 令和 5年度 至 令和 7年度	15,253	自 令和 8年度 至 令和10年度	14,347				14,347
図書館電算関係運営経費	236,200	自 令和 5年度 至 令和 7年度	96,964	自 令和 8年度 至 令和10年度	139,236				139,236
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,180,000,000千円 及び利子相当額	自 令和 4年度 至 令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 6,044,000千円 及び利子相当額	自 令和 4年度 至 令和 7年度	0	自 令和 8年度 至 令和24年度	借入金 6,044,000千円 及び利子相当額				借入金 6,044,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費（本庁舎）	44,000	自 令和 6年度 至 令和 7年度	10,296	自 令和 8年度 至 令和12年度	33,704				33,704

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
ＲＰＡサーバリース経費	32,700	自　令和 6年度 至　令和 7年度	10,692	自　令和 8年度 至　令和10年度	22,008				22,008
庁内イントラネット管理・運用事業	1,228,700	自　令和 6年度 至　令和 7年度	279,584	自　令和 8年度 至　令和10年度	949,116				949,116
庁内イントラネット管理・運用事業	1,444,100	自　令和 6年度 至　令和 7年度	505,430	自　令和 8年度 至　令和11年度	938,670				938,670
公用車リース経費（八幡東区スポーツ振興業務）	660	自　令和 6年度 至　令和 7年度	330	自　令和 8年度 至　令和 9年度	330				330
コールセンター運営事業	339,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	139,958	自　令和 8年度 至　令和 9年度	199,042				199,042
公用車リース経費（動物愛護センター）	4,100	自　令和 6年度 至　令和 7年度	1,426	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,674				2,674
公用車リース経費（保健環境研究業務）	2,900	自　令和 6年度 至　令和 7年度	806	自　令和 8年度 至　令和11年度	2,094				2,094
直営保育所タイムレコーダーリース経費	3,100	自　令和 6年度 至　令和 7年度	1,520	自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,580				1,580

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	107,400	自　令和 6年度 至　令和 7年度	41,132	自　令和 8年度 至　令和10年度	66,268				66,268
放課後児童クラブ整備事業	30,100	自　令和 6年度 至　令和 7年度	12,040	自　令和 8年度 至　令和10年度	18,060				18,060
公用車における燃料電池自動車普及事業	4,100	自　令和 6年度 至　令和 7年度	1,241	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,859				2,859
粗大ごみ受付センター運営委託経費	162,700	自　令和 6年度 至　令和 7年度	54,424	自　令和 8年度 至　令和10年度	108,276				108,276
粗大ごみ受付システム経費	35,300	自　令和 6年度 至　令和 7年度	11,616	自　令和 8年度 至　令和10年度	23,684				23,684
ごみ処理委託経費	1,307,900	自　令和 6年度 至　令和 7年度	423,727	自　令和 8年度 至　令和10年度	884,173				884,173
公用車リース経費（焼却工場管理業務）	2,400	自　令和 6年度 至　令和 7年度	666	自　令和 8年度 至　令和11年度	1,734				1,734

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
新門司工場基幹的設備改良事業	10,569,800千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	自　令和 6年度 至　令和 7年度	5,153,000	自　令和 8年度 至　令和 9年度	5,416,800千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	977,302千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	2,800,100千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額		1,639,398千円に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
公用車リース経費（次世代産業推進業務）	3,200	自　令和 6年度 至　令和 7年度	597	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,603	1,300			1,303
学術研究都市中央図書館端末機器リース経費	3,300	自　令和 6年度 至　令和 7年度	603	自　令和 8年度 至　令和10年度	2,697				2,697
公用車リース経費（港湾空港局）	31,500	自　令和 6年度 至　令和 7年度	6,044	自　令和 8年度 至　令和12年度	25,456				25,456
常備車両リース経費	16,800	自　令和 6年度 至　令和 7年度	9,316	自　令和 8年度 至　令和12年度	7,484				7,484

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（防火査察業務）	10,300	自　令和 6年度 至　令和 7年度	2,440	自　令和 8年度 至　令和13年度	7,860				7,860
指導者用デジタル教科書リース経費（小学校）	177,600	自　令和 6年度 至　令和 7年度	62,752	自　令和 8年度 至　令和 9年度	114,848				114,848
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	1,470,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	592,424	自　令和 8年度 至　令和10年度	877,576				877,576
パソコン整備事業（小学校）	409,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	115,330	自　令和 8年度 至　令和11年度	293,670				293,670
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	1,090,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	435,738	自　令和 8年度 至　令和10年度	654,262				654,262
中学校完全給食実施事業（配送業務委託）	974,500	自　令和 6年度 至　令和 7年度	368,254	自　令和 8年度 至　令和10年度	606,246				606,246
パソコン整備事業（中学校）	155,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	43,719	自　令和 8年度 至　令和11年度	111,281				111,281

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（生徒指導業務）	3,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	3,000				3,000
中学校建設事業	28,300	自　令和 6年度 至　令和 7年度	11,114	自　令和 8年度 至　令和10年度	17,186				17,186
ＥＶスクールバスリース経費	112,400	自　令和 6年度 至　令和 7年度	29,318	自　令和 8年度 至　令和14年度	83,082				83,082
特別支援学校建設事業	61,800	自　令和 6年度 至　令和 7年度	24,265	自　令和 8年度 至　令和10年度	37,535				37,535
公用車リース経費（幼児教育センター業務）	1,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	1,000				1,000
令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,053,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 5年度 至　令和 7年度	0	—	—				
令和5年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 109,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 5年度 至　令和 7年度	0	—	—				

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 4,798,000千円 及び利子相当額	自　令和 5年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和25年度	借入金 4,798,000千円 及び利子相当額				借入金 4,798,000千円 及び利子相当額
公用車リース経費（戸畑区分）	54,600	令和 7年度	6,520	自　令和 8年度 至　令和13年度	48,080				48,080
ガバメントクラウド対応整備事業	1,754,500	令和 7年度	407,052	自　令和 8年度 至　令和10年度	1,347,448				1,347,448
ＢＰＲ（業務改革）推進事業	180,000	令和 7年度	44,498	自　令和 8年度 至　令和10年度	135,502				135,502
庁内データ活用推進総合事業	15,000	令和 7年度	3,749	自　令和 8年度 至　令和10年度	11,251				11,251
予約発券サービス運用経費	229,100	令和 7年度	50,128	自　令和 8年度 至　令和11年度	178,972				178,972
窓口支援システム整備運用事業	139,200	令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和10年度	139,200				139,200

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
全庁ＧＩＳ（統合型ＧＩＳ）構築運用事業	29,500	令和 7年度	6,208	自 令和 8年度 至 令和10年度	23,292				23,292
庁内イントラネット管理・運用事業	2,788,500	令和 7年度	700,567	自 令和 8年度 至 令和11年度	2,087,933				2,087,933
ネットワーク統括管理事業	746,100	令和 7年度	163,086	自 令和 8年度 至 令和11年度	583,014				583,014
総合行政ネットワーク等共同利用事業	66,700	令和 7年度	3,583	自 令和 8年度 至 令和11年度	63,117				63,117
市税証明書コンビニ交付サービス事業	1,400	令和 7年度	660	自 令和 8年度 至 令和 9年度	740			740	
税務事務端末リース経費	6,000	令和 7年度	1,187	自 令和 8年度 至 令和11年度	4,813	4,813			
住民基本台帳ネットワークシステムサーバ機器等の借入れ及び保守事業	46,700	令和 7年度	9,431	自 令和 8年度 至 令和11年度	37,269				37,269
住基ネット統合端末等リース経費	23,000	令和 7年度	4,224	自 令和 8年度 至 令和11年度	18,776				18,776

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
窓口受付呼出システム更新事業	26,600	令和 7年度	5,795	自 令和 8年度 至 令和11年度	20,805				20,805
公用車リース経費（動物愛護センター）	3,500	令和 7年度	713	自 令和 8年度 至 令和11年度	2,787				2,787
親子ふれあいルーム運営委託事業	103,300	令和 7年度	34,433	自 令和 8年度 至 令和 9年度	68,867	45,892			22,975
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	55,300	令和 7年度	11,047	自 令和 8年度 至 令和11年度	44,253				44,253
一時保護所給食調理業務民間委託事業	90,200	令和 7年度	12,886	自 令和 8年度 至 令和11年度	77,314				77,314
放課後児童クラブ整備リース経費	7,200	令和 7年度	2,400	自 令和 8年度 至 令和 9年度	4,800				4,800
公用車リース経費（エコタウンセンター業務）	2,400	令和 7年度	0	自 令和 8年度 至 令和10年度	2,400				2,400
公用車における燃料電池自動車普及事業	2,500	令和 7年度	621	自 令和 8年度 至 令和10年度	1,879				1,879

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
一般廃棄物情報管理システム経費	51,200	令和 7年度	9,202	自 令和 8年度 至 令和11年度	41,998				41,998
工場ごみ受入業務委託経費	260,500	令和 7年度	85,434	自 令和 8年度 至 令和 9年度	175,066				175,066
日明工場維持管理事業	新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	令和 7年度	113,464	自 令和 8年度 至 令和26年度	新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				新日明工場整備運営事業契約における運営・維持管理業務費に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
日明工場建設事業	139,200千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額	令和 7年度	13,332	自 令和 8年度 至 令和26年度	125,868千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額				125,868千円に物価変動による増減額及び整備割賦払金に係る金利変動に伴う増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税並びに消費税及び地方消費税の税率の引上げによる増額分を加算した額
公用車リース経費（有害鳥獣対策業務）	1,400	令和 7年度	264	自 令和 8年度 至 令和11年度	1,136				1,136
学術研究都市教育系システム等リース経費	209,500	令和 7年度	41,900	自 令和 8年度 至 令和11年度	167,600				167,600
道路維持事業（国道199号）	399,000	令和 7年度	127,600	自 令和 8年度 至 令和 9年度	271,400	246,700			24,700
予防情報システム運用保守事業	1,900	令和 7年度	396	自 令和 8年度 至 令和11年度	1,504				1,504

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（消防業務）	49,700	令和 7年度	3,652	自 令和 8年度 至 令和14年度	46,048				46,048
電気自動車充電設備リース経費	2,300	令和 7年度	216	自 令和 8年度 至 令和14年度	2,084				2,084
公用車リース経費（防災業務）	2,400	令和 7年度	502	自 令和 8年度 至 令和11年度	1,898				1,898
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	1,446,000	令和 7年度	289,018	自 令和 8年度 至 令和11年度	1,156,982				1,156,982
パソコン整備事業（小学校）	1,530,000	令和 7年度	190,182	自 令和 8年度 至 令和12年度	1,339,818				1,339,818
教育用タブレット端末整備経費（小学校）	1,966,100	令和 7年度	222,230	自 令和 8年度 至 令和12年度	1,743,870				1,743,870
指導者用デジタル教科書リース経費（中学校）	82,000	令和 7年度	10,890	自 令和 8年度 至 令和10年度	71,110				71,110
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	1,019,000	令和 7年度	201,941	自 令和 8年度 至 令和11年度	817,059				817,059

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
パソコン整備事業（中学校）	676,000	令和 7年度	85,694	自 令和 8年度 至 令和12年度	590,306				590,306
教育用タブレット端末整備経費（中学校）	1,052,600	令和 7年度	118,979	自 令和 8年度 至 令和12年度	933,621				933,621
公用車リース経費（指導業務）	1,600	令和 7年度	197	自 令和 8年度 至 令和12年度	1,403				1,403
教育用タブレット端末整備経費（高等学校）	17,500	令和 7年度	3,498	自 令和 8年度 至 令和11年度	14,002				14,002
特別支援学校スクールバス運行委託事業	188,600	令和 7年度	62,470	自 令和 8年度 至 令和 9年度	126,130				126,130
パソコン整備事業（特別支援学校）	79,000	令和 7年度	10,057	自 令和 8年度 至 令和12年度	68,943				68,943
教育用タブレット端末整備経費（特別支援学校）	187,100	令和 7年度	21,147	自 令和 8年度 至 令和12年度	165,953				165,953
学校用ＡＥＤ更新事業	46,100	令和 7年度	3,446	自 令和 8年度 至 令和13年度	42,654				42,654

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,045,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	—	—				
令和6年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 134,000,000千円 及び利子相当額	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	290,000	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和26年度	290,000				290,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 377,000千円 及び利子相当額	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和26年度	借入金 377,000千円 及び利子相当額				借入金 377,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 3,035,000千円 及び利子相当額	自　令和 6年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和26年度	借入金 3,035,000千円 及び利子相当額				借入金 3,035,000千円 及び利子相当額
本庁舎管理運営経費	826,200			自　令和 8年度 至　令和10年度	826,200				826,200

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（本庁舎）	18,700			自　令和 8年度 至　令和15年度	18,700				18,700
メールセンター管理運営経費	51,300			自　令和 8年度 至　令和10年度	51,300				51,300
データエントリー業務委託経費	13,200			自　令和 8年度 至　令和 9年度	13,200				13,200
領収済通知書等仕分け・発送・登録業務委託経費	9,500			自　令和 8年度 至　令和 9年度	9,500				9,500
財務会計システム基盤更新事業	146,400			自　令和 8年度 至　令和10年度	146,400				146,400
ＯＣＲ機器更新経費	19,500			自　令和 8年度 至　令和12年度	19,500				19,500
総合コールセンター兼代表交換システムリース及び保守事業	90,200			自　令和 8年度 至　令和12年度	90,200				90,200
門司港地域複合公共施設整備事業（区役所）	5,103,600			自　令和 8年度 至　令和 9年度	5,103,600		3,827,000		1,276,600

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
公用車リース経費（門司区分）	7,000			自　令和 8年度 至　令和 9年度	7,000				7,000
公用車リース経費（門司・小倉南・若松・八幡東区分）	6,400			自　令和 8年度 至　令和12年度	6,400				6,400
公用車リース経費（小倉北区分）	310,000			自　令和 8年度 至　令和15年度	310,000				310,000
公共施設ＬＥＤ化モデル事業（戸畑区役所）	111,200			自　令和 8年度 至　令和17年度	111,200				111,200
情報システム統一・標準化推進事業	371,700			自　令和 8年度 至　令和10年度	371,700	371,700			
ＢＰＲ（業務改革）推進事業	28,600			自　令和 8年度 至　令和10年度	28,600				28,600
公共施設予約システム利用経費	45,700			自　令和 8年度 至　令和11年度	45,700				45,700
電子申請システム利用経費	33,800			自　令和 8年度 至　令和12年度	33,800				33,800

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
ＩＣＴインフラ整備運用事業	31,800			自　令和 8年度 至　令和10年度	31,800				31,800
申請管理システム整備運用事業	93,500			自　令和 8年度 至　令和11年度	93,500				93,500
庁内イントラネット管理・運用事業	402,200			自　令和 8年度 至　令和12年度	402,200				402,200
総務事務センター委託経費	979,200			自　令和 8年度 至　令和12年度	979,200				979,200
門司港地域複合公共施設整備事業（市民会館）	2,900,600			自　令和 8年度 至　令和 9年度	2,900,600	612,076	1,807,800		480,724
電話設備整備事業（文学館）	490			自　令和 8年度 至　令和14年度	490				490
自然史・歴史博物館空調用熱源改修事業	524,400			自　令和 8年度 至　令和 9年度	524,400		471,900		52,500
自然史・歴史博物館ネットワーク機器更新事業	42,900			自　令和 8年度 至　令和12年度	42,900				42,900

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
公用車リース経費（自然史・歴史博物館）	3,310			自　令和 8年度 至　令和14年度	3,310				3,310
大手町ビル非常用電源更新事業	88,000			自　令和 8年度 至　令和 9年度	88,000				88,000
市民センターパソコンリース事業	31,600			自　令和 8年度 至　令和12年度	31,600				31,600
門司港地域複合公共施設整備事業（生涯学習センター）	978,100			自　令和 8年度 至　令和 9年度	978,100	489,049	440,100		48,951
税務システム等の標準準拠システム移行事業	1,056,800			自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,056,800	862,572	170,000		24,228
市民税・県民税特別徴収税額通知書作成経費	19,300			自　令和 8年度 至　令和 9年度	19,300	19,300			
市民税・県民税納税通知書作成経費	14,600			自　令和 8年度 至　令和 9年度	14,600	14,600			
市税領収済通知書等仕分け・発送業務委託経費	3,500			自　令和 8年度 至　令和 9年度	3,500				3,500

（単位：千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳			
						特　定　財　源			一　般　財　源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他	
地方税ポータルシステム利用経費	32,300			自　令和 8年度 至　令和12年度	32,300	32,300			
住基ネット統合端末等リース経費	16,200			自　令和 8年度 至　令和12年度	16,200				16,200
戸籍及び戸籍附票システムのシステム標準化準備経費	89,200			自　令和 8年度 至　令和 9年度	89,200	89,200			
国保年金課窓口等業務改善事業	357,900			自　令和 8年度 至　令和10年度	357,900	357,900			
第２夜間・休日急患センター医事会計システムリース経費	2,800			自　令和 8年度 至　令和11年度	2,800				2,800
東部斎場制御盤シーケンサー等更新事業	88,300			自　令和 8年度 至　令和 9年度	88,300		79,400		8,900
標準準拠システム移行経費（子ども・子育て支援システム）	85,600			自　令和 8年度 至　令和 9年度	85,600	85,600			
シン・子育てファミリー・サポート事業	55,700			自　令和 8年度 至　令和10年度	55,700	37,132			18,568

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公立直営保育所給食調理業務民間委託事業	174,000			自　令和 8年度 至　令和12年度	174,000				174,000
放課後児童クラブ整備リース経費	12,000			自　令和 8年度 至　令和12年度	12,000				12,000
子ども・若者応援センター「ＹＥＬＬ」運営委託経費	70,500			自　令和 8年度 至　令和10年度	70,500				70,500
不法投棄防止環境パトロール車リース経費	560			自　令和 8年度 至　令和 9年度	560				560
ごみ処理委託経費	1,570,800			自　令和 8年度 至　令和12年度	1,570,800				1,570,800
家庭ごみ及びし尿処理手数料システム改修事業	90,000			自　令和 8年度 至　令和 9年度	90,000		81,000		9,000
ごみ収集車両リース経費	2,900			自　令和 8年度 至　令和 9年度	2,900				2,900
プラスチック一括回収資源化事業	1,317,200			自　令和 8年度 至　令和11年度	1,317,200				1,317,200

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
西港し尿圧送所光触媒脱臭装置リース経費	5,800			自　令和 8年度 至　令和12年度	5,800				5,800
北九州市中小企業景気対応資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業景気対応資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額	令和 7年度	0	北九州市中小企業融資制度要綱第７条に定める景気対応資金の残高の存する期間	北九州市中小企業景気対応資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額				北九州市中小企業景気対応資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の1/2額
北九州市中小企業地域みらい促進資金融資信用保証に対する債務負担	北九州市中小企業地域みらい促進資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額	令和 7年度	0	北九州市中小企業融資制度要綱第７条に定める地域みらい促進資金の残高の存する期間	北九州市中小企業地域みらい促進資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額				北九州市中小企業地域みらい促進資金融資信用保証の事故率5%以内における福岡県信用保証協会損失負担額の2/3額
学術研究都市留学生宿舎管理運営事業	279,000			自　令和 8年度 至　令和16年度	279,000			47,133	231,867
公用車リース経費（ＭＩＣＥ推進業務）	3,010			自　令和 8年度 至　令和13年度	3,010				3,010

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費（地籍調査業務）	1,100			自　令和 8年度 至　令和10年度	1,100				1,100
道路維持事業（鱒渕八幡東自転車道線ほか）	561,000			自　令和 8年度 至　令和10年度	561,000	308,550	105,600		146,850
道路維持事業（国道１９９号）	2,800,000			自　令和 8年度 至　令和10年度	2,800,000		2,520,000		280,000
街路事業（戸畑枝光線）	7,400,000			自　令和 8年度 至　令和10年度	7,400,000	4,070,000	2,997,000		333,000
門司港地域複合公共施設整備事業（港湾空港局庁舎）	1,453,400			自　令和 8年度 至　令和 9年度	1,453,400		1,090,000		363,400
港湾情報システム保守管理委託事業	112,000			自　令和 8年度 至　令和11年度	112,000			33,600	78,400
公共施設ＬＥＤ化モデル事業（市営住宅）	1,800			自　令和 8年度 至　令和17年度	1,800				1,800
患者情報管理システム運用及び保守業務委託事業	57,900			自　令和 8年度 至　令和10年度	57,900				57,900

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
電気自動車充電設備リース経費	10,500			自　令和 8年度 至　令和14年度	10,500				10,500
常備車両リース経費	51,500			自　令和 8年度 至　令和15年度	51,500				51,500
教育総務事務センター委託事業	835,200			自　令和 8年度 至　令和12年度	835,200				835,200
公用車リース経費（学校教育相談業務）	16,800			自　令和 8年度 至　令和14年度	16,800				16,800
学校給食調理業務民間委託事業（小学校）	2,393,400			自　令和 8年度 至　令和12年度	2,393,400				2,393,400
パソコン整備事業（小学校）	628,100			自　令和 8年度 至　令和13年度	628,100				628,100
公用車リース経費（学校教育指導業務）	2,300			自　令和 8年度 至　令和11年度	2,300				2,300
小学校建設事業	38,500			自　令和 8年度 至　令和11年度	38,500				38,500

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
学校給食調理業務民間委託事業（中学校）	1,714,800			自 令和 8年度 至 令和12年度	1,714,800				1,714,800
中学校給食配送業務委託事業	1,001,100			自 令和 8年度 至 令和12年度	1,001,100				1,001,100
パソコン整備事業（中学校）	201,400			自 令和 8年度 至 令和13年度	201,400				201,400
パソコン整備事業（特別支援学校）	111,900			自 令和 8年度 至 令和13年度	111,900				111,900
特別支援学校スクールバス運行委託事業	6,800			自 令和 8年度 至 令和 9年度	6,800				6,800
特別支援学校スクールバス運行委託事業	1,522,900			自 令和 8年度 至 令和10年度	1,522,900				1,522,900
特別支援学校建設事業	13,000			自 令和 8年度 至 令和12年度	13,000				13,000
門司港地域複合公共施設整備事業（図書館）	1,432,000			自 令和 8年度 至 令和 9年度	1,432,000	715,999	644,400		71,601

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
電話設備整備事業（図書館）	1,600			自　令和 8年度 至　令和14年度	1,600				1,600
令和7年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 1,058,000,000千円 及び利子相当額	令和 7年度	0	—	—				
令和7年度における地方債証券（グリーンボンド）の共同発行によって生ずる連帯債務	元金 129,500,000千円 及び利子相当額	令和 7年度	0	—	—				
福岡北九州高速道路公社の国の無利子貸付金に対する債務保証（建設資金）	250,000	令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和27年度	250,000				250,000
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（建設資金）	借入金 250,000千円 及び利子相当額	令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和27年度	借入金 250,000千円 及び利子相当額				借入金 250,000千円 及び利子相当額
福岡北九州高速道路公社の民間借入金（元利金）に対する債務保証（借換え資金）	借入金 10,383,000千円 及び利子相当額	令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和27年度	借入金 10,383,000千円 及び利子相当額				借入金 10,383,000千円 及び利子相当額

令 和 8 年 度

特別会計予算に関する説明書

北　九　州　市

目　　次

特　別　会　計

頁

国民健康保険特別会計予算 …… 1
食肉センター特別会計予算 …… 18
卸売市場特別会計予算 …… 24
渡船特別会計予算 …… 32
土地区画整理特別会計予算 …… 41
土地区画整理事業清算特別会計予算 …… 50
港湾整備特別会計予算 …… 54
公債償還特別会計予算 …… 66
住宅新築資金等貸付特別会計予算 …… 80
土地取得特別会計予算 …… 86
駐車場特別会計予算 …… 91
母子父子寡婦福祉資金特別会計予算 …… 96
産業用地整備特別会計予算 …… 102
漁業集落排水特別会計予算 …… 106
介護保険特別会計予算 …… 112

空港関連用地整備特別会計予算 …… 137
臨海部産業用地貸付特別会計予算 …… 141
後期高齢者医療特別会計予算 …… 145
市民太陽光発電所特別会計予算 …… 157
市立病院機構病院事業債管理特別会計予算 …… 163
上水道事業会計予算 …… 167
工業用水道事業会計予算 …… 214
交通事業会計予算 …… 243
病院事業会計予算 …… 274
下水道事業会計予算 …… 290
公営競技事業会計予算 …… 323

令和８年度 北九州市 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　国民健康保険料	13,784,276	14,072,511	△ 288,235
2　使用料及び手数料	10	10	0
3　国庫支出金	59,249	176,220	△ 116,971
4　県支出金	71,341,082	68,936,195	2,404,887
5　繰入金	10,662,295	11,447,564	△ 785,269
6　繰越金	152,298	57,500	94,798
7　諸収入	123,790	141,000	△ 17,210
歳　入　合　計	96,123,000	94,831,000	1,292,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	1,790,002	1,811,234	△ 21,232	59,239		98,598	1,632,165
2　保険給付費	70,169,376	68,313,788	1,855,588	69,641,877		526,657	842
3　国民健康保険事業費納付金	23,273,284	23,799,475	△ 526,191	1,516,650		13,238,158	8,518,476
4　保健事業費	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812
5　諸支出金	57,500	57,500	0			57,500	
6　予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳出合計	96,123,000	94,831,000	1,292,000	71,400,331		14,060,374	10,662,295

2　歳　　入

1款 国民健康保険料

1項 国民健康保険料

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 国民健康保険料	13,784,276	14,072,511	△ 288,235	1 医療給付費分現年賦課分	8,213,474	○医療給付費分現年賦課分	8,213,474
				2 後期高齢者支援金分現年賦課分	3,440,443	○後期高齢者支援金分現年賦課分	3,440,443
				3 介護納付金分現年賦課分	1,104,405	○介護納付金分現年賦課分	1,104,405
				4 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	309,857	○子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	309,857
				5 医療給付費分滞納繰越分	457,417	○医療給付費分滞納繰越分	457,417
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	178,512	○後期高齢者支援金分滞納繰越分	178,512
				7 介護納付金分滞納繰越分	80,168	○介護納付金分滞納繰越分	80,168
計	13,784,276	14,072,511	△ 288,235				

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務手数料	10	10	0	1 証明手数料	10	○証明手数料	10
計	10	10	0				

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	○災害臨時特例補助金	10
2 国民健康保険事業費補助金	59,239	176,210	△ 116,971	1 国民健康保険事業費補助金	59,239	○国民健康保険事業費補助金	59,239
計	59,249	176,220	△ 116,971				

4款 県支出金

1項 県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保険給付費等交付金	182,565	192,008	△ 9,443	1 特別交付金	182,565	○特別交付金	182,565
計	182,565	192,008	△ 9,443				

4款 県支出金

2項 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保険給付費等交付金	71,158,507	68,744,177	2,414,330	1 普通交付金	69,641,867	○普通交付金	69,641,867
				2 特別交付金	1,516,640	○特別交付金	1,516,640
2 県補助金	10	10	0	1 県補助金	10	○県補助金	10
計	71,158,517	68,744,187	2,414,330				

5 款 繰入金

1 項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	10,662,295	11,447,564	△ 785,269	1 一般会計繰入金	10,662,295	○一般会計繰入金	10,662,295
計	10,662,295	11,447,564	△ 785,269				

6 款 繰越金

1 項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	152,298	57,500	94,798	1 前年度繰越金	152,298	○前年度繰越金	152,298
計	152,298	57,500	94,798				

7 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 延滞金	6,000	2,000	4,000	1 延滞金	6,000	○延滞金	6,000
計	6,000	2,000	4,000				

7款 諸収入

2項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費	10
2 第三者納付金	84,000	104,000	△ 20,000	1 療養諸費納付金	84,000	○療養諸費納付金	84,000
3 返納金	30,000	30,000	0	1 療養諸費返納金	30,000	○療養諸費返納金	30,000
4 貸付金収入	360	360	0	1 つり銭準備貸付金収入	360	○つり銭準備貸付金収入	360
5 雑入	3,420	4,630	△ 1,210	1 雑入	3,420	○雑入	3,420
計	117,790	139,000	△ 21,210				

3　歳　　出

1款 総務費

1項 総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,391,167	1,418,829	△ 27,662	44,237		97,618	1,249,312	1 報酬	17,750	国民健康保険の事務の執行に要する経費	
								2 給料	311,733	○会計年度任用職員報酬　４人分	9,870
								3 職員手当等	192,763	○職員給与費　一般職７１人分	615,079
								4 共済費	113,825	○会計年度任用職員通勤費	872
								7 報償費	700	○その他経費	765,346
								8 旅費	2,663		
								10 需用費	33,454		
								11 役務費	79,856		
								12 委託料	515,600		
								13 使用料及び賃借料	10,682		
								17 備品購入費	613		
								18 負担金補助及び交付金	111,528		
2 連合会負担金	36,516	37,149	△ 633				36,516	18 負担金補助及び交付金	36,516	国民健康保険団体連合会負担金	
										○国民健康保険団体連合会負担金	36,516
3 賦課徴収費	247,717	243,036	4,681	15,002		980	231,735	1 報酬	32,995	国民健康保険料賦課徴収に要する経費	
								3 職員手当等	14,797	○国民健康保険料賦課徴収費	247,717
								4 共済費	8,525		
								8 旅費	2,663		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								10 需用費	21,475		
								11 役務費	106,774		
								12 委託料	23,960		
								18 負担金補助及び交付金	36,168		
								20 貸付金	360		
4 運営協議会費	800	800	0				800	1 報酬	483	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費	
								8 旅費	15	○国民健康保険運営協議会費	800
								10 需用費	38		
								13 使用料及び賃借料	264		
5 適正化特別対策費	113,802	111,420	2,382				113,802	1 報酬	33,471	国民健康保険事業の円滑・適正な運営に要する経費	
								3 職員手当等	12,487	○医療費通知等経費	56,010
								4 共済費	8,014	○レセプト点検等経費	57,792
								8 旅費	2,895		
								10 需用費	211		
								11 役務費	56,010		
								12 委託料	648		
								13 使用料及び賃借料	66		
計	1,790,002	1,811,234	△ 21,232	59,239		98,598	1,632,165				

２款 保険給付費

１項 保険給付費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 療養給付費	58,907,656	57,670,011	1,237,645	58,906,814			842	18 負担金補助及び交付金	58,907,656	療養の給付に要する経費
										○療養給付費 58,907,656
2 療養費	586,152	628,165	△ 42,013	586,152				18 負担金補助及び交付金	586,152	療養費の支給に要する経費
										○療養費 586,152
3 高額療養費	10,147,501	9,474,512	672,989	10,147,501				18 負担金補助及び交付金	10,147,501	高額療養費の支給に要する経費
										○高額療養費 10,147,501
4 高額介護合算療養費	1,300	1,700	△ 400	1,300				18 負担金補助及び交付金	1,300	高額介護合算療養費の支給に要する経費
										○高額介護合算療養費 1,300
5 移送費	100	100	0	100				18 負担金補助及び交付金	100	被保険者の移送に要する経費
										○移送費 100
6 審査支払手数料	140,657	149,300	△ 8,643			140,657		11 役務費	140,657	診療報酬審査支払に要する経費
										○診療報酬審査支払手数料 140,657
7 出産育児一時金	350,000	350,000	0			350,000		18 負担金補助及び交付金	350,000	出産育児一時金の支給に要する経費
										○出産育児一時金 350,000
8 葬祭費	36,000	39,000	△ 3,000			36,000		18 負担金補助及び交付金	36,000	葬祭費の支給に要する経費
										○葬祭費 36,000
9 傷病手当金	10	1,000	△ 990	10				18 負担金補助及び交付金	10	傷病手当金の支給に要する経費
										○傷病手当金 10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	70,169,376	68,313,788	1,855,588	69,641,877		526,657	842			

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療給付費分納付金	16,062,566	16,777,823	△ 715,257	1,516,650		8,398,737	6,147,179	18 負担金補助及び交付金	16,062,566	医療給付費分納付金に要する経費 ○医療給付費分納付金 16,062,566
計	16,062,566	16,777,823	△ 715,257	1,516,650		8,398,737	6,147,179			

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金等分納付金	5,110,105	5,318,973	△ 208,868			3,429,291	1,680,814	18 負担金補助及び交付金	5,110,105	後期高齢者支援金等分納付金に要する経費 ○後期高齢者支援金等分納付金 5,110,105
計	5,110,105	5,318,973	△ 208,868			3,429,291	1,680,814			

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分納付金	1,634,381	1,702,679	△ 68,298			1,100,273	534,108	18 負担金補助及び交付金	1,634,381	介護納付金分納付金に要する経費 ○介護納付金分納付金 1,634,381
計	1,634,381	1,702,679	△ 68,298			1,100,273	534,108			

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金分納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 子ども・子育て支援納付金分納付金	466,232	0	466,232			309,857	156,375	18 負担金補助及び交付金	466,232	子ども・子育て支援納付金分納付金に要する経費	
										○子ども・子育て支援納付金分納付金	466,232
計	466,232	0	466,232			309,857	156,375				

4款 保健事業費

1項 保健事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健事業費	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812	1 報酬	11,594	保健衛生に関する啓発普及及び特定健診・保健指導に要する経費	
								3 職員手当等	4,379	○はり、きゅう施術料補助金	96,178
								4 共済費	2,858	○特定健診・保健指導事業経費	646,629
								7 報償費	1,801	○その他保健活動経費	40,031
								8 旅費	1,279		
								10 需用費	10,514		
								11 役務費	67,117		
								12 委託料	572,456		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								13 使用料及び賃借料	3,129	
								17 備品購入費	41	
								18 負担金補助及び交付金	107,670	
計	782,838	799,003	△ 16,165	182,565		89,461	510,812			

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	56,000	56,000	0			56,000		22 償還金利子及び割引料	56,000	国民健康保険料過誤納還付金
										○国民健康保険料過誤納還付金 56,000
2 還付加算金	500	500	0			500		22 償還金利子及び割引料	500	国民健康保険料還付加算金
										○国民健康保険料還付加算金 500
3 償還金	1,000	1,000	0			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	償還金
										○償還金 1,000
計	57,500	57,500	0			57,500				

6款 予備費

1項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0			50,000				予備費 ○予備費 50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	207,000			自 令和 9年度 至 令和10年度	207,000	207,000			
区役所窓口案内業務委託経費	1,200			自 令和 9年度 至 令和11年度	1,200				1,200
保健指導用測定機器リース経費	530			自 令和 9年度 至 令和10年度	530				530

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	162,700			自　令和 8年度 至　令和 9年度	162,700	162,700			
国保年金課窓口等業務改善事業	969,400			自　令和 8年度 至　令和10年度	969,400				969,400
高速プリンター・封入・封緘機等リース経費	48,100			自　令和 8年度 至　令和14年度	48,100				48,100

令和８年度 北九州市 食肉センター特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	140,095	142,318	△ 2,223
2　財産収入	438	586	△ 148
3　繰入金	212,251	184,915	27,336
4　繰越金	10	10	0
5　諸収入	32,206	31,171	1,035
歳　入　合　計	385,000	359,000	26,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　食肉センター費	384,800	358,800	26,000			172,749	212,051
2　予備費	200	200	0				200
歳出合計	385,000	359,000	26,000			172,749	212,251

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 食肉センター使用料	140,095	142,318	△ 2,223	1 食肉センター使用料	83,052	○食肉センター使用料 牛・馬　9,000頭 豚　等　36,000頭	83,052
				2 冷蔵庫使用料	31,824	○冷蔵庫使用料	31,824
				3 土地使用料	3,412	○土地使用料	3,412
				4 建物使用料	2,133	○建物使用料	2,133
				5 部分肉加工所使用料	19,674	○部分肉加工所使用料	19,674
計	140,095	142,318	△ 2,223				

2款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 財産貸付収入	438	586	△ 148	1 土地貸付収入	409	○土地貸付収入	409
				2 建物貸付収入	29	○建物貸付収入	29
計	438	586	△ 148				

3款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	212,251	184,915	27,336	1 一般会計繰入金	212,251	○一般会計繰入金	212,251
計	212,251	184,915	27,336				

4款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金	10
計	10	10	0				

5款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	32,206	31,171	1,035	1 雑入	32,206	○私用光熱水使用料	32,206
計	32,206	31,171	1,035				

3　歳　　出

１款 食肉センター費

１項 食肉センター費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 食肉センター管理費	358,230	336,594	21,636			172,749	185,481	2 給料	9,658	食肉センターの管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	7,345	○職員給与費　一般職２人分	20,757
								4 共済費	3,754	○その他経費	337,473
								8 旅費	58		
								10 需用費	156,963		
								11 役務費	307		
								12 委託料	170,282		
								13 使用料及び賃借料	238		
								14 工事請負費	1,000		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	2,865		
								18 負担金補助及び交付金	357		
								26 公課費	5,373		
計	358,230	336,594	21,636			172,749	185,481				

１款 食肉センター費

２項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	26,570	22,206	4,364				26,570	27 繰出金	26,570	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 26,570
計	26,570	22,206	4,364				26,570			

２款 予備費

１項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費
										○予備費 200
計	200	200	0				200			

令和８年度 北九州市 卸売市場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	431,991	426,435	5,556
2　繰入金	196,246	158,134	38,112
3　繰越金	61,142	50,000	11,142
4　諸収入	184,021	196,531	△ 12,510
5　市債	211,000	131,000	80,000
歳　入　合　計	1,084,400	962,100	122,300

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　卸売市場費	1,082,400	960,100	122,300		211,000	677,154	194,246
2　予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	1,084,400	962,100	122,300		211,000	677,154	196,246

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 卸売市場使用料	431,991	426,435	5,556	1 売上高使用料	138,609	○卸売業者売上高使用料	138,312
						青果物年間売上見込額　31,900,000×3/1,000×1.1	105,270
						水産物年間売上見込額　10,013,000×3/1,000×1.1	33,042
						○仲卸業者売上高使用料	297
				2 施設使用料	293,382	○卸売場使用料	19,249
						○仲卸売場使用料	37,047
						○低温卸売場使用料	8,780
						○関連事業者売場使用料	34,874
						○事務室使用料	47,419
						○倉庫使用料	82,463
						○加工所使用料	16,663
						○冷蔵庫使用料	9,115
						○空地使用料	2,727
						○市有地目的外使用料	35,045
計	431,991	426,435	5,556				

2款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	196,246	158,134	38,112	1 一般会計繰入金	196,246	○一般会計繰入金	196,246
計	196,246	158,134	38,112				

3款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	61,142	50,000	11,142	1 前年度繰越金	61,142	○前年度繰越金	61,142
計	61,142	50,000	11,142				

4款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	184,021	196,531	△ 12,510	1 卸売市場雑入	184,011	○私用光熱水使用料等	184,011

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
				2 卸売市場延滞金	10	○施設使用料等延滞金	10
計	184,021	196,531	△　12,510				

5款 市債

1項 市債

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 卸売市場整備事業債	211,000	131,000	80,000	1 卸売市場整備事業債	211,000	○卸売市場整備事業	211,000
計	211,000	131,000	80,000				

3　歳　　出

1款 卸売市場費

1項 卸売市場費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 卸売市場管理費	927,091	866,932	60,159		211,000	570,467	145,624	1 報酬	17,261	卸売市場の管理運営及び施設整備に要する経費	
								2 給料	69,970	○会計年度任用職員報酬　６人分	16,944
								3 職員手当等	53,558	○職員給与費　一般職１５人分	152,155
								4 共済費	28,627	○会計年度任用職員通勤費	1,089
								7 報償費	70	○施設整備経費	221,900
								8 旅費	2,034	○施設維持管理経費	508,942
								9 交際費	100	○その他経費	26,061
								10 需用費	213,200		
								11 役務費	23,868		
								12 委託料	286,935		
								13 使用料及び賃借料	882		
								14 工事請負費	200,800		
								15 原材料費	1,000		
								17 備品購入費	124		
								18 負担金補助及び交付金	20,070		
								26 公課費	8,592		
計	927,091	866,932	60,159		211,000	570,467	145,624				

１款 卸売市場費

２項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	155,309	93,168	62,141			106,687	48,622	27 繰出金	155,309	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 155,309
計	155,309	93,168	62,141			106,687	48,622			

２款 予備費

１項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			予備費 ○予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
公用車リース経費	6,700			自　令和 9年度 至　令和15年度	6,700			6,700	

令和８年度 北九州市 渡船特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	54,909	59,327	△ 4,418
2　国庫支出金	64,481	52,842	11,639
3　県支出金	38,037	20,000	18,037
4　財産収入	694	712	△ 18
5　繰入金	373,441	314,476	58,965
6　繰越金	60,000	50,000	10,000
7　諸収入	1,138	1,243	△ 105
歳　入　合　計	592,700	498,600	94,100

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　渡船事業費	592,500	498,400	94,100	102,518		116,741	373,241
2　予備費	200	200	0				200
歳出合計	592,700	498,600	94,100	102,518		116,741	373,441

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 渡船使用料	54,732	59,151	△ 4,419	1 渡船使用料	54,732	○渡船使用料	54,732
2 建物使用料	145	145	0	1 建物使用料	145	○建物使用料	145
計	54,877	59,296	△ 4,419				

1款 使用料及び手数料

2項 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 渡船手数料	32	31	1	1 渡船手数料	32	○渡船手数料	32
計	32	31	1				

2款 国庫支出金

1項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 渡船事業費補助金	64,481	52,842	11,639	1 渡船事業費補助金	64,481	○離島航路運営費等補助金	64,481

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	64,481	52,842	11,639			

3款 県支出金

1項 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 渡船事業費補助金	38,037	20,000	18,037	1 渡船事業費補助金	38,037	○福岡県離島振興対策航路事業補助金	38,037
計	38,037	20,000	18,037				

4款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 土地貸付収入	694	712	△ 18	1 土地貸付収入	694	○土地貸付収入	694
計	694	712	△ 18				

5 款 繰入金

1 項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	373,441	314,476	58,965	1 一般会計繰入金	373,441	○一般会計繰入金	373,441
計	373,441	314,476	58,965				

6 款 繰越金

1 項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	60,000	50,000	10,000	1 前年度繰越金	60,000	○前年度繰越金	60,000
計	60,000	50,000	10,000				

7 款 諸収入

1 項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	1,138	1,243	△ 105	1 雑入	1,138	○私用光熱水使用料等	1,138
計	1,138	1,243	△ 105				

3　歳　　出

1款 渡船事業費

1項 渡船事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 渡船管理費	566,921	472,797	94,124	102,518		116,741	347,662	2 給料	43,347	渡船事業の管理運営及び施設整備に要する経費	
								3 職員手当等	36,960	○職員給与費　一般職１０人分	96,361
								4 共済費	16,054	○渡船運航業務経費	405,905
								7 報償費	84	○その他経費	64,655
								8 旅費	1,073		
								10 需用費	197,754		
								11 役務費	2,786		
								12 委託料	213,475		
								13 使用料及び賃借料	13,376		
								14 工事請負費	38,439		
								15 原材料費	50		
								18 負担金補助及び交付金	271		
								20 貸付金	320		
								21 補償、補塡及び賠償金	100		
								22 償還金利子及び割引料	200		
								26 公課費	2,632		
計	566,921	472,797	94,124	102,518		116,741	347,662				

1款 渡船事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	25,579	25,603	△ 24				25,579	27 繰出金	25,579	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 25,579
計	25,579	25,603	△ 24				25,579			

2款 予備費

1項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	200	200	0				200			予備費
										○予備費 200
計	200	200	0				200			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
こくら丸定期点検及び救命設備設置事業	83,800			令和 9年度	83,800				83,800
若戸航路用船経費	31,700			自 令和 9年度 至 令和12年度	31,700				31,700

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
若戸航路運航等業務民間委託事業	432,300			自 令和 8年度 至 令和10年度	432,300			124,000	308,300
公用車リース経費	3,400			自 令和 8年度 至 令和13年度	3,400			3,400	

令和８年度 北九州市 土地区画整理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	21	18	3
2　国庫支出金	543,650	1,301,100	△ 757,450
3　財産収入	1,843,887	240,256	1,603,631
4　繰入金	1,352,782	1,223,146	129,636
5　繰越金	10	10	0
6　諸収入	250	2,970	△ 2,720
7　市債	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900
歳入合計	5,599,300	6,015,100	△ 415,800

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　土地区画整理事業費	5,599,300	6,015,100	△ 415,800	543,650	1,858,700	1,844,168	1,352,782
歳出合計	5,599,300	6,015,100	△ 415,800	543,650	1,858,700	1,844,168	1,352,782

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 土地区画整理事業使用料	8	8	0	1 土地区画整理事業使用料	8	○行政財産目的外使用料	8
計	8	8	0				

1款 使用料及び手数料

2項 手数料

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 土地区画整理事業手数料	13	10	3	1 諸証明手数料	13	○諸証明手数料	13
計	13	10	3				

2款 国庫支出金

1項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 土地区画整理事業費補助金	543,650	1,301,100	△ 757,450	1 土地区画整理事業費補助金	543,650	○社会資本整備総合交付金		537,300
						○都市構造再編集中支援事業費		6,350
						基本額	10,000×1/2	5,000
						基本額	3,000×4.5/10	1,350
計	543,650	1,301,100	△ 757,450					

3款 財産収入

1項 財産貸付収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 土地貸付収入	260	81	179	1 普通財産貸付収入	260	○普通財産貸付収入	260
2 建物貸付収入	3,699	5,400	△ 1,701	1 普通財産貸付収入	3,699	○普通財産貸付収入	3,699
計	3,959	5,481	△ 1,522				

3款 財産収入

2項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 不動産売払収入	1,839,928	234,775	1,605,153	1 不動産売払収入	1,839,928	○不動産売払収入	1,839,928
計	1,839,928	234,775	1,605,153				

4款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	1,352,782	1,223,146	129,636	1 一般会計繰入金	1,352,782	○一般会計繰入金	1,352,782
計	1,352,782	1,223,146	129,636				

5款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	10	10	0			

6款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	250	2,970	△ 2,720	1 雑入	250	○雑入	250
計	250	2,970	△ 2,720				

7款 市債

1項 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 土地区画整理事業債	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900	1 土地区画整理事業債	1,858,700	○折尾土地区画整理事業 ○旦過土地区画整理事業	1,080,800 777,900
計	1,858,700	3,247,600	△ 1,388,900				

3　歳　　出

1款 土地区画整理事業費

1項 土地区画整理事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 区画整理総務費	276,358	249,122	27,236		16,200		260,158	1 報酬	2,949	土地区画整理事業の管理運営に要する経費	
								2 給料	118,919	○職員給与費　一般職２７人分	251,336
								3 職員手当等	89,289	○その他経費	25,022
								4 共済費	44,393		
								8 旅費	4,427		
								10 需用費	7,028		
								11 役務費	3,058		
								12 委託料	537		
								13 使用料及び賃借料	5,518		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	80		
								26 公課費	100		
2 区画整理事業費	3,201,272	5,006,416	△ 1,805,144	543,650	1,842,500	173,368	641,754	8 旅費	600	土地区画整理事業に要する経費	
								10 需用費	400	○折尾土地区画整理事業に要する経費	1,986,727
								11 役務費	2,000	（社会資本整備総合交付金）移転補償、宅地	
								12 委託料	1,187,181	整備ほか	825,000
								13 使用料及び賃借料	67,396	（単独事業）移転補償、宅地整備ほか	1,161,727
								14 工事請負費	1,242,620	○旦過土地区画整理事業に要する経費	1,214,545

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18 負担金補助及び交付金	105,350	（社会資本整備総合交付金）立体換地建築物整備ほか 266,600
								21 補償、補塡及び賠償金	595,725	（単独事業）立体換地建築物整備、移転補償ほか 947,945
計	3,477,630	5,255,538	△ 1,777,908	543,650	1,858,700	173,368	901,912			

1款 土地区画整理事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	2,121,670	759,562	1,362,108			1,670,800	450,870	27 繰出金	2,121,670	他会計へ繰出を要する経費
										○公債償還特別会計繰出金 2,121,670
計	2,121,670	759,562	1,362,108			1,670,800	450,870			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
折尾土地区画整理事業（事務所管理・運営）	3,580			自　令和 9年度 至　令和11年度	3,580				3,580
折尾土地区画整理事業（宅地整備）	250,000			令和 9年度	250,000	95,000	130,000		25,000

令和８年度 北九州市 土地区画整理事業清算特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　清算徴収金	148	148	0
2　繰越金	142	142	0
3　諸収入	10	10	0
歳入合計	300	300	0

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　土地区画整理事業清算費	300	300	0			300	
歳出合計	300	300	0			300	

2　歳　　入

1款 清算徴収金

1項 清算徴収金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 清算徴収金	148	148	0	1 清算徴収金	148	○徳力土地区画整理事業清算徴収金	148
計	148	148	0				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 繰越金	142	142	0	1 前年度繰越金	142	○前年度繰越金	142
計	142	142	0				

3款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入	10
計	10	10	0				

3　歳　　出

1款 土地区画整理事業清算費

1項 土地区画整理事業清算費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 清算総務費	300	300	0			300		8 旅費	158	土地区画整理事業清算の管理運営に要する経費	
								10 需用費	70	○土地区画整理事業清算の管理運営費	300
								11 役務費	58		
								18 負担金補助及び交付金	14		
計	300	300	0			300					

令和８年度 北九州市 港湾整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	3,080,643	3,082,281	△ 1,638
2　財産収入	172,757	171,212	1,545
3　繰入金	830,242	388,790	441,452
4　繰越金	10	10	0
5　諸収入	125,148	117,507	7,641
6　市債	2,092,000	1,984,000	108,000
歳　入　合　計	6,300,800	5,743,800	557,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　港湾整備事業費	6,295,800	5,738,800	557,000		2,092,000	4,203,380	420
2　予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳出合計	6,300,800	5,743,800	557,000		2,092,000	4,208,380	420

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 機能施設事業使用料	3,080,643	3,082,281	△ 1,638	1 荷役機械使用料	776,544	○荷役機械使用料	776,544
				2 上屋使用料	459,572	○上屋使用料	459,572
				3 荷さばき地等使用料	1,844,527	○荷さばき地等使用料	1,844,527
計	3,080,643	3,082,281	△ 1,638				

2款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 機能施設事業財産貸付収入	169,557	169,712	△ 155	1 土地貸付収入	169,470	○門司地区	38,240
						○日明地区	50,534
						○洞海地区	80,696
				2 建物貸付収入	87	○建物貸付収入	87
2 基金運用収入	3,200	1,500	1,700	1 基金運用収入	3,200	○基金運用収入	3,200
計	172,757	171,212	1,545				

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	420	461	△ 41	1 一般会計繰入金	420	○一般会計繰入金	420
計	420	461	△ 41				

3款 繰入金

2項 特別会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 公債償還特別会計繰入金	829,822	388,329	441,493	1 公債償還特別会計繰入金	829,822	○公債償還特別会計繰入金	829,822
計	829,822	388,329	441,493				

4款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金	10

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	10	10	0			

5款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
1 延滞金	10	10	0	1 機能施設事業延滞金	10	○機能施設事業延滞金	10
計	10	10	0				

5款 諸収入

2項 貸付金収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
1 機能施設事業貸付金収入	45,516	45,516	0	1 貸付金収入	45,516	○地域総合整備資金貸付金収入	45,516
計	45,516	45,516	0				

5款 諸収入

3項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	79,622	71,981	7,641	1 機能施設事業雑入	79,622	○機能施設事業雑入	79,622
計	79,622	71,981	7,641				

6款 市債

1項 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 機能施設事業債	2,092,000	1,984,000	108,000	1 機能施設事業債	2,092,000	○総務管理事業	11,000
						○機能施設維持事業	118,000
						○太刀浦埠頭事業	1,301,000
						○新門司埠頭事業	662,000
計	2,092,000	1,984,000	108,000				

3　歳　　出

1款 港湾整備事業費

1項 機能施設事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務費	1,400,797	1,225,611	175,186		11,000	1,389,797		2 給料	23,808	機能施設の管理運営に要する経費	
								3 職員手当等	15,378	○職員給与費　一般職７人分	47,360
								4 共済費	8,174	○港湾利用促進支援事業費	47,000
								10 需用費	30,548	○その他経費	1,306,437
								11 役務費	1,901		
								12 委託料	1,077,557		
								13 使用料及び賃借料	15,171		
								18 負担金補助及び交付金	68,260		
								26 公課費	160,000		
2 維持費	552,294	623,039	△ 70,745		118,000	434,294		8 旅費	404	機能施設の維持補修に要する経費	
								10 需用費	253,338	○荷役機械維持補修費	286,394
								11 役務費	962	○上屋維持補修費	67,000
								12 委託料	72,300	○荷さばき地等維持補修費	80,000
								14 工事請負費	183,100	○公共上屋長期維持保全事業費	94,300
								15 原材料費	42,190	○上屋付属事務所他照明ＬＥＤ化事業費	24,600
3 太刀浦埠頭費	1,318,138	1,891,540	△ 573,402		1,301,000	17,138		8 旅費	468	太刀浦埠頭整備に要する経費	
								11 役務費	63	○太刀浦第２コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	
								12 委託料	58,670	費	725,128

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								14 工事請負費	1,258,937	○太刀浦コンテナターミナル埠頭用地整備事業費	120,000
										○太刀浦コンテナターミナルコンテナクレーンレール更新事業費	85,700
										○太刀浦第２コンテナターミナルチェッキングブリッジ更新事業費	314,810
										○太刀浦第１・第２コンテナヤード照明ＬＥＤ化事業費	42,000
										○太刀浦第１コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業費	30,500
4 新門司埠頭費	663,300	17,636	645,664		662,000	1,300		8 旅費	308	新門司埠頭整備に要する経費	
								10 需用費	452	○新門司地区ＲＯＲＯターミナル整備事業費	663,300
								12 委託料	30,000		
								13 使用料及び賃借料	540		
								16 公有財産購入費	632,000		
計	3,934,529	3,757,826	176,703		2,092,000	1,842,529					

１款 港湾整備事業費

２項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 機能施設費繰出金	2,358,071	1,979,474	378,597			2,357,651	420	27 繰出金	2,358,071	他会計へ繰出を要する経費	
										○一般会計繰出金	70,000
										○公債償還特別会計繰出金	2,288,071
計	2,358,071	1,979,474	378,597			2,357,651	420				

１款 港湾整備事業費

３項 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 港湾整備事業基金積立金	3,200	1,500	1,700			3,200		24 積立金	3,200	港湾整備事業基金積立金	
										○港湾整備事業基金積立金	3,200
計	3,200	1,500	1,700			3,200					

２款 予備費

１項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0			5,000				予備費 ○予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
太刀浦コンテナターミナルコンテナクレーンレール更新事業	151,200			令和 9年度	151,200		151,000	200	
太刀浦第２コンテナターミナルチェッキングブリッジ更新事業	75,500			令和 9年度	75,500		70,000	5,500	
公共施設ＬＥＤ化事業（太刀浦第１・第２コンテナヤード）	28,000			令和 9年度	28,000		28,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
ＣＡＴＯＳハードウェアリース経費	32,200	自　令和 5年度 至　令和 7年度	0	自　令和 8年度 至　令和 9年度	32,200			32,200	

令和８年度 北九州市 公債償還特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　繰入金	131,554,000	125,168,000	6,386,000
2　市債	47,761,000	65,156,000	△　17,395,000
歳入合計	179,315,000	190,324,000	△　11,009,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　公債費	176,580,412	186,091,574	△　9,511,162		47,761,000		128,819,412
2　繰出金	2,734,588	4,232,426	△　1,497,838				2,734,588
歳出合計	179,315,000	190,324,000	△　11,009,000		47,761,000		131,554,000

2　歳　　入

1款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 一般会計債繰入金	69,819,070	68,496,082	1,322,988	1 元金	26,422,683	○元金	26,422,683
				2 利子	10,136,978	○利子	10,136,978
				3 一時借入金利子	110,000	○一時借入金利子	110,000
				4 公債諸費	412,622	○公債諸費	412,622
				5 公債償還基金積立金	32,736,787	○公債償還基金積立金	32,736,787
2 食肉センター債繰入金	26,570	22,206	4,364	1 元金	10,710	○元金	10,710
				2 利子	4,708	○利子	4,708
				3 公債諸費	81	○公債諸費	81
				4 公債償還基金積立金	11,071	○公債償還基金積立金	11,071
3 卸売市場債繰入金	155,309	93,168	62,141	1 元金	82,832	○元金	82,832
				2 利子	14,415	○利子	14,415
				3 公債諸費	1,200	○公債諸費	1,200
				4 公債償還基金積立金	56,862	○公債償還基金積立金	56,862
4 渡船事業債繰入金	25,579	25,603	△　24	1 元金	22,592	○元金	22,592
				2 利子	986	○利子	986

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				3 公債諸費	1	○公債諸費	1
				4 公債償還基金積立金	2,000	○公債償還基金積立金	2,000
5 土地区画整理事業債繰入金	2,121,670	759,562	1,362,108	1 元金	1,737,778	○元金	1,737,778
				2 利子	122,785	○利子	122,785
				3 公債諸費	15,350	○公債諸費	15,350
				4 公債償還基金積立金	245,757	○公債償還基金積立金	245,757
6 港湾整備事業債繰入金	2,288,071	1,979,474	308,597	1 元金	1,454,630	○元金	1,454,630
				2 利子	202,592	○利子	202,592
				3 公債諸費	13,794	○公債諸費	13,794
				4 公債償還基金積立金	617,055	○公債償還基金積立金	617,055
7 土地取得事業債繰入金	848,042	2,224,272	△ 1,376,230	1 元金	806,300	○元金	806,300
				2 利子	33,484	○利子	33,484
				3 公債諸費	8,258	○公債諸費	8,258
8 母子父子寡婦福祉資金事業債繰入金	144,379	48,728	95,651	1 元金	144,379	○元金	144,379

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
9 産業用地整備事業債繰入金	1,134,026	1,828,918	△ 694,892	1 元金	1,125,982	○元金	1,125,982
				2 利子	1,583	○利子	1,583
				3 公債諸費	6,461	○公債諸費	6,461
10 漁業集落排水事業債繰入金	17,894	18,084	△ 190	1 元金	14,490	○元金	14,490
				2 利子	1,516	○利子	1,516
				3 公債諸費	1	○公債諸費	1
				4 公債償還基金積立金	1,887	○公債償還基金積立金	1,887
11 市民太陽光発電所事業債繰入金	25,000	25,000	0	1 公債償還基金積立金	25,000	○公債償還基金積立金	25,000
12 市立病院機構病院事業債管理事業債繰入金	2,075,900	1,966,300	109,600	1 元金	1,935,781	○元金	1,935,781
				2 利子	136,063	○利子	136,063
				3 公債諸費	4,056	○公債諸費	4,056
13 上水道事業債繰入金	71,757	72,015	△ 258	1 元金	66,400	○元金	66,400
				2 利子	5,333	○利子	5,333
				3 公債諸費	24	○公債諸費	24
14 病院事業債繰入金	411,935	362,241	49,694	1 元金	383,430	○元金	383,430
				2 利子	27,107	○利子	27,107
				3 公債諸費	1,398	○公債諸費	1,398

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
15 下水道事業債繰入金	11,463,913	12,598,189	△ 1,134,276	1 元金	6,963,165	○元金	6,963,165
				2 利子	1,498,474	○利子	1,498,474
				3 公債諸費	50,457	○公債諸費	50,457
				4 公債償還基金積立金	2,951,817	○公債償還基金積立金	2,951,817
16 公営競技事業債繰入金	1,943,688	1,098,347	845,341	1 元金	1,943,000	○元金	1,943,000
				2 利子	623	○利子	623
				3 公債諸費	65	○公債諸費	65
17 公債償還基金繰入金	38,981,197	33,549,731	5,431,466	1 公債償還基金繰入金	38,981,197	○平成２８年度発行の市場公募地方債等の満期一括償還に伴う繰入金	38,981,197
○ 空港関連用地整備事業債繰入金	0	80	△ 80				
計	131,554,000	125,168,000	6,386,000				

２款 市債

１項 市債

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 借換債	47,761,000	65,156,000	△ 17,395,000	1 借換債	47,761,000	○一般会計	40,412,000
						○食肉センター特別会計	20,000
						○卸売市場特別会計	70,000
						○土地区画整理特別会計	190,000
						○港湾整備特別会計	1,649,000
						○土地取得特別会計	570,000
						○産業用地整備特別会計	2,000,000
						○下水道事業会計	2,850,000
計	47,761,000	65,156,000	△ 17,395,000				

3　歳　　出

1款 公債費

1項 公債費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	125,904,168	137,836,152	△ 11,931,984		47,761,000		78,143,168	22 償還金利子及び割引料	125,904,168	元金償還に要する経費	
										○一般会計	26,422,683
										○食肉センター特別会計	10,710
										○卸売市場特別会計	82,832
										○渡船特別会計	22,592
										○土地区画整理特別会計	1,737,778
										○港湾整備特別会計	1,454,630
										○土地取得特別会計	806,300
										○母子父子寡婦福祉資金特別会計	144,379
										○産業用地整備特別会計	1,125,982
										○漁業集落排水特別会計	14,490
										○市立病院機構病院事業債管理特別会計	1,935,781
										○借換債	47,761,000
										○上水道事業会計	66,400
										○病院事業会計	383,430
										○下水道事業会計	6,963,165
										○公営競技事業会計	1,943,000
										○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金）	35,029,016

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 利子	13,404,240	11,622,929	1,781,311				13,404,240	22 償還金利子及び割引料	13,404,240	利子償還に要する経費	
										○一般会計	10,136,978
										○食肉センター特別会計	4,708
										○卸売市場特別会計	14,415
										○渡船特別会計	986
										○土地区画整理特別会計	122,785
										○港湾整備特別会計	202,592
										○土地取得特別会計	33,484
										○産業用地整備特別会計	1,583
										○漁業集落排水特別会計	1,516
										○市立病院機構病院事業債管理特別会計	136,063
										○上水道事業会計	5,333
										○病院事業会計	27,107
										○下水道事業会計	1,498,474
										○公営競技事業会計	623
										○公債償還基金（満期一括償還に伴う繰入金）	1,217,593
3 一時借入金利子	110,000	70,000	40,000				110,000	22 償還金利子及び割引料	110,000	一時借入金に要する利子	
										○一時借入金利子	110,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4 公債諸費	513,768	540,876	△ 27,108				513,768	8 旅費	1,170	市債償還事務に要する経費	
								10 需用費	830	○市債償還事務費	513,768
								11 役務費	509,503		
								12 委託料	1,000		
								13 使用料及び賃借料	1,200		
								17 備品購入費	60		
								18 負担金補助及び交付金	5		
5 公債償還基金積立金	36,648,236	36,021,617	626,619				36,648,236	24 積立金	36,648,236	公債償還基金積立金	
										○一般会計	32,736,787
										○食肉センター特別会計	11,071
										○卸売市場特別会計	56,862
										○渡船特別会計	2,000
										○土地区画整理特別会計	245,757
										○港湾整備特別会計	617,055
										○漁業集落排水特別会計	1,887
										○市民太陽光発電所特別会計	25,000
										○下水道事業会計	2,951,817
計	176,580,412	186,091,574	△ 9,511,162		47,761,000		128,819,412				

２款 繰出金

１項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 港湾整備特別会計繰出金	829,822	388,329	441,493				829,822	27 繰出金	829,822	公債償還基金繰入金のうち港湾整備特別会計所管分に係る繰出金
										○港湾整備特別会計繰出金 829,822
2 下水道事業会計繰出金	1,242,398	2,331,705	△ 1,089,307				1,242,398	27 繰出金	1,242,398	公債償還基金繰入金のうち下水道事業会計所管分に係る繰出金
										○下水道事業会計繰出金 1,242,398
3 公営競技事業会計繰出金	662,368	788,146	△ 125,778				662,368	27 繰出金	662,368	公債償還基金繰入金のうち公営競技事業会計所管分に係る繰出金
										○公営競技事業会計繰出金 662,368
○ 一般会計繰出金	0	724,246	△ 724,246							
計	2,734,588	4,232,426	△ 1,497,838				2,734,588			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における現在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度増減見込		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度起債見込額	令和8年度元金償還見込額	
1 普通債	731,257,086	744,553,187	36,662,900	34,393,627	746,822,460
(1) 議会債	31,871	31,834		37	31,797
(2) 総務債	43,832,838	49,722,144	7,804,300	2,542,596	54,983,848
(3) 保健福祉債	22,969,676	22,732,852	680,400	470,368	22,942,884
(4) 子ども家庭債	9,011,183	8,996,750	178,100	204,447	8,970,403
(5) 環境債	40,868,048	43,619,369	5,069,100	1,038,447	47,650,022
(6) 労働債	15,500	15,500			15,500
(7) 農林水産業債	3,948,162	3,870,577	195,300	176,061	3,889,816
(8) 産業経済債	24,381,155	24,315,308	1,913,400	313,220	25,915,488
(9) 土木債	372,362,670	365,517,197	12,102,300	15,535,041	362,084,456
(10) 港湾債	94,172,783	96,886,355	5,243,300	9,355,861	92,773,794
(11) 建築行政債	32,305,613	32,662,726	765,000	1,309,916	32,117,810
(12) 消防債	18,156,360	18,016,182	1,056,100	812,867	18,259,415
(13) 教育債	69,201,227	78,166,393	1,655,600	2,634,766	77,187,227
2 災害復旧債	783,384	1,004,387		125,382	879,005

（単位:千円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度増減見込		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度起債見込額	令和8年度元金償還見込額	
3　その他債	473,656,849	460,002,429	843,200	25,986,060	434,859,569
(1)　公有林整備債	147,624	133,118		13,254	119,864
(2)　特別転貸債	1,320,427	1,330,246	294,000	186,314	1,437,932
(3)　地域総合整備資金貸付事業債	240,000	214,738		25,262	189,476
(4)　上水道事業出資債	5,580,543	5,826,269	549,200	402,548	5,972,921
(5)　工業用水道事業出資債	35,634	14,517		11,933	2,584
(6)　減税補塡債	9,348,898	8,925,604		407,871	8,517,733
(7)　臨時財政対策債	411,582,233	401,040,890		21,502,435	379,538,455
(8)　退職手当債	19,282,033	18,504,733		1,329,300	17,175,433
(9)　減収補塡債	3,915,407	3,826,814		88,593	3,738,221
(10)　第三セクター等改革推進債	22,204,050	20,185,500		2,018,550	18,166,950
合　　計	1,205,697,319	1,205,560,003	37,506,100	60,505,069	1,182,561,034

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における現在高の見込みに関する調書

（単位:千円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高見込額	令和8年度増減見込		令和8年度末現在高見込額
			令和8年度起債見込額	令和8年度元金償還見込額	
食肉センター特別会計	405,912	395,437		16,475	378,962
卸売市場特別会計	2,166,589	2,239,714	211,000	131,912	2,318,802
渡船特別会計	317,027	294,525		22,592	271,933
土地区画整理特別会計	10,567,953	13,323,492	1,858,700	2,254,562	12,927,630
港湾整備特別会計	21,104,612	22,497,952	2,092,000	1,454,630	23,135,322
公債償還特別会計			47,761,000	47,761,000	
土地取得特別会計	2,077,327	1,884,723	1,829,700	806,300	2,908,123
母子父子寡婦福祉資金特別会計	855,391	806,663		144,379	662,284
産業用地整備特別会計	2,005,981	2,005,981		1,125,982	879,999
漁業集落排水特別会計	114,764	86,457		14,490	71,967
介護保険特別会計		10	10		20
空港関連用地整備特別会計	38,000				
市民太陽光発電所特別会計	350,000	350,000			350,000
市立病院機構病院事業債管理特別会計	17,068,912	16,728,700	1,221,600	1,935,781	16,014,519
合　　計	57,072,468	60,613,654	54,974,010	55,668,103	59,919,561

令和８年度 北九州市 住宅新築資金等貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　県支出金	225	225	0
2　繰越金	10	10	0
3　諸収入	665	665	0
歳　入　合　計	900	900	0

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　住宅新築資金等貸付事業費	900	900	0	225		675	
歳出合計	900	900	0	225		675	

2　歳　　入

1款 県支出金

1項 県補助金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 住宅新築資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 75 基本額 100×3/4 75
2 住宅改修資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 75 基本額 100×3/4 75
3 宅地取得資金補助金	75	75	0	1 償還推進助成補助金	75	○償還推進助成補助金 75 基本額 100×3/4 75
計	225	225	0			

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	○前年度繰越金 10
計	10	10	0			

3款 諸収入

1項 貸付金元利収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 貸付金元利収入	555	555	0	1 新築資金貸付金元利収入	333	○元金 ○利子	283 50
				2 改修資金貸付金元利収入	183	○元金 ○利子	156 27
				3 宅地取得資金貸付金元利収入	23	○元金 ○利子	20 3
				4 改築資金貸付金元利収入	16	○元金 ○利子	15 1
計	555	555	0				

3款 諸収入

2項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 違約金及び延納利息	100	100	0	1 違約金及び延納利息	100	○違約金及び延納利息	100
2 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入	10

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
計	110	110	0			

3　歳　　出

1款 住宅新築資金等貸付事業費

1項 住宅新築資金等貸付事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 住宅新築資金等貸付償還事業総務費	900	900	0	225		675		8 旅費	167	住宅新築資金等貸付の償還に要する経費
								10 需用費	53	○住宅新築資金等貸付償還事業総務費　900
								11 役務費	650	
								18 負担金補助及び交付金	30	
計	900	900	0	225		675				

令和８年度 北九州市 土地取得特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　財産収入	806,310	2,178,614	△ 1,372,304
2　繰入金	46,490	49,586	△ 3,096
3　市債	1,829,700	1,915,600	△ 85,900
歳入合計	2,682,500	4,143,800	△ 1,461,300

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　土地先行取得費	2,682,500	4,143,800	△　1,461,300		1,829,700	806,310	46,490
歳出合計	2,682,500	4,143,800	△　1,461,300		1,829,700	806,310	46,490

2 歳　　入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 財産貸付収入	10	10	0	1 土地貸付収入	10	○土地貸付収入	10
計	10	10	0				

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 不動産売払収入	806,300	2,178,604	△ 1,372,304	1 不動産売払収入	806,300	○街路事業、道路事業	806,300
計	806,300	2,178,604	△ 1,372,304				

2 款 繰入金

1 項 繰入金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 一般会計繰入金	46,490	49,586	△ 3,096	1 一般会計繰入金	46,490	○一般会計繰入金	46,490

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	46,490	49,586	△ 3,096			

3款 市債

1項 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 土地先行取得債	1,829,700	1,915,600	△ 85,900	1 都市計画債	1,305,200	○都市計画街路事業	1,305,200
				2 道路橋りょう債	524,500	○道路新設改良事業	524,500
計	1,829,700	1,915,600	△ 85,900				

3　歳　　出

1款 土地先行取得費

1項 土地先行取得費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 都市計画街路事業費	1,306,390	1,302,500	3,890		1,305,200	10	1,180	16 公有財産購入費	756,390	都市計画街路事業用地等先行取得に要する経費	
								21 補償、補塡及び賠償金	550,000	○戸畑枝光線　ほか３路線	1,285,000
										○日吉台光明線　ほか１路線	21,390
2 道路新設改良費	528,068	617,028	△ 88,960		524,500		3,568	16 公有財産購入費	528,068	道路新設改良事業用地等先行取得に要する経費	
										○恒見朽網線　ほか４路線	528,068
計	1,834,458	1,919,528	△ 85,070		1,829,700	10	4,748				

1款 土地先行取得費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	848,042	2,224,272	△ 1,376,230			806,300	41,742	27 繰出金	848,042	他会計へ繰出を要する経費	
										○公債償還特別会計繰出金	848,042
計	848,042	2,224,272	△ 1,376,230			806,300	41,742				

令和８年度 北九州市 駐車場特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　使用料及び手数料	342,990	334,600	8,390
2　繰越金	235,182	177,500	57,682
3　諸収入	2,328	2,400	△ 72
歳　入　合　計	580,500	514,500	66,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　駐車場事業費	580,000	514,000	66,000			580,000	
2　予備費	500	500	0			500	
歳出合計	580,500	514,500	66,000			580,500	

2　歳　　入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 駐車場使用料	342,990	334,600	8,390	1 駐車場使用料	342,990	○天神島駐車場等使用料	342,990
計	342,990	334,600	8,390				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	235,182	177,500	57,682	1 前年度繰越金	235,182	○前年度繰越金	235,182
計	235,182	177,500	57,682				

3款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	2,328	2,400	△ 72	1 雑入	2,328	○雑入	2,328
計	2,328	2,400	△ 72				

3　歳　　出

1款 駐車場事業費

1項 駐車場事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 駐車場管理費	380,000	314,000	66,000			380,000		8 旅費	130	駐車場の維持管理に要する経費
								10 需用費	1,420	○駐車場維持管理費 380,000
								11 役務費	398	天神島ほか2駐車場等 380,000
								12 委託料	228,852	
								13 使用料及び賃借料	1,500	
								14 工事請負費	117,000	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金補助及び交付金	13,500	
								22 償還金利子及び割引料	2,000	
								26 公課費	15,000	
計	380,000	314,000	66,000			380,000				

1款 駐車場事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	200,000	200,000	0			200,000		27 繰出金	200,000	他会計へ繰出を要する経費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										○一般会計繰出金 200,000
計	200,000	200,000	0			200,000				

２款 予備費

１項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	500	500	0			500				予備費 ○予備費 500
計	500	500	0			500				

令和８年度 北九州市 母子父子寡婦福祉資金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　繰入金	14,719	14,175	544
2　繰越金	219,070	89,112	129,958
3　諸収入	114,211	121,113	△ 6,902
歳入合計	348,000	224,400	123,600

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	348,000	224,400	123,600			333,281	14,719
歳出合計	348,000	224,400	123,600			333,281	14,719

2 歳　　入

1款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	14,719	14,175	544	1 一般会計繰入金	14,719	○一般会計繰入金	14,719
計	14,719	14,175	544				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	219,070	89,112	129,958	1 前年度繰越金	219,070	○前年度繰越金	219,070
計	219,070	89,112	129,958				

3款 諸収入

1項 貸付金元利収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 母子福祉資金貸付金元利収入	109,015	117,599	△ 8,584	1 元金回収金	108,963	○現年度分 ○過年度分	88,698 20,265

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				2 利子収入	52	○過年度分	52
2 父子福祉資金貸付金元利収入	816	817	△ 1	1 元金回収金	816	○現年度分	725
						○過年度分	91
3 寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,380	2,697	1,683	1 元金回収金	4,377	○現年度分	3,699
						○過年度分	678
				2 利子収入	3	○過年度分	3
計	114,211	121,113	△ 6,902				

3　歳　　出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 貸付事業総務費	14,774	14,226	548			55	14,719	8 旅費	11	母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に要する経費	
								10 需用費	321	○貸付事業総務費	14,774
								11 役務費	574		
								12 委託料	8,092		
								13 使用料及び賃借料	4		
								18 負担金補助及び交付金	5,772		
2 母子福祉資金貸付金	104,730	119,950	△ 15,220			104,730		20 貸付金	104,730	母子福祉資金貸付金	
										○母子福祉資金貸付金	104,730
										新規貸付	100,442
										継続貸付	4,288
3 父子福祉資金貸付金	1,306	2,182	△ 876			1,306		20 貸付金	1,306	父子福祉資金貸付金	
										○父子福祉資金貸付金	1,306
										新規貸付	1,306
4 寡婦福祉資金貸付金	10,970	15,066	△ 4,096			10,970		20 貸付金	10,970	寡婦福祉資金貸付金	
										○寡婦福祉資金貸付金	10,970
										新規貸付	10,970
計	131,780	151,424	△ 19,644			117,061	14,719				

１款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

２項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	216,220	72,976	143,244			216,220		27 繰出金	216,220	他会計へ繰出を要する経費
										○一般会計繰出金 71,841
										○公債償還特別会計繰出金 144,379
計	216,220	72,976	143,244			216,220				

令和８年度 北九州市 産業用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　財産収入	791,257	1,854,968	△ 1,063,711
2　繰越金	498,043	32,432	465,611
歳入合計	1,289,300	1,887,400	△ 598,100

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　産業用地整備事業費	1,289,300	1,887,400	△　598,100			1,289,300	
歳出合計	1,289,300	1,887,400	△　598,100			1,289,300	

2　歳　　入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 財産貸付収入	19,968	19,968	0	1 土地貸付収入	19,968	○土地貸付収入	19,968
計	19,968	19,968	0				

1款 財産収入

2項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 不動産売払収入	771,289	1,835,000	△　1,063,711	1 土地売払収入	771,289	○土地売払収入	771,289
計	771,289	1,835,000	△　1,063,711				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 繰越金	498,043	32,432	465,611	1 前年度繰越金	498,043	○前年度繰越金	498,043
計	498,043	32,432	465,611				

3　歳　　出

1款 産業用地整備事業費

1項 産業用地整備事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 産業用地整備事業費	155,274	58,482	96,792			155,274		8 旅費	300	産業用地の整備等に要する経費	
								10 需用費	1,500	○北九州臨空産業団地整備事業経費	1,609
								11 役務費	673	○北九州空港跡地産業団地整備事業経費	146,117
								12 委託料	17,749	○サイエンスパーク整備事業経費	6,875
								14 工事請負費	135,052	○北九州学術研究都市整備事業経費	673
計	155,274	58,482	96,792			155,274					

1款 産業用地整備事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	1,134,026	1,828,918	△ 694,892			1,134,026		27 繰出金	1,134,026	他会計へ繰出を要する経費	
										○公債償還特別会計繰出金	1,134,026
計	1,134,026	1,828,918	△ 694,892			1,134,026					

令和８年度 北九州市 漁業集落排水特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　分担金及び負担金	10	10	0
2　使用料及び手数料	2,084	2,087	△ 3
3　繰入金	56,196	36,293	19,903
4　繰越金	3,000	3,000	0
5　諸収入	10	10	0
歳入合計	61,300	41,400	19,900

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　漁業集落排水費	60,300	40,400	19,900			5,104	55,196
2　予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	61,300	41,400	19,900			5,104	56,196

2　歳　　入

1款 分担金及び負担金

1項 分担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 漁業集落排水処理施設分担金	10	10	0	1 漁業集落排水処理施設分担金	10	○漁業集落排水処理施設分担金	10
計	10	10	0				

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 漁業集落排水処理施設使用料	2,084	2,087	△ 3	1 漁業集落排水処理施設使用料	2,084	○漁業集落排水処理施設使用料	2,084
計	2,084	2,087	△ 3				

3款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	56,196	36,293	19,903	1 一般会計繰入金	56,196	○一般会計繰入金	56,196
計	56,196	36,293	19,903				

4款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	3,000	3,000	0	1 前年度繰越金	3,000	○前年度繰越金	3,000
計	3,000	3,000	0				

5款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入	10
計	10	10	0				

3 歳　　出

1款 漁業集落排水費

1項 漁業集落排水費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 漁業集落排水処理施設管理費	42,406	22,316	20,090			5,104	37,302	8 旅費	22	漁業集落排水処理施設の管理運営に要する経費	
								10 需用費	5,045	○漁業集落排水管理運営経費	42,406
								11 役務費	337		
								12 委託料	11,116		
								14 工事請負費	25,609		
								18 負担金補助及び交付金	239		
								26 公課費	38		
計	42,406	22,316	20,090			5,104	37,302				

1款 漁業集落排水費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	17,894	18,084	△ 190				17,894	27 繰出金	17,894	他会計へ繰出を要する経費	
										○公債償還特別会計繰出金	17,894
計	17,894	18,084	△ 190				17,894				

２款 予備費

１項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 ○予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

令和８年度 北九州市 介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款		本年度予算額	前年度予算額	比較	
1	介護保険料	18,878,444	18,994,047	△	115,603
2	使用料及び手数料	8,955	13,615	△	4,660
3	国庫支出金	28,092,445	27,023,982		1,068,463
4	支払基金交付金	29,475,474	28,306,556		1,168,918
5	県支出金	16,157,335	15,507,710		649,625
6	財産収入	91,020	20,020		71,000
7	寄附金	10	10		0
8	繰入金	20,387,857	18,457,179		1,930,678
9	繰越金	448,762	841,616	△	392,854
10	諸収入	3,999	4,255	△	256
11	市債	10	10		0
12	介護予防ケアマネジメント事業費収入	276,689	295,000	△	18,311
歳入合計		113,821,000	109,464,000		4,357,000

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	3,075,469	3,076,911	△ 1,442	501,657		67,446	2,506,366
2　保険給付費	105,870,922	101,669,925	4,200,997	42,189,560		49,285,568	14,395,794
3　地域支援事業費	3,694,432	3,591,361	103,071	1,551,563		1,729,123	413,746
4　財政安定化基金拠出金	10	10	0		10		
5　保健福祉事業費	293,000	293,000	0			293,000	
6　基金積立金	91,000	20,000	71,000			91,000	
7　諸支出金	39,814	39,814	0			39,814	
8　繰出金	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664	
9　予備費	200,000	200,000	0				200,000
10　介護予防ケアマネジメント事業費	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10
歳出合計	113,821,000	109,464,000	4,357,000	44,249,780	10	52,055,294	17,515,916

2　歳　　入

1款 介護保険料

1項 介護保険料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 第1号被保険者保険料	18,878,444	18,994,047	△ 115,603	1 現年度分保険料	18,807,807	○現年度分保険料	18,807,807
				2 滞納繰越分保険料	70,637	○滞納繰越分保険料	70,637
計	18,878,444	18,994,047	△ 115,603				

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務手数料	8,955	13,615	△ 4,660	1 証明手数料	10	○証明手数料	10
				2 指定等審査事務手数料	8,945	○指定等審査事務手数料	8,945
計	8,955	13,615	△ 4,660				

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 介護給付費負担金	18,742,592	18,015,888	726,704	1 現年度分	18,742,582	○現年度分	18,742,582
				2 過年度分	10	○過年度分	10
計	18,742,592	18,015,888	726,704				

3款 国庫支出金

2項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 調整交付金	7,781,512	7,279,566	501,946	1 調整交付金	7,781,512	○調整交付金	7,781,512
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	885,752	843,847	41,905	1 現年度分	885,742	○現年度分	885,742
						基本額 3,238,548×27.35/100	885,742
				2 過年度分	10	○過年度分	10
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	174,012	184,910	△ 10,898	1 現年度分	174,002	○現年度分	174,002
						基本額 451,955×38.5/100	174,002
				2 過年度分	10	○過年度分	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
4 保険者機能強化推進交付金	7,000	7,000	0	1 保険者機能強化推進交付金	7,000	○保険者機能強化推進交付金	7,000
5 介護保険保険者努力支援交付金	10	10	0	1 介護保険保険者努力支援交付金	10	○介護保険保険者努力支援交付金	10
6 介護保険事業費補助金	501,567	692,761	△ 191,194	1 介護保険事業費補助金	501,567	○介護保険事業費補助金	501,567
計	9,349,853	9,008,094	341,759				

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 介護給付費交付金	28,585,158	27,450,889	1,134,269	1 現年度分	28,585,148	○現年度分	28,585,148
				2 過年度分	10	○過年度分	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	890,316	855,667	34,649	1 現年度分	890,306	○現年度分 890,306 基本額 3,297,430×27/100 890,306
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	29,475,474	28,306,556	1,168,918			

5款 県支出金

1項 県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費県負担金	15,665,476	15,026,856	638,620	1 現年度分	15,665,466	○現年度分 15,665,466
				2 過年度分	10	○過年度分 10
計	15,665,476	15,026,856	638,620			

5款 県支出金

2項 財政安定化基金支出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交付金	10	10	0	1 交付金	10	○交付金 10
計	10	10	0			

5款 県支出金

3項 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	404,828	388,374	16,454	1 現年度分	404,818	○現年度分 404,818 基本額 3,238,548×12.5/100 404,818
				2 過年度分	10	○過年度分 10
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	87,011	92,460	△ 5,449	1 現年度分	87,001	○現年度分 87,001 基本額 451,955×19.25/100 87,001
				2 過年度分	10	○過年度分 10
3 介護保険事業費補助金	10	10	0	1 介護保険事業費補助金	10	○介護保険事業費補助金 10
計	491,849	480,844	11,005			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 基金運用収入	91,000	20,000	71,000	1 基金運用収入	91,000	○介護給付準備基金利子	91,000
2 特許権等運用収入	10	10	0	1 著作権使用料	10	○著作権使用料	10
計	91,010	20,010	71,000				

6款 財産収入

2項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 物品売払収入	10	10	0	1 物品売払収入	10	○物品売払収入	10
計	10	10	0				

7款 寄附金

1項 寄附金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般寄附金	10	10	0	1 一般寄附金	10	○一般寄附金	10

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
計	10	10	0			

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 介護給付費繰入金	12,921,564	11,978,936	942,628	1 介護給付費繰入金	12,921,564	○介護給付費繰入金	12,921,564
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	357,101	321,786	35,315	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	357,101	○地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	357,101
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,645	60,177	△ 3,532	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,645	○地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,645

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
4 低所得者保険料軽減繰入金	1,474,230	1,474,230	0	1 低所得者保険料軽減繰入金	1,474,230	○低所得者保険料軽減繰入金	1,474,230
5 その他一般会計繰入金	2,706,366	2,557,383	148,983	1 事務費繰入金	1,761,132	○事務費繰入金	1,761,132
				2 職員給与費等繰入金	945,234	○職員給与費等繰入金	945,234
計	17,515,906	16,392,512	1,123,394				

8款 繰入金

2項 基金繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 介護給付準備基金繰入金	2,871,951	2,064,667	807,284	1 介護給付準備基金繰入金	2,871,951	○介護給付準備基金繰入金	2,871,951
計	2,871,951	2,064,667	807,284				

9款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	448,762	841,616	△ 392,854	1 前年度繰越金	448,762	○前年度繰越金	448,762
計	448,762	841,616	△ 392,854				

10款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 第1号被保険者延滞金加算金及び過料	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金加算金及び過料	10	○第1号被保険者延滞金加算金及び過料	10
計	10	10	0				

10款 諸収入

2項 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
2 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	○第三者納付金	10
3 返納金	10	10	0	1 返納金	10	○返納金	10
4 雑入	3,959	4,215	△ 256	1 雑入	3,959	○雑入	3,959
計	3,989	4,245	△ 256				

11 款 市債

1 項 財政安定化基金貸付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 財政安定化基金貸付金	10	10	0	1 財政安定化基金貸付金	10	○財政安定化基金貸付金	10
計	10	10	0				

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

1 項 介護予防サービス計画費収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 介護予防サービス計画費収入	276,669	294,980	△ 18,311	1 介護予防サービス計画費収入	276,669	○介護予防サービス計画費収入	276,669
計	276,669	294,980	△ 18,311				

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

2 項 介護予防ケアマネジメント事業繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	10	10	0	1 一般会計繰入金	10	○一般会計繰入金	10
計	10	10	0				

12 款 介護予防ケアマネジメント事業費収入

3 項 介護予防ケアマネジメント事業繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	10	0	1 介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10	○介護予防ケアマネジメント事業繰越金	10
計	10	10	0				

3　歳　　出

1款 総務費

1項 総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	1,249,269	1,185,911	63,358	90		12,654	1,236,525	1 報酬	310,972	介護保険の事務の執行に要する経費	
								2 給料	341,830	○会計年度任用職員報酬　１１人分	32,514
								3 職員手当等	339,018	○職員給与費　一般職７７人分	713,535
								4 共済費	201,530	○会計年度任用職員通勤費	2,764
								7 報償費	1,363	○その他経費	500,456
								8 旅費	19,215		
								10 需用費	7,439		
								11 役務費	14,476		
								12 委託料	11,160		
								13 使用料及び賃借料	1,892		
								17 備品購入費	154		
								18 負担金補助及び交付金	10		
								20 貸付金	210		
2 賦課徴収費	758,300	973,000	△ 214,700	390,163		28,681	339,456	1 報酬	3,681	介護保険の賦課徴収に要する経費	
								3 職員手当等	378	○介護保険料賦課徴収費	758,300
								4 共済費	358		
								8 旅費	453		
								10 需用費	7,631		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	84,766		
								12 委託料	574,744		
								13 使用料及び賃借料	8,185		
								18 負担金補助及び交付金	78,104		
3 研修広報費	2,900	3,000	△ 100				2,900	7 報償費	333	介護保険の研修広報に要する経費	
								10 需用費	155	○研修広報費	2,900
								11 役務費	300		
								12 委託料	2,076		
								13 使用料及び賃借料	36		
計	2,010,469	2,161,911	△ 151,442	390,253		41,335	1,578,881				

1款 総務費

2項 介護認定費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護認定審査会費	492,000	367,000	125,000	110,479		26,111	355,410	1 報酬	107,363	認定審査会の運営等に要する経費	
								7 報償費	48	○介護認定審査会費	492,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8 旅費	90	
								10 需用費	1,617	
								11 役務費	11,610	
								12 委託料	343,271	
								13 使用料及び賃借料	23,914	
								18 負担金補助及び交付金	4,087	
2 認定調査費	573,000	548,000	25,000	925			572,075	7 報償費	64	要介護・要支援認定の訪問調査に要する経費
								8 旅費	693	○認定調査費 573,000
								10 需用費	4,308	
								11 役務費	15,564	
								12 委託料	547,530	
								13 使用料及び賃借料	4,787	
								17 備品購入費	54	
計	1,065,000	915,000	150,000	111,404		26,111	927,485			

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護サービス等給付費	105,798,922	101,600,925	4,197,997	42,160,868		49,252,051	14,386,003	18 負担金補助及び交付金	105,798,922	介護サービス等の給付に要する経費	
										○介護サービス等給付費	105,798,922
2 審査支払手数料	72,000	69,000	3,000	28,692		33,517	9,791	11 役務費	72,000	介護報酬審査支払に要する経費	
										○審査支払手数料	72,000
計	105,870,922	101,669,925	4,200,997	42,189,560		49,285,568	14,395,794				

3款 地域支援事業費

1項 地域支援事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,239,196	3,107,562	131,634	1,290,560		1,591,535	357,101	1 報酬	11,871	介護予防・日常生活支援総合事業に要する経費	
								2 給料	4,853	○職員給与費　一般職１人分	10,759
								3 職員手当等	8,337	○サービス・活動事業経費	2,558,237
								4 共済費	4,597	○地域リハビリテーション活動支援事業経費	26,700
								7 報償費	913	○その他経費	643,500
								8 旅費	1,837		
								10 需用費	8,098		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費	12,109		
								12 委託料	338,907		
								13 使用料及び賃借料	7,693		
								17 備品購入費	535		
								18 負担金補助及び交付金	2,839,436		
								20 貸付金	10		
2 包括的支援事業・任意事業費	455,236	483,799	△ 28,563	261,003		137,588	56,645	1 報酬	10,674	包括的支援事業・任意事業に要する経費	
								3 職員手当等	3,759	○認知症高齢者等安全確保事業経費	5,500
								4 共済費	2,542	○成年後見制度利用支援事業経費	38,000
								7 報償費	5,794	○その他経費	411,736
								8 旅費	1,773		
								10 需用費	2,069		
								11 役務費	4,399		
								12 委託料	380,561		
								13 使用料及び賃借料	466		
								18 負担金補助及び交付金	24,448		
								19 扶助費	18,736		
								22 償還金利子及び割引料	15		

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,694,432	3,591,361	103,071	1,551,563		1,729,123	413,746			

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0		10			18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金 ○財政安定化基金拠出金 10
計	10	10	0		10					

5款 保健福祉事業費

1項 保健福祉事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健福祉事業費	293,000	293,000	0			293,000		10 需用費	99	保健福祉事業に要する経費
								11 役務費	597	○介護用品支給事業経費 293,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 委託料	292,304	
計	293,000	293,000	0			293,000				

6款 基金積立金

1項 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護給付準備基金積立金	91,000	20,000	71,000			91,000		24 積立金	91,000	介護給付準備基金積立金 ○介護給付準備基金積立金 91,000
計	91,000	20,000	71,000			91,000				

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804	39,804	0			39,804		22 償還金利子及び割引料	39,804	第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金 ○第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金	39,804
2 償還金	10	10	0			10		22 償還金利子及び割引料	10	国庫支出金等過年度分返還金 ○国庫支出金等過年度分返還金	10
計	39,814	39,814	0			39,814					

8款 繰出金

1項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664		27 繰出金	279,664	他会計へ繰出を要する経費 ○一般会計繰出金	279,664
計	279,664	277,979	1,685	7,000		272,664					

9款 予備費

1項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	200,000	200,000	0				200,000			予備費 ○予備費 200,000
計	200,000	200,000	0				200,000			

10款 介護予防ケアマネジメント事業費

1項 介護予防サービス計画費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス計画費	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10	10 需用費	2,200	介護予防サービス計画に要する経費 ○介護予防サービス計画費 276,689
								11 役務費	2,060	
								12 委託料	147,629	
								18 負担金補助及び交付金	124,800	
計	276,689	295,000	△ 18,311			276,679	10			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
区役所窓口案内業務委託経費	6,300			自 令和 9年度 至 令和11年度	6,300				6,300
新統合収滞納システム標準化対応経費	167,900			自 令和 9年度 至 令和10年度	167,900	167,900			
基幹系端末リース経費	11,300			自 令和 9年度 至 令和10年度	11,300				11,300
介護保険料納入通知書作成等経費	92,500			自 令和 9年度 至 令和11年度	92,500				92,500
あんしん通報システム運用事業（高齢者分）	578,400			自 令和 9年度 至 令和13年度	578,400	334,026		133,032	111,342

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
基幹系端末リース経費	24,300	令和 7年度	2,931	自 令和 8年度 至 令和10年度	21,369				21,369
介護認定審査会経費	343,200	令和 7年度	111,400	自 令和 8年度 至 令和 9年度	231,800				231,800
介護認定審査会経費（地域支援事業）	181,800	令和 7年度	58,362	自 令和 8年度 至 令和 9年度	123,438	71,285		28,391	23,762
新統合収滞納システム標準化対応経費	131,900			自 令和 8年度 至 令和 9年度	131,900	131,900			

令和８年度 北九州市 空港関連用地整備特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　財産収入	10	10	0
2　繰越金	4,880	3,480	1,400
3　諸収入	10	10	0
歳入合計	4,900	3,500	1,400

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　空港関連用地整備事業費	4,900	3,500	1,400			4,900	
歳出合計	4,900	3,500	1,400			4,900	

2　歳　　入

1款 財産収入

1項 財産売払収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 不動産売払収入	10	10	0	1 土地売払収入	10	○土地売払収入	10
計	10	10	0				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 繰越金	4,880	3,480	1,400	1 前年度繰越金	4,880	○前年度繰越金	4,880
計	4,880	3,480	1,400				

3款 諸収入

1項 雑入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 雑入	10	10	0	1 雑入	10	○雑入	10
計	10	10	0				

3　歳　　出

1款 空港関連用地整備事業費

1項 空港関連用地整備事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 空港関連用地整備事業費	4,900	3,420	1,480			4,900		8 旅費	216	空港関連用地の整備等に要する経費
								11 役務費	310	○北九州空港関連用地整備事業経費　4,900
								12 委託料	1,544	
								14 工事請負費	2,730	
								26 公課費	100	
計	4,900	3,420	1,480			4,900				

1款 空港関連用地整備事業費

○項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ 繰出金	0	80	△ 80							
計	0	80	△ 80							

令和８年度 北九州市 臨海部産業用地貸付特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　財産収入	466,300	468,600	△　2,300
歳　入　合　計	466,300	468,600	△　2,300

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 臨海部産業用地貸付事業費	466,300	468,600	△ 2,300			466,300	
歳出合計	466,300	468,600	△ 2,300			466,300	

2　歳　　入

1款 財産収入

1項 財産運用収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 財産貸付収入	466,300	468,600	△ 2,300	1 土地貸付収入	466,300	○土地貸付収入	466,300
計	466,300	468,600	△ 2,300				

3　歳　　出

1款 臨海部産業用地貸付事業費

1項 臨海部産業用地貸付事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 臨海部産業用地貸付事業費	466,300	468,600	△ 2,300			466,300		22 償還金利子及び割引料	466,300	臨海部産業用地貸付事業に要する経費 ○一般会計借入金償還金 466,300
計	466,300	468,600	△ 2,300			466,300				

令和８年度 北九州市 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

１　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　後期高齢者医療保険料	16,056,304	14,703,196	1,353,108
2　使用料及び手数料	100	100	0
3　国庫支出金	483,222	69,329	413,893
4　繰入金	6,056,929	5,427,386	629,543
5　繰越金	569,626	526,844	42,782
6　諸収入	1,819	1,145	674
歳　入　合　計	23,168,000	20,728,000	2,440,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　総務費	1,101,594	652,735	448,859	483,222		470	617,902
2　後期高齢者医療広域連合納付金	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027
3　諸支出金	40,259	30,524	9,735			40,259	
4　予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳出合計	23,168,000	20,728,000	2,440,000	483,222		16,627,849	6,056,929

2　歳　　入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 後期高齢者医療保険料	16,056,304	14,703,196	1,353,108	1 現年賦課分	15,982,012	○現年賦課分	15,982,012
				2 滞納繰越分	74,292	○滞納繰越分	74,292
計	16,056,304	14,703,196	1,353,108				

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 総務手数料	100	100	0	1 証明手数料	100	○証明手数料	100
計	100	100	0				

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 後期高齢者医療事業費補助金	483,222	69,329	413,893	1 後期高齢者医療事業費補助金	483,222	○後期高齢者医療事業費補助金	483,222
計	483,222	69,329	413,893				

4款 繰入金

1項 繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保険基盤安定繰入金	4,978,961	4,421,326	557,635	1 保険基盤安定繰入金	4,978,961	○保険基盤安定繰入金	4,978,961
2 事務費繰入金	1,077,968	1,006,060	71,908	1 事務費繰入金	1,077,968	○事務費繰入金	1,077,968
計	6,056,929	5,427,386	629,543				

5 款 繰越金

1 項 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	569,626	526,844	42,782	1 前年度繰越金	569,626	○前年度繰越金	569,626
計	569,626	526,844	42,782				

6 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 延滞金	1,339	684	655	1 延滞金	1,339	○延滞金	1,339
2 過料	10	10	0	1 過料	10	○過料	10
計	1,349	694	655				

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 保険料還付金	10	10	0	1 保険料還付金	10	○保険料還付金	10
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	○還付加算金	100

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
計	110	110	0			

6款 諸収入

3項 雑入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	○滞納処分費	10
2 雑入	350	331	19	1 雑入	350	○雑入	350
計	360	341	19				

3　歳　　出

1款 総務費

1項 総務管理費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	507,485	471,435	36,050	5,346		197	501,942	1 報酬	10,516	後期高齢者医療制度の事務の執行に要する経費	
								2 給料	107,545	○会計年度任用職員報酬　１人分	2,468
								3 職員手当等	65,929	○職員給与費　一般職２５人分	208,627
								4 共済費	38,448	○会計年度任用職員通勤費	218
								8 旅費	1,474	○その他経費	296,172
								10 需用費	4,935		
								11 役務費	68,149		
								12 委託料	153,912		
								13 使用料及び賃借料	2,339		
								17 備品購入費	395		
								18 負担金補助及び交付金	53,843		
計	507,485	471,435	36,050	5,346		197	501,942				

1款 総務費

2項 徴収費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	594,109	181,300	412,809	477,876		273	115,960	1 報酬	8,390	後期高齢者医療保険料徴収に要する経費	
								3 職員手当等	1,913	○後期高齢者医療保険料徴収費	594,109
								4 共済費	1,909		
								8 旅費	959		
								10 需用費	3,625		
								11 役務費	53,906		
								12 委託料	520,143		
								18 負担金補助及び交付金	3,054		
								20 貸付金	210		
計	594,109	181,300	412,809	477,876		273	115,960				

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027	18 負担金補助及び交付金	21,976,147	後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費 ○後期高齢者医療広域連合納付金 21,976,147
計	21,976,147	19,994,741	1,981,406			16,587,120	5,389,027			

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	40,059	30,324	9,735			40,059		22 償還金利子及び割引料	40,059	後期高齢者医療保険料過誤納還付金 ○後期高齢者医療保険料過誤納還付金 40,059
2 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	後期高齢者医療保険料還付加算金 ○後期高齢者医療保険料還付加算金 100
3 償還金	100	100	0			100		22 償還金利子及び割引料	100	償還金 ○償還金 100
計	40,259	30,524	9,735			40,259				

4款 予備費

1項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			予備費 ○予備費 50,000
計	50,000	50,000	0				50,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（当該年度提出に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
新統合収滞納システム標準化対応経費	108,400			自 令和 9年度 至 令和10年度	108,400	108,400			
区役所窓口案内業務委託経費	1,200			自 令和 9年度 至 令和11年度	1,200				1,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
国保年金課窓口等業務改善事業	358,200			自　令和 8年度 至　令和10年度	358,200				358,200
新統合収滞納システム標準化対応経費	85,600			自　令和 8年度 至　令和 9年度	85,600	85,600			

令和８年度 北九州市 市民太陽光発電所特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　発電収入	60,299	60,992	△ 693
2　繰越金	45,101	42,008	3,093
歳入合計	105,400	103,000	2,400

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1　市民太陽光発電所事業費	98,400	96,000	2,400			98,400	
2　予備費	7,000	7,000	0			7,000	
歳出合計	105,400	103,000	2,400			105,400	

2　歳　　入

1款 発電収入

1項 発電収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 発電収入	60,299	60,992	△ 693	1 発電収入	60,299	○売電に係る収入	60,299
計	60,299	60,992	△ 693				

2款 繰越金

1項 繰越金

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 繰越金	45,101	42,008	3,093	1 前年度繰越金	45,101	○前年度繰越金	45,101
計	45,101	42,008	3,093				

3 歳　　出

1款 市民太陽光発電所事業費

1項 市民太陽光発電所事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 発電所管理費	28,101	29,740	△ 1,639			28,101		7 報償費	147	市民太陽光発電所の管理に要する経費	
								8 旅費	65	○発電所管理費	6,231
								10 需用費	603	○その他経費	21,870
								11 役務費	140		
								12 委託料	13,700		
								13 使用料及び賃借料	2,871		
								14 工事請負費	4,000		
								26 公課費	6,575		
計	28,101	29,740	△ 1,639			28,101					

1款 市民太陽光発電所事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 繰出金	70,299	66,260	4,039			70,299		27 繰出金	70,299	他会計へ繰出を要する経費	
										○一般会計繰出金	45,299
										○公債償還特別会計繰出金	25,000

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	70,299	66,260	4,039			70,299				

2款 予備費

1項 予備費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	7,000	7,000	0			7,000				予備費 ○予備費 7,000
計	7,000	7,000	0			7,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決に係る分）

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
市民太陽光発電所維持管理事業	147,100	自 平成26年度 至 令和 7年度	73,244	自 令和 8年度 至 令和15年度	73,856			73,856	

令和８年度 北九州市 市立病院機構病院事業債管理特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　諸収入	2,075,900	1,966,300	109,600
2　市債	1,221,600	1,495,200	△ 273,600
歳入合計	3,297,500	3,461,500	△ 164,000

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市立病院機構病院事業債管理事業費	3,297,500	3,461,500	△ 164,000		1,221,600	2,075,900	
歳出合計	3,297,500	3,461,500	△ 164,000		1,221,600	2,075,900	

2　歳　　入

1款 諸収入

1項 貸付金元利収入

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 貸付金元利収入	2,075,900	1,966,300	109,600	1 貸付金元利収入	2,075,900	○元金	1,935,781
						○利子	136,063
						○公債諸費	4,056
計	2,075,900	1,966,300	109,600				

2款 市債

1項 市債

（単位：千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明	
				区　　分	金　　額		
1 市立病院機構病院事業債	1,221,600	1,495,200	△ 273,600	1 市立病院機構病院事業債	1,221,600	○市立病院機構病院事業債	1,221,600
計	1,221,600	1,495,200	△ 273,600				

3　歳　　出

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

1項 市立病院機構病院事業債管理事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 市立病院機構貸付金	1,221,600	1,495,200	△ 273,600		1,221,600			20 貸付金	1,221,600	市立病院機構貸付金 ○市立病院機構貸付金 1,221,600
計	1,221,600	1,495,200	△ 273,600		1,221,600					

1款 市立病院機構病院事業債管理事業費

2項 繰出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 繰出金	2,075,900	1,966,300	109,600			2,075,900		27 繰出金	2,075,900	他会計へ繰出を要する経費 ○公債償還特別会計繰出金 2,075,900
計	2,075,900	1,966,300	109,600			2,075,900				

令和８年度　北九州市上水道事業会計予算実施計画

〔水 道 事 業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業収益			千円 **20,890,735**	
	1 営業収益		17,786,244	
		1 給水収益	15,056,867	給水戸数　513,562戸、有収水量　93,398千㎥
		2 口径別納付金	397,101	給水装置の新設、増口径に係る口径別納付金
		3 受託収益	1,052,545	受託事業に係る収益
		4 工業用水道負担金	21,904	工業用水道事業会計の負担金
		5 用水供給事業負担金	182,533	水道用水供給事業の負担金
		6 その他営業収益	1,075,294	材料売却収益、手数料、雑収益
	2 営業外収益		3,080,599	
		1 受取利息及び配当金	403	預金利息
		2 他会計補助金	114,738	一般会計補助金
		3 水力発電収益	103,221	売電収益
		4 馬島給水収益	14,475	馬島給水事業に係る収益
		5 宗像地区水道事業収益	1,518,668	宗像地区水道事業に係る収益
		6 長期前受金戻入	1,217,256	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		7 雑収益	111,838	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益等
	3 特別利益		23,892	
		1 固定資産売却益	23,866	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	26	給水収益に係る過年度修正益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費			千円 **22,571,471**	
	1 営業費用		20,100,881	
		1 原水費	1,429,465	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	2,693,342	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	1,420,498	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 給水費	1,762,854	給水管等の維持及び作業に要する費用
		5 量水器費	118,289	量水器設備の維持及び作業に要する費用
		6 受託費	1,052,545	受託事業に要する費用
		7 業務費	1,293,951	検針及び料金の調定等に要する費用
		8 緊急連絡管費	11,959	北部福岡緊急連絡管設備の維持及び作業に要する費用
		9 総係費	1,086,044	事業活動全般に要する費用
		10 減価償却費	8,719,145	固定資産の減価償却費
		11 資産減耗費	366,163	固定資産の除却費等
		12 その他営業費用	146,626	材料売却原価
	2 営業外費用		2,428,974	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	849,597	企業債及び一時借入金の利息等
		2 水力発電費	10,845	発電施設の維持及び作業に要する費用
		3 馬島給水費	13,771	馬島給水事業に要する費用
		4 宗像地区水道事業費	1,441,731	宗像地区水道事業に要する費用
		5 消費税及び地方消費税	100,000	
		6 雑支出	13,030	不用品売却原価等
	3 特別損失		21,616	
		1 過年度損益修正損	21,616	給水収益等に係る過年度修正損
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

〔水道用水供給事業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 用水供給事業収益			千円 **1,156,300**	
	1 営 業 収 益		1,057,936	
		1 給 水 収 益	1,017,884	給水事業者数　5事業者、有収水量　9,490千㎥
		2 受 託 収 益	40,042	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	10	
	2 営 業 外 収 益		98,354	
		1 他会計補助金	4,661	一般会計補助金
		2 国 県 補 助 金	1,913	福岡県水道広域化事業費補助金
		3 長期前受金戻入	91,770	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑　　収　　益	10	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 用水供給事業費			千円 **1,099,873**	
	1 営業費用		1,012,473	
		1 原水費	148,940	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	394,441	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	84,097	送水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	40,042	受託事業に要する費用
		5 総係費	25,163	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	319,708	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	82	固定資産の除却費
	2 営業外費用		86,390	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,390	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

〔水 道 事 業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業資本的収入			千円 **10,175,832**	
	1 企　業　債		8,368,000	
		1 企　業　債	8,368,000	送配水施設等整備事業に係る企業債
	2 国県補助金		324,721	
		1 国県補助金	324,721	送配水施設等整備事業に係る防災・安全交付金
	3 出　資　金		121,289	
		1 出　資　金	121,289	消火栓設置に係る一般会計出資金
	4 工事負担金		1,055,643	
		1 工事負担金	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う工事負担金
	5 固定資産売却代金		303,169	
		1 固定資産売却代金	303,169	固定資産の売却代金
	6 預託金返還金		3,000	
		1 預託金返還金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金返還金
	7 その他資本的収入		10	
		1 その他資本的収入	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業資本的支出			千円 **17,304,359**	
	1 施　設　費		13,810,287	
		1 固定資産購入費	1,696,912	量水器購入費等
		2 配水施設費	1,055,643	折尾土地区画整理事業等に伴う負担金工事
		3 整　備　費	11,057,732	（単位：千円） 事業名 / 事業概要 / 金額 配水管整備改良 / 配水管の新設（私道布設含む）、老朽管布設替工事 / 7,415,340 浄水場整備 / 受配電設備電気計装工事ほか / 2,382,048 導送水施設整備 / 導水管布設替工事ほか / 505,146 送配水施設整備 / 八重洲～城野分岐送水管整備工事ほか / 317,383 北部福岡緊急連絡管 / 水管橋外面更生工事 / 27,584 事務費等 / 人件費、印刷製本費、建設利息ほか / 410,231 計 / 11,057,732
	2 企業債償還金		3,487,572	
		1 企業債償還金	3,487,572	企業債償還元金
	3 投　　資		200	
		1 積　立　金	200	再生可能エネルギー発電設備解体等積立金
	4 預　託　金		3,000	
		1 預　託　金	3,000	給水装置工事資金融資に係る預託金
	5 国庫補助金返還金		3,300	
		1 国庫補助金返還金	3,300	消費税相当額に係る国庫補助金返還金

〔水道用水供給事業〕

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
2 用水供給事業資本的収入			千円 **1,552,220**	
	1企業債		674,000	
		1企業債	674,000	水道用水供給事業に係る企業債
	2国県補助金		309,000	
		1国県補助金	309,000	導送水施設整備事業に係る防災・安全交付金
	3出資金		549,200	
		1出資金	549,200	導送水施設整備に係る一般会計出資金
	4工事負担金		20,000	
		1工事負担金	20,000	負担金工事に係る収入
	5固定資産売却代金		10	
		1固定資産売却代金	10	
	6その他資本的収入		10	
		1その他資本的収入	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 用水供給事業資本的支出			千円 **1,957,517**	
	1 施　設　費		1,740,921	
		1 固定資産購入費	4,243	備品の購入等
		2 配 水 施 設 費	20,000	負担金工事
		3 整　備　費	1,716,678	（単位：千円） 事業名 / 事業概要 / 金額 浄水場整備 / 浄水施設更新工事ほか / 133,597 導送水施設整備 / 送水管布設工事ほか / 1,508,988 事務費等 / 人件費、印刷製本費、建設利息ほか / 74,093 計 / 1,716,678
	2 企業債償還金		200,096	
		1 企業債償還金	200,096	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		16,500	
		1 国庫補助金返還金	16,500	消費税相当額に係る国庫補助金返還金

令和８年度　北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

〔水道事業〕

（千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	2,757,560
減価償却費		8,719,145
固定資産除却損		314,163
退職給付引当金の増減額（△は減少）		158,537
賞与引当金の増減額（△は減少）		13,443
長期前受金戻入額	△	1,217,256
受取利息及び受取配当金	△	403
支払利息及び企業債取扱諸費		849,595
固定資産売却損益(△は益)	△	23,866
未収金の増減額（△は増加）	△	23,055
たな卸資産の増減額（△は増加）		146,626
未払金の増減額（△は減少）		6,288
小計		6,185,657
利息及び配当金の受取額		403
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	849,595
業務活動によるキャッシュ・フロー		**5,336,465**
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	12,598,713
有形固定資産の売却による収入		327,035
無形固定資産の取得による支出	△	170,233
国庫補助金等による収入		1,280,907
補助金等の返還	△	3,300
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金の積立による支出	△	200
その他支出	△	3,000
その他収入		3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**11,164,504**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		8,368,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,487,572
一般会計からの出資による収入		121,289
リース債務返済による支出	△	74,140
一時借入れによる収入		2,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		**4,927,577**
資金増加額（又は減少額）	**△**	**900,462**
資金期首残高		1,796,131
資金期末残高		895,669

令和８年度　北九州市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

〔水道用水供給事業〕

（千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	66,804
減価償却費		319,708
固定資産除却損		82
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	18,073
賞与引当金の増減額（△は減少）		1,168
長期前受金戻入額	△	91,770
支払利息及び企業債取扱諸費		56,390
未収金の増減額（△は増加）	△	4,077
未払金の増減額（△は減少）		6,752
小計		203,376
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	56,390
業務活動によるキャッシュ・フロー		**146,986**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,590,296
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		301,616
補助金等の返還	△	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**1,305,170**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		674,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	200,096
一般会計からの出資による収入		549,200
一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出	△	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		**1,023,104**

資金増加額（又は減少額）	△	**135,080**
資金期首残高		229,129
資金期末残高		94,049

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	321		1,276,583	1,096,214	2,372,797	474,392	2,847,189
	資本勘定支弁職員		37		174,247	171,394	345,641	62,773	408,414
	合計	1	358		1,450,830	1,267,608	2,718,438	537,165	3,255,603
前年度	損益勘定支弁職員	1	323		1,207,658	1,059,449	2,267,107	434,006	2,701,113
	資本勘定支弁職員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合計	1	362		1,389,653	1,230,090	2,619,743	496,700	3,116,443
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 2		68,925	36,765	105,690	40,386	146,076
	資本勘定支弁職員		△ 2		△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916
	合計	0	△ 4		61,177	37,518	98,695	40,465	139,160

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	51,958	62,010	29,347	43,026	2,265	75,292	6,835
前年度	63,352	45,113	30,143	45,390	2,874	82,106	8,436
比較	△ 11,394	16,897	△ 796	△ 2,364	△ 609	△ 6,814	△ 1,601

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
本年度	24,740	106	680,894	256,755	34,380		
前年度	26,318	103	646,634	245,721	33,900		
比較	△ 1,578	3	34,260	11,034	480		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	279		1,240,724	1,079,650	2,320,374	463,888	2,784,262
	資本勘定支弁職員		37		174,247	171,394	345,641	62,773	408,414
	合計	1	316		1,414,971	1,251,044	2,666,015	526,661	3,192,676
前年度	損益勘定支弁職員	1	279		1,173,915	1,044,184	2,218,099	424,409	2,642,508
	資本勘定支弁職員		39		181,995	170,641	352,636	62,694	415,330
	合計	1	318		1,355,910	1,214,825	2,570,735	487,103	3,057,838
比較	損益勘定支弁職員	0	0		66,809	35,466	102,275	39,479	141,754
	資本勘定支弁職員		△ 2		△ 7,748	753	△ 6,995	79	△ 6,916
	合計	0	△ 2		59,061	36,219	95,280	39,558	134,838

手当の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	51,958	60,576	29,347	39,284	2,265	75,292	6,835
前年度	63,352	44,100	30,143	41,659	2,874	82,106	8,436
比較	△ 11,394	16,476	△ 796	△ 2,375	△ 609	△ 6,814	△ 1,601

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
本年度	24,740	106	669,506	256,755	34,380		
前年度	26,318	103	636,113	245,721	33,900		
比較	△ 1,578	3	33,393	11,034	480		

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		42		35,859	16,564	52,423	10,504	62,927
	資本勘定支弁職員								
	合計		42		35,859	16,564	52,423	10,504	62,927
前年度	損益勘定支弁職員		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
	資本勘定支弁職員								
	合計		44		33,743	15,265	49,008	9,597	58,605
比較	損益勘定支弁職員		△ 2		2,116	1,299	3,415	907	4,322
	資本勘定支弁職員								
	合計		△ 2		2,116	1,299	3,415	907	4,322

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円	千円 1,434	千円	千円 3,742	千円	千円	千円
	前年度		1,013		3,731			
	比較		421		11			
	区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円	千円	千円 11,388	千円	千円		
	前年度			10,521				
	比較			867				

2 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　料	61,177	給与改定に伴う増減分	43,525		給与改定の状況 前年度　給与改定率　3.03% 前年度　給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	17,652	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 17,652千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 （現に在職する職員数） 本年度　316人 前年度　318人 増　減　△　2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度　42人 前年度　44人 増　減　△　2人

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
手　当	37,518	制度改正に伴う増減分	34,526	地　域　手　当　15,275千円 期　末　勤　勉　手　当　19,251千円	制度改正の内容 地域手当　支給割合の改定 前年度　本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
		その他の増減分	2,992	扶　養　手　当　△　11,394千円 地　域　手　当　1,622千円 住　居　手　当　△　796千円 通　勤　手　当　△　2,364千円 特　殊　勤　務　手　当　△　609千円 時　間　外　勤　務　手　当　△　6,814千円 夜　間　勤　務　手　当　△　1,601千円 管　理　職　手　当　△　1,578千円 管理職員特別勤務手当　3千円 期　末　勤　勉　手　当　15,009千円 退　職　手　当　11,034千円 児　童　手　当　480千円	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術職 給料表 (1)
令和７年10月１日現在	平均給料月額	364,561円
	平均給与月額	439,134円
	平均年齢	45歳11月
令和６年10月１日現在	平均給料月額	351,624円
	平均給与月額	426,571円
	平均年齢	46歳8月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区　　分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
		人	%
令和7年10月1日現在	1 級	61	19.3
	2 級	101	32.0
	3 級	82	26.0
	4 級	51	16.1
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	316	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	57	18.0
	2 級	106	33.4
	3 級	81	25.6
	4 級	52	16.4
	5 級	15	4.7
	6 級	6	1.9
	計	317	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
事務・技術職	係　　員	主　　任	主　　査	係　　長	課　　長	部　　長

(4) 特殊勤務手当

区　　分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率（令和７年10月１日現在） (%)	17.8
支給対象職員１人当たり平均支給月額 (円)	2,702
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6　月	12　月		
本　年　度	(1.20) 月分 2.30 （７年度実績と同率の場合）	(1.25) 月分 2.35 （７年度実績と同率の場合）	(2.45) 月分 4.65	有
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30 （７年度実績と同率の場合）	(1.25) 2.35 （７年度実績と同率の場合）	(2.45) 4.65	有

（　）内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	
支給率等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は1年につき3％加算）
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は1年につき3％加算）

(7) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同　じ
地域手当	〃
住居手当	〃
通勤手当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
受託工事	177,000			令和９年度	177,000				177,000
宗像地区水道施設維持管理等業務委託経費	1,100,000			令和９年度	1,100,000				1,100,000
公用車リース経費	3,000			自 令和9年度 至 令和11年度	3,000				3,000
公用車リース経費	9,000			自 令和9年度 至 令和15年度	9,000				9,000
負担金工事	166,000			令和９年度	166,000				166,000
配水管改良事業	257,000			令和９年度	257,000			257,000	
浄水場整備事業	1,054,000			令和９年度	1,054,000				1,054,000
浄水場整備事業	2,340,000			自 令和9年度 至 令和10年度	2,340,000				2,340,000
用水供給事業	385,000			令和９年度	385,000	96,000	144,000	144,000	1,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
配水管理システム維持管理業務委託	571,500	自　平成29年度 至　令和7年度	88,538	自　令和8年度 至　令和15年度	482,962				482,962
公用車リース経費	132,000	自　令和4年度 至　令和7年度	47,292	自　令和8年度 至　令和10年度	84,708				84,708
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	58,000	自　令和4年度 至　令和7年度	9,328	自　令和8年度 至　令和14年度	48,672				48,672
公用車リース経費	7,000	自　令和5年度 至　令和7年度	2,614	自　令和8年度 至　令和11年度	4,386				4,386
公用車リース経費	57,000	自　令和6年度 至　令和7年度	12,421	自　令和8年度 至　令和11年度	44,579				44,579
検針等機器保守業務委託経費	104,000	令和7年度	20,130	自　令和8年度 至　令和10年度	83,870				83,870
水道料金等徴収業務委託経費	4,197,000	令和7年度	826,793	自　令和8年度 至　令和11年度	3,370,207				3,370,207
水道料金システム帳票出力業務委託経費	97,000	令和7年度	27,346	自　令和8年度 至　令和11年度	69,654				69,654
システム基盤更新業務委託経費	1,099,000	令和7年度	181,287	自　令和8年度 至　令和12年度	917,713				917,713
庁内イントラネット端末リース経費	288,000	令和7年度	54,649	自　令和8年度 至　令和11年度	233,351				233,351
公用車リース経費	17,000	令和7年度	1,422	自　令和8年度 至　令和13年度	15,578				15,578
宗像地区水道料金等徴収業務委託経費	896,000			自　令和8年度 至　令和12年度	896,000				896,000
公用車リース経費	7,000			自　令和8年度 至　令和11年度	7,000				7,000

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公用車リース経費	2,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,000		1,000	1,000	
庁内イントラネット端末リース経費	2,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,000		1,000	1,000	

令和８年度　北九州市上水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令 和９年３月 31 日）

〔水道事業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１ 固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ 土　　地		4,475,598		
ロ 立　　木		10,586		
ハ 建　　物	7,313,420			
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,984,859	2,328,561		
ニ 構 築 物	356,400,066			
減 価 償 却 累 計 額	△ 176,143,650	180,256,416		
ホ 機 械 及 び 装 置	35,800,937			
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,511,137	13,289,800		
ヘ 量 水 器	5,613,723			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,360,820	3,252,903		
ト 車 両 運 搬 具	62,300			
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,185	3,115		
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	936,076			
減 価 償 却 累 計 額	△ 639,136	296,940		
リ リ ー ス 資 産	375,165			
減 価 償 却 累 計 額	△ 194,875	180,290		
ヌ 建 設 仮 勘 定		3,462,742		
有 形 固 定 資 産 合 計			207,556,951	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ ダ ム 使 用 権		7,059,452		
ロ 施 設 利 用 権		317,058		
ハ その他無形固定資産		350,670		
無 形 固 定 資 産 合 計			7,727,180	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		506		
投資その他の資産合計			90,634	
固定資産合計				215,374,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			895,669	
(2) 未収金		1,245,037		
貸倒引当金		△ 11,614	1,233,423	
(3) 貯蔵品			1,382,828	
流動資産合計				3,511,920
資産合計				**218,886,685**

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		69,008,844		
企業債合計			69,008,844	
(2) リース債務			127,847	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,409,096		
引当金合計			3,409,096	
固定負債合計				72,545,787
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,599,937		
企業債合計			3,599,937	

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
(2) リース債務			74,140	
(3) 未払金			1,685,935	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		260,351		
引当金合計			260,351	
(6) 預り金			128,743	
(7) その他流動負債			8,206	
流動負債合計				5,759,501
5 繰延収益				
長期前受金			64,438,503	
収益化累計額			△ 35,834,294	
繰延収益合計				28,604,209
負債合計				**106,909,497**

資本の部

6 資本金				107,696,232
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		4,463,511		
欠損金合計			4,463,511	
剰余金合計				4,280,956
資本合計				**111,977,188**
負債資本合計				**218,886,685**

令和８年度　北九州市上水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令 和９年３月 31 日）

〔水道用水供給事業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		186,512		
ロ　建　　物	144,099			
減　価　償　却　累　計　額	△ 87,558	56,541		
ハ　構　築　物	8,711,814			
減　価　償　却　累　計　額	△ 3,033,116	5,678,698		
ニ　機　械　及　び　装　置	1,393,269			
減　価　償　却　累　計　額	△ 797,740	595,529		
ホ　工　具　器　具　及　び　備　品	1,018			
減　価　償　却　累　計　額	△ 843	175		
ヘ　建　設　仮　勘　定		2,877,732		
有　形　固　定　資　産　合　計			9,395,187	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　ダ　ム　使　用　権		940,739		
ロ　その他無形固定資産		477		
無　形　固　定　資　産　合　計			941,216	
固　定　資　産　合　計				10,336,403
2　流　　動　　資　　産				
(1) 現　　金　　預　　金			94,049	
(2) 未　　収　　金			74,056	
流　動　資　産　合　計				168,105
資　　産　　合　　計				**10,504,508**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,169,485		
企　業　債　合　計			4,169,485	
(2) 引　　当　　金				
イ 退職給付引当金		56,081		
引　当　金　合　計			56,081	
固　定　負　債　合　計				4,225,566
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		204,030		
企　業　債　合　計			204,030	
(2) 未　　払　　金			100,959	
(3) 引　　当　　金				
イ 賞与引当金		7,640		
引　当　金　合　計			7,640	
流　動　負　債　合　計				312,629
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			4,420,063	
収　益　化　累　計　額			△ 1,531,633	
繰　延　収　益　合　計				2,888,430
負　　債　　合　　計				**7,426,625**

資　本　の　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　本　金				4,222,800
7　剰　余　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ　国　庫　補　助　金		30,342		
資　本　剰　余　金　合　計			30,342	
(2) 欠　損　金				
イ　当　年　度　未　処　理　欠　損　金		1,175,259		
欠　損　金　合　計			1,175,259	
剰　余　金　合　計				△　1,144,917
資　本　合　計				**3,077,883**
負　債　資　本　合　計				**10,504,508**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上しているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,316千円である。

Ⅲ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金45,035千円が含まれている。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

Ⅴ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として116,291千円を支給するため、退職給付引当金116,291千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として803,942千円を支給するため、賞与引当金256,444千円を使用する。

3　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として15,175千円を計上するため、貸倒引当金15,175千円を使用する。

令和７年度　北九州市上水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

〔水道事業〕

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　給水収益	13,724,827		
(2)　口径別納付金	371,902		
(3)　受託収益	598,463		
(4)　工業用水道負担金	20,108		
(5)　用水供給事業負担金	159,177		
(6)　その他営業収益	884,220	15,758,697	
2　営業費用			
(1)　原水費	1,231,477		
(2)　浄水費	2,296,900		
(3)　配水費	1,315,326		
(4)　給水費	1,644,805		
(5)　量水器費	136,328		
(6)　受託費	566,144		
(7)　業務費	1,267,080		
(8)　緊急連絡管費	5,802		
(9)　総係費	1,033,310		
(10)　減価償却費	8,736,852		
(11)　資産減耗費	174,644		
(12)　その他営業費用	114,453	18,523,121	
営業損失			**2,764,424**

		(千円)	(千円)	(千円)
3	**営業外収益**			
(1)	受取利息及び配当金	219		
(2)	他会計補助金	29,976		
(3)	水力発電収益	67,767		
(4)	馬島給水収益	3,420		
(5)	宗像地区水道事業収益	1,302,920		
(6)	長期前受金戻入	1,223,958		
(7)	雑収益	93,219	2,721,479	
4	**営業外費用**			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	765,903		
(2)	水力発電費	22,405		
(3)	馬島給水費	2,455		
(4)	宗像地区水道事業費	1,246,057		
(5)	雑支出	351,333	2,388,153	333,326
	経常損失			**2,431,098**
5	**特別利益**			
(1)	固定資産売却益	59,771		
(2)	過年度損益修正益	47	59,818	
6	**特別損失**			
(1)	過年度損益修正損	14,906	14,906	44,912
7	**予備費**			
(1)	予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	当年度純損失			**2,406,186**
	前年度繰越利益剰余金			**700,235**
	その他未処分利益剰余金変動額			**0**
	当年度未処理欠損金			**1,705,951**

令和７年度　北九州市上水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

〔水道用水供給事業〕

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　給水収益	890,587		
(2)　受託収益	20,040		
(3)　その他営業収益	10	910,637	
2　営業費用			
(1)　原水費	108,081		
(2)　浄水費	334,197		
(3)　配水費	76,067		
(4)　受託費	20,040		
(5)　総係費	22,122		
(6)　減価償却費	313,467		
(7)　資産減耗費	19	873,993	
営業利益			**36,644**
3　営業外収益			
(1)　他会計補助金	1,404		
(2)　国県補助金	1,913		
(3)　長期前受金戻入	91,770		
(4)　雑収益	10	95,097	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	60,650		
(2)　雑支出	150,667	211,317	△　116,220
経常損失			**79,576**
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	10	10	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	10	10	0
7　予備費			
(1)　予備費	1,000	1,000	△　1,000
当年度純損失			**80,576**
前年度繰越欠損金			**1,027,879**
その他未処分利益剰余金変動額			**0**
当年度未処理欠損金			**1,108,455**

令和７年度　北九州市上水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

〔水道事業〕

資　産　の　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　定　資　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　地		4,719,158		
ロ　立　木		10,586		
ハ　建　物	7,313,420			
減　価　償　却　累　計　額	△ 4,849,846	2,463,574		
ニ　構　築　物	347,196,582			
減　価　償　却　累　計　額	△ 169,396,741	177,799,841		
ホ　機　械　及　び　装　置	33,635,435			
減　価　償　却　累　計　額	△ 21,691,483	11,943,952		
ヘ　量　水　器	4,837,783			
減　価　償　却　累　計　額	△ 1,967,228	2,870,555		
ト　車　両　運　搬　具	62,300			
減　価　償　却　累　計　額	△ 59,185	3,115		
チ　工　具　器　具　及　び　備　品	871,087			
減　価　償　却　累　計　額	△ 589,269	281,818		
リ　リ　ー　ス　資　産	366,849			
減　価　償　却　累　計　額	△ 127,446	239,403		
ヌ　建　設　仮　勘　定		3,420,706		
有　形　固　定　資　産　合　計			203,752,708	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　ダ　ム　使　用　権		7,446,796		
ロ　施　設　利　用　権		337,930		
ハ　そ　の　他　無　形　固　定　資　産		294,971		
無　形　固　定　資　産　合　計			8,079,697	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 出資金		63,128		
ハ その他投資		306		
投資その他の資産合計			90,434	
固定資産合計				211,922,839
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,796,131	
(2) 未収金		1,225,543		
貸倒引当金		△ 15,175	1,210,368	
(3) 貯蔵品			1,529,454	
流動資産合計				4,535,953
資産合計				**216,458,792**

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		64,240,781		
企業債合計			64,240,781	
(2) リース債務			193,671	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,238,447		
引当金合計			3,238,447	
固定負債合計				67,672,899
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,487,572		
企業債合計			3,487,572	

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
(2) リース債務			74,140	
(3) 未払金			1,679,647	
(4) 前受金			2,189	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		248,079		
引当金合計			248,079	
(6) 預り金			128,743	
(7) その他流動負債			8,206	
流動負債合計				5,628,576
5 繰延収益				
長期前受金			63,160,896	
収益化累計額			△ 34,617,038	
繰延収益合計				28,543,858
負債合計				**101,845,333**

資本の部

6 資本金				107,574,943
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,762,722		
ロ 国庫補助金		2,311,328		
ハ 工事負担金		4,632,817		
ニ その他資本剰余金		37,600		
資本剰余金合計			8,744,467	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		1,705,951		
欠損金合計			1,705,951	
剰余金合計				7,038,516
資本合計				**114,613,459**
負債資本合計				**216,458,792**

令和７年度　北九州市上水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

〔水道用水供給事業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		186,512		
ロ　建　　物	144,099			
減　価　償　却　累　計　額	△ 81,650	62,449		
ハ　構　築　物	8,627,977			
減　価　償　却　累　計　額	△ 2,833,797	5,794,180		
ニ　機　械　及　び　装　置	1,144,592			
減　価　償　却　累　計　額	△ 749,521	395,071		
ホ　工　具　器　具　及　び　備　品	894			
減　価　償　却　累　計　額	△ 831	63		
ヘ　建　設　仮　勘　定		1,617,965		
有　形　固　定　資　産　合　計			8,056,240	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　ダ　ム　使　用　権		1,006,511		
ロ　そ　の　他　無　形　固　定　資　産		955		
無　形　固　定　資　産　合　計			1,007,466	
固　定　資　産　合　計				9,063,706
２　流　　動　　資　　産				
(1) 現　　金　　預　　金			229,129	
(2) 未　　収　　金			69,979	
流　動　資　産　合　計				299,108
資　　産　　合　　計				**9,362,814**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,699,515		
企　業　債　合　計			3,699,515	
(2) 引　　当　　金				
イ 退職給付引当金		70,060		
引　当　金　合　計			70,060	
固　定　負　債　合　計				3,769,575
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		200,096		
企　業　債　合　計			200,096	
(2) 未　　払　　金			94,207	
(3) 引　　当　　金				
イ 賞与引当金		8,365		
引　当　金　合　計			8,365	
流　動　負　債　合　計				302,668
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			4,134,947	
収　益　化　累　計　額			△ 1,439,863	
繰　延　収　益　合　計				2,695,084
負　　債　　合　　計				**6,767,327**

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金				3,673,600
7　剰　　余　　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ 国庫補助金		30,342		
資　本　剰　余　金　合　計			30,342	
(2) 欠　　損　　金				
イ 当年度未処理欠損金		1,108,455		
欠　損　金　合　計			1,108,455	
剰　余　金　合　計				△ 1,078,113
資　　本　　合　　計				**2,595,487**
負　債　資　本　合　計				**9,362,814**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～60年
量水器	8年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	20～50年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金42,984千円が含まれている。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

上水道事業会計は、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業
水道用水供給事業	水道により、水道事業者に対してその用水を供給する事業

Ⅳ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和７年度において、退職手当として114,105千円を支給するため、退職給付引当金114,105千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和７年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として769,293千円を支給するため、賞与引当金244,842千円を使用する。

3　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失として5,219千円を計上するため、貸倒引当金5,219千円を使用する。

令和８年度　北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 工業用水道事業収益			**千円 2,213,008**	
	1 営業収益		1,981,531	
		1 給水収益	1,898,908	基本水量　72,667千㎥、特定水量　6,371千㎥
		2 受託収益	82,070	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		229,174	
		1 受取利息及び配当金	2,402	預金利息
		2 他会計補助金	2,808	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	220,173	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	3,791	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		2,303	
		1 固定資産売却益	2,293	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 工業用水道事業費			千円 **2,149,124**	
	1営業費用		2,052,850	
		1原水費	506,453	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2浄水費	538,502	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3配水費	56,243	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4受託費	82,070	受託事業に要する費用
		5総係費	94,084	事業活動全般に要する費用
		6減価償却費	767,545	固定資産の減価償却費
		7資産減耗費	7,453	固定資産の除却費等
		8その他営業費用	500	材料売却原価
	2営業外費用		89,264	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	68,764	企業債及び一時借入金の利息
		2消費税及び地方消費税	20,000	
		3雑支出	500	不用品売却原価
	3特別損失		10	
		1過年度損益修正損	10	
	4予備費		7,000	
		1予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 工業用水道事業資本的収入			千円 **950,460**	
	1企　業　債		752,000	
		1企　業　債	752,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2国庫補助金		70,000	
		1国庫補助金	70,000	工業用水道建設事業に係る補助金
	3工事負担金		126,405	
		1工事負担金	126,405	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4固定資産売却代金		2,045	
		1固定資産売却代金	2,045	固定資産の売却代金
	5その他資本的収入		10	
		1その他資本的収入	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 工業用水道事業資本的支出			千円 **1,740,366**	
	1 施　設　費		1,610,066	
		1 固定資産購入費	40,749	固定資産の購入
		2 配 水 施 設 費	126,405	響灘東地区等整備に伴う負担金工事
		3 整　備　費	1,442,912	（単位：千円） 事業名 / 事業概要 / 金額 施設整備 / 沈殿池長寿命化工事ほか / 492,173 改築事業 / 工業用水道改築事業 / 934,607 事務費 / 人件費、旅費、印刷製本費ほか / 16,132 計 / 1,442,912
	2 企業債償還金		127,800	
		1 企業債償還金	127,800	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		2,500	
		1 国庫補助金返還金	2,500	補助事業取得用地の財産処分に伴う国庫補助金返還金

令和８年度　北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで）

（千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	61,815
減価償却費		767,545
固定資産除却損		2,453
退職給付引当金の増減額（△は減少）		7,947
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	136
長期前受金戻入額	△	220,173
受取利息及び受取配当金	△	2,402
支払利息及び企業債取扱諸費		68,764
固定資産売却損益(△は益)	△	2,293
未収金の増減額（△は増加）	△	10,482
たな卸資産の増減額（△は増加）		500
未払金の増減額（△は減少）	△	17,479
小計		532,429
利息及び配当金の受取額		2,402
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	68,764
業務活動によるキャッシュ・フロー		**466,067**
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,456,799
有形固定資産の売却による収入		4,338
無形固定資産の取得による支出	△	11,617
国庫補助金等による収入		180,464
補助金等の返還	△	2,500
有価証券の取得による支出	△	800,000
有価証券の売却による収入		600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**1,486,114**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		752,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	127,800
一時借入れによる収入		500,000
一時借入金の返済による支出	△	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		**624,200**
資金増加額（又は減少額）	**△**	**395,847**
資金期首残高		778,128
資金期末残高		382,281

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		22		101,185	114,563	215,748	35,532	251,280
	資本勘定支弁職員		1		5,681	2,962	8,643	1,262	9,905
	合計		23		106,866	117,525	224,391	36,794	261,185
前年度	損益勘定支弁職員		24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資本勘定支弁職員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
比較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083
	資本勘定支弁職員		0		1,486	406	1,892	248	2,140
	合計		△ 2		△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前年度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当				
	本年度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前年度	48,339	33,484	3,360				
	比較	△ 116	4,909	△ 120				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		22		101,185	114,563	215,748	35,532	251,280
	資本勘定支弁職員		1		5,681	2,962	8,643	1,262	9,905
	合計		23		106,866	117,525	224,391	36,794	261,185
前年度	損益勘定支弁職員		24		103,750	110,874	214,624	35,573	250,197
	資本勘定支弁職員		1		4,195	2,556	6,751	1,014	7,765
	合計		25		107,945	113,430	221,375	36,587	257,962
比較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083
	資本勘定支弁職員		0		1,486	406	1,892	248	2,140
	合計		△ 2		△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前年度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当				
	本年度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前年度	48,339	33,484	3,360				
	比較	△ 116	4,909	△ 120				

(2) 会計年度任用職員　　なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　料	△　　1,079	給与改定に伴う増減分	2,904		給与改定の状況 前年度　給与改定率　3.03% 前年度　給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	△　　3,983	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △　　3,983千円	職員の異動状況 （現に在職する職員数） 本年度　23人 前年度　25人 増　減　△　2人

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明			備　　考
手　当	千円 4,095	制度改正に伴う増減分	千円 2,058	地　域　手　当		1,118千円	制度改正の内容 地域手当　　支給割合の改定 前年度　本年度 3.0%　→　4.0% 期末勤勉手当　　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
				期　末　勤　勉　手　当		940千円	
		その他の増減分	2,037	扶　養　手　当	△	144千円	
				地　域　手　当	△	34千円	
				住　居　手　当	△	1,356千円	
				通　勤　手　当	△	59千円	
				特　殊　勤　務　手　当		143千円	
				時　間　外　勤　務　手　当	△	241千円	
				夜　間　勤　務　手　当	△	5千円	
				期　末　勤　勉　手　当	△	1,056千円	
				退　職　手　当		4,909千円	
				児　童　手　当	△	120千円	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術職 給料表 (1)
令和７年10月１日現在	平均給料月額	348,550円
	平均給与月額	426,711円
	平均年齢	47歳0月
令和６年10月１日現在	平均給料月額	337,933円
	平均給与月額	413,941円
	平均年齢	45歳11月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区　　分	事　務　・　技　術　職		
	級	職　員　数	構　成　比
令和７年10月１日現在	1　級	6 人	26.1 %
	2　級	8	34.8
	3　級	7	30.4
	4　級	2	8.7
	5　級	0	0
	6　級	0	0
	計	23	100.0
令和６年10月１日現在	1　級	6	24.0
	2　級	9	36.0
	3　級	8	32.0
	4　級	2	8.0
	5　級	0	0
	6　級	0	0
	計	25	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
事務・技術職	係　　員	主　　任	主　　査	係　　長	課　　長	部　　長

(4) 特殊勤務手当

区　　分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率（令和７年10月１日現在） (%)	50.0
支給対象職員１人当たり平均支給月額 (円)	5,556
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6　　月	12　　月		
本　年　度	月分 2.30 （７年度実績と同率の場合）	月分 2.35 （７年度実績と同率の場合）	月分 4.65	有
前　年　度	2.25	2.35	4.60	有
一般会計の制度	2.30 （７年度実績と同率の場合）	2.35 （７年度実績と同率の場合）	4.65	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最　高　限　度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	職責に応じた調整額を加算。
支　給　率　等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）
一般会計の制度（支給率等）	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	〃
住　居　手　当	〃
通　勤　手　当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場整備事業	781,000			自 令和9年度 至 令和10年度	781,000				781,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	自 令和5年度 至 令和7年度	3,081	自 令和8年度 至 令和14年度	23,919				23,919
システム基盤更新業務委託経費	81,000	令和7年度	13,370	自 令和8年度 至 令和12年度	67,630				67,630

令和８年度　北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		1,382,280		
ロ　建　　物	1,209,168			
減　価　償　却　累　計　額	△　874,297	334,871		
ハ　構　築　物	30,370,538			
減　価　償　却　累　計　額	△　16,251,270	14,119,268		
ニ　機　械　及　び　装　置	5,771,697			
減　価　償　却　累　計　額	△　2,850,125	2,921,572		
ホ　工　具　器　具　及　び　備　品	23,479			
減　価　償　却　累　計　額	△　8,911	14,568		
ヘ　建　設　仮　勘　定		477,737		
有　形　固　定　資　産　合　計			19,250,296	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　ダ　ム　使　用　権		2,154,076		
ロ　そ　の　他　無　形　固　定　資　産		25,700		
無　形　固　定　資　産　合　計			2,179,776	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ　出　資　金		1,390		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			1,390	
固　定　資　産　合　計				21,431,462

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
2 流動資産				
(1) 現金預金			382,281	
(2) 未収金			161,277	
(3) 有価証券			800,000	
(4) 貯蔵品			25,532	
流動資産合計				1,369,090
資産合計				**22,800,552**

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,372,900		
企業債合計		4,372,900	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	229,342		
引当金合計		229,342	
固定負債合計			4,602,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,000		
企業債合計		201,000	
(2) 未払金		147,454	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,368		
引当金合計		19,368	
(4) 預り金		14,234	
流動負債合計			382,056

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
5 繰延収益				
長期前受金			18,391,627	
収益化累計額			△ 13,554,242	
繰延収益合計				4,837,385
負債合計				**9,821,683**

資本の部

6 資本金				9,249,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		306,205		
ハ 工事負担金		2,177,393		
資本剰余金合計			2,527,704	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,005,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金		195,535		
利益剰余金合計			1,201,269	
剰余金合計				3,728,973
資本合計				**12,978,869**
負債資本合計				**22,800,552**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
その他無形固定資産	5年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,254千円が含まれている。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅴ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として30,446千円を支給するため、退職給付引当金30,446千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として58,095千円を支給するため、賞与引当金19,251千円を使用する。

令和７年度　北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　給水収益	1,614,081		
(2)　受託収益	52,250		
(3)　その他営業収益	503	1,666,834	
2　営業費用			
(1)　原水費	396,875		
(2)　浄水費	501,257		
(3)　配水費	48,798		
(4)　受託費	49,525		
(5)　総係費	85,252		
(6)　減価償却費	746,993		
(7)　資産減耗費	6,445		
(8)　その他営業費用	500	1,835,645	
営業損失			**168,811**
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	779		
(2)　他会計補助金	2,928		
(3)　長期前受金戻入	233,596		
(4)　雑収益	3,751	241,054	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	51,684		
(2)　雑支出	103,886	155,570	85,484
経常損失			**83,327**

	（千円）	（千円）	（千円）
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	0
7 予備費			
(1) 予備費	7,000	7,000	△ 7,000
当年度純損失			**90,327**
前年度繰越利益剰余金			**230,677**
その他未処分利益剰余金変動額			**117,000**
当年度未処分利益剰余金			**257,350**

令和７年度　北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		1,372,800		
ロ　建　　物	1,209,168			
減　価　償　却　累　計　額	△　850,978	358,190		
ハ　構　築　物	28,929,784			
減　価　償　却　累　計　額	△　15,823,716	13,106,068		
ニ　機　械　及　び　装　置	5,771,697			
減　価　償　却　累　計　額	△　2,753,057	3,018,640		
ホ　工　具　器　具　及　び　備　品	20,220			
減　価　償　却　累　計　額	△　7,947	12,273		
ヘ　建　設　仮　勘　定		477,351		
有　形　固　定　資　産　合　計			18,345,322	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　ダ　ム　使　用　権		2,364,458		
ロ　そ　の　他　無　形　固　定　資　産		23,533		
無　形　固　定　資　産　合　計			2,387,991	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ　出　資　金		1,390		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			1,390	
固　定　資　産　合　計				20,734,703

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
2 流動資産				
(1) 現金預金			778,128	
(2) 未収金			150,795	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			26,032	
流動資産合計				1,554,955
資産合計				**22,289,658**

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,821,900		
企業債合計		3,821,900	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	221,262		
引当金合計		221,262	
固定負債合計			4,043,162
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,800		
企業債合計		127,800	
(2) 未払金		164,933	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,251		
引当金合計		19,251	
(4) 預り金		14,234	
流動負債合計			326,218

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
5 繰延収益			
長期前受金		18,211,163	
収益化累計額		△ 13,334,069	
繰延収益合計			4,877,094
負債合計			**9,246,474**
資本の部			
6 資本金			9,249,896
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	44,106		
ロ 国庫補助金	308,705		
ハ 工事負担金	2,177,393		
資本剰余金合計		2,530,204	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,005,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金	257,350		
利益剰余金合計		1,263,084	
剰余金合計			3,793,288
資本合計			**13,043,184**
負債資本合計			**22,289,658**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	5～60年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
その他無形固定資産	5年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和７年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,235千円が含まれている。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅳ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅵ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として18,858千円を支給するため、退職給付引当金18,858千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として57,744千円を支給するため、賞与引当金18,770千円を使用する。

令和８年度　北九州市交通事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
1 自動車運送事業収益			**千円 2,203,405**	
	1 営業収益		2,049,170	
		1 運送収益	1,531,830	旅客運賃収入
		2 運送雑収益	474,863	施設利用料、広告料、受託収入等
		3 附帯事業収益	9,494	旅行業収入等
		4 補助金	32,983	おでかけ交通事業助成金等
	2 営業外収益		154,215	
		1 他会計補助金	60,955	一般会計補助金
		2 雑収益	34,795	会計年度任用職員雇用保険料等
		3 長期前受金戻入	58,465	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 自動車運送事業費			千円 **2,202,453**	
	1営業費用		2,088,783	
		1運転費	1,271,998	運転部門に要する費用
		2車両修繕費	197,561	車両の修繕に要する費用
		3その他修繕費	4,573	建物構築物等の修繕に要する費用
		4減価償却費	178,322	固定資産の減価償却費
		5資産減耗費	9,508	資産の減耗費
		6施設損害保険料	264	建物等の損害保険料
		7施設使用料	37,019	土地、建物、有料道路等の使用料及び賃借料
		8自動車重量税	5,106	自動車重量税
		9運輸管理費	192,857	運輸管理部門に要する費用
		10附帯事業費	2,733	旅行業等に要する費用
		11厚生福利施設費	203	職員の厚生福利施設に要する費用
		12一般管理費	188,639	運輸管理部門以外の管理部門に要する費用
	2営業外費用		112,660	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	10,632	企業債及び一時借入金の利息等
		2消費税及び地方消費税	101,000	
		3雑支出	1,028	
	3特別損失		10	
		1過年度損益修正損	10	
	4予備費		1,000	
		1予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 自動車運送事業資本的収入			千円 **65,789**	
	1企　業　債		60,700	
		1企　業　債	60,700	建設改良事業に係る企業債
	2国庫補助金		10	
		1国庫補助金	10	
	3県支出金		1,419	
		1県支出金	1,419	運輸事業振興助成交付金
	4固定資産売却代金		10	
		1固定資産売却代金	10	
	5その他資本的収入		3,650	
		1その他資本的収入	3,650	おでかけ交通事業助成金等

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 自動車運送事業資本的支出			千円 **166,547**	
	1 建設改良費		110,822	
		1 建　物　費	6,028	庁舎整備費等
		2 構 築 物 費	990	庁舎設備整備費等
		3 車　両　費	99,493	旅客自動車整備費等
		4 機械及び装置費	10	整備機械購入費等
		5 工具器具及び備品費	4,301	工具整備費等
	2 企業債償還金		54,725	
		1 企業債償還金	54,725	企業債償還元金
	3 予　備　費		1,000	
		1 予　備　費	1,000	

令和８年度　北九州市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	22,235
減価償却費		178,322
固定資産除却損		9,100
固定資産売却損益（△は益）	△	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	19,967
賞与引当金の増減額（△は減少）		4,397
長期前受金戻入額	△	58,465
支払利息		10,632
未収金の増減額（△は増加）		69,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		2,652
未払金の増減額（△は減少）	△	14,256
前払費用の増減額（△は増加）		1
預り金の増減額（△は減少）	△	3,279
前受収益の増減額（△は減少）	△	212
小計		156,017
利息の支払額	△	10,632
業務活動によるキャッシュ・フロー		**145,385**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	69,523
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		5,079
リサイクル預託金の取得による支出	△	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**64,753**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		60,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	54,725
リース債務返済による支出	△	22,376
一時借入れによる収入		300,000
一時借入金の返済による支出	△	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	**16,401**

資金増加額（又は減少額）	**64,231**
資金期首残高	512,766
資金期末残高	576,997

給　　与　　費　　明　　細　　書

1　総　　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	227		671,571	456,743	1,128,314	196,069	1,324,383
	合計	1	227		671,571	456,743	1,128,314	196,069	1,324,383
前年度	損益勘定支弁職員	1	235		662,299	453,181	1,115,480	193,145	1,308,625
	合計	1	235		662,299	453,181	1,115,480	193,145	1,308,625
比較	損益勘定支弁職員	0	△　8		9,272	3,562	12,834	2,924	15,758
	合計	0	△　8		9,272	3,562	12,834	2,924	15,758

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 12,268	千円 20,679	千円 5,224	千円 18,844	千円 4,782	千円 94,004	千円 4,939
	前年度	12,570	20,439	3,863	19,255	3,853	100,510	5,944
	比較	△ 302	240	1,361	△ 411	929	△ 6,506	△ 1,005
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 113	千円 276,393	千円 16,397	千円 3,100			
	前年度	57	267,684	14,326	4,680			
	比較	56	8,709	2,071	△ 1,580			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	67		262,685	215,708	478,393	90,250	568,643
	合計	1	67		262,685	215,708	478,393	90,250	568,643
前年度	損益勘定支弁職員	1	66		255,998	218,824	474,822	89,474	564,296
	合計	1	66		255,998	218,824	474,822	89,474	564,296
比較	損益勘定支弁職員	0	1		6,687	△ 3,116	3,571	776	4,347
	合計	0	1		6,687	△ 3,116	3,571	776	4,347

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	千円 12,268	千円 8,402	千円 5,224	千円 6,869	千円 1,258	千円 41,102	千円 4,939
	前年度	12,570	8,242	3,863	6,645	1,030	49,535	5,944
	比較	△ 302	160	1,361	224	228	△ 8,433	△ 1,005
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 113	千円 116,036	千円 16,397	千円 3,100			
	前年度	57	111,932	14,326	4,680			
	比較	56	4,104	2,071	△ 1,580			

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		160		408,886	241,035	649,921	105,819	755,740
本年度	合計		160		408,886	241,035	649,921	105,819	755,740
前年度	損益勘定支弁職員		169		406,301	234,357	640,658	103,671	744,329
前年度	合計		169		406,301	234,357	640,658	103,671	744,329
比較	損益勘定支弁職員		△ 9		2,585	6,678	9,263	2,148	11,411
比較	合計		△ 9		2,585	6,678	9,263	2,148	11,411

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	千円	千円 12,277	千円	千円 11,975	千円 3,524	千円 52,902	千円
	前年度		12,197		12,610	2,823	50,975	
	比較		80		△ 635	701	1,927	
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円	千円 160,357	千円	千円			
	前年度		155,752					
	比較		4,605					

2 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　料	9,272	給与改定に伴う増減分	20,067		給与改定の状況 前年度　給与改定率　3.03% 前年度　給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	△　10,795	職員数の増減及び新陳代謝等によるもの △　10,795千円	会計年度任用職員以外の職員の在籍状況 （現に在職する職員数） 本年度　67人 前年度　66人 増　減　1人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度　160人 前年度　169人 増　減　△　9人

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
手　当	3,562	制度改正に伴う増減分	2,909	期　末　勤　勉　手　当　　2,909千円	制度改正の内容 期末勤勉手当　　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
		その他の増減分	653	扶　養　手　当　△　302千円 地　域　手　当　240千円 住　居　手　当　1,361千円 通　勤　手　当　△　411千円 特　殊　勤　務　手　当　929千円 時　間　外　勤　務　手　当　△　6,506千円 管　理　職　手　当　△　1,005千円 管理職員特別勤務手当　56千円 期　末　勤　勉　手　当　5,800千円 退　職　手　当　2,071千円 児　童　手　当　△　1,580千円	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務職（企業職（一））	運転者・整備士（企業職（二））
令和７年10月１日現在	平均給料月額	393,000円	281,974円
	平均給与月額	494,084円	397,444円
	平均年齢	48歳 3月	50歳 0月
令和６年10月１日現在	平均給料月額	405,520円	284,019円
	平均給与月額	521,059円	393,263円
	平均年齢	49歳 3月	50歳 4月

(2) 初任給

区分	事務職	運転者・整備士	一般会計の制度
			行政職
高校卒	204,300円	(大型2種・2級ジーゼル) 220,300円	204,300円
大学卒	237,500円		237,500円

(3) 級別職員数

区　　分	企　業　職　(一)			企　業　職　(二)		
	級	職　員　数	構　成　比	級	職　員　数	構　成　比
令和７年10月１日現在	１　級	1 人	5.0 %	１　級	10 人	21.3 %
	２　級	3	15.0	２　級	3	6.4
	３　級	2	10.0	３　級	15	31.9
	４　級	10	50.0	４　級	19	40.4
	５　級	3	15.0			
	６　級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	47	100.0
令和６年10月１日現在	１　級	0	0	１　級	10	21.2
	２　級	4	21.0	２　級	3	6.4
	３　級	1	5.3	３　級	17	36.2
	４　級	10	52.6	４　級	17	36.2
	５　級	3	15.8			
	６　級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	47	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
企　業　職（一）	係　　員	主　　任	主　　査	係　　長	課　　長	局　次　長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級
企　業　職（二）	旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う旅客自動車運転者等	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う運輸主任等

(4) 特殊勤務手当

区　　分	企　業　職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.68
支給対象職員の比率（令和 7 年10月 1 日現在） (%)	44.78
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	4,754
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6　月	12　月		
本　年　度	(1.20) 月分 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25) 月分 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45) 月分 4.65	有
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25) 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45) 4.65	有

（　）内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最　高　限　度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	職責に応じた調整額を加算。
支　給　率　等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）
一般会計の制度（支給率等）	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	〃
住　居　手　当	〃
通　勤　手　当	〃

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
財務会計システム再構築事業	19,300	自 令和5年度 至 令和7年度	8,787	自 令和8年度 至 令和9年度	10,513				10,513
旅客自動車リース経費	127,250			自 令和8年度 至 令和17年度	127,250				127,250

令和８年度　北九州市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ 土　　地		208,597		
ロ 建　　物	861,632			
減　価　償　却　累　計　額	△ 529,278	332,354		
ハ 構　築　物	380,173			
減　価　償　却　累　計　額	△ 335,181	44,992		
ニ 車　　両	2,114,664			
減　価　償　却　累　計　額	△ 1,836,682	277,982		
ホ 機　械　及　び　装　置	70,213			
減　価　償　却　累　計　額	△ 58,411	11,802		
ヘ 工　具　器　具　及　び　備　品	713,822			
減　価　償　却　累　計　額	△ 590,607	123,215		
ト リ　ー　ス　資　産	258,605			
減　価　償　却　累　計　額	△ 85,957	172,648		
有　形　固　定　資　産　合　計			1,171,590	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ 電　話　加　入　権		1,419		
無　形　固　定　資　産　合　計			1,419	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ 保　　証　　金		2,435		
ロ リ サ イ ク ル 預 託 金		5,335		
ハ 敷　　金		390		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			8,160	
固　定　資　産　合　計				1,181,169
2　流　　動　　資　　産				
(1) 現　　金　　預　　金			576,997	
(2) 未　　収　　金			214,347	
(3) 貯　　蔵　　品			18,393	
(4) 前　　払　　費　　用			197	
流　動　資　産　合　計				809,934
資　　産　　合　　計				**1,991,103**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		164,100		
企　業　債　合　計			164,100	
(2) リ　ー　ス　債　務			213,142	
(3) 引　　当　　金				
イ 退　職　給　付　引　当　金		297,189		
引　当　金　合　計			297,189	
固　定　負　債　合　計				674,431
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		64,050		
企　業　債　合　計			64,050	
(2) リ　ー　ス　債　務			23,087	
(3) 未　　払　　金			232,757	
(4) 預　　り　　金			24,868	
(5) 前　受　収　益			27,547	
(6) 引　　当　　金				
イ 賞　与　引　当　金		45,223		
引　当　金　合　計			45,223	
流　動　負　債　合　計				417,532
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			981,832	
収　益　化　累　計　額			△ 789,170	
繰　延　収　益　合　計				192,662
負　　債　　合　　計				**1,284,625**

資　本　の　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　本　金				3,072,502
7　剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
イ 車両改造補助金		2,550		
ロ 受贈財産評価額		3,190		
ハ 停留所整備費補助金		31,062		
ニ 車両購入費補助金		46,810		
ホ 運輸事業振興助成交付金		35,406		
ヘ 寄附金		35		
ト その他資本剰余金		11,718		
資本剰余金合計			130,771	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		2,496,795		
欠損金合計			2,496,795	
剰余金合計				△ 2,366,024
資本合計				**706,478**
負債資本合計				**1,991,103**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定率法による。但し、建物（平成10年４月１日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの　4　か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金7,463千円が含まれている。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅴ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内　2,929千円

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として36,364千円を支給するため、退職給付引当金36,364千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として132,055千円を支給するため、賞与引当金40,826千円を使用する。

令和７年度　北九州市交通事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　運送収益	1,157,574		
(2)　運送雑収益	371,032		
(3)　附帯事業収益	3,655		
(4)　補助金	30,574	1,562,835	
2　営業費用			
(1)　運転費	1,266,397		
(2)　車両修繕費	193,086		
(3)　その他修繕費	4,784		
(4)　減価償却費	130,811		
(5)　資産減耗費	9,444		
(6)　施設損害保険料	239		
(7)　施設使用料	30,500		
(8)　自動車重量税	5,647		
(9)　運輸管理費	197,100		
(10)　附帯事業費	2,365		
(11)　厚生福利施設費	147		
(12)　一般管理費	190,194	2,030,714	
営業損失			**467,879**
3　営業外収益			
(1)　他会計補助金	354,423		
(2)　雑収益	26,434		
(3)　長期前受金戻入益	57,219	438,076	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	1,092		
(2)　雑支出	1,028	2,120	435,956
経常損失			**31,923**

	（千円）	（千円）	（千円）
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10	10	10
当年度純損失			**31,913**
前年度繰越欠損金			**2,442,647**
当年度未処理欠損金			**2,474,560**

令和 7 年度　北九州市交通事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		208,597		
ロ 建物	855,151			
減価償却累計額	△ 508,483	346,668		
ハ 構築物	379,273			
減価償却累計額	△ 329,794	49,479		
ニ 車両	2,065,542			
減価償却累計額	△ 1,811,913	253,629		
ホ 機械及び装置	66,313			
減価償却累計額	△ 57,272	9,041		
ヘ 工具器具及び備品	713,812			
減価償却累計額	△ 550,332	163,480		
トリース資産		258,605		
有形固定資産合計			1,289,499	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,419		
無形固定資産合計			1,419	
(3) 投資				
イ 保証金		2,435		
ロ リサイクル預託金		5,006		
ハ 敷金		390		
投資合計			7,831	
固定資産合計				1,298,749
2 流動資産				
(1) 現金預金			512,766	
(2) 未収金			283,684	
(3) 貯蔵品			21,045	
(4) 前払費用			198	
流動資産合計				817,693
資産合計				**2,116,442**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		167,450		
企　業　債　合　計			167,450	
(2) リ　ー　ス　債　務			236,229	
(3) 引　　当　　金				
イ 退　職　給　付　引　当　金		317,156		
引　当　金　合　計			317,156	
固　定　負　債　合　計				720,835
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		54,725		
企　業　債　合　計			54,725	
(2) リ　ー　ス　債　務			22,376	
(3) 未　　払　　金			247,013	
(4) 預　　り　　金			28,147	
(5) 前　受　収　益			27,759	
(6) 引　　当　　金				
イ 賞　与　引　当　金		40,826		
引　当　金　合　計			40,826	
流　動　負　債　合　計				420,846
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			976,753	
収　益　化　累　計　額			△ 730,705	
繰　延　収　益　合　計				246,048
負　　債　　合　　計				**1,387,729**

資　本　の　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　本　金				3,072,502
7　剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
イ 車両改造補助金		2,550		
ロ 受贈財産評価額		3,190		
ハ 停留所整備費補助金		31,062		
ニ 車両購入費補助金		46,810		
ホ 運輸事業振興助成交付金		35,406		
ヘ 寄附金		35		
ト その他資本剰余金		11,718		
資本剰余金合計			130,771	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		2,474,560		
欠損金合計			2,474,560	
剰余金合計				△ 2,343,789
資本合計				**728,713**
負債資本合計				**2,116,442**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定率法による。但し、建物（平成10年４月１日以降に取得したもの）については定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～17年
車両	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和７年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和７年度末における支給見込額に基づき、令和７年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,668千円が含まれている。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

交通事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅳ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年以内	2,929千円
1年超	2,929千円
計	5,858千円

Ⅵ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として3,487千円を支給するため、退職給付引当金3,487千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として129,152千円を支給するため、賞与引当金38,487千円を使用する。

令和 8 年度　北九州市病院事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
1 病院事業収益			千円 **339,209**	
	1 医　業　収　益		57,801	
		1 その他医業収益	57,801	文書料等
	2 医 業 外 収 益		281,398	
		1 他会計負担金	218,505	一般会計負担金
		2 他会計補助金	32,830	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	20,854	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 その他医業外収益	9,209	指定管理者負担金等
	3 特　別　利　益		10	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却差益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 病院事業費			千円 **669,392**	
	1医業費用		638,667	
		1経費	270,812	病院の経営に必要な諸経費
		2減価償却費	176,576	固定資産の償却費
		3資産減耗費	190,910	資産の減耗費
		4長期前払消費税償却	369	固定資産に係る控除対象外消費税の償却
	2医業外費用		30,715	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	30,705	企業債及び一時借入金の利息等
		2消費税及び地方消費税	10	
	3特別損失		10	
		1固定資産売却損	10	固定資産売却差損

（注）資産減耗費190,910千円のうち、旧八幡病院解体事業190,900千円の財源に充てるため、企業債176,000千円を借り入れる。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 病院事業資本的収入			千円 **635,130**	
	1企業債		251,700	
		1企業債	251,700	建設改良事業に係る企業債
	2出資金		383,430	
		1出資金	383,430	一般会計出資金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 病院事業資本的支出			千円 **635,158**	
	1建設改良費		251,728	
		1増改築事業費	251,728	北九州市立門司病院主要設備改修事業
	2企業債償還金		383,430	
		1企業債償還金	383,430	企業債償還元金

令和８年度　北九州市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	353,067
減価償却費		176,576
固定資産除却損		10
長期前払消費税の増減額（△は増加）		369
長期前受金戻入額	△	20,854
支払利息及び企業債取扱諸費		30,705
未収金の増減額（△は増加）	△	17,106
未払金の増減額（△は減少）	△	13,969
小計	△	197,336
利息の支払額	△	30,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	**228,041**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	245,666
有形固定資産の売却による収入		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	**245,656**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		251,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	383,430
一般会計からの出資による収入		383,430
一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出	△	200,000
その他の企業債による収入		176,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		**427,700**
資金増加額（又は減少額）	△	**45,997**
資金期首残高		82,761
資金期末残高		36,764

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内容			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
門司病院照明器具改修事業	132,000			自　令和９年度 至　令和10年度	132,000			132,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払い義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内容			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
財務会計システム更新事業	7,000	令和7年度	930	自　令和８年度 至　令和11年度	6,070				7,000

令和８年度　北九州市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ 土　　地		342,356		
ロ 建　　物	13,471,050			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,265,823	2,205,227		
ハ 構 築 物	383,059			
減 価 償 却 累 計 額	△ 300,480	82,579		
ニ 器 械 及 び 備 品	199,339			
減 価 償 却 累 計 額	△ 188,103	11,236		
ホ 建 設 仮 勘 定		15,266		
有 形 固 定 資 産 合 計			2,656,664	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ 電 話 加 入 権		557		
無 形 固 定 資 産 合 計			557	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		1,290		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		55		
貸 倒 引 当 金		△ 55		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		848		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,138	
固 定 資 産 合 計				2,659,359
2　流　　動　　資　　産				
(1) 現　　金　　預　　金			36,764	
(2) 未　　収　　金			33,552	
流 動 資 産 合 計				70,316
資　　産　　合　　計				**2,729,675**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,811,845		
ロ その他の企業債		184,800		
企　業　債　合　計			1,996,645	
固　定　負　債　合　計				1,996,645
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		380,064		
企　業　債　合　計			380,064	
(2) 未　　払　　金			7,868	
(3) その他流動負債			9,842	
流　動　負　債　合　計				397,774
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			512,580	
収　益　化　累　計　額			△ 251,007	
繰　延　収　益　合　計				261,573
負　　債　　合　　計				**2,655,992**

資　　本　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　　本　　金				12,454,606
7　剰　　余　　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ 寄　　附　　金		24		
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金		407,709		
資 本 剰 余 金 合 計			407,733	
(2) 欠　　損　　金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		12,788,656		
欠　損　金　合　計			12,788,656	
剰　余　金　合　計				△ 12,380,923
資　　本　　合　　計				**73,683**
負　債　資　本　合　計				**2,729,675**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品　　該当なし。

(2) 薬品及び診療材料　　該当なし。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ　予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,376,709千円である。

2　賞与引当金

該当なし。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の２つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該２つを報告セグメントとしている。

2　報告セグメントごとの資産等

令和9年3月31日　　単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
セグメント資産	1,492,521	1,237,154	2,729,675
セグメント負債	1,472,559	1,183,433	2,655,992

Ⅴ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ　その他の注記

該当なし。

令和７年度　北九州市病院事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

	（千円）	（千円）	（千円）
1 医業収益			
(1) その他医業収益	57,947	57,947	
2 医業費用			
(1) 経費	244,140		
(2) 減価償却費	153,174		
(3) 資産減耗費	12,738		
(4) 長期前払消費税償却	344	410,396	
医業損失			**352,449**
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	219,008		
(2) 他会計補助金	15,730		
(3) 長期前受金戻入	3,495		
(4) その他医業外収益	6,053	244,286	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,189		
(2) 雑損失	24,881	55,070	189,216
経常損失			**163,233**
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10	10	0
当年度純損失			**163,233**
前年度繰越欠損金			**12,272,356**
当年度未処理欠損金			**12,435,589**

令和７年度　北九州市病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ 土　　地		14,356		
ロ 建　　物	12,901,244			
減　価　償　却　累　計　額	△ 11,092,622	1,808,622		
ハ 構　築　物	382,953			
減　価　償　却　累　計　額	△ 297,367	85,586		
ニ 器　械　及　び　備　品	199,217			
減　価　償　却　累　計　額	△ 187,841	11,376		
ホ 建　設　仮　勘　定		10,342		
有　形　固　定　資　産　合　計			1,930,282	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ 電　話　加　入　権		557		
無　形　固　定　資　産　合　計			557	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ 出　資　金		1,290		
ロ 破　産　更　生　債　権　等		55		
貸　倒　引　当　金		△ 55		
ハ 長　期　前　払　消　費　税		1,217		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			2,507	
固　定　資　産　合　計				1,933,346
2　流　　動　　資　　産				
(1) 現　金　預　金			82,761	
(2) 未　収　金			16,446	
流　動　資　産　合　計				99,207
資　産　合　計				**2,032,553**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,868,146		
ロ その他の企業債		8,800		
企　業　債　合　計			1,876,946	
固　定　負　債　合　計				1,876,946
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		337,561		
企　業　債　合　計			337,561	
(2) 未　　払　　金			38,659	
(3) その他流動負債			9,842	
流　動　負　債　合　計				386,062
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			284,378	
収　益　化　累　計　額			△ 230,153	
繰　延　収　益　合　計				54,225
負　　債　　合　　計				**2,317,233**

資　　本　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　　本　　金				12,071,176
7　剰　　余　　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ 寄　　附　　金		24		
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金		79,709		
資 本 剰 余 金 合 計			79,733	
(2) 欠　　損　　金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		12,435,589		
欠　損　金　合　計			12,435,589	
剰　余　金　合　計				△ 12,355,856
資　　本　　合　　計				**△ 284,680**
負　債　資　本　合　計				**2,032,553**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品　　該当なし。

(2) 薬品及び診療材料　　該当なし。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	10～60年
器械備品	4～20年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当なし。

(2) 賞与引当金

該当なし。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和 7年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,214,507千円である。

2　賞与引当金

該当なし。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの決定方法

病院事業会計は、門司病院、本庁の２つの施設を運営しており、各施設毎に運営方針等を決定していることから、当該２つを報告セグメントとしている。

2　報告セグメントごとの資産等

令和 7年度期末（令和8年3月31日）　　単位：千円

項目	門司病院	本庁	合計
医　業　収　益	57,947	0	57,947
医　業　費　用	304,797	105,599	410,396
医　業　損　益	△　246,850	△　105,599	△　352,449
経　常　損　益	△　74,030	△　89,203	△　163,233
セグメント資産	1,333,067	699,486	2,032,553
セグメント負債	1,451,684	865,549	2,317,233

Ⅳ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

Ⅵ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

該当なし。

令和８年度　北九州市下水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
1 下水道事業収益			千円 28,368,700	
	1 営業収益		20,799,379	
		1 下水道使用料	14,196,751	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,980,748	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	137,210	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	257,393	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	227,277	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		7,569,291	
		1 受取利息及び配当金	61,008	預金利息等
		2 他会計負担金	6,332	緊急下水道整備特定事業債利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	1,000	防災・安全交付金
		4 芦屋町下水道事業収益	1,097,462	芦屋町下水道事業に係る収益
		5 長期前受金戻入	6,302,223	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	101,266	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 下水道事業費			千円 **29,242,860**	
	1 営 業 費 用		26,390,099	
		1 管　渠　費	1,682,533	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,564,502	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	4,169,824	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	40,464	水質の検査・指導に要する費用
		5 受 託 事 業 費	240,779	受託事業に要する費用
		6 水洗便所普及促進費	95,203	下水道への接続促進及び下水道事業の広報に要する費用
		7 水洗便所助成貸付事業費	6,416	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用
		8 業　務　費	687,843	下水道使用料の徴収事務に要する費用
		9 総　係　費	251,317	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	16,034,595	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	529,670	固定資産の除却費等
		12 給　与　費	1,086,953	職員給与費
	2 営 業 外 費 用		2,817,741	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,551,126	企業債及び一時借入金の利息等
		2 芦屋町下水道事業費	1,054,615	芦屋町下水道事業に要する費用
		3 消費税及び地方消費税	200,000	
		4 雑　支　出	12,000	
	3 特 別 損 失		15,020	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等
		3 その他特別損失	10	
	4 予　備　費		20,000	
		1 予　備　費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入			千円 **16,201,477**	
	1企業債		10,346,000	
		1建設企業債	10,346,000	建設改良事業に係る企業債
	2国庫補助金		4,315,555	
		1国庫補助金	4,315,555	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3負担金		346,988	
		1受益者負担金	19,144	受益者負担金
		2工事負担金	230,320	建設改良事業に係る工事負担金
		3他会計負担金	97,524	緊急下水道整備特定事業債元金償還に係る一般会計負担金
	4寄附金		10,390	
		1寄附金	10,390	建設改良事業に係る寄附金
	5貸付金回収金		1,124	
		1水洗便所改造資金貸付金回収金	1,124	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6基金繰入金		1,181,400	
		1基金繰入金	1,181,400	公債償還基金繰入金
	7その他資本的収入		20	
		1固定資産売却代金	10	
		2その他資本的収入	10	

支　　出

<table>
<tr><th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>予　定　額</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>1 下水道事業資本的支出</td><td></td><td></td><td>千円
26,382,460</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>1 建設改良費</td><td></td><td>16,465,778</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>1 施設整備費</td><td>15,844,549</td><td>下水道施設建設費等
（単位：千円）<table><tr><th>事　業　名</th><th>事　業　概　要</th><th>金　額</th></tr><tr><td>管　渠　布　設</td><td>小倉北区宇佐町・片野新町地区、
小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等</td><td>10,193,110</td></tr><tr><td>ポンプ場整備</td><td>若松ポンプ場等</td><td>1,370,000</td></tr><tr><td>処理場整備</td><td>皇后崎浄化センター等</td><td>744,000</td></tr><tr><td>施　設　改　良</td><td>ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td><td>3,209,000</td></tr><tr><td>負　担　金　工　事</td><td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td><td>328,439</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>15,844,549</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>2 受益者負担金経費</td><td>6,137</td><td>受益者負担金の賦課、徴収に要する経費</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>3 給　与　費</td><td>443,625</td><td>職員給与費</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>4 資産備品費</td><td>124,830</td><td>機械器具等購入費</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>5 事業認可費</td><td>46,637</td><td>下水道法等に基づく事業認可費</td></tr>
<tr><td></td><td>2 企業債償還金</td><td></td><td>6,963,165</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>1 企業債償還金</td><td>6,963,165</td><td>企業債償還元金</td></tr>
<tr><td></td><td>3 投　　資</td><td></td><td>2,953,517</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>1 水洗便所改造資金貸付金</td><td>1,700</td><td>水洗便所改造資金等貸付金</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>2 基金積立金</td><td>2,951,817</td><td>公債償還基金積立金</td></tr>
</table>

令和 8 年度　北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで）

（千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 （△は純損失）	△ 1,373,448
減価償却費	16,034,595
固定資産除却損	454,505
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△ 42,641
賞与引当金の増減額 （△は減少）	4,727
長期前受金戻入額	△ 6,302,223
受取利息及び受取配当金	△ 61,008
支払利息及び企業債取扱諸費	1,551,126
未収金の増減額 （△は増加）	△ 105,750
未払金の増減額 （△は減少）	9,289
小計	10,169,172
利息及び配当金の受取額	61,008
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,551,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	**8,679,054**
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,581,345
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 76,480
国庫補助金等による収入	3,689,946
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	1,124
基金の積立による支出	△ 2,951,817
基金の取崩による収入	1,181,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 13,738,852**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		10,346,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,963,165
リース債務返済による支出	△	22,891
一時借入れによる収入		8,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		**3,359,944**
資金増加額（又は減少額）	**△**	**1,699,854**
資金期首残高		6,314,726
資金期末残高		4,614,872

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		124		474,316	442,949	917,265	169,688	1,086,953
	資本勘定支弁職員		45		189,513	184,519	374,032	69,593	443,625
	合計		169		663,829	627,468	1,291,297	239,281	1,530,578
前年度	損益勘定支弁職員		119		449,839	446,270	896,109	161,333	1,057,442
	資本勘定支弁職員		48		187,538	211,906	399,444	68,215	467,659
	合計		167		637,377	658,176	1,295,553	229,548	1,525,101
比較	損益勘定支弁職員		5		24,477	△ 3,321	21,156	8,355	29,511
	資本勘定支弁職員		△ 3		1,975	△ 27,387	△ 25,412	1,378	△ 24,034
	合計		2		26,452	△ 30,708	△ 4,256	9,733	5,477

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	28,058	28,153	14,205	20,590	89	38,178	11,815
	前年度	27,692	20,323	13,584	20,371	89	38,182	12,150
	比較	366	7,830	621	219	0	△ 4	△ 335
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当			
		千円	千円	千円	千円			
	本年度	51	307,850	158,919	19,560			
	前年度	45	290,830	215,290	19,620			
	比較	6	17,020	△ 56,371	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		104		460,903	437,806	898,709	166,226	1,064,935
	資本勘定支弁職員		42		182,395	180,661	363,056	67,137	430,193
	合計		146		643,298	618,467	1,261,765	233,363	1,495,128
前年度	損益勘定支弁職員		103		437,101	441,522	878,623	158,082	1,036,705
	資本勘定支弁職員		45		180,849	208,359	389,208	65,926	455,134
	合計		148		617,950	649,881	1,267,831	224,008	1,491,839
比較	損益勘定支弁職員		1		23,802	△ 3,716	20,086	8,144	28,230
	資本勘定支弁職員		△ 3		1,546	△ 27,698	△ 26,152	1,211	△ 24,941
	合計		△ 2		25,348	△ 31,414	△ 6,066	9,355	3,289

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	28,058	27,332	14,205	18,337	89	38,178	11,815
	前年度	27,692	19,740	13,584	18,117	89	38,182	12,150
	比較	366	7,592	621	220	0	△ 4	△ 335

手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	児童手当			
		千円	千円	千円	千円			
	本年度	51	301,923	158,919	19,560			
	前年度	45	285,372	215,290	19,620			
	比較	6	16,551	△ 56,371	△ 60			

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		20		13,413	5,143	18,556	3,462	22,018
	資本勘定支弁職員		3		7,118	3,858	10,976	2,456	13,432
	合計		23		20,531	9,001	29,532	5,918	35,450
前年度	損益勘定支弁職員		16		12,738	4,748	17,486	3,251	20,737
	資本勘定支弁職員		3		6,689	3,547	10,236	2,289	12,525
	合計		19		19,427	8,295	27,722	5,540	33,262
比較	損益勘定支弁職員		4		675	395	1,070	211	1,281
	資本勘定支弁職員		0		429	311	740	167	907
	合計		4		1,104	706	1,810	378	2,188

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度		821		2,253			
	前年度		583		2,254			
	比較		238		△ 1			

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	退職手当	児童手当			
	千円	千円	千円	千円			
本年度		5,927					
前年度		5,458					
比較		469					

2 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　料	26,452	給与改定に伴う増減分	19,691		給与改定の状況 前年度 給与改定率　3.03% 前年度 給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	6,761	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 6,761千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 （現に在職する職員数） 本年度　146人 前年度　148人 増　減　△　2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度　23人 前年度　19人 増　減　4人

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
手　当	△　30,708	制度改正に伴う増減分	14,654	地　域　手　当　7,037千円 期　末　勤　勉　手　当　7,617千円	制度改正の内容 地域手当　支給割合の改定 前年度　本年度 3.0%　→　4.0% 期末勤勉手当　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
		その他の増減分	△　45,362	扶　養　手　当　366千円 地　域　手　当　793千円 住　居　手　当　621千円 通　勤　手　当　219千円 時間外勤務手当　△　4千円 管　理　職　手　当　△　335千円 管理職員特別勤務手当　6千円 期　末　勤　勉　手　当　9,403千円 退　職　手　当　△　56,371千円 児　童　手　当　△　60千円	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術職 給料表 (1)
令和７年10月１日現在	平均給料月額	356,214円
	平均給与月額	428,833円
	平均年齢	44歳3月
令和６年10月１日現在	平均給料月額	345,231円
	平均給与月額	412,345円
	平均年齢	44歳 7月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区　　分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
		人	%
令和7年10月1日現在	1 級	33	22.4
	2 級	41	27.9
	3 級	37	25.2
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	28	19.0
	2 級	47	32.0
	3 級	36	24.5
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
事務・技術職	係　　員	主　　任	主　　査	係　　長	課　　長	部　　長

(4) 特殊勤務手当

区　　分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.001
支給対象職員の比率（令和 7 年10月 1 日現在） (%)	0.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	690
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6　月	12　月		
本　年　度	(1.20) 月分 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25) 月分 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45) 月分 4.65	有
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25) 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45) 4.65	有

（ ）内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最　高　限　度	その他の加算措　置　等
	月分	月分	月分	月分	職責に応じた調整額を加算。
支　給　率　等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は1年につき3％加算）
一般会計の制度（支給率等）	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は1年につき3％加算）

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	〃
住　居　手　当	〃
通　勤　手　当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
ポンプ場修繕経費	110,000			令和9年度	110,000				110,000
浄化センター修繕経費	100,000			令和9年度	100,000				100,000
芦屋町下水道事業	538,000			令和9年度	538,000				538,000
下水道建設事業	15,690,000			自　令和9年度 至　令和12年度	15,690,000	7,130,000		8,560,000	
施設改良事業	600,000			令和9年度	600,000	150,000		450,000	
施設改良事業	600,000			自　令和9年度 至　令和10年度	600,000	150,000		450,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
日明浄化センター汚泥燃料化事業	10,700,000	自 平成25年度 至 令和7年度	3,202,438	自 令和8年度 至 令和17年度	7,497,562				7,497,562
公用車リース経費	4,500	自 令和4年度 至 令和7年度	1,553	自 令和8年度 至 令和10年度	2,947				2,947
公用車リース経費	49,800	自 令和5年度 至 令和7年度	16,775	自 令和8年度 至 令和11年度	33,025				33,025
公用車リース経費	39,200	自 令和6年度 至 令和7年度	8,697	自 令和8年度 至 令和11年度	30,503				30,503
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	1,263,000	令和7年度	375,287	自 令和8年度 至 令和9年度	887,713				887,713
庁内イントラネット端末リース経費	78,100	令和7年度	14,853	自 令和8年度 至 令和11年度	63,247				63,247
システム基盤更新業務委託経費	505,600	令和7年度	83,424	自 令和8年度 至 令和12年度	422,176				422,176
下水道建設事業	7,455,000			自 令和8年度 至 令和10年度	7,455,000	3,512,500		3,942,000	500
施設改良事業	600,000			自 令和8年度 至 令和9年度	600,000	300,000		300,000	

令和 8 年度　北九州市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和 9 年3月 31 日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,192,355		
ロ 建物	19,786,831			
減価償却累計額	△ 11,154,407	8,632,424		
ハ 構築物	709,676,385			
減価償却累計額	△ 377,061,762	332,614,623		
ニ 機械及び装置	141,963,518			
減価償却累計額	△ 99,348,557	42,614,961		
ホ 工具器具及び備品	382,771			
減価償却累計額	△ 276,692	106,079		
ヘ リース資産	118,699			
減価償却累計額	△ 63,991	54,708		
ト 建設仮勘定		7,605,151		
有形固定資産合計			402,820,301	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		5,621		
ロ 電話加入権		17,980		
ハ その他無形固定資産		284,079		
無形固定資産合計			307,680	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 水洗便所改造資金等貸付金		2,780		
ハ 基金積立金		13,031,216		
ニ 出資金		36,250		
投資その他の資産合計			13,097,246	
固定資産合計				416,225,227
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,614,872	
(2) 未収金		2,407,770		
貸倒引当金		△ 30,987	2,376,783	
流動資産合計				6,991,655
資産合計				**423,216,882**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		135,681,022		
企　業　債　合　計			135,681,022	
(2) リ　ー　ス　債　務			39,392	
(3) 引　　当　　金				
イ 退職給付引当金		1,382,914		
引　当　金　合　計			1,382,914	
固　定　負　債　合　計				137,103,328
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,870,188		
企　業　債　合　計			7,870,188	
(2) リ　ー　ス　債　務			22,891	
(3) 未　　払　　金			5,448,761	
(4) 引　　当　　金				
イ 賞与引当金		121,769		
引　当　金　合　計			121,769	
(5) 預　　り　　金			87,029	
(6) その他流動負債			16,778	
流　動　負　債　合　計				13,567,416
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			325,094,914	
収　益　化　累　計　額			△ 172,114,222	
繰　延　収　益　合　計				152,980,692
負　　債　　合　　計				**303,651,436**

資　本　の　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6　資　本　金				113,943,822
7　剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		3,451,657		
ロ 負担金		49,000		
ハ 受贈財産評価額		2,138,032		
ニ その他資本剰余金		38,379		
資本剰余金合計			5,677,068	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		55,444		
欠損金合計			55,444	
剰余金合計				5,621,624
資本合計				**119,565,446**
負債資本合計				**423,216,882**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ　予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は61,589,925千円である。

2　賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金20,461千円が含まれている。

Ⅳ　セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅴ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅶ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として201,560千円を支給するため、退職給付引当金201,560千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として365,293千円を支給するため、賞与引当金116,302千円を使用する。

3　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として30,987千円を計上するため、貸倒引当金30,987千円を使用する。

令和 7 年度　北九州市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月31日まで）

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　下水道使用料	12,941,682		
(2)　雨水処理負担金	5,923,667		
(3)　その他他会計負担金	92,728		
(4)　受託事業収益	63,872		
(5)　その他営業収益	244,855	19,266,804	
2　営業費用			
(1)　管渠費	1,615,484		
(2)　ポンプ場費	1,495,447		
(3)　処理場費	3,992,066		
(4)　水質管理費	32,177		
(5)　受託事業費	59,072		
(6)　水洗便所普及促進費	83,025		
(7)　水洗便所助成貸付事業費	2,340		
(8)　業務費	575,870		
(9)　総係費	255,611		
(10)　減価償却費	15,971,501		
(11)　資産減耗費	448,688		
(12)　給与費	1,056,113	25,587,394	
営業損失			**6,320,590**

		（千円）	（千円）	（千円）
3	**営業外収益**			
(1)	受取利息及び配当金	41,515		
(2)	他会計負担金	8,379		
(3)	国庫補助金	2,000		
(4)	長期前受金戻入	6,188,604		
(5)	雑収益	145,512	6,386,010	
4	**営業外費用**			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,383,802		
(2)	雑支出	171,506	1,555,308	4,830,702
	経常損失			**1,489,888**
5	**特別利益**			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	10		
(3)	その他特別利益	10	30	
6	**特別損失**			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	13,637		
(3)	その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
7	**予備費**			
(1)	予備費	20,000	20,000	△ 20,000
	当年度純損失			**1,523,515**
	前年度繰越利益剰余金			**2,841,519**
	その他未処分利益剰余金変動額			**0**
	当年度未処分利益剰余金			**1,318,004**

令和 7 年度　北九州市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和 8 年3月 31日）

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,192,375		
ロ 建物	18,335,048			
減価償却累計額	△ 10,789,201	7,545,847		
ハ 構築物	699,611,804			
減価償却累計額	△ 364,716,420	334,895,384		
ニ 機械及び装置	139,006,153			
減価償却累計額	△ 96,095,796	42,910,357		
ホ 工具器具及び備品	365,161			
減価償却累計額	△ 267,633	97,528		
ヘ リース資産	129,670			
減価償却累計額	△ 41,100	88,570		
ト 建設仮勘定		7,605,151		
有形固定資産合計			404,335,212	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		2,388		
ロ 電話加入権		17,980		
ハ その他無形固定資産		273,059		
無形固定資産合計			293,427	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		27,000		
ロ 水洗便所改造資金等貸付金		2,204		
ハ 基金積立金		11,260,799		
ニ 出資金		36,250		
投資その他の資産合計			11,326,253	
固定資産合計				415,954,892
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,314,726	
(2) 未収金		2,252,935		
貸倒引当金		△ 30,629	2,222,306	
流動資産合計				8,537,032
資産合計				**424,491,924**

負　　債　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
3　固　　定　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		133,205,211		
企　業　債　合　計			133,205,211	
(2) リ　ー　ス　債　務			70,918	
(3) 引　　当　　金				
イ 退職給付引当金		1,425,555		
引　当　金　合　計			1,425,555	
固　定　負　債　合　計				134,701,684
4　流　　動　　負　　債				
(1) 企　　業　　債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,963,164		
企　業　債　合　計			6,963,164	
(2) リ　ー　ス　債　務			25,227	
(3) 未　　払　　金			6,098,604	
(4) 引　　当　　金				
イ 賞与引当金		116,302		
引　当　金　合　計			116,302	
(5) 預　　り　　金			87,029	
(6) その他流動負債			16,778	
流　動　負　債　合　計				13,307,104
5　繰　　延　　収　　益				
長　期　前　受　金			321,356,251	
収　益　化　累　計　額			△ 165,811,999	
繰　延　収　益　合　計				155,544,252
負　　債　　合　　計				**303,553,040**

資　　本　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
6 資　　本　　金				113,943,822
7 剰　　余　　金				
(1) 資　本　剰　余　金				
イ 国　庫　補　助　金		3,451,657		
ロ 負　担　金		49,000		
ハ 受贈財産評価額		2,138,032		
ニ その他資本剰余金		38,369		
資本剰余金合計			5,677,058	
(2) 利　益　剰　余　金				
イ 当年度未処分利益剰余金		1,318,004		
利益剰余金合計			1,318,004	
剰　余　金　合　計				6,995,062
資　本　合　計				**120,938,884**
負　債　資　本　合　計				**424,491,924**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和7年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,918,238千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,545千円が含まれている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として159,162千円を支給するため、退職給付引当金159,162千円を使用する。

2　賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として348,885千円を支給するため、賞与引当金113,106千円を使用する。

3　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として32,832千円を計上するため、貸倒引当金32,832千円を使用する。

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予算実施計画

〔競 輪 事 業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 競輪事業収益			千円 **49,959,820**	
	1 営 業 収 益		49,683,310	
		1 車券発売収益	49,000,000	車券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	492,382	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	190,928	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営 業 外 収 益		276,490	
		1 受取利息及び配当金	3,568	預金利息等
		2 長期前受金戻入	1,025	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑　収　益	271,897	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特 別 利 益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　考
1 競輪事業費			**千円 48,927,027**	
	1 営業費用		48,867,101	
		1 開催費	47,675,167	開催に要する経費
		2 場間場外発売事務受託費	418,131	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	222,290	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	521,513	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	30,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		58,916	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,415	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	42,000	
		3 雑支出	501	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔モーターボート競走事業〕

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
2 モーターボート競走事業収益			千円 **151,350,529**	
	1 営 業 収 益		151,191,559	
		1 舟券発売収益	148,000,000	舟券発売金収入
		2 場間場外発売事務受託収益	1,526,802	場間場外発売に係る事務受託収益
		3 その他営業収益	1,664,757	入場料、時効金、施設貸付料等
	2 営 業 外 収 益		158,960	
		1 受取利息及び配当金	95,440	預金利息等
		2 長期前受金戻入	9,066	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑　収　益	54,454	売店等施設貸付料、私用光熱水費等
	3 特 別 利 益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
2 モーターボート競走事業費			**千円 142,466,246**	
	1 営業費用		142,296,982	
		1 開催費	138,923,196	開催に要する経費
		2 場間場外発売事務受託費	425,830	場間場外発売の事務受託に要する経費
		3 総係費	1,932,055	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	920,901	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	95,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		168,254	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,520	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	140,000	
		3 雑支出	734	
	3 特別損失		1,010	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	10	

〔競　輪　事　業〕

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
1 競輪事業資本的収入			千円 **658,810**	
	1 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	固定資産の売却代金
	2 基金繰入金		658,800	
		1 基金繰入金	658,800	公債償還基金繰入金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 競輪事業資本的支出			千円 **2,615,893**	
	1 建設改良費		310,893	
		1 固定資産購入費	14,356	備品購入費等
		2 施設整備費	296,537	小倉競輪場施設整備費
	2 企業債償還金		1,905,000	
		1 企業債償還金	1,905,000	企業債償還元金
	3 繰　出　金		400,000	
		1 一般会計繰出金	400,000	一般会計繰出金

〔モーターボート競走事業〕

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　考
モーターボート競走事業資本的収入			千円 **20**	
	1 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	固定資産の売却代金
	2 基金繰入金		10	
		1 基金繰入金	10	競輪競艇整備基金繰入金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
モーターボート競走事業資本的支出			千円 **14,022,604**	
	1 建設改良費		2,835,992	
		1 固定資産購入費	254,982	備品購入費等
		2 施設整備費	2,581,010	若松モーターボート競走場施設整備費
	2 企業債償還金		38,000	
		1 企業債償還金	38,000	企業債償還元金
	3 投　　資		4,048,612	
		1 基金積立金	48,612	競輪競艇整備基金積立金
		2 投資有価証券	4,000,000	有価証券の購入
	4 繰　出　金		7,100,000	
		1 一般会計繰出金	7,100,000	一般会計繰出金

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

〔競輪事業〕

（千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		1,004,532
減価償却費		521,513
固定資産除却損		30,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）		3,545
賞与引当金の増減額（△は減少）		1,741
長期前受金戻入額	△	1,025
受取利息及び受取配当金	△	3,568
支払利息及び企業債取扱諸費		16,406
固定資産売却損益（△は益）	△	10
未収金の増減額（△は増加）		185,156
未払金の増減額（△は減少）	△	175,251
小計		1,583,039
利息及び配当金の受取額		3,568
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	16,406
業務活動によるキャッシュ・フロー		**1,570,201**
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	282,632
有形固定資産の売却による収入		20
基金の取崩による収入		658,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		**376,188**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,615,000
その他の企業債の償還による支出	△	290,000
一般会計への繰出しによる支出	△	400,000
一時借入れによる収入		6,000,000
一時借入金の返済による支出	△	6,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**2,305,000**

資金増加額（又は減少額）	△	**358,611**
資金期首残高		10,133,595
資金期末残高		9,774,984

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

〔モーターボート競走事業〕

（千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		8,635,907
減価償却費		920,901
固定資産除却損		60,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）		13,927
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	2,204
長期前受金戻入額	△	9,066
受取利息及び受取配当金	△	95,440
支払利息及び企業債取扱諸費		27,516
未収金の増減額（△は増加）	△	227,372
未払金の増減額（△は減少）		219,933
小計		9,544,102
利息及び配当金の受取額		95,440
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	27,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		**9,612,026**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	2,376,648
有形固定資産の売却による収入		10
無形固定資産の取得による支出	△	110,140
基金の積立による支出	△	48,612
基金の取崩による収入		10
投資有価証券の取得による支出	△	4,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**6,535,380**

（千円）

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	38,000
リース債務返済による支出	△	100,828
一般会計への繰出しによる支出	△	7,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△**	**7,238,828**

資金増加額（又は減少額）	**△**	**4,162,182**
資金期首残高		18,448,167
資金期末残高		14,285,985

給　　与　　費　　明　　細　　書

1　総　　括

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	129		470,664	354,215	824,879	155,975	980,854
	合計	1	129		470,664	354,215	824,879	155,975	980,854
前年度	損益勘定支弁職員	1	132		475,431	378,552	853,983	166,531	1,020,514
	合計	1	132		475,431	378,552	853,983	166,531	1,020,514
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3		△ 4,767	△ 24,337	△ 29,104	△ 10,556	△ 39,660
	合計	0	△ 3		△ 4,767	△ 24,337	△ 29,104	△ 10,556	△ 39,660

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	6,158	14,440	5,010	21,312	74,463	7,499	1,100
	前年度	6,693	14,344	3,620	22,151	110,422	8,617	1,212
	比較	△ 535	96	1,390	△ 839	△ 35,959	△ 1,118	△ 112
	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当				
		千円	千円	千円				
	本年度	201,482	17,471	5,280				
	前年度	183,403	24,134	3,960				
	比較	18,079	△ 6,663	1,320				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	40		206,374	184,802	391,176	89,589	480,765
	合計	1	40		206,374	184,802	391,176	89,589	480,765
前年度	損益勘定支弁職員	1	40		211,255	207,920	419,175	102,507	521,682
	合計	1	40		211,255	207,920	419,175	102,507	521,682
比較	損益勘定支弁職員	0	0		△ 4,881	△ 23,118	△ 27,999	△ 12,918	△ 40,917
	合計	0	0		△ 4,881	△ 23,118	△ 27,999	△ 12,918	△ 40,917

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	6,158	6,521	5,010	4,961	34,367	7,499	1,100
	前年度	6,693	6,426	3,620	5,094	43,476	8,617	1,212
	比較	△ 535	95	1,390	△ 133	△ 9,109	△ 1,118	△ 112
	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当				
		千円	千円	千円				
	本年度	96,435	17,471	5,280				
	前年度	104,690	24,134	3,960				
	比較	△ 8,255	△ 6,663	1,320				

(2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員		89		264,290	169,413	433,703	66,386	500,089
	合計		89		264,290	169,413	433,703	66,386	500,089
前年度	損益勘定支弁職員		92		264,176	170,632	434,808	64,024	498,832
	合計		92		264,176	170,632	434,808	64,024	498,832
比較	損益勘定支弁職員		△ 3		114	△ 1,219	△ 1,105	2,362	1,257
	合計		△ 3		114	△ 1,219	△ 1,105	2,362	1,257

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度		7,919		16,351	40,096		
	前年度		7,918		17,057	66,946		
	比較		1		△ 706	△ 26,850		
	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当				
		千円	千円	千円				
	本年度	105,047						
	前年度	78,713						
	比較	26,334						

2 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　料	△　4,767	給与改定に伴う増減分	3,783		給与改定の状況 前年度　給与改定率　3.03% 前年度　給与改定実施時期　令和7年4月1日
		その他の増減分	△　8,550	新陳代謝等によるもの △　8,550千円	会計年度任用職員の在籍状況 （現に在職する職員数） 本年度　89人 前年度　92人 増　減　△　3人

区　　分	増　減　額	増　減　事　由　別　内　訳		説　　明		備　　考
	千円		千円			
手　当	△　24,337	制度改正に伴う増減分	18,083	期　末　勤　勉　手　当	18,083千円	制度改正の内容 期末勤勉手当　年間支給率の改定 前年度　本年度 4.60月 → 4.65月 （7年度実績と同率）
		その他の増減分	△　42,420	扶　養　手　当	△　535千円	
				地　域　手　当	96千円	
				住　居　手　当	1,390千円	
				通　勤　手　当	△　839千円	
				時間外勤務手当	△　35,959千円	
				管　理　職　手　当	△　1,118千円	
				管理職員特別勤務手当	△　112千円	
				退　職　手　当	△　6,663千円	
				児　童　手　当	1,320千円	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		事務・技術職 給料表 (1)
令和７年10月１日現在	平均給料月額	361,292円
	平均給与月額	395,154円
	平均年齢	44歳7月
令和６年10月１日現在	平均給料月額	361,362円
	平均給与月額	396,600円
	平均年齢	46歳5月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	204,300円	204,300円
大学卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区　　分	事　務　・　技　術　職		
	級	職　員　数	構　成　比
		人	%
令和７年10月１日現在	1　級	9	22.5
	2　級	8	20.0
	3　級	6	15.0
	4　級	12	30.0
	5　級	3	7.5
	6　級	2	5.0
	計	40	100.0
令和６年10月１日現在	1　級	6	15.0
	2　級	11	27.5
	3　級	5	12.5
	4　級	13	32.5
	5　級	3	7.5
	6　級	2	5.0
	計	40	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
事務・技術職	係　　員	主　　任	主　　査	係　　長	課　　長	局　次　長

(4) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6　月	12　月		
本　年　度	(1.20)　月分 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25)　月分 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45)　月分 4.65	有
前　年　度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
一般会計の制度	(1.20) 2.30 （7年度実績と同率の場合）	(1.25) 2.35 （7年度実績と同率の場合）	(2.45) 4.65	有

(　)内は再任用職員に係る支給率

(5) 定年前早期退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最　高　限　度	その他の加算措置等
	月分	月分	月分	月分	職責に応じた調整額を加算。
支　給　率　等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）
一般会計の制度（支給率等）	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置（10％以内加算、又は１年につき３％加算）

(6) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶　養　手　当	同　　じ
地　域　手　当	〃
住　居　手　当	〃
通　勤　手　当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
モーヴィ・グルーン管理運営事業	568,000			自 令和９年度 至 令和10年度	568,000				568,000
ボートレース若松防風施設設置事業	1,143,300			自 令和９年度 至 令和10年度	1,143,300				1,143,300
ボートレース若松防風施設設置工事監理委託経費	13,090			自 令和９年度 至 令和10年度	13,090				13,090
ボートレース若松機械棟新築等整備事業	1,996,900			自 令和９年度 至 令和10年度	1,996,900				1,996,900
ボートレース若松機械棟新築等工事監理委託経費	25,900			自 令和９年度 至 令和10年度	25,900				25,900

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	出資金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公用車リース経費	9,800	自　令和5年度 至　令和7年度		自　令和8年度 至　令和9年度	9,800				9,800
小倉競輪実施事務等包括委託事業	10,000,000	自　令和5年度 至　令和7年度	3,357,520	自　令和8年度 至　令和9年度	6,642,480				6,642,480
公用車リース経費	11,000	令和7年度	1,627	自　令和８年度 至　令和11年度	9,373				9,373
小倉競輪実施事務等包括委託事業	11,500,000	令和7年度	2,026,653	自　令和８年度 至　令和11年度	9,473,347				9,473,347

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）

〔競　輪　事　業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		653,392		
ロ　立　　木		16,644		
ハ　建　　物	13,740,315			
減　価　償　却　累　計　額	△ 3,733,731	10,006,584		
ニ　構　築　物	586,360			
減　価　償　却　累　計　額	△ 132,713	453,647		
ホ　機　械　及　び　装　置	143,308			
減　価　償　却　累　計　額	△ 94,391	48,917		
ヘ　車　両　運　搬　具		165		
ト　工　具　器　具　及　び　備　品	155,444			
減　価　償　却　累　計　額	△ 97,702	57,742		
チ　建　設　仮　勘　定		20,386		
有　形　固　定　資　産　合　計			11,257,477	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　商　標　権		41		
無　形　固　定　資　産　合　計			41	
固　定　資　産　合　計				11,257,518
２　流　　動　　資　　産				
(1) 現　金　預　金			9,774,984	

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
(2) 未収金		1,490,499		
貸倒引当金		△ 1,088	1,489,411	
(3) 貯蔵品			28	
(4) 一般会計繰出金			400,000	
流動資産合計				11,664,423
資産合計				**22,921,941**

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		96,056	
引当金合計			96,056
固定負債合計			96,056
4 流動負債			
(1) 未払金			1,491,309
(2) 前受金			784
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		8,488	
引当金合計			8,488
(4) 預り金			499,918
流動負債合計			2,000,499

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
5 繰延収益				
長期前受金			37,014	
収益化累計額			△ 4,102	
繰延収益合計				32,912
負債合計				**2,129,467**

資本の部

6 資本金				10,704,753
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		800,000		
ロ 建設改良積立金		6,920,138		
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,367,583		
利益剰余金合計			10,087,721	
剰余金合計				10,087,721
資本合計				**20,792,474**
負債資本合計				**22,921,941**

令和８年度　北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月31日）

〔モーターボート競走事業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		1,752,740		
ロ　立　　木		10,332		
ハ　建　　物	12,343,454			
減　価　償　却　累　計　額	△ 3,486,911	8,856,543		
ニ　構　築　物	2,803,642			
減　価　償　却　累　計　額	△ 270,590	2,533,052		
ホ　機　械　及　び　装　置	3,077,460			
減　価　償　却　累　計　額	△ 1,672,651	1,404,809		
ヘ　車　両　運　搬　具		50		
ト　船　　舶	997			
減　価　償　却　累　計　額	△ 442	555		
チ　工　具　器　具　及　び　備　品	449,422			
減　価　償　却　累　計　額	△ 335,079	114,343		
リ　リ　ー　ス　資　産	1,083,558			
減　価　償　却　累　計　額	△ 847,276	236,282		
ヌ　建　設　仮　勘　定		1,863,369		
有　形　固　定　資　産　合　計			16,772,075	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　商　標　権		1		
ロ　その他無形固定資産		226,359		
無　形　固　定　資　産　合　計			226,360	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ　投　資　有　価　証　券		8,000,000		
ロ　基　　金		4,689,826		
ハ　出　資　金		7,410,400		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			20,100,226	
固　定　資　産　合　計				37,098,661

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
2 流動資産				
(1) 現金預金			14,285,985	
(2) 未収金		4,535,747		
貸倒引当金		△ 4,829	4,530,918	
(3) 貯蔵品			977	
(4) 一般会計繰出金			7,100,000	
流動資産合計				25,917,880
資産合計				**63,016,541**

負債の部

3 固定負債				
(1) リース債務			103,454	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		443,473		
引当金合計			443,473	
固定負債合計				546,927
4 流動負債				
(1) リース債務			87,490	
(2) 未払金			4,379,131	
(3) 前受金			8,999	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		36,853		
引当金合計			36,853	
(5) 預り金			14,666	
流動負債合計				4,527,139

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			291,149	
収益化累計額			△ 79,259	
繰延収益合計				211,890
負債合計				**5,285,956**

資本の部

6 資本金			24,236,327
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	20,046,896		
ロ 当年度未処分利益剰余金	13,447,362		
利益剰余金合計		33,494,258	
剰余金合計			33,494,258
資本合計			**57,730,585**
負債資本合計			**63,016,541**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）によっている。

(2) 貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度予算の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

Ⅲ 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,410千円が含まれている。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

Ⅴ 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅶ 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度予算において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として116,183千円を支給するため、賞与引当金45,804千円を使用する。

令和７年度　北九州市公営競技事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

〔 競 輪 事 業 〕

	（千円）	（千円）	（千円）
1 営業収益			
(1) 車券発売収益	55,000,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	497,910		
(3) その他営業収益	268,124	55,766,034	
2 営業費用			
(1) 開催費	52,573,330		
(2) 場間場外発売事務受託費	410,833		
(3) 総係費	206,855		
(4) 減価償却費	543,610		
(5) 資産減耗費	30,000	53,764,628	
営業利益			**2,001,406**
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,121		
(2) 長期前受金戻入	1,025		
(3) 雑収益	245,143	248,289	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,317		
(2) 雑支出	922,820	938,137	△ 689,848
経常利益			**1,311,558**
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	52,493		
(2) 過年度損益修正益	10	52,503	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	10	1,010	51,493
当年度純利益			**1,363,051**
前年度繰越利益剰余金			**0**
その他未処分利益剰余金変動額			**0**
当年度未処分利益剰余金			**1,363,051**

令和７年度　北九州市公営競技事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

〔モーターボート競走事業〕

	（千円）	（千円）	（千円）
1　営業収益			
(1)　舟券発売収益	155,000,000		
(2)　場間場外発売事務受託収益	1,600,545		
(3)　その他営業収益	1,710,839	158,311,384	
2　営業費用			
(1)　開催費	144,302,219		
(2)　場間場外発売事務受託費	396,210		
(3)　総係費	1,662,785		
(4)　減価償却費	913,502		
(5)　資産減耗費	84,546	147,359,262	
営業利益			**10,952,122**
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	37,472		
(2)　長期前受金戻入	8,524		
(3)　雑収益	10,793	56,789	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	40,351		
(2)　雑支出	1,656,105	1,696,456	△　1,639,667
経常利益			**9,312,455**
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	10	10	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	1,000		
(2)　その他特別損失	10	1,010	△　1,000
当年度純利益			**9,311,455**
前年度繰越利益剰余金			**20,500,000**
その他未処分利益剰余金変動額			**0**
当年度未処分利益剰余金			**29,811,455**

令和７年度　北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

〔　競　輪　事　業　〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		653,402		
ロ　立　　木		16,644		
ハ　建　　物	13,481,584			
減　価　償　却　累　計　額	△ 3,238,829	10,242,755		
ニ　構　築　物	586,360			
減　価　償　却　累　計　額	△ 117,735	468,625		
ホ　機　械　及　び　装　置	163,708			
減　価　償　却　累　計　額	△ 87,308	76,400		
ヘ　車　両　運　搬　具		165		
ト　工　具　器　具　及　び　備　品	142,393			
減　価　償　却　累　計　額	△ 93,160	49,233		
チ　建　設　仮　勘　定		19,136		
有　形　固　定　資　産　合　計			11,526,360	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　商　標　権		49		
無　形　固　定　資　産　合　計			49	
(3) 投　資　そ　の　他　の　資　産				
イ　基　　金		658,800		
投　資　そ　の　他　の　資　産　合　計			658,800	
固　定　資　産　合　計				12,185,209

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,133,595	
(2) 未収金		1,675,154		
貸倒引当金		△ 587	1,674,567	
(3) 貯蔵品			28	
流動資産合計				11,808,190
資産合計				**23,993,399**

負債の部

3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		92,511		
引当金合計			92,511	
固定負債合計				92,511
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,615,000		
ロ その他の企業債		290,000		
企業債合計			1,905,000	
(2) 未払金			1,666,560	
(3) 前受金			784	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,747		
引当金合計			6,747	
(5) 預り金			499,918	
流動負債合計				4,079,009

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
5 繰延収益				
長期前受金			37,014	
収益化累計額			△ 3,077	
繰延収益合計				33,937
負債合計				**4,205,457**

資本の部

6 資本金				10,704,753
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		800,000		
ロ 建設改良積立金		6,920,138		
ハ 当年度未処分利益剰余金		1,363,051		
利益剰余金合計			9,083,189	
剰余金合計				9,083,189
資本合計				**19,787,942**
負債資本合計				**23,993,399**

令和７年度　北九州市公営競技事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和８年３月31日）

〔モーターボート競走事業〕

資　　産　　の　　部

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
１　固　　定　　資　　産				
(1) 有　形　固　定　資　産				
イ　土　　地		1,752,750		
ロ　立　　木		10,332		
ハ　建　　物	11,799,319			
減　価　償　却　累　計　額	△ 2,893,429	8,905,890		
ニ　構　築　物	2,621,823			
減　価　償　却　累　計　額	△ 227,354	2,394,469		
ホ　機　械　及　び　装　置	2,792,005			
減　価　償　却　累　計　額	△ 1,530,201	1,261,804		
ヘ　車　両　運　搬　具		50		
ト　船　　舶	997			
減　価　償　却　累　計　額	△ 442	555		
チ　工　具　器　具　及　び　備　品	446,695			
減　価　償　却　累　計　額	△ 295,006	151,689		
リ　リ　ー　ス　資　産	1,083,558			
減　価　償　却　累　計　額	△ 751,536	332,022		
ヌ　建　設　仮　勘　定		560,857		
有　形　固　定　資　産　合　計			15,370,418	
(2) 無　形　固　定　資　産				
イ　商　標　権		1		
ロ　その他無形固定資産		122,139		
無　形　固　定　資　産　合　計			122,140	

	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		4,000,000		
ロ 基金		4,641,224		
ハ 出資金		7,410,400		
投資その他の資産合計			16,051,624	
固定資産合計				31,544,182
2 流動資産				
(1) 現金預金			18,448,167	
(2) 未収金		4,307,641		
貸倒引当金		△ 4,095	4,303,546	
(3) 貯蔵品			977	
(4) 一般会計繰出金			25,000,000	
流動資産合計				47,752,690
資産合計				**79,296,872**
負債の部				
3 固定負債				
(1) リース債務			163,709	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		429,546		
引当金合計			429,546	
固定負債合計				593,255
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		38,000		
企業債合計			38,000	
(2) リース債務			128,063	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
(3) 未払金			4,159,198	
(4) 前受金			8,999	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		39,057		
引当金合計			39,057	
(6) 預り金			14,666	
流動負債合計				4,387,983
5 繰延収益				
長期前受金			291,149	
収益化累計額			△ 70,193	
繰延収益合計				220,956
負債合計				**5,202,194**
資本の部				
6 資本金				24,236,327
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		20,046,896		
ロ 当年度未処分利益剰余金		29,811,455		
利益剰余金合計			49,858,351	
剰余金合計				49,858,351
資本合計				**74,094,678**
負債資本合計				**79,296,872**

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）によっている。

(2) 貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和７年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和７年度末における支給見込額に基づき、令和７年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金6,423千円が含まれている。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

報告セグメントの決定方法

公営競技事業会計は、競輪事業及びモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、競輪事業及びモーターボート競走事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
競輪事業	自転車競走による収益事業
モーターボート競走事業	モーターボート競走による収益事業

Ⅳ　減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅴ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅵ　重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ　その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和７年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として117,236千円を支給するため、賞与引当金34,366千円を使用する。